

Discussion Paper Series

RIEB

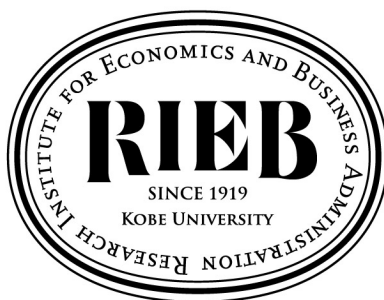
Kobe University

DP2024-J09

中小企業の脱炭素化実現に向けた
アンケート調査の結果報告

家森 信善
尾島 雅夫

2024 年 12 月 13 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

中小企業の脱炭素化実現に向けたアンケート調査の結果報告¹

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

神戸大学経済経営研究所非常勤講師 尾島雅夫

<要旨>

我々は、地域の脱炭素化社会の実現に向けて、脱炭素化に対する関心度・スタンス・自社への影響、脱炭素化に向けた具体的な取り組み状況・意向、脱炭素化に取り組む際の課題、国・自治体・金融機関への期待などについて、中小企業の意識や実態を把握するために、信金中央金庫と連携して、2024年1月～3月に中小企業の経営者 5,248 人に対して「中小企業の脱炭素化実現に向けたアンケート調査」を実施した。本稿は、その結果を紹介することを目的としている。

1. はじめに

わが国は、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度対比で 46%削減することを目指しており、「2050 年カーボンニュートラル」の実現は社会的な課題となっている。わが国の全企業の 99%以上を占める中小企業の日本全体の温室効果ガス排出量は、1.2 億トン～2.5 億トンであり（経済産業省(2022)）、中小企業の脱炭素化の取り組み促進は喫緊の課題である。中小企業が脱炭素化に取り組むことは、社会課題の解決の寄与だけでなく、省エネによるコスト

¹ 本調査は、信金中央金庫と神戸大学経済経営研究所との共同研究の一環として実施したものである。報告書を用意する過程で、共同研究の分担者である、西谷公孝教授、柴本昌彦教授、藤山敬史准教授の各先生および信金中央金庫の研究会メンバーから貴重なご助言をいただいた。もちろん、本稿の見解および本稿に含まれる誤りは、全て筆者の責である。また、本 DP の主要部分については信金中央金庫『信金中金月報』および神戸大学出版会から刊行する予定である。

削減、環境先進企業であることの優位性獲得、資金調達手段の多様化など様々なメリットを受けるチャンスが広がる。しかし、資金、人材、情報などが十分でない中小企業にとって脱炭素化への取り組みは難度が高い。

中小企業の脱炭素化への取り組みがどの程度かについて、神戸商工会議所・日本政策金融公庫(2023)を見てみる。同調査は、2023年2～3月に兵庫県内の神戸商工会議所の会員事業者及び日本政策金融公庫取引先5,900社に対して、カーボンニュートラルに向けたWEB調査を行った。有効回答数は835社で、回答者には従業員数301人超の大企業101社を含んでいる。この調査によれば、「取り組んでいる」が48.7%、「検討している」が29.1%、「取り組んでいない」が22.2%であった。

前回の2022年調査では、従業員501人超の大企業46社の6.6%は取り組んでいないと回答していたが、2023年調査では取り組んでいない501人超の企業数はゼロとなった。300人以下の企業を中小企業とみなして同調査から取り組み率を試算すると中小企業の取り組み率は44%となる。企業規模によって脱炭素化の取り組みには大きな違いがあると考えられる。

人材や資金面が十分でない中小企業にとっては、脱炭素化への取り組みは事業活動に振り向ける努力が制約されやすい。中小企業にとって脱炭素化の必要性を感じられず、脱炭素化と業務にはトレードオフの関係が想定される。脱炭素化を進めることができる事業者は人やお金に余裕がある企業に限られると思われ、中小企業にとって脱炭素化への取り組みを進めるハードルは高い。したがって、そうしたハードルをいかに乗り越えて、中小企業の脱炭素化を進めていくかについて、知恵を出さなければならない。

本稿の目的は、2024年1～3月に神戸大学経済経営研究所と信金中央金庫が共同で実施した企業アンケート調査に基づいて、地域の脱炭素化に向けて中小企業の脱炭素化に対する関心度、取り組み状況、課題などを把握し、脱炭素化実現に向けての施策の検討の起点を提供することである。

本稿の構成は、次の通りである。まず、第2節で中小企業の脱炭素化についての先行アンケート調査の確認を行う。第3節で、アンケート調査結果を

報告し、第4節はまとめである。

2. 先行アンケート調査

中小企業の脱炭素化の取り組みについてのアンケート調査は各種あるが、ここでは取り組み状況や取り組みが進んでいない理由について確認する。

「はじめに」で取り上げた神戸商工会議所・日本政策金融公庫(2023)によると、従業員数501人超の大企業においては脱炭素化に「取り組んでいない」企業はなかったが、中小企業での取り組み率を試算すると44%であった。企業規模により取り組みの度合いに大きな差が見られる。東京商工会議所(2023)は、東京23区内の中小企業2,835社にアンケート調査(WEB及び聴き取り)を行い、1,030社から回答を得た。「取り組みを行っていない」と回答したのは60.1%、取り組んでいるのは39.9%にとどまった。

商工中金(2023)の調査は、全国の中小企業取引先9,927社へアンケート調査票(WEB及び郵送)を配布し有効回答数は5,233社であった。この調査では実施・検討を合わせると44.2%が脱炭素化に取り組んでおり、55.8%が取り組んでいないとの回答であった。日本政策金融公庫(2023)の中小企業1,666社へのアンケート調査回答では脱炭素化「実施」の割合は44.9%である。

これらの調査を見ると、中小企業の脱炭素化取り組みは4割程度の実施率であり、半数にも達しておらず、日本の企業のほとんどを占める中小企業の脱炭素化は進んでいないといえる。

中小企業の脱炭素化の取り組みが進んでいない理由を上記のアンケート調査から調べる。日本政策金融公庫(2023)は、取り組みを行う上での課題を尋ねている。選択率の高い上位3項目は、「コストが増える」23.0%、「手間がかかる」15.0%、「資金が不足している」14.1%である。東京商工会議所(2023)の調査では、上位3項目は、「業務負担の増加」35.8%、「コストに見合う効果が見込めない」30.9%、「人材やノウハウの不足」20.7%であった。神戸商工会議所・日本政策金融公庫(2023)においては、「ノウハウ、専門知識・情

報の不足」が 42.5%、「コストを転嫁できない」が 36.0%、「人材の不足」が 36.9%、「コストに見合う効果が見込めない」が 29.2%であった。

この 3 つのアンケート調査からわかることは、多くの企業が脱炭素化をすすめるとコストが増え、利益が減少するというトレードオフを想定しており、そのために取り組みが進んでいないということである。

3. アンケート調査結果

(1) 調査概要

本稿は、信金中央金庫と神戸大学経済経営研究所が 2024 年 1 月～3 月に中小企業の経営者 5,248 人に対して実施した「中小企業の脱炭素化実現に向けたアンケート調査」の結果報告である。調査サンプルの内訳は楽天インサイト社調査 5000 件(信用金庫取引先及び非取引先)²、マクロミル社調査 248 件(信用金庫取引先のみ)である³。

以下、(2)～(12)で調査結果を報告するが、全員が回答する質問の回答者数は 5,248 人となる。誤解を招くことがない場合、スペースの都合から母数である 5,248 人を記載せずに、それに対する比率のみを記載することがある。また、説明の流れを明確にするために、掲載の順番は調査票の質問の順番と若干異なっている。

(2) 回答者の特徴

問 2 あなたの会社での地位について、以下から該当するものを一つ選んで下さい。

² 楽天インサイト調査は、2024 年 1 月に実施した。

³ マクロミル調査は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が実施している「全国中小企業景気動向調査」の協力企業に対して依頼し、2024 年 2～3 月に実施した。

図表 1 会社での地位

代表権のある会長	代表権のない会長	社長	代表権のある副社長	代表権のある専務・常務	代表権のない副社長・専務・常務	取締役	個人事業主（共同経営者を含む）
1.3	0.3	21.7	0.2	0.3	0.6	1.8	73.8

（注）各役職の数値は回答者全体（5,248人）に対する比率（%）を表す。以下の図表においても%の記号を省略している。

図表 1 は、回答者の会社での地位を尋ねた調査結果である。回答者の比率は、個人事業主が 73.8%、法人の経営者が 26.2%である。すべて事業経営に責任ある回答者からの回答である。

問 3 あなたの年齢として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

回答者の年齢を尋ねたところ、20 歳代 0.3%、30 歳代 4.5%、40 歳代 17.0%、50 歳代 32.5%、60 歳代 33.7%、70 歳以上 11.9%であった。最も多いのは 60 歳代で、次が 50 歳代であった。年齢から見て、回答者はキャリアを重ねた経営者が主である。

問 4 あなたの性別をお答え下さい。

回答者のうち、男性が 84.9%、女性が 15.1%であった。

（3）回答企業の属性

問 1 あなたが経営者的な位置におられる会社等（個人事業を含みます）（以下では、貴社と呼びます）の経営形態として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。複数の会社に関係しておられる場合、あなたにとってもっとも重要な会社についてお答え下さい。（以降も同様です）

回答企業の 73.0%は個人事業者であり、27.0%が法人形態である。本調査の回答者では、個人事業主が多い。

問 5 貴社の本社所在地として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 2 本社所在地

北海道	東北	木、北川、関東（茨城、栃馬）	葉、首都圏（埼玉、東京、神奈、千	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	その他
3.8	5.1	3.8	34.3	3.9	1.4	11.5	21.1	4.7	2.9	7.4	0.2

図表 2 は、本社所在地の比率を表している。上位 3 つの地域は、首都圏 34.3%、東海圏 11.5%、近畿 21.1%と三大都市圏が占めている。

問 6 貴社の業種として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 3 業種

農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	学術研究・専門技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス・娯楽業	上記以外
3.6	8.1	6.4	2.4	3.3	8.7	8.1	16.7	4.2	11.2	27.3

図表 3 は、回答企業の業種を表している。比率の高い上位 5 つの業種は、「学術研究・専門技術サービス業」16.7%、「生活関連サービス・娯楽業」11.2%、「小売業」8.7%、「建設業」8.1%、「不動産業」8.1%である。

問 7 貴社の資本金として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 4 資本金

	調査数	300 万円 以下	300 万円超 1,000 万円 以下	1,000 万円 超 5,000 万 円以下	5,000 万円 超 1 億円以 下	1 億円超
全体	5,248	70.7	17.7	9.3	1.4	0.9
個人	3,833	84.9	10.5	3.6	0.7	0.3
法人	1,415	32.0	37.3	24.7	3.5	2.5

図表 4 は、回答企業の資本金を表している。回答企業の 7 割は 300 万円以下の小規模な事業者が占めている。本サンプルには、資本金として意識されるものが明確ではない個人企業も含んでいるので、法人だけを切り出した結果も掲載している。これによると、法人について、資本金 1,000 万円以下の企業が 7 割近い。

問 8 直近の決算期末の時点で、貴社の従業員数（パート、アルバイト、派遣等を含む）は何人ですか。当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 5 従業員数

0 人（経営 者のみ）	1 人	2～5 人	6～10 人	11～20 人	21～50 人	51～ 100 人	101～ 300 人	301 人 以上
53.2	12.6	19.8	5.0	3.6	3.2	1.3	1.1	0.2

図表 5 は、回答企業の従業員数を表している。0 人企業（経営者 1 人のみで事業運営している企業）は 53.2%と過半を占めている。また従業員 1 人の企業は 12.6%、2-5 人の企業は 19.8%であり、合計すると 85.6%の企業は従業員 5 人以下の規模である。

問 9 貴社の直近年度の年商として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 6 年商

1,000 万円未 満	1,000 万円 ～3,000 万 円未満	3,000 万円 ～5,000 万 円未満	5,000 万 円～1 億 円未満	1 億円 ～3 億 円未満	3 億円 ～5 億 円未満	5 億円 ～10 億 円未満	10 億円 ～30 億 円未満	30 億円 以上
63.3	14.9	4.9	5.3	5.3	1.9	1.7	1.7	1.0

図表 6 は、回答企業の年商を示しており、年商 1,000 万円未満の企業が 63.3%を占めている。従業員数や資本金の項目で明らかのように、回答企業は小規模の企業が中心である。

問 13 貴社は、計数（KPI＜重要業績評価指標＞など）の入った中期経営計画（3～5 年程度）をお持ちですか。

問 13 では計数の入った中期経営計画策定の有無を尋ねた。「あり」が 6.0%、「なし」が 94.0%であった。しっかりした中期経営計画を策定している企業はごくわずかである。

問 14 サプライチェーン全体での貴社の位置付けとして最も当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 7 サプライチェーンでの位置づけ

元請 け	下請け(Tier1、Tier2、Tier3 以下)	元請けと下請けのどちら も該当	元請けと下請けのどちらも 非該当
10.1	19.2	12.8	58.0

図表 7 は、サプライチェーンにおける自社の位置づけについて尋ねた質問の回答結果である。「下請け」19.2%、「元請けと下請けのどちらも該当」12.8%であり、約 3 割の回答者がサプライチェーンに組み込まれている。サプライチェーンに組み込まれていると、受注先からの脱炭素化要請への対応を準備する度合いは高まる可能性は強い。

問 15 以下のそれぞれの貴社の業況見通しについて、当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 8 業況見通し

	非常に良い	良い	ふつう	悪い	非常に悪い
直近の業況	1.9	11.1	50.3	25.6	11.1
1 年後の業況見通し	1.7	12.4	52.9	25.2	7.8
3～5 年後の業況見通し	2.8	12.2	50.6	24.9	9.5

図表 8 は、業況見通しについて尋ねた結果である。「直近の業況」、「1 年後の業況見通し」、「3～5 年後の業況見通し」のいずれにおいても、「非常に良い」と「良い」を足すと約 14%、「悪い」と「非常に悪い」を足すと約 33%-36%となっており、業況見通しは悪い方が多い。良くもなく悪くもない「普通」は 50%程度の回答となっている。

(4) 脱炭素化への関心

問 16 「脱炭素化」というテーマについて、どのくらい関心がありますか。個人ならびに企業経営者としての立場から、それぞれ最も実感に合うものを 1 つ選んで下さい。

図表 9 脱炭素化への関心

	大いに 関心がある	少し 関心がある	どちら でもない	あまり 関心はない	まったく 関心はない
個人の立場	11.2	32.1	24.2	19.3	13.3
企業経営者の立場	9.0	27.5	31.7	17.8	14.0

図表 9 は、脱炭素化への関心度について尋ねた質問の結果である。個人の立場から見ると、「大いに関心がある」と「少し関心がある」の合計は

43.3%、「あまり関心がない」と「まったく関心はない」の合計は 32.6%である。関心がある方が 10.7%ポイント上回っている。

企業経営者の立場から見ると、「大いに関心がある」と「少し関心がある」の合計は 36.5%、「あまり関心がない」と「まったく関心はない」の合計は、31.8%である。どちらの立場から見ても関心があるのは 4 割程度にとどまり、脱炭素化への関心はまだまだ低いといえる。

図表 10 規模別の脱炭素化への関心(経営者としての立場から)

	調査数	関心がある	どちらでもない	関心はない
全体	5,248	36.5	31.7	31.8
0 人(経営者のみ)	2,790	29.5	32.9	37.6
1 人	662	40.5	30.8	28.7
2-5 人	1,039	37.1	33.4	29.5
6-10 人	265	46.8	32.8	20.4
11-20 人	188	53.2	27.7	19.1
21-50 人	170	68.8	19.4	11.8
51-100 人	69	71.0	18.8	10.1
101 人以上	65	72.3	20.0	7.7

図表 10 は、企業規模別に脱炭素化への関心を調べた結果である。なお、「大いに関心がある」と「少し関心がある」を「関心がある」に、また「あまり関心はない」と「まったく関心はない」を「関心はない」にまとめている。

たとえば従業員 0 人(経営者のみ)の企業は 2,790 社あるが、その内 29.5%は「関心がある」、32.9%は「どちらでもない」、37.6%は「関心がない」ことを表している。「関心がある」の列を見ると、総じて規模が大きくなるにつれて関心がある割合が高まっている。全体では、脱炭素化に「関心がある」のは 4 割程度であったが、一定の規模の企業での「関心がある」は 7 割近くになっていることがわかる。

中小企業の脱炭素化の支援は、中小企業の多様性を踏まえて、提供する情報や内容について調整していくことが必要であろう。

図表 11 業種別の脱炭素化への関心(経営者としての立場から)

	調査数	関心がある(%)	平均従業員数(人)
農林漁業	189	45.5	2.7
製造業	337	44.5	18.3
卸売業	175	44.0	9.9
建設業	427	42.4	6.4
不動産業	424	40.6	2.7
宿泊業・飲食サービス業	220	38.6	5.5
運輸業	125	37.6	6.2
学術研究・専門技術サービス業	876	35.7	2.7
小売業	458	34.7	5.2
生活関連サービス・娯楽業	586	31.1	3.6
上記以外	1,431	32.2	4.6

(注)平均従業員数は、範囲での回答のために、中央値で代替して計算。例えば、21－50人なら 35.5 人とした。

図表 11 は、業種別の脱炭素化への関心を調べた結果である。関心度の高い業種から順番に表した。関心の強さは業種によって異なり、最も高いのは「農林漁業」45.5%で、「製造業」44.5%、「卸売業」44.0%が続いていた。これらの業種では約 45%の企業が、関心があると答えている。一方、「小売業」や「生活関連サービス・娯楽業」は、上位業種より 10 ポイントほど関心は低い。

業務で使用するエネルギーの多寡などの違いが、関心度に影響を及ぼしているのであろう。

図表 12 業況別に見た脱炭素化への関心

	非常に良い	良い	ふつう	悪い	非常に悪い
直近の業況	101	581	2,639	1,345	582
	48.5%	50.8%	36.3%	34.2%	25.9%
1 年後の業況見通し	89	650	2,774	1,324	411
	49.4%	50.6%	36.6%	32.8%	22.1%
3～5 年後の業況見通し	148	639	2,654	1,309	498
	48.6%	50.7%	36.4%	33.8%	21.7%

図表 12 は、業況の見通し別に脱炭素化への関心に差があるかどうかを整理した結果である。図表の見方は、たとえば「直近の業況」について「非常に良い」と答えた回答者（101 人）の 48.5%は脱炭素化への関心があることを示している。

3つの期間の業況見通しについて「非常に良い」と「良い」とする回答者の約50%が、脱炭素化への関心がある。一方、業況が「ふつう」、「悪い」、「非常に悪い」とする回答者の脱炭素化への関心は20%～30%台と低い。

現在や将来の業績が悪いと考えている事業者は脱炭素化への関心が低く、業績と脱炭素化への関心には相関が見られる。ただし、この結果からは、業績が良く余裕があるので脱炭素化への関心が高い可能性もあれば、経営感度が高く脱炭素化への関心が高く（結果として）業績がよいとか、脱炭素化を進めることで新規顧客を獲得して業績が良いといった、様々な理由が考えられる。なお、我々の以下の調査からは、一方的な因果性が存在するというよりも、これらの様々な相互関係が、脱炭素化への関心・取り組みと業績の間の相関を生みだしていると理解するのが自然であることを示唆している。

（５） 脱炭素化の取り組み状況

問 19 貴社における脱炭素化の取り組み状況について、最も実感に合うものを1つ選んで下さい。

図表 13 脱炭素化の取り組み状況

十分に対応している	それなりに対応している	どちらともいえない	あまり対応していない	まったく対応していない	わからない
0.8	11.1	29.5	22.8	30.5	5.2

図表 14 企業規模別の取り組み状況

従業員規模	調査数	対応している	どちらともいえない	対応していない	わからない
全体	5,248	12.0%	29.5%	53.3%	5.2%
0人	2,790	9.0%	27.1%	57.2%	6.7%
1人	662	13.0%	32.2%	49.5%	5.3%
2-5人	1,039	14.1%	32.1%	50.6%	3.2%
6-10人	265	15.1%	30.2%	52.8%	1.9%
11-20人	188	16.5%	33.5%	47.3%	2.7%
21-50人	170	17.6%	37.1%	41.8%	3.5%
51-100人	69	29.0%	29.0%	42.0%	0.0%
101人以上	65	38.5%	29.2%	32.3%	0.0%

図表 13 は、脱炭素化の取り組み状況について尋ねた回答結果である。「十分に対応している」と「それなりに対応している」の合計は 11.9%である。

図表 9 では脱炭素化に関心がある企業は約 4 割であることを示したが、取り組み実施の割合は約 1 割であり、両者には大きな差がある。脱炭素化への関心を持ちながら、行動に移せていない企業が多いことが想定できる。

第 2 節の「先行アンケート調査」において紹介したように、各社の調査では中小企業の脱炭素化取り組みの実施率は 4 割程度であった。それに比べると、本調査の 11.9%は非常に低い結果である。一つは規模の小さな回答者のウェイトが高いことが考えられる。また、「どちらともいえない」というあいまいな回答の解釈に影響されている面もある。たとえば、「どちらとも言えない」(29.5%)を（少しは）対応をしていると解釈すれば、合計は 41.4% (=11.9%+29.5%)となり、先行調査と同程度の取り組み状況となる。

図表 14 では、図表 13 の「十分に対応している」と「それなりに対応している」を「対応している」に集約して従業員規模別に整理したものである。「対応している」列を見ると、従業員規模が大きくなるにつれて取り組んでいる回答も増加している。2,790 人のゼロ人企業の「対応している」比率が 9.0%であることが全体の数値を大きく引き下げていることがわかる。

図表 15 サプライチェーン（SC）と脱炭素化の取り組み

	調査数	十分に対応している	それなりに対応している	どちらともいえない	あまり対応していない	まったく対応していない
SC 内	2,143	1.0	13.2	31.5	24.5	29.8
SC 外	2,833	0.8	10.7	30.9	23.7	34.0

注) 問 19 に対して「わからない」と回答した企業を除いている。

図表 15 は、問 14 で得られた回答から当該企業がサプライチェーン内に位置づけられている企業か否か（SC 内＝「元請け」、「下請け（Tier1、Tier2、Tier3 以下）」、「元請けと下請けのどちらも該当」。SC 外＝「元請けと下請けのどちらも非該当」）で脱炭素化の取り組み状況に違いがあるかを見たものである。

「まったく対応していない」をみると、サプライチェーン外の企業の方が4.2%ポイント多い。サプライチェーン内の企業は、大手企業からの脱炭素化の要請を受けている場合があり、取り組みが進んでいるのであろう。しかし、その度合いは決して高くなく、今後、脱炭素化への取り組みの遅れから、サプライチェーンから外されるおそれがある企業が少なくないと言えるであろう。

金融機関においては、脱炭素化を進める大手企業のサプライチェーンに位置していながら、脱炭素化への取り組みが遅れている中小企業に対しては重点的な意識喚起や取り組み支援を行っていく必要がある。

図表 16 中期経営計画の有無と脱炭素化の取り組み状況

中 期 経 営 計 画	調 査 数	十 分 に 対 応 し て い る	そ れ な り に 対 応 し て い る	ど ち ら と も い え な い	あ ま り 対 応 し て い な い	ま っ た く 対 応 し て い な い
あ り	312	2.2	29.5	36.9	19.9	11.5
な し	4,664	0.8	10.6	30.7	24.4	33.6

図表 16 は、問 13 で回答を求めた計数を含んだ中期経営計画の有無と、本問での脱炭素化の取り組みの状況のクロス集計を行った結果である。中期経営計画のある企業 312 社では、「対応している」比率は 31.7%に達するが、中期経営計画のない企業 4,664 社では、その値は 11.4%にとどまっている。逆に、中期経営計画のある企業では、「まったく対応していない」のは 1 割程度であるが、中期経営計画のない企業では、その値は 3 割を超えている。

脱炭素化の実現には時間がかかるために計画的に取り組んでいく必要がある。また、中長期計画を立てることで、長期の視点を経営者が持つことができる。たとえば、ほとんどの企業にとって、10 年後の自社のあるべき姿を描くと、そこに脱炭素化への対応が不可欠の要素として入ってくるはずである。そうしたことから、中期経営計画を持つ企業で脱炭素化の取り組みが進んでいるのであろう。

(6) 脱炭素化の取り組みが全体として低調な理由

問 22 他にも経営課題を多く抱える中で、貴社では、「脱炭素化」にどのぐらいの優先度で取り組んでいますか。最も実感に合うものを1つ選んで下さい。

図表 17 脱炭素化の優先度

最も優先している	それなりに優先している	どちらともいえない	あまり優先していない	まったく優先していない
0.6	8.6	27.5	30.4	32.9

図表 13 に見たように、中小企業の脱炭素化の取り組みは十分には進んでいないが、進まない理由を考えたい。それは、事業者が多くの経営課題を抱えている中で、脱炭素化の優先度が低いからであろう。図表 17 は、脱炭素化の優先度について尋ねた調査結果である。

「優先している」(「最も優先している」と「それなりに優先している」の合計)は 9.2%であり、脱炭素化を優先的な経営課題としている企業は少ない。

図表 18 脱炭素化の優先度と実際の取り組み状況

		脱炭素化の優先度				
		最も優先している	それなりに優先している	どちらともいえない	あまり優先していない	まったく優先していない
脱炭素化の取り組み	十分に対応している	53.1	4.7	0.1	0.0	0.3
	それなりに対応している	34.4	61.5	13.7	6.4	0.9
	どちらともいえない	9.4	24.2	63.8	27.8	8.8
	あまり対応していない	3.1	7.6	16.8	47.6	12.4
	まったく対応していない	0.0	2.0	5.5	18.2	77.6
	調査数	32	447	1,357	1,549	1,591

注) 「脱炭素化の取り組み」について「わからない」と回答した人を除いて計算している。

図表 18 は、問 19 の回答で得られた脱炭素化の取り組みの状況と本問の回答結果をクロス集計したものである。たとえば、脱炭素化を「最も優先している」と回答した 32 人では、脱炭素化に「十分に対応している」が半数を超えており、「それなりに対応している」も含めると、約 9 割が対応している。一方で、「まったく優先していない」回答者 1,591 人では、9 割が対応していない。

問 21 貴社が脱炭素化に取り組んだ場合に、自社の経営にどのような影響があるとお考えですか。最も実感に合うものを 1 つ選んで下さい。

図表 19 脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響

	プラスの影響	マイナスの影響	プラス・マイナスの両方の影響	影響はない	わからない	プラス影響計	マイナス影響計
短期的視点	4.7	13.2	16.3	42.6	23.1	21.1	29.5
中・長期的視点	9.1	10.7	16.3	39.1	24.7	25.5	27.0

図表 19 は、脱炭素化に取り組んだ場合に経営への影響を尋ねた結果である。右端の二列に、「プラス・マイナスの両方の影響」の数値をそれぞれに加えたものをプラス影響計とマイナス影響計として示している。

マイナス影響が上回っており、脱炭素化への取り組みは負担の方が大きいと考える企業は多い。短期に比べると中長期になるとその差は縮まるが、それでも負担感が強く、それなら本来業務に力を入れようということになる。

事業者の脱炭素化への優先度をあげるには、脱炭素化への取り組みが経営へプラスの影響を及ぼすということを、経営者に納得してもらうことが重要である。そのためには、支援機関や政府が、脱炭素化を進めれば企業収益にプラスになる具体策を提案することが求められる。

図表 19 からは、「影響はない」や「わからない」という回答が 6 割を超えていることもわかる。脱炭素化に取り組むことを真剣に考えたことがない企業が多いことを意味しており、「気づき」を与えることから始めなければならない実

情が明確になっている。

図表 20 規模別の脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響(短期的視点)

従業員規模	調査数	プラス の影響	マイナス の影響	プラス・マイナ ス両方の影響	影響は ない	わから ない
全体	5,248	4.7	13.2	16.3	42.6	23.1
0人	2,790	3.1	12.0	11.6	47.9	25.3
1人	662	4.7	11.2	16.0	45.3	22.8
2-5人	1,039	5.3	14.1	21.8	38.5	20.2
6-10人	265	6.4	15.8	23.8	29.8	24.2
11-20人	188	8.5	18.6	25.0	27.7	20.2
21-50人	170	13.5	18.2	27.6	23.5	17.1
51-100人	69	10.1	23.2	34.8	20.3	11.6
101人以上	65	18.5	16.9	30.8	26.2	7.7

図表 21 規模別の脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響(中・長期的視点)

従業員規模	調査数	プラス の影響	マイナス の影響	プラス・マイナ ス両方の影響	影響 はない	わから ない
全体	5,248	9.1	10.7	16.3	39.1	24.7
0人	2,790	6.4	10.3	12.2	44.4	26.7
1人	662	9.8	9.2	14.0	42.1	24.8
2-5人	1,039	9.6	11.6	21.7	34.6	22.4
6-10人	265	13.2	12.8	23.0	26.8	24.2
11-20人	188	13.3	11.2	29.8	23.9	21.8
21-50人	170	22.4	12.9	27.1	20.0	17.6
51-100人	69	21.7	10.1	36.2	14.5	17.4
101人以上	65	36.9	9.2	18.5	23.1	12.3

図表 20 と図表 21 は、脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響を短期的視点、中長期的視点から従業員規模別に整理したものである。いずれの図表でも従業員規模が大きくなるほど経営にはプラスの影響があると考える企業が多くなることを示している。

問題は、小規模企業では「影響はない」や「わからない」という回答が非常に多いことである。多くの小規模企業者が真剣に脱炭素化を考えたことがないのが現実のようである。

図表 22 脱炭素化の取り組み状況と脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響(短期的視点)

	プラス の影響	マイナス の影響	プラス・マイナ スの両方の影響	影響はな い	わから ない
十分に対応している	8.2	0.4	0.7	0.6	0.1
それなりに対応している	49.8	9.7	18.2	8.3	6.1
どちらともいえない	24.1	23.8	46.5	27.2	33.1
あまり対応していない	13.1	30.9	24.5	22.8	24.5
まったく対応していない	4.9	35.2	10.1	41.1	36.1
調査数	245	682	853	2,161	1,035

図表 23 脱炭素化の取り組み状況と脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響(中・長期的視点)

	プラス の影響	マイナス の影響	プラス・マイナ スの両方の影響	影響は ない	わから ない
十分に対応している	5.7	0.2	0.0	0.7	0.2
それなりに対応している	35.9	10.5	15.5	8.0	5.9
どちらともいえない	29.4	22.7	45.5	27.2	31.9
あまり対応していない	21.0	28.7	27.1	21.9	24.6
まったく対応していない	8.0	37.9	11.9	42.2	37.4
調査数	476	551	851	1,982	1,116

図表 22、図表 23 は、問 19 の脱炭素化の取り組み状況と脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響についてクロス集計をしたものである。たとえば、脱炭素化の取り組みが短期的にプラスの影響をもたらすと考える 245 社についてみると、対応しているとの回答が 6 割近い。逆にマイナスの影響を想定している 682 社では、対応していないとの回答が 66%を超えている。

いずれの図表からも、脱炭素化の取り組みが経営にプラスの影響をもたらすと想定している企業は、脱炭素化に取り組んでおり、逆にマイナスの影響を与えると回答する企業は(仮に社会的な意義があることがわかっていたとしても)脱炭素化への取り組みが弱いといえる。

（７） 気候変動とエネルギー価格高騰

問 17 ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを 1 つ選んで下さい。

図表 24 気候変動による影響

被害種類	大きな被害があった	多少の被害があった	被害はほとんどなかった	被害はまったくなかった
自然災害	3.2	15.0	33.1	48.7
健康被害	1.8	15.1	38.1	45.0
生態系被害	2.5	10.6	31.0	55.9
インフラ被害	1.2	9.2	34.6	55.0

図表 24 は、気候変動による影響を、自然災害（暴風雨、大雨、洪水、浸水など）、健康被害（夏の猛暑による健康被害、熱中症、寄生虫（蚊やダニ等）による感染症など）、生態系被害（夏の猛暑による農作物被害、漁獲量の減少など）、インフラ被害（水不足、停電、交通マヒなど）について尋ねた質問への回答である。

これらの直接的な被害について、「大きな被害があった」は最大で 3.2% であり、「多少の被害があった」を加えても 2 割以下であった。現実に関心しないことも、脱炭素化の取り組みが進まない理由であろう。

図表 25 被害経験別の脱炭素化の取り組み状況

	少なくとも一つ「大きな被害があった」	中間	4 つとも「まったくなかった」
十分に対応している	3.3	0.5	1.2
それなりに対応している	18.1	13.0	8.2
どちらともいえない	33.8	34.1	25.0
あまり対応していない	20.7	27.5	18.3
まったく対応していない	24.1	25.0	47.3
調査数	299	3,067	1,610

この点を明確にするために、図表 25 では、4 種類の災害のいずれかでも「大きな被害があった」企業（299 社）、反対に、4 つのいずれについても

「被害はまったくなかった」企業（1,610 社）、および、その中間の企業（3,067 社）にわけて、脱炭素化の取り組み状況を整理してみた。

「大きな被害があった」企業の方が、「被害はまったくなかった」企業に比べて取り組みが行われていることが確認できた。ただし、「大きな被害があった」企業でも、脱炭素化の取り組みをしていない企業が 45%ほどいる。

災害が起きてから慌てるよりも事前に備えておくことが、企業のレジリエンスを高めることになる。体験していない被害を想像して、事前に備えることの重要性に気づいてもらうように、企業に働きかけることも金融機関に求められる課題である。

問 18 最近のエネルギー価格高騰により、貴社の経営への影響はありますか。最も実感に合うものを 1 つ選んで下さい。

図表 26 エネルギー価格高騰の経営への影響

プラスの影響	マイナスの影響	プラス・マイナスの両方の影響	影響はない	わからない
0.6	61.4	8.3	24.0	5.7

気候変動の直接的な影響を受けている事業者の割合は低かったが、夏期の高温化によるエアコン利用の拡大を一例として、エネルギー価格の高騰の影響を受けている企業は多いはずである。これも、間接的ではあるが、気候変動の影響であるといえる。

図表 26 は、エネルギー価格高騰の影響の経営への影響について尋ねた調査結果である。「マイナスの影響」と「プラス・マイナスの両方の影響」を合計すると 69.7%となる。つまり、エネルギー価格の高騰から悪影響を受けている企業は 7 割に達する。

図表 27 エネルギー価格高騰の経営への影響別に見た脱炭素化への関心

	調査数	大いに 関心がある	少し関心 がある	どちらで もない	あまり 関心はない	まったく 関心はない
プラスの影響	29	44.8	20.7	17.2	10.3	6.9
マイナスの影響	3,222	10.0	30.7	29.5	17.5	12.4
プラス・マイナスの両方の 影響	438	13.5	30.1	37.9	11.2	7.3
影響はない	1,261	5.2	21.2	33.1	21.9	18.6
わからない	298	4.4	16.4	42.6	14.8	21.8

図表 27 は、問 18 のエネルギー価格高騰による経営への影響の回答と、問 16 の脱炭素化への関心(企業経営者の立場から)の回答をクロスして整理した結果である。

エネルギー価格高騰が「マイナスの影響」という 3,222 人については、「大いに関心がある」10.0%、「少し関心がある」30.7%で、4 割ほどの企業は関心を持っている。

一方、「プラスの影響」と考える企業は少ないが、「大いに関心がある」44.8%と極めて高いことが目立つ。エネルギー価格の高騰を、省エネ機材の開発力やコスト転嫁力の強い優位性を追い風にできる経営者は、脱炭素化にも前向きなのであろう。

図表 28 脱炭素化に取り組んだ場合の自社への短期の影響別に見た脱炭素化の障害

	プラスの影響	マイナスの影響	プラス・マイナス両方の影響	影響はない	わからない
「脱炭素化」対応できる社内人材の不足	17.7	11.1	13.9	4.6	5.9
相談できる支援先がわからない	22.2	12.6	20.4	7.9	12.2
社員の負担の増加	16.9	15.5	18.1	4.6	5.7
経費負担の増加	39.5	43.2	42.8	17.5	20.5
対応に必要な資金の不足	21.4	25.4	23.1	9.5	14.3
参考となる情報源の不足	22.6	15.5	21.3	10.1	13.9
必要性は感じているものの他に優先課題がある	23.4	20.4	26.3	9.6	10.6
そもそも取り組む必要性が感じられない	2.4	18.4	7.9	12.7	9.8
当社の CO2 排出量は少量で削減効果が小さい	24.2	21.0	23.3	15.4	13.5
社内の理解が得られない	1.2	1.6	1.4	0.6	0.4
取り組んでも利益につながらない	7.3	26.7	16.0	15.7	13.4
その他	1.2	1.3	0.2	0.9	0.7
特に課題はない	13.7	19.9	20.7	45.4	48.2
調査数	248	692	858	2,238	1,212

図表 28 は、脱炭素化に取り組む時の自社へのプラスやマイナスの経営の影響の評価がどのような理由からなのかを探るために、問 29 の回答とのクロス集計を行った結果である。

短期的にマイナスとする回答企業では「経費負担の増加」が 43.2%と多い。ただし、プラスとする企業でも「経費負担の増加」は 39.5%と同水準である。プラス企業とマイナス企業で差が大きいのは、「相談できる支援先がわからない」（プラス企業で多い）や「取り組んでも利益につながらない」（マイナス企業で多い）である。マイナス企業で「取り組んでも利益につながらない」が多いのは、脱炭素化により利益が減るというトレードオフを想定している企業が多いことを意味している。脱炭素化支援が、本業の利益を増やす支援の一環として実施されないと、こうした企業の懸念は解消しないであろう。

なお、ここでは、紙幅の関係で、短期の影響の結果のみを示しているが、中長期の影響についても同様の傾向であった。

（８） 脱炭素化に向けた具体策の取り組み状況について

問 24 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取り組み状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んで下さい。

図表 29 は、脱炭素化に向けた具体策の取り組み状況について尋ねた回答結果を、「取り組んでいる」と「取り組んでいないが、今後取り組みたい」の合計の多い順に並べている。

図表 26 に示したように、エネルギー価格の高騰から悪影響を受けている企業が約7割あるが、省エネルギーに取り組んでいる企業は31.2%、今後取り組みたい企業が26.8%である。再生可能エネルギーの導入/切替に既に取り組んでいる企業は7.8%と少ないが、今後取り組みたい企業は24.7%と省エネルギーの取り組み意向(26.8%)とそれほど変わらない。再生可能エネルギーについては初期費用負担のないものも開発されており、取り組み意欲のある企業へ働きかければ切替に結びつく可能性がある。

省エネルギーに続いて、クールビズ・ウォームビズの実施、廃棄物の抑制、事業活動にて生じた廃材等のリサイクルは選択率も高く、支援機関の提案メニューに積極的に取り入れることも効果的であろう。

自社のCO2排出量算定は、見える化をキーワードに脱炭素化の意識喚起を図るツールとして周知されてきた。しかし、「取り組んでいる」は4.7%であり、「今後取り組みたい」も16.7%と、現状では企業のニーズはそれほど強くない。

図表 29 脱炭素化の取り組み状況

	取り組んでいる	今後取り組む 組みたいが、	取り組んでいないし、 取り組む予定もない	未定	あり 取り組みあり＋意向
省エネルギー	31.2	26.8	26.0	15.9	58.1
クールビズ・ウォームビズの実施	43.1	14.6	29.7	12.6	57.7
廃棄物の抑制	30.1	26.2	27.2	16.6	56.3
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル	24.1	23.9	32.9	19.0	48.0
低燃費自動車の導入	15.9	26.7	38.9	18.5	42.5
自然保護活動への協力	8.2	29.1	37.9	24.8	37.3
再生可能エネルギーの導入／切替	7.8	24.7	45.3	22.2	32.5
物流の見直し	8.2	22.8	44.1	24.8	31.0
環境に配慮した商品・サービスの開発	7.2	22.4	45.5	24.9	29.6
次世代自動車(EV)の導入	2.9	24.4	50.8	21.9	27.3
従業員の移動の抑制(オンライン活用の推進等)	13.8	13.3	50.2	22.7	27.1
自社のCO2排出量の算定	4.7	16.7	52.2	26.3	21.4
FSC認証製品(適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証)等の利用	3.2	16.9	49.3	30.6	20.1
パートナー企業(例:建設業での協力会社)との連携	3.2	14.4	54.7	27.7	17.5
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定	2.2	13.9	55.9	28.1	16.0
自社社員への脱炭素化に関連する学習機会の提供	2.5	13.1	58.8	25.7	15.6
サプライチェーンのCO2排出量の算定	1.7	13.8	55.7	28.8	15.5
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得	2.2	12.8	58.8	26.2	15.0
サステナブルファイナンス(例:グリーンローン、SLL)の活用	1.3	12.8	55.6	30.4	14.0
「脱炭素化」に取り組んでいることのPR(ホームページ、SNS等)	1.6	11.1	62.1	25.2	12.7
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定(中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定)の取得	1.8	9.2	63.0	26.0	11.0

図表 30 省エネルギーへの規模別対応状況

従業員規模	調査数	取り組んでいる	取り組んでいないが、今後取り組みたい	取り組んでいないし、取り組む予定もない	未定
全体	5,248	31.2	26.8	26.0	15.9
0人	2,790	29.1	24.3	29.0	17.6
1人	662	28.9	27.8	25.7	17.7
2-5人	1,039	30.5	30.6	25.3	13.6
6-10人	265	32.8	31.3	22.3	13.6
11-20人	188	43.6	29.8	15.4	11.2
21-50人	170	42.4	31.8	11.8	14.1
51-100人	69	52.2	29.0	13.0	5.8
101人以上	65	63.1	23.1	7.7	6.2

図表 30 は、問 24 の省エネルギーへの取り組み状況を従業員規模別にクロスして整理したものである。「取り組んでいる」の縦列を見ると、規模が大きくなるにつれて取り組んでいる比率も大きくなっている。一方、「取り組んでいないが今後取り組みたい」の列を見ると、従業員数が 10 人未満の企業でも約 3 割が取り組みたいと回答しており、小規模企業へのコンサルティング項目としても有望であることが確認できる。

図表 31 再生可能エネルギーの導入/切替への規模別対応状況

従業員規模	調査数	取り組んでいる	取り組んでいないが、今後取り組みたい	取り組んでいないし、取り組む予定もない	未定
全体	5,248	7.8	24.7	45.3	22.2
0人	2,790	6.1	21.0	48.4	24.6
1人	662	8.2	26.3	45.3	20.2
2-5人	1,039	8.2	25.7	47.7	18.4
6-10人	265	8.7	32.1	37.7	21.5
11-20人	188	11.2	38.3	30.9	19.7
21-50人	170	15.3	37.6	28.2	18.8
51-100人	69	21.7	36.2	18.8	23.2
101人以上	65	23.1	40.0	18.5	18.5

図表 31 は、問 24 の再生可能エネルギーの導入/切替の取り組み状況を従業員規模別にクロスして整理した表である。「取り組んでいる」の縦列を見ると、10 人以下の小規模企業での取り組みは 1 割以下であるが、「取り組んで

いないが今後取り組みたい」の列を見ると、従業員数が10人未満の企業でも25%近くの企業は取り組みたいと回答している。

図表30に示したように、3割ほどの企業が省エネルギーの取り組み意向を持っていたが、再生可能エネルギーの導入についても同程度の企業が意向を持っている。従来、太陽光発電については売電のイメージがあったが、近年では発電した電気を売電して収益を上げる投資型の太陽光発電だけではなく、自社で消費する「自家消費型」も利用されている。「自家消費型」は、太陽光発電で賄えない分の電気を電力会社から購入すればよく、電気料金が安くなる。

企業側のニーズを踏まえると、省エネや再エネに対するコンサルティングにより脱炭素化を進めることは有効な方策である。

図表 32 自社のCO2排出量算定への規模別対応状況

従業員規模	調査数	取り組んでいる	取り組んでいないが、今後取り組みたい	取り組んでいないし、取り組む予定もない	未定
全体	5,248	4.7	16.7	52.2	26.3
0人	2,790	3.0	12.0	57.0	28.1
1人	662	3.2	18.9	51.7	26.3
2-5人	1,039	5.1	18.9	52.9	23.1
6-10人	265	7.2	25.3	41.9	25.7
11-20人	188	10.6	33.0	31.4	25.0
21-50人	170	12.4	26.5	34.1	27.1
51-100人	69	18.8	42.0	24.6	14.5
101人以上	65	23.1	32.3	24.6	20.0

図表32は、問24の自社のCO2排出量算定への取り組み状況を従業員規模別にクロスして整理したものである。「取り組んでいる」の縦列を見ると、規模が大きくなるにつれて取り組んでいる選択率も大きくなっているものの、51-100人規模の企業でも2割に満たない。一方、「取り組んでいないが、今後取り組みたい」の列を見ると、従業員数が増加するにつれて、取り組みたい意向は増加し、51-100人企業では42%に達する。一定の規模企業では、CO2排出量算定の必要性は理解されているようである。

図表 33 脱炭素化の取り組みの全般的な認識と具体的な取り組み状況

	十分に対応している	それなりに対応している	どちらともいえない	あまり対応していない	まったく対応していない
省エネルギー	88.6	70.1	34.9	27.2	17.9
クールビズ・ウォームビズの実施	84.1	69.9	47.2	42.2	31.2
再生可能エネルギーの導入／切替	65.9	24.4	8.9	4.1	2.8
低燃費自動車の導入	45.5	33.5	18.9	14.8	8.4
次世代自動車（EV）の導入	22.7	8.4	3.5	2.1	0.8
廃棄物の抑制	79.5	63.1	34.0	28.8	16.5
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル	70.5	52.6	26.6	23.2	13.1
従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）	43.2	31.3	13.2	13.4	8.9
FSC 認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用	27.3	11.3	3.3	1.8	0.9
環境に配慮した商品・サービスの開発	52.3	23.9	7.7	4.0	2.4
自然保護活動への協力	61.4	25.8	8.6	5.2	2.7
物流の見直し	47.7	23.8	7.9	6.6	3.9
自社の CO2 排出量の算定	34.1	16.4	5.0	2.7	1.3
サプライチェーンの CO2 排出量の算定	25.0	7.4	1.6	0.6	0.2
CO2 排出量の削減目標や排出削減計画の策定	31.8	9.2	1.6	1.1	0.3
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用	22.7	6.0	1.0	0.2	0.1
地方公共団体が実施する SDGs 関連の認証取得	18.2	9.9	2.0	0.8	0.3
ISO14001・エコアクション 21・中小企業版 SBT 認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得	13.6	6.8	1.5	1.2	0.5
自社社員への脱炭素化に関連する学習機会の提供	31.8	10.8	2.3	0.9	0.2
「脱炭素化」に取り組んでいることの PR（ホームページ、SNS 等）	22.7	7.7	1.4	0.3	0.1
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携	20.5	9.6	3.1	2.1	1.5
調査数	44	585	1,548	1,198	1,601

問 19 では、脱炭素化の取り組みについて、「十分に対応している」と「それなりに対応している」は、合計でも 11.9% しかなかった。ところが、図表 29 によると、省エネルギーだけでも、31.2% の企業が「取り組んでいる」と回答している。

図表 33 は、問 19 の回答による脱炭素化の取り組みへの対応状況別に、問 24

の各取り組み項目についてすでに「取り組んでいる」と回答している企業の比率を計算してみた結果である。当然ながら、問 19 での回答による取り組み度合いに応じて、個別の取り組みの比率が低下していることが読み取れる。

ただし、たとえば、問 19 で「まったく対応していない」と回答している企業でも、「クールビズ・ウォームビズの実施」に既に取り組んでいる企業は 31.2% もいるし、「廃棄物の抑制」も 16.5% が取り組んでいる。

このように問 19 と問 24 の乖離は、多くの企業が脱炭素化を（日常的な業務とは別の）特別なものと考えているためであろう。我々は、中小企業の脱炭素化は小さなステップから始めれば良いと考えている。その点から、問 24 に挙げた具体的な取り組みが脱炭素化の立派な第一歩であり、脱炭素化は企業にとって特別なものではなく、通常の業務の一環で取り組めることをしっかりと認識してもらうことから始めることを、金融機関に対して提案したい。

問 25 前問で自社の CO2 排出量の算定に「取り組んでいる」と回答した方にお尋ねします。CO2 排出量の算定方法について当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

取り組んでいるという 246 社に対して、CO2 排出量算定方法について尋ねたところ、「専門機関に全面的に依存して算定している」が 11.0%、「専門機関に部分的に依存して算定している」が 19.5%、「自社で独自に算定している」が 69.5%であった。自社で独自に算定しているとの回答が多い。

問 26 前問で自社の CO2 排出量の算定に「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した方にお尋ねします。CO2 排出量の算定に関して、どのように取り組みたいかについて、当てはまるものをすべて選んで下さい。

図表 34 C02 排出量算定への取り組み方法

調査数	879
セミナーなどに参加して勉強したい	27.8
無料なら外部の専門支援機関の支援を受けたい	27.5
正確な数値ではなくても良いので取り組みたい	26.6
自社で算定するつもり	13.3
金融機関からの支援を受けたい	7.6
有料でも外部の専門支援機関の支援を受けたい	2.2
その他	0.6
わからない	25.5

図表 34 は、C02 排出量算定をどのように取り組みたいかについての結果を、選択率の高い順に掲げた。C02 排出量の算定支援のニーズは強くなく、有料でも支援を受けたいとの回答は 2.2%と極めて低い。支援機関としては、まずはセミナーなどへの参加を促して脱炭素化への共感を高める必要がある。

問 27 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 35 は、現在取り組んでいる脱炭素化具体策を選択数の多いものから順番に掲げた。上位 1 位から 5 位までの項目は、「クールビズ・ウォームビズの実施」、「省エネルギー」、「廃棄物の抑制」「事業活動にて生じた廃材等のリサイクル」、「低燃費自動車の導入」である。これらはいずれも 5 年より前から取り組んでいる企業が 6-7 割を占めている。

一方で、「次世代自動車（EV）の導入」は、最近 1 年以内との回答が 2 割を超えており、最近、取り組み始めた企業が多いのが特徴的である。また、「地方公共団体が実施する SDGs 関連の認証取得」は、5 年より前から始めた企業は 20.0%であったが、直近 1-3 年以内に始めた企業が 30.4%と多い。まだ、130 社しか実施していないだけに、今後、認証取得を広げていく余地は大きい。そのためには、行政、企業、経済団体や金融機関との一層の連携が必要であろう。

図表 35 現在取り組み中の脱炭素化具体策の取り組み時期

	調査数	も 5 前 年 より	5 直 年 近 以 3 内 3 以 年 内 1 以 年	3 直 年 近 以 1 内 1 以 年	以 直 内 近 1 年	月 直 以 近 内 6 か	い わ か ら な
クールビズ・ウォームビズの実施	2,262	74.0	12.0	7.3	2.1	0.9	3.8
省エネルギー	1,639	59.0	16.5	13.9	3.7	1.2	5.8
廃棄物の抑制	1,580	65.7	14.4	11.7	3.9	0.5	3.9
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル	1,267	66.8	13.2	10.9	3.3	0.5	5.4
低燃費自動車の導入	832	55.9	17.3	15.0	5.2	3.0	3.6
従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）	722	34.2	30.1	24.2	4.8	1.0	5.7
物流の見直し	432	37.3	19.7	24.1	10.2	1.9	6.9
自然保護活動への協力	429	62.2	15.6	8.6	3.5	1.4	8.6
再生可能エネルギーの導入／切替	408	54.2	18.4	13.7	5.1	1.5	7.1
環境に配慮した商品・サービスの開発	377	48.3	19.6	11.9	5.3	1.1	13.8
自社の CO2 排出量の算定	246	29.3	17.1	17.1	8.5	2.8	25.2
FSC 認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用	170	45.9	18.8	12.9	5.3	1.8	15.3
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携	166	54.8	16.9	18.1	4.2	0.6	5.4
次世代自動車（EV）の導入	154	32.5	19.5	19.5	9.1	11.7	7.8
自社社員への脱炭素化に関連する学習機会の提供	130	39.2	16.2	23.1	11.5	3.8	6.2
地方公共団体が実施する SDGs 関連の認証取得	115	20.0	25.2	30.4	7.0	4.3	13.0
CO2 排出量の削減目標や排出削減計画の策定	113	33.6	15.0	23.9	7.1	2.7	17.7
ISO14001・エコアクション 21・中小企業版 SBT 認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得	94	55.3	18.1	10.6	8.5	0.0	7.4
サプライチェーンの CO2 排出量の算定	90	26.7	15.6	23.3	5.6	2.2	26.7
「脱炭素化」に取り組んでいることの PR（ホームページ、SNS 等）	82	39.0	19.5	23.2	7.3	1.2	9.8
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用	66	24.2	25.8	18.2	9.1	3.0	19.7

問 28 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

図表 36 今後取り組む脱炭素化具体策の取り組み時期

	調査数	半年以内	1年以内	1～3年以内	3～5年以内	5年以上	3年以内合計
クールビズ・ウォームビズの実施	767	21.8	26.2	33.1	11.3	7.6	81.1
物流の見直し	1,197	13.7	26.1	36.6	13.4	10.2	76.4
省エネルギー	1,408	15.3	21.9	37.3	14.6	10.8	74.6
廃棄物の抑制	1,373	15.7	22.2	35.5	15.0	11.6	73.4
自社社員への脱炭素化に関連する学習機会の提供	687	7.6	24.6	39.2	17.6	11.1	71.3
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル	1,254	12.1	19.7	37.8	15.6	14.8	69.6
従業員の移動の抑制(オンライン活用の推進等)	699	8.6	20.2	40.2	18.0	13.0	69.0
パートナー企業(例:建設業での協力会社)との連携	755	7.5	20.9	40.4	17.1	14.0	68.9
「脱炭素化」に取り組んでいることのPR(ホームページ、SNS等)	584	6.3	19.3	42.6	17.6	14.0	68.3
自然保護活動への協力	1,529	9.4	20.6	37.7	18.2	14.0	67.8
サステナブルファイナンス(例:グリーンローン、SLL)の活用	671	4.9	17.4	40.5	20.1	17.0	62.9
自社のCO2排出量の算定	879	4.9	15.7	41.6	20.5	17.3	62.2
環境に配慮した商品・サービスの開発	1,177	7.1	15.5	38.9	18.5	20.0	61.5
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得	672	4.9	17.1	39.4	21.3	17.3	61.5
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定	728	5.4	15.2	40.2	22.0	17.2	60.9
サプライチェーンのCO2排出量の算定	723	3.7	16.5	39.7	20.6	19.5	59.9
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定(中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定)の取得	482	4.4	16.0	38.6	21.2	19.9	58.9
FSC認証製品(適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証)等の利用	886	6.9	15.1	35.1	20.9	22.0	57.1
再生可能エネルギーの導入/切替	1,298	4.9	14.3	37.5	22.7	20.6	56.6
低燃費自動車の導入	1,401	3.2	8.9	33.5	30.9	23.6	45.5
次世代自動車(EV)の導入	1,280	2.0	5.7	27.3	31.6	33.3	35.1

図表 36 の右端の列にまとめた、今後 3 年以内に取り組みたい項目について選択比率の高い順番に記載した。7 割以上の企業は今後 3 年以内に取り組みたい項目として、「クールビズ・ウォームビズの実施」、「物流の見直し」、「省エネルギー」、「廃棄物の抑制」、「自社社員への脱炭素化に関連する学習機会の提供」

を選択している。個社別にニーズの違いが大きいため、支援機関としては、幅広く脱炭素化を支援できる能力を持つことが必要である。

（９） 脱炭素化強化の課題

問 29 貴社が、脱炭素化への取り組みを強化する上で課題と考えていることは何ですか。当てはまるものをすべて選んで下さい。

図表 37 脱炭素化強化の課題

特に課題はない	37.1
経費負担の増加	26.8
当社の CO2 排出量は少量で削減効果が小さい	17.4
取り組んでも利益につながらない	16.3
対応に必要な資金の不足	15.5
必要性は感じているものの他に優先課題がある	14.6
参考となる情報源の不足	14.1
相談できる支援先がわからない	12.2
そもそも取り組む必要性が感じられない	11.5
社員の負担の増加	9.1
「脱炭素化」対応できる社内人材の不足	7.9
社内の理解が得られない	0.9
その他	0.8

図表 37 は、脱炭素化への課題について選択比率の高い項目から順番に掲げた。「特に課題はない」が 37.1%と最も選択率が高いが、脱炭素化への無関心やわからない層が多いことを反映している。

それを除くと、上位に位置しているのが、「経費負担の増加」26.8%、「取り組んでも利益につながらない」16.3%、「対応に必要な資金の不足」15.5%、である。収益につながるかどうかやヒトやカネの確保といった課題は、脱炭素化を進める上での前提条件であることを示している。

図表 38 従業員規模別の脱炭素化の課題

	0 人	1 人	2-5 人	6-10 人	11-20 人	21-50 人	51-100 人	101 人以上
調査数	2,790	662	1,039	265	188	170	69	65
経費負担の増加	20.0	27.8	32.6	33.2	45.7	47.6	49.3	53.8
社員の負担の増加	2.4	6.3	14.2	23.8	27.1	32.4	30.4	44.6
「脱炭素化」対応できる社内人材の不足	3.1	5.4	11.2	16.2	23.4	25.3	31.9	38.5
必要性は感じているものの他に優先課題がある	11.0	13.7	17.7	22.3	22.3	28.8	23.2	30.8
参考となる情報源の不足	11.3	14.7	17.1	18.1	22.3	18.2	18.8	24.6
当社の CO2 排出量は少量で削減効果が小さい	16.3	19.5	19.8	17.7	14.9	16.5	7.2	21.5
相談できる支援先がわからない	9.2	13.4	16.8	12.8	18.1	16.5	17.4	16.9
対応に必要な資金の不足	13.4	13.3	20.1	18.1	18.1	22.9	17.4	13.8
取り組んでも利益につながらない	15.7	14.7	19.7	12.8	19.1	13.5	17.4	12.3
そもそも取り組む必要性を感じられない	12.2	10.4	12.4	10.2	10.1	8.8	2.9	6.2
社内の理解が得られない	0.3	0.9	1.4	1.9	3.2	2.4	0.0	1.5
その他	1.0	0.5	0.6	1.5	0.5	0.0	1.4	1.5
特に課題はない	44.3	34.6	29.4	30.2	20.7	20.0	21.7	15.4

図表 38 は、従業員規模別の脱炭素化強化の課題を示した。ここでは、101 人以上の企業の選択率の高い順に掲げた。「経費負担の増加」や「社員負担の増加」を課題とする企業は、規模が大きくなるにつれて増加しており、比較的規模の大きな企業では 5 割近い企業がコストの増加を課題としていることがわかる。

なお、「特に課題はない」が小規模企業では多いが、これらは課題認識すら持っていないという意味だと解釈できる。したがって、小規模企業に対しては、まず気づきを促す取り組みが重要であることを示している。

図表 39 脱炭素化の取り組み状況と脱炭素化強化の課題

	十分に対応している	それなりに対応している	どちらともいえない	あまり対応していない	まったく対応していない	わからない
経費負担の増加	31.8	41.5	29.3	35.3	15.3	9.2
当社の CO2 排出量は少量で削減効果が小さい	18.2	26.0	17.0	21.1	13.7	6.6
相談できる支援先がわからない	13.6	16.9	14.2	15.4	7.1	6.3
取り組んでも利益につながらない	11.4	12.3	14.1	17.6	20.1	8.8
対応に必要な資金の不足	9.1	23.2	15.9	19.8	10.5	7.7
必要性は感じているものの他に優先課題がある	9.1	24.6	16.7	17.9	8.4	4.8
「脱炭素化」対応できる社内人材の不足	6.8	12.1	9.9	10.0	3.8	2.9
社員の負担の増加	6.8	16.1	9.8	12.4	4.4	2.9
参考となる情報源の不足	4.5	20.2	16.5	17.1	8.9	7.0
そもそも取り組む必要性が感じられない	2.3	6.0	7.0	11.6	18.9	6.6
社内の理解が得られない	0.0	0.7	0.8	1.3	0.7	0.7
その他	0.0	0.9	0.5	0.4	1.5	0.4
特に課題はない	36.4	18.1	34.7	28.7	47.0	71.0
調査数	44	585	1,548	1,198	1,601	272

図表 39 は、問 19 の脱炭素化取り組み状況と問 29 の脱炭素化強化の課題をクロスして整理したものである。脱炭素化取り組みを「十分に対応している」や「それなりに対応している」の列を縦に見ると、「経費負担の増加」が課題のトップに上がる。次に、「当社の CO2 排出量は少量で削減効果が小さい」、「取り組んでも利益につながらない」といったカネに関わる課題が選択されている。この課題に対応するためには、脱炭素化を通じてコスト削減につながるとか、脱炭素化をビジネスチャンスの好機とするとか、脱炭素化が競争相手に対する優位性を獲得できるといった、メリットを積極的に示していくことが重要である。

また、「まったく対応していない」あるいは「わからない」企業で、「特に課題はない」が多いのは、問題意識そのものが弱いことを意味している。中小企業の多数を占めるこの層に対しては、問題意識を持ってもらうための働きかけが不可欠である。一方で、「十分に対応している」企業でも「特に課題はな

い」が比較的多い。これは、実際に実践してみるとなんとかなるという実感を持つ企業が少なくないためであろう。この点は、小さくても良いので最初の一步を踏み出すことの重要性を示唆していると考えられる。

問 30 貴社は、「ヒト（人材）」や「カネ（財務）」が確保できた場合、「脱炭素化」に取り組む意向はありますか。（取り組んでいる場合には、さらに取り組みを加速する意向はありますか。）

本問は、「ヒト」や「カネ」が確保できた場合、脱炭素化に取り組む意向はあるかどうかについて尋ねた。その結果、「あり」が 45.4%、「なし」が 54.6%であった。本調査の対象は非常に小さい企業が多いが、それでも、ほぼ半数は、前提条件が満たされれば、脱炭素化に取り組む意向があると回答していることになる。

図表 40 ヒトとカネが確保できた時の従業員規模別の脱炭素化の取り組み意向

従業員規模	調査数	比率
0 人	2,790	39.0%
1 人	662	48.5%
2-5 人	1,039	48.6%
6-10 人	265	57.4%
11-20 人	188	59.6%
21-50 人	170	64.7%
51-100 人	69	68.1%
101 人以上	65	76.9%

図表 40 では、「ヒト」や「カネ」が確保できた場合、脱炭素化に取り組む意向があるかどうかについて、従業員規模別にクロス集計した。規模が大きくなるにしたがって、ヒト・カネの条件が揃えば脱炭素化に取り組む意向を持つ企業の割合は増加することがわかる。

問 31 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。

貴社が脱炭素化に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件として
 どれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

図表 41 脱炭素化取り組みの前提条件の重要性

前提条件	非 常 に 重 要	重 要	あ ま り 重 要 で は な い	ま っ た く 重 要 で は な い	重 要 計	重 要 で な い 計
社員数自体の確保	9.6	31.5	35.5	23.4	41.1	58.9
「脱炭素化」専門人材の中途採用 による確保	3.6	24.0	43.2	29.2	27.6	72.4
「脱炭素化」専門人材の社内育成 による確保	4.4	31.1	38.3	26.2	35.5	64.5
業務効率化の実現(人員の確保)	10.2	41.8	28.1	19.9	51.9	48.1
十分な内部留保の確保	18.7	48.2	22.4	10.7	66.9	33.1
継続的に十分な資金の確保	25.9	55.2	13.2	5.7	81.1	18.9
補助金・助成金の獲得	28.0	50.0	15.7	6.3	78.0	22.0

注) 問 30 で取り組む意向があると回答した 2,384 人に対する比率。

図表 41 は、右端の列に「非常に重要」と「重要」の合計を「重要計」、
 「あまり重要ではない」と「まったく重要ではない」の合計を「重要ではない
 計」として数値を掲げた。

「十分な内部留保の確保」、「継続的に十分な資金の確保」、「補助金・助
 成金の獲得」といったカネに関しては、「重要計」が「重要ではない計」を上
 回っている。一方、「社員数自体の確保」、「「脱炭素化」専門人材の中途採
 用による確保」というヒトに関しては、「重要ではない計」が「重要計」を上
 回っている。これは、ヒトが重要ではないということではなく、ヒトには追加
 でコストをかけたくない意味だと思われる。つまり、新たに人を雇って追加的
 なコストをかけてまで、脱炭素化を実施しようとは考えていないのであろう。

問 32 貴社における「脱炭素化」に取り組むための「ヒト（人材）」の不
 足への対策について、当てはまるものをそれぞれすべて選んで下さい。

図表 42 脱炭素化のヒト不足対策

	中途採用	新卒採用	副業・兼業での採用	社員の育成	業務の見直し	DXによる業務効率化	その他	特に何もしていない (する予定はない)
既に取り組んでいる対策	8.5	3.7	3.8	7.3	11.4	5.3	0.2	75.2
今後取り組みたい対策	8.1	4.2	5.1	8.7	14.1	7.6	0.3	70.3

図表 42 は、全体（5,248 社）に対して「ヒト」の不足への対策について尋ねた質問への回答結果である。現在「特に何もしていない」は 75.2%、今後「特に何もする予定はない」は 70.3%と、7 割以上の企業はヒト不足に対して対策を行わないと回答している。具体的な対応として最も多い回答は、「業務の見直し」である。既存の人員でやりくりしようという意図であろう。

図表 43 脱炭素化のヒト不足対策(既に取り組んでいる対策)

	調査数	中途採用	新卒採用	副業・兼業での採用	社員の育成	業務の見直し	DXによる業務効率化
全体	1,301	34.1	15.0	15.5	29.5	46.0	21.5
0 人	361	9.7	3.0	16.6	8.9	56.2	30.7
1 人	137	13.1	5.8	20.4	22.6	51.8	18.2
2-5 人	346	35.0	11.8	18.8	32.1	44.5	16.5
6-10 人	140	45.0	19.3	12.4	39.3	31.4	15.0
11-20 人	113	63.7	20.4	12.4	41.6	36.3	10.6
21-50 人	109	65.1	35.8	8.3	55.0	41.3	26.6
51-100 人	51	66.7	49.0	9.8	47.1	31.4	19.6
101 人以上	44	68.2	47.7	2.3	54.5	54.5	34.1

注:「特に何もしていない」という回答者を除いて計算。

規模別に回答を整理してみた結果が図表 43(既に取り組んでいる対策)と図表 44(今後取り組みたい対策)である。図表 43 を見ると、0 人や 1 人の小規模企業では業務の見直しによる選択率が 50%を超えている。11 人以上の企業では、6 割以上の企業は中途採用を活用している。51 人以上の規模企業になると新卒採用を半数程度が挙げている。社員の育成は、21-50 人、101 人以上企業におい

て選択率が高い。

図表 44 脱炭素化のヒト不足対策(今後取り組みたい対策)

	調査数	中途採用	新卒採用	副業・兼業での採用	社員の育成	業務の見直し	DXによる業務効率化
全体	1,559	27.3	14.3	17.2	29.2	47.6	25.7
0人	465	8.6	3.0	17.2	10.5	55.5	31.2
1人	176	11.4	4.0	18.8	20.5	50.0	26.1
2-5人	407	27.3	13.3	17.9	30.7	47.9	19.4
6-10人	162	41.4	22.8	16.7	38.3	29.6	21.0
11-20人	130	51.5	25.4	12.3	54.6	43.8	14.6
21-50人	118	50.8	31.4	16.9	55.9	42.4	33.9
51-100人	54	50.0	40.7	37.0	48.1	35.2	35.2
101人以上	47	51.1	40.4	21.3	44.7	57.4	40.4

注:「特に何もする予定はない」という回答者を除いて計算。

図表 44 によると、ヒト不足対策として今後取り組みたい対策としては、「中途採用」が 11 人以上の企業では 50%を超えている。「社員の育成」で 50%を超えるのは、11-20 人や 21-50 人企業である。図表 43 と同様に「業務の見直し」が規模を問わず多いが、特に、0 人や 1 人の小規模企業で選択が多い。

既に取り組んでいる対策と比べると、今後取り組みたい対策では、「副業・兼業での採用」が多い。コストを最小限に抑えて脱炭素化に取り組むには、副業人材の活用が鍵になりそうであり、金融機関の人材紹介において重点的に取り組むべきであろう。

(10) 回答企業と金融機関取引

問 10 貴社はメインバンクをお持ちですか。

回答企業のメインバンク有無について尋ねたところ、62.6%が「あり」と回答し、「なし」が 37.4%であった。

問 11 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。
メインバンクの業態はどれに該当しますか。

図表 45 メインバンクの業態

調査数	政府系金融機関	都市銀行	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合	農協	その他
3,287	1.9	33.8	33.4	22.7	1.4	3.6	3.3

図表 45 は、回答企業のメインバンク業態を表している。政府系金融機関 1.9%、都市銀行 33.8%、地方銀行・第二地方銀行 33.4%、信用金庫 22.7%、信用組合 1.4%、農協 3.6%、その他 3.3%となっている。

問 12 貴社は、信用金庫との取引がありますか。信用金庫との取引関係として当てはまるものを選んで下さい。

図表 46 信用金庫との取引

調査数	メインバンクではないが、重要な取引金融機関である	取引はあるが、重要な取引金融機関ではない	取引はない
2,542	17.8	19.1	63.1

図表 46 は、問 11 でメインバンクを持っているが信用金庫以外をメインバンクとして回答した 2,542 人に対して、信用金庫との取引の状況を尋ねた結果である。

信用金庫と非メイン取引を行っている回答者（メインバンクではないが「取引はない」以外の回答者）は 938 社である。回答企業全体の調査数は 5,248 社であるので、17.8%(938÷5,248)が非メインバンクとして信用金庫との取引がある。また、問 11 では信用金庫をメインとする回答者は 745 社であった。したがって、本問の 938 社と合わせて、1683 社(回答者全体の 32.0%(=1683÷5,248))が信用金庫取引先である。

問 20 貴社が脱炭素化に取り組むにあたって動機づけを与える関係者等はいですか。当てはまるものをすべて選んで下さい。

図表 47 動機づけを与える関係者

地域社会	8.7
販売先	7.7
仕入先	6.4
地方公共団体(県・市町村)	6.2
同業他社(協力会社等)	4.9
国(政府関係機関等を含む)	4.9
製品・サービスの利用者	4.8
地域経済団体(商工会議所・商工会等)	2.5
取引金融機関	2.3
社員	1.9
株主	0.6
その他	0.5
特になし	62.6
わからない	11.8

図表 47 では、脱炭素化に取り組むための動機づけを与えている関係者について尋ね、選択比率の高い順番に掲げた。

動機づけ者として多いのは、地域社会 8.7%や地方自治体 6.2%、およびサプライチェーンに関わる販売先 7.7%や仕入先 6.4%といった取引先である。メインバンクを持つ回答者は 3,287 社あったが、取引金融機関が動機づけ関係者であると回答したのは 145 社（全回答者の 2.3%）にとどまる。メインバンクを持つ企業だけに限定しても、4.4%であった。つまり、金融機関が脱炭素化の取り組みの動機づけを与えている例は非常に少ないといえる。

図表 48 従業員規模別に見た動機づけを与える関係者

従業員規模	調査数	地域社会	販売先	仕入先	市町村 地方公共団体（県・市町村）	同業他社（協力会社等）	国（政府関係機関等を含む）	製品・サービスの利用者	地域経済団体（商工会議所・商工会等）	取引金融機関
合計	5,248	8.7	7.7	6.4	6.2	4.9	4.9	4.8	2.5	2.3
0人	2,790	5.2	4.2	3.1	3.7	2.6	3.2	3.4	1.1	0.7
1人	662	10.0	6.3	6.3	5.3	4.1	4.2	4.2	2.1	1.2
2-5人	1,039	10.8	8.5	8.6	7.9	5.9	6.4	6.1	2.8	2.4
6-10人	265	16.2	11.3	12.5	11.7	7.5	7.5	7.2	5.3	3.8
11-20人	188	16.0	18.1	17.6	12.2	10.1	8.5	8.0	11.2	5.3
21-50人	170	18.8	27.6	17.1	14.7	19.4	11.8	10.0	8.2	14.1
51-100人	69	21.7	29.0	13.0	14.5	21.7	14.5	11.6	2.9	17.4
101人以上	65	16.9	36.9	18.5	24.6	16.9	13.8	13.8	6.2	18.5

図表 48 は、従業員規模別に見た動機づけを与える関係者についての選択比率を表している。紙面の都合から、問 20 の選択肢の内、選択率の低かった「社員」「株主」「その他」「特になし」「わからない」は除いている。

動機づけ者として関係者の列を縦に見ると、地域経済団体を除いて総じて従業員数が多くなるほど選択比率が高くなっている。地域経済団体については、11-20 人規模の企業への動機づけ者として選択率が高くなっているが、規模が大きくなると選択率は低下している。

取引金融機関の列を見ると、小規模企業が取引金融機関を動機づけ関係者と見ている比率は他の支援機関と比べて低く、金融機関からの小規模企業への働きかけはほとんど行われていないのであろう。脱炭素化の動機づけ者としてメインバンクを評価するものは少ない中では、金融機関が自治体や地域社会と連携して情報提供を進めていくことが、取り組みの促進には重要だと思われる。

図表 49 メインバンクの業態別に見た動機づけを与える関係者

	調査数	取引金融機関
政府系金融機関	61	6.6
都市銀行	1,111	2.3
地方銀行・第二地方銀行	1,099	3.1
信用金庫	745	5.2
信用組合	45	11.1
農協	119	4.2
その他	107	0.9
全体	3,287	3.4

図表 49 は、回答者のメインバンク別に見て脱炭素化への動機づけを与える関係先として取引金融機関を選択した比率を表す。信用金庫をメインバンクとする回答者は 5.2%が動機づけを与えるものとして金融機関を選んでいる。続いて、地方銀行・第二地方銀行 3.1%、都市銀行 2.3%と続く。いずれの業態も動機づけの実績は乏しい。小規模企業との取引接点が多い信用金庫にとっては、これまで脱炭素化への取り組みが遅れている企業層への働きかけは、日常的な事業性評価の一環としてなら可能である。そのような取り組みが信用金庫の強みを引き立たせることになりうる。

問 23 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを 1 つ選んで下さい。

図表 50 は、メインバンクに対する評価を尋ねた回答結果である。右端の二列には「良い」と「やや良い」の合計を「良い計」、「やや悪い」と「悪い」の合計を「悪い計」と表示した。「良い計」から「悪い計」を引いてプラスの項目は「資金繰り支援」の一つだけである。コロナ禍でのゼロゼロ融資による資金提供機能が評価されていると思われる。

しかし、「資金繰り支援」以外の項目はすべてマイナス評価であり、メインバンクへの評価は高くない。本稿のテーマである「気候変動対応支援者」とし

てメインバンクを評価するものは少ない。

図表 50 メインバンクに対する評価

	良い	やや 良い	ふ つ う	や や 悪い	悪い	わから ない	良 い 計	悪 い 計
資金繰り支援	9.1	10.5	54.4	4.9	4.2	16.9	19.7	9.0
事業計画の策定支援	3.2	5.9	50.7	6.3	4.8	29.1	9.1	11.1
気候変動対応支援	1.6	2.6	44.0	6.0	4.6	41.2	4.2	10.6
販路拡大支援	1.8	3.9	43.6	8.2	7.4	35.0	5.7	15.6
人材紹介支援	0.9	2.3	39.0	7.6	7.6	42.6	3.3	15.2
事業承継支援	1.8	4.7	41.1	6.0	6.6	39.9	6.4	12.6
事業転換支援	1.2	2.3	39.5	6.2	6.1	44.6	3.5	12.3
業務効率化支援	1.4	3.6	41.9	6.8	5.6	40.7	5.0	12.4
デジタル化支援	1.6	5.8	40.3	7.4	6.3	38.7	7.3	13.7
補助金申請支援	2.6	7.2	40.9	6.9	7.1	35.4	9.8	13.9

注)メインバンクを持つ 3,287 人の回答結果。

(1 1) 脱炭素化への取り組みを期待する支援機関や支援メニュー

問 33 今後、貴社が「脱炭素化」に取り組んでいくにあたり、相談したい、あるいは頼りにしたい外部機関等をすべて選んで下さい。

図表 51 相談や頼りにしたい支援機関

行政(国、地方公共団体)	19.8
地域経済団体(商工会議所、商工会等)	13.5
販売先	8.8
同業他社	7.1
士業(税理士、公認会計士、中小企業診断士等)	6.5
信用金庫	5.4
損害保険会社	5.0
信用金庫以外の預金取扱金融機関(大手行、地方銀行等)	3.8
仕入先	2.6
専門コンサルタント	1.7
その他	0.5
特になし	62.3

脱炭素化の取り組みにあたり、相談したい、あるいは頼りにしたい外部機関について尋ね、選択率の高いものから表したのが、図表 51 である。

上位は、行政（国、地方公共団体）19.8%、地域経済団体（商工会議所、商工会等）13.5%が占めている。金融機関は信用金庫 5.4%、信用金庫以外の預金取扱銀行 3.8%と低く、金融機関単独では相談を受けること自体が難しい。相談してもらえるように金融機関の活動を広報しなければならないが、自治体と連携することが即効性のある対応策であると考えられる。

問 34 政府は、脱炭素化対応に係る支援メニューとして、グリーンバリューチェーンプラットフォームを提供しています。なお、グリーンバリューチェーンプラットフォームとは、環境省が、企業の脱炭素化経営に向けた取り組みを支援するために温室効果ガス排出に関する取り組み方法や各種事例紹介、ガイドをまとめた「脱炭素化経営」の総合情報プラットフォームのことです。

貴社では、これら支援メニューを活用していますか。

問 34 では、インターネット上で脱炭素化の情報を取得できるグリーンバリューチェーンプラットフォームの活用状況を尋ねた。最も多いのが、「そもそも知らない」（87.0%）であった。「活用している」のは 0.9%にとどまる。「知っているが活用していない」（12.1%）を加えた、両者の合計を「活動+認知」としたが、合計で 13.0%と低い。

問 35 前問で「活用している」と回答した方にお尋ねします。活用したきっかけについてすべて選んで下さい。

図表 52 には、グリーンバリューチェーンプラットフォームを活用したきっかけを選択率の高い順に記載した。そもそも利用者数が少なく、結果の頑健性には疑問が残るが、「シンポジウム・セミナー等からの情報」、「取引金融機関からの情報」、「商工会議所・商工会からの情報」が活用したきっかけの上位項目である。情報満載のツールであるが、やはり支援機関からの直接の利用案

内などのアプローチが必要なのであろう。

図表 52 グリーンバリューチェーンプラットホーム活用のきっかけ

シンポジウム・セミナー等からの情報	48.9
取引金融機関からの情報	33.3
商工会議所・商工会からの情報	33.3
ホームページからの情報	26.7
SNS からの情報	22.2
新聞・雑誌からの情報	20.0
書籍からの情報	6.7
わからない	4.4
その他	0.0
調査数	45

問 36 今後、貴社が「脱炭素化」に取り組んでいくにあたり、政府の規制改革等に期待することはありますか。当てはまるものをすべて選んで下さい。

図表 53 政府の規制改革に期待すること

	全体	0 人	1 人	2-5 人	6-10 人	11-20 人	21-50 人	51-100 人	101 人以上
省エネ・再エネ導入等にかかる補助金・助成金制度の拡充	23.5	18.0	24.3	27.8	31.7	30.3	44.1	46.4	50.8
省エネ・再エネ導入等にかかる税制優遇の拡充	18.6	14.6	18.3	22.0	23.4	27.7	34.1	29.0	36.9
補助金・助成金制度のPR強化	17.6	13.4	17.4	22.0	24.5	30.3	25.9	26.1	30.8
小規模事業者等の中小企業の先進事例の紹介の充実	12.7	9.9	15.1	15.1	18.9	15.4	18.2	13.0	21.5
脱炭素化関連法の新設・改正による再エネの推進	9.4	8.4	8.8	11.2	9.1	5.3	14.1	20.3	24.6
エネルギー関連データの情報開示の充実	7.3	6.6	6.3	8.9	6.8	6.9	7.1	13.0	18.5
排出量取引市場の整備	5.4	4.0	5.6	7.8	4.9	4.8	9.4	8.7	12.3
その他	0.7	0.6	1.1	0.6	0.8	1.1	2.4	0.0	1.5
特になし	59.6	68.3	55.4	52.8	45.3	44.7	36.5	31.9	29.2
調査数	5,248	2,790	662	1,039	265	188	170	69	65

図表 53 は、脱炭素化の促進に関して、政府の規制改革に期待することの回答結果である。

回答者全体の結果をみると、「省エネ・再エネ導入等にかかる補助金・助成金制度の拡充」が最も多く（23.5%）、「省エネ・再エネ導入等にかかる税制優遇の拡充」（18.6%）、「補助金・助成金制度のPR強化」（17.6%）が続いている。補助金や助成金、税制優遇など負担軽減策を選択する企業が多い。「特にない」が59.6%と半数以上であり、脱炭素化への関心が二分されていることがわかる。

図表 53 には、企業規模別に整理した結果も示している。ほとんどの項目について、企業規模が大きくなるにつれ選択率は高まっている。一方、「特にない」回答については、規模が小さいほど選択率は高まっている。規模が小さい企業の脱炭素化への関心が薄いことを表している。

問 37 今後、貴社が「脱炭素化」に取り組んでいくにあたり、地方公共団体に期待することはありますか。当てはまるものをすべて選んで下さい。

図表 54 は、地方公共団体に期待することの回答結果である。

回答者全体の結果を見ると、「独自の補助金・助成金制度の拡充」が最も多く（29.5%）、「地域金融機関との連携（利子補給等を含む）」が次に多い（11.3%）。これは、利子補給を伴う制度融資などが期待されているのであろう。政府の規制改革への期待と同様、補助金や助成金、利子補給など負担軽減策を選択する企業が多い。

自治体の「認証制度の創設・拡充」については約1割の選択率があり、補助金と違って財政負担が小さいだけに、中小企業の脱炭素化の浸透に活用できるツールだといえそうである。

なお、身近な自治体の支援策についても「特にない」が61.1%と半数以上あり、脱炭素化への関心をまったく持たない企業が多数であることを示している。

図表 54 地方公共団体に期待すること

	全体	0 人	1 人	2-5 人	6-10 人	11-20 人	21-50 人	51-100 人	101 人以上
独自の補助金・助成金制度の拡充	29.5	23.1	32.6	35.1	37.7	39.4	48.8	47.8	52.3
地域金融機関との連携(利子補給等を含む)	11.3	7.1	10.1	15.7	17.0	27.1	23.5	18.8	27.7
条例の制定による再エネの推進	9.9	8.7	9.2	11.8	10.9	9.0	12.4	15.9	18.5
認証制度の創設・拡充	8.1	6.0	6.9	9.5	11.3	12.8	15.9	18.8	24.6
都市間連携(県内、広域、地方圏等)	5.5	4.8	5.4	6.4	7.9	4.8	5.3	8.7	12.3
脱炭素先行地域への応募	4.3	3.5	3.9	5.9	4.2	5.9	4.7	8.7	10.8
ポジティブゾーニング(再エネ促進エリアの策定・通知)	3.7	3.5	3.0	4.1	3.8	3.7	3.5	4.3	9.2
その他	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	1.8	1.4	1.5
特にない	61.1	69.4	58.9	53.9	47.9	44.1	40.0	34.8	27.7
調査数	5,248	2,790	662	1,039	265	188	170	69	65

図表 54 には、地方公共団体に期待する回答を企業規模別に整理した結果も示している。ほとんどの項目は、企業規模が大きくなるにつれ選択率は高まっている。自治体の認証制度については、101 人以上企業では 25% の選択率となっている。企業内の意識高揚や地域での脱炭素化を浸透させるために効果的であり、積極的な活用の検討が望まれる。地元の自治体がそうした制度を持っていない場合には、金融機関から自治体に導入を働きかけることも一考に値する。

一方、「特にない」回答については、規模が小さいほど選択率は高い。規模が小さい企業の脱炭素化への関心は薄いことを表している。

(12) 脱炭素化に関するメインバンクへの期待

問 38 今後、貴社が「脱炭素化」に取り組んでいくにあたり、メインバンクに期待することはありますか。

図表 55 メインバンクへの期待／金融支援

	調査数	非常に期待する	多少期待する	ほとんど期待しない	まったく期待しない
全体	5,248	10.5	22.7	28.4	38.4
0 人	2,790	6.8	17.0	28.7	47.6
1 人	662	9.7	25.2	30.4	34.7
2-5 人	1,039	13.2	27.3	29.0	30.5
6-10 人	265	19.2	32.1	25.7	23.0
11-20 人	188	19.1	38.8	25.0	17.0
21-50 人	170	23.5	34.1	24.7	17.6
51-100 人	69	30.4	43.5	17.4	8.7
101 人以上	65	21.5	33.8	29.2	15.4

図表 55 は、脱炭素化に取り組む上でメインバンクに期待する金融支援への期待について尋ねた回答結果である。

全体の結果を見ると、メインバンクに期待する企業は 33.3%（「非常に期待する」と「多少期待する」の合計）であった。

図表 55 には、企業の従業員規模別に整理した結果も示している。従業員が 5 人までの小規模の企業では、「期待しない」（「ほとんど期待しない」と「まったく期待しない」の合計）が「期待する」（「非常に期待する」と「多少期待する」の合計）を上回る。

一方、従業員が 6 人以上の企業では、反対に「期待する」が「期待しない」を上回り、メインバンクの金融支援に期待する回答比率が高くなる。特に 51-100 人規模の企業では 73.9%がメインバンクの金融支援を期待している。規模が大きい企業に対しては、金融機関は事業性評価を通じて接触頻度が高いため、企業側からの金融機関への期待度が高まると考えられる。

図表 56 メインバンクの非金融支援への期待

	調査数	非常に期待する	多少期待する	ほとんど期待しない	まったく期待しない
全体	5,248	5.7	22.5	32.0	39.8
0人	2,790	3.2	17.5	30.8	48.5
1人	662	4.4	24.3	35.2	36.1
2-5人	1,039	7.1	26.9	32.9	33.1
6-10人	265	11.7	31.3	31.7	25.3
11-20人	188	14.4	34.0	33.5	18.1
21-50人	170	15.3	28.8	34.7	21.2
51-100人	69	15.9	49.3	26.1	8.7
101人以上	65	18.5	33.8	29.2	18.5

図表 56 は、脱炭素化に取り組む上でメインバンクの非金融支援への期待を示したものである。全体の結果を見ると、期待しているのは 28.2%と、金融支援に比べて 5%ポイントほど少ない。

図表 56 には、企業の従業員規模別の結果も示している。従業員が 50 人までの企業では、「期待しない」が「期待する」を上回っている。一定規模以下の企業はメインバンクの非金融支援にはあまり期待していないといえる。一方、従業員が 51 人以上の企業では、反対に「期待する」が「期待しない」を上回る。たとえば、51-100 人規模の企業では 65.2%がメインバンクの非金融支援を期待している。

金融支援では 5 人までの企業は期待しない回答が多かったが、非金融支援では 50 人までの企業は期待しないと回答している。金融支援の方が非金融支援よりも期待されているようである。これは、金融機関のサポート内容としての脱炭素化支援が（特に日常的な接触頻度の少ない小規模）企業に認知されておらず、企業が脱炭素化に関して金融機関に相談する価値はないと思っているためなのかもしれない。

問 39 下記のそれぞれの「金融支援」についてどの程度メインバンクに期待しますか。

図表 57 金融支援の期待度

	非 常 に 期 待 する	多 少 期 待 する	ほとん ど 期 待 しない	まった く 期 待 しない	期 待 す る 計
サステナブルあるいはグリーンに特化した中・長期目線での融資実行	4.9	22.1	31.3	41.6	27.0
必要な資金の迅速な融資実行	9.4	23.9	28.1	38.6	33.3
必要な資金の低利での融資実行	11.5	23.5	26.6	38.4	35.0

図表 57 は、金融支援の具体的な内容について、どういったことを期待しているかについて尋ねた回答結果である。右端の「期待する計」を縦に見ると、3 割前後が各項目について期待するという回答であり大きな差はない。サステナブルあるいはグリーンという名目に関わらず、低利の資金を迅速に提供してほしいという期待である。

驚くべきは、資金提供という仲介機能について期待しない回答が 7 割もあるということである。この点については、図表 58 で規模別に見てみる。

図表 58 従業員規模別の金融支援期待

	調 査 数	サステナ融資	迅速な融資	低利融資
全 体	5,248	27.0	33.3	35.0
0 人	2790	19.1	23.4	24.7
1 人	662	28.2	34.9	35.5
2-5 人	1039	32.0	40.8	43.6
6-10 人	265	45.3	54.7	56.2
11-20 人	188	47.0	58.0	62.2
21-50 人	170	49.4	57.1	61.8
51-100 人	69	58.0	63.8	63.8
101 人以上	65	52.3	66.2	67.7

図表 58 は、従業員規模別に見た各金融支援項目の期待率を表している。

「サステナブルあるいはグリーンに特化した中・長期目線での融資実行」については、51 人以上の企業で期待する回答が 5 割を超える。脱炭素化に関わる設備投資資金などに活用したいという意向があるのであろう。「必要な資金の迅速な融資実行」や「必要な資金の低利での融資実行」では 6 人以上の企業で期待する回答が 5 割を超えている。

小規模の企業では、迅速・低利の融資が相対的には多いが、規模の大きな企業に比べると少ない。小規模企業においては、脱炭素化に費用をかけることを意図していないために、そもそも金融支援を必要としないということなのであろう。

問 40 「非金融支援」において、メインバンクに期待する役割についてすべて選んで下さい。

図表 59 は、非金融支援についての期待項目を尋ねた質問への回答結果である。全体の結果を見ると、上位 5 項目は、「補助金情報の提供・作成補助」21.3%、「政府等の有用な支援施策の紹介」13.0%、「地域内の事業者の取り組みに関する情報提供」12.3%、「脱炭素化を生産性向上につなげるビジネス提案」9.2%、「省エネ施策・再エネ導入・排出量取引の活用等の CO2 排出量を削減するための具体的な提案」9.1%である。情報提供が期待されているが、単に情報を伝えるということでは十分ではなく、実際に補助金を申請するところまでを含めた行動に移せる形での情報提供が金融機関に求められている。

図表 59 には、企業規模別の回答結果もまとめてある。総じて企業規模が大きくなるにつれて、非金融支援の期待は増加することが読み取れる。規模の大きい企業は脱炭素化への取り組みが進んでいるが、これらの企業はどのような非金融支援を求めているのだろうか。

ここで、101 人以上の企業と 0 人の企業の選択率の差が大きい非金融支援の上位 3 項目（「補助金情報の提供・作成補助」であれば、 $40.0-15.5=24.5$ ）を調べると、「補助金情報の提供・作成補助」、「政府等の有用な支援施策の紹介」、「外部の専門人材等の紹介」が、企業規模によって期待している度合いの大きく異なる非金融支援であった。

図表 59 メインバンクに期待する非金融支援

	全体	0 人	1 人	2-5 人	6-10 人	11-20 人	21-50 人	51-100 人	101 人以上
補助金情報の提供・作成補助	21.3	15.5	20.2	27.1	33.2	35.6	37.1	39.1	40.0
政府等の有用な支援施策の紹介	13.0	8.6	13.9	18.4	17.4	21.3	21.8	31.9	26.2
地域内の事業者の取り組みに関する情報提供	12.3	9.4	13.3	15.0	18.1	17.6	17.1	17.4	21.5
脱炭素化を生産性向上につなげるビジネス提案	9.2	6.8	9.4	11.4	14.3	11.7	16.5	17.4	23.1
省エネ施策・再エネ導入・排出量取引の活用等の CO2 排出量を削減するための具体的な提案	9.1	6.8	8.6	11.3	12.8	18.1	13.5	17.4	20.0
全国の事業者の取り組みに関する情報提供	8.0	6.8	8.3	8.9	10.9	11.7	10.6	10.1	13.8
脱炭素化の動きに関連する先進的な情報提供	8.0	6.3	8.8	8.0	12.8	10.1	14.1	14.5	21.5
外部の専門人材等の紹介	6.5	3.7	6.0	8.7	7.9	14.9	20.0	17.4	21.5
地域脱炭素化の取り組みにおける中核的な役割	6.5	4.7	6.2	8.3	9.1	9.6	12.4	10.1	18.5
CO2 排出量の算定にあたって e-dash 等の外部専門機関の紹介	4.5	3.1	3.3	6.3	7.5	7.4	5.9	11.6	16.9
その他	0.5	0.3	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
特に期待する役割はない	63.3	72.6	61.6	54.4	47.2	43.1	41.8	33.3	35.4
調査数	5,248	2,790	662	1,039	265	188	170	69	65

図表 60 資金繰り支援の評価と今後の脱炭素化に関する金融支援への期待

		資金繰り支援					
		良い	やや良い	ふつう	やや悪い	悪い	わからない
金融支援	非常に期待する	30.0%	21.1%	10.2%	13.8%	24.1%	5.6%
	多少期待する	35.3%	42.8%	27.0%	28.1%	16.1%	15.4%
	ほとんど期待しない	18.0%	24.6%	34.2%	33.1%	19.7%	26.2%
	まったく期待しない	16.7%	11.6%	28.6%	25.0%	40.1%	52.8%
	調査数	300	346	1,787	160	137	557

図表 61 事業計画策定の支援評価と今後の脱炭素化に関する金融支援への期待

		事業計画策定支援					
		良い	やや良い	ふつう	やや悪い	悪い	わからない
金融支援	非常に期待する	37.1%	26.9%	12.2%	12.1%	20.8%	8.2%
	多少期待する	32.4%	46.1%	30.2%	31.4%	19.5%	17.4%
	ほとんど期待しない	16.2%	15.5%	32.5%	37.2%	18.9%	29.4%
	まったく期待しない	14.3%	11.4%	25.1%	19.3%	40.9%	45.0%
	調査数	105	193	1,668	207	159	955

図表 60 から図表 63 までは、問 23 の資金繰り支援や事業計画策定支援についてのメインバンクへの評価と、問 38 の脱炭素化へのメインバンクの金融支援、非金融支援への期待をクロスして整理したものである。

まず、脱炭素化の金融支援についてみる。図表 60 は、たとえば、資金繰り支援について「良い」と評価した 300 社のうち、脱炭素化に関する金融支援に「非常に期待する」という比率は 30.0%であるということを示している。資金繰り支援が良いと評価する企業は脱炭素化の金融支援に期待している。反対に資金繰り支援が悪いと評価する企業は脱炭素化の金融支援には期待していないという結果を示している。

図表 61 は、事業計画支援の評価との関係を示している。ここでは、事業計画支援は非金融支援の代表として取り上げている。事業計画支援が「良い」と評価する企業は脱炭素化の金融支援にも期待している。反対に事業計画支援が悪いと評価する企業は脱炭素化の金融支援には期待していない。これは、図表 60 と同様の結果であるが、非金融支援の評価の方が、金融支援の期待に対してより密接に関連しているように見受けられる。

脱炭素化支援の金融支援は、これまでに行ってきた事業性評価（に基づく金融支援や非金融支援）と一体で取り組まなければ、企業に十分に訴求できないことを示している。

図表 62 資金繰り支援の評価と今後の脱炭素化に関する非金融支援への期待

		資金繰り支援					
		良い	やや良い	ふつう	やや悪い	悪い	わからない
援 非 金 融 支	非常に期待する	18.3	12.4	5.8	6.9	12.4	2.2
	多少期待する	41.7	37.6	25.6	28.1	17.5	16.0
	ほとんど期待しない	20.7	32.9	38.2	36.9	23.4	28.4
	まったく期待しない	19.3	17.1	30.5	28.1	46.7	53.5
	調査数	300	346	1,787	160	137	557

図表 63 事業計画策定支援の評価と今後の脱炭素化に関する非金融支援への期待

		事業計画策定支援					
		良い	やや良い	ふつう	やや悪い	悪い	わからない
援 非 金 融 支	非常に期待する	32.4	18.1	6.4	6.3	13.8	3.2
	多少期待する	32.4	46.6	28.2	32.9	20.8	18.3
	ほとんど期待しない	19.0	22.3	38.3	38.2	20.8	30.7
	まったく期待しない	16.2	13.0	27.2	22.7	44.7	47.7
	調査数	105	193	1,668	207	159	955

次に、脱炭素化の非金融支援への期待についてみる。図表 62 は、資金繰り支援が良いと評価する企業は脱炭素化の非金融支援には「多少期待する」（41.7%）が多く「非常に期待する」（18.3%）とまではいかない。資金繰りについては十分な対応をしてもらっているとしても、企業は金融機関の脱炭素化の非金融支援力にはいまだ懐疑的であるのかもしれない。

反対に資金繰り支援が悪いと評価する企業は、脱炭素化の非金融支援に期待していないという結果である。

図表 63 は、（非金融支援の代表として）事業計画策定の支援に良い評価を与えている企業は、脱炭素化についての非金融支援にも「非常に期待する」との回答が多い（32.4%）。これまでに、お金の面以外で評価できる金融機

関に対しては、脱炭素化の非金融支援も期待したいということであろう。したがって、これまでの事業性評価に基づいて、特に非金融面の支援を実施できている金融機関とそうでない金融機関で、脱炭素化の支援を顧客に訴求する難度は大きく異なることが予想される。

図表 64 メインバンクの評価(資金繰りと事業計画策定以外)と今後の脱炭素化金融支援への期待

		金融支援			
		非常に期待する	多少期待する	ほとんど期待しない	まったく期待しない
気候変動対応支援	良い	38.5	32.7	13.5	15.4
	悪い	22.4	20.4	21.7	35.5
販路拡大支援	良い	35.0	31.7	15.0	18.3
	悪い	23.0	18.0	21.7	37.3
人材紹介支援	良い	36.7	16.7	20.0	26.7
	悪い	22.9	21.3	22.9	32.9
事業承継支援	良い	44.1	27.1	10.2	18.6
	悪い	19.4	21.8	22.2	36.6
事業転換支援	良い	36.6	31.7	9.8	22.0
	悪い	14.9	19.8	25.2	40.1
業務効率化支援	良い	44.7	19.1	17.0	19.1
	悪い	16.8	19.6	25.0	38.6
デジタル化支援	良い	45.1	23.5	11.8	19.6
	悪い	19.8	20.8	23.7	35.7
補助金申請支援	良い	41.7	34.5	10.7	13.1
	悪い	19.4	21.1	22.0	37.5

図表 65 メインバンクの評価(資金繰りと事業計画策定以外)と今後の脱炭素化非金融支援への期待

		非金融支援			
		非常に期待する	多少期待する	ほとんど期待しない	まったく期待しない
気候変動対応支援	良い	34.6	28.8	21.2	15.4
	悪い	15.1	22.4	22.4	40.1
販路拡大支援	良い	28.3	35.0	16.7	20.0
	悪い	13.9	21.3	24.2	40.6
人材紹介支援	良い	33.3	23.3	16.7	26.7
	悪い	12.9	26.5	22.5	38.2
事業承継支援	良い	33.9	30.5	15.3	20.3
	悪い	13.4	23.1	23.6	39.8
事業転換支援	良い	31.7	36.6	9.8	22.0
	悪い	12.4	23.3	20.3	44.1
業務効率化支援	良い	36.2	27.7	14.9	21.3
	悪い	12.5	21.2	22.3	44.0
デジタル化支援	良い	37.3	27.5	15.7	19.6
	悪い	11.6	24.6	25.6	38.2
補助金申請支援	良い	32.1	36.9	14.3	16.7
	悪い	10.8	23.3	23.7	42.2

図表 64 から図表 65 までは、問 23 の資金繰り支援や事業計画策定支援以外のメインバンクへの評価と、問 38 の脱炭素化へのメインバンクの金融支援、非金融支援への期待をクロスして整理したものである。

これらの図表から、「気候変動対応支援」、「販路拡大支援」、「人材紹介支援」、「事業承継支援」、「事業転換支援」、「業務効率化支援」、「デジタル化支援」、「補助金申請支援」で良い評価をしている企業は、脱炭素化の金融支援や非金融支援に対して非常に期待していることがわかる。

したがって、脱炭素化支援だけを打ち出しても、企業から受け入れられることは少ないであろう。事業性評価に基づく日頃からの支援が、脱炭素化の促進にとっても重要な鍵となる。

4. まとめ

本稿は、地域の脱炭素化社会の実現に向けて、脱炭素化に対する関心度・スタンス・自社への影響、脱炭素化に向けた具体的な取り組み状況・意向、

脱炭素化に取り組む際の課題、国・自治体・金融機関への期待など、中小企業の経営者へ包括的に質問をおこなって、実態を把握しようとした点に特徴がある。本稿の主な結果を以下にまとめる。

回答者はすべて事業経営に責任ある回答者であり、個人事業主 73.8%、法人の経営者は 26.2%の比率となっている。回答企業の本社所在地は首都圏、東海圏、近畿圏の3つの地域で 66.9%を占める。比率の高い上位5つの業種は、「学研究・専門技術サービス業」16.7%、「生活関連サービス・娯楽業」11.2%、「小売業」8.7%、「建設業」8.1%、「不動産業」8.1%である。規模を従業員数で見ると、経営者1人のみで運営している企業は 53.2%と過半を占め、従業員1人の企業は 12.6%、2-5人の企業は 19.8%であり、合計すると 85.6%の企業は従業員5人以下の規模である。小規模企業の回答企業が多いことが本調査の特徴である。

脱炭素化への関心度について、個人の立場や企業経営者のどちらの立場から見ても関心があるのは4割程度にとどまり、脱炭素化への関心は高いとは言えない。企業規模別に脱炭素化への関心を調べると、総じて規模が大きくなるにつれて関心がある割合が高まっている。図表 14 で脱炭素化に関心のある企業は4割程度であったが、一定の規模の企業での関心は7割近くになっている。中小企業への脱炭素化促進活動は、規模により提供する情報や内容を変えていくことが必要であろう。

業況の見通し別に脱炭素化への関心に差があるかどうかを調べると、業況が「非常に良い」と「良い」企業の5割ほどは脱炭素化への関心がある。反対に、業況が「ふつう」、「悪い」、「非常に悪い」企業は、脱炭素化への関心は 20%~30%台と低い。現在の業績と将来の業績が悪いと考えている事業者は脱炭素化への関心が低いといえる。

脱炭素化の取り組み状況は、「十分に対応している」0.8%、「それなりに対応している」11.1%と両者の合計は 11.9%であった。脱炭素化に関心がある企業は約4割であるが、取り組み実施の割合は約1割と差が大きい。脱炭素化への関心を持ちながら、行動に移せていない企業が多いことが想定できる。

中小企業の脱炭素化の取り組みは十分に進んでいない。それは、事業者が多くの経営課題を抱えている中で、優先度が低いからであろう。問 21 は、脱炭素化に取り組んだ場合に経営への影響を尋ねている。プラス影響とマイナス影響を比べるとマイナス影響が上回っており、脱炭素化への取り組みは負担が大きいと考える企業は多い。短期に比べると中長期になるとその差は縮まるが、それでも負担感が強く、狭い意味での本来業務の方に力を入れようということになる。脱炭素化に取り組んだ場合の経営への影響を規模別に整理すると、従業員規模が大きくなるほど経営にプラスの影響があるとする企業が多い。問題は、小規模企業では無関心が多く、したがって「影響はない」や「わからない」という回答の選択率が非常に多いことである。

エネルギー価格高騰から経営に悪影響を受けている企業は 7 割に達する。エネルギー価格高騰から「マイナスの影響」を受けているとする企業の 4 割は、脱炭素化への関心を持っている。さらに、「プラスの影響」があるという企業の 65%は、脱炭素化への関心を持っている。

次に脱炭素化に向けた具体策の取り組み状況を見よう。エネルギー価格の高騰から悪影響を受けている企業が約 7 割あるが、省エネルギーに取り組んでいる企業は 31.2%、今後取り組みたい企業は 26.8%である。再生可能エネルギーの導入/切替に既に取り組んでいる企業は 7.8%と少ないが、今後取り組みたい企業は 24.7%と、省エネルギーの取り組み意向(26.8%)とそれほど変わらない。

自社の CO2 排出量算定は、見える化をキーワードに脱炭素化の意識喚起を図るツールとして周知されてきたが、「取り組んでいる」は 4.7%、「今後取り組みたい」は 16.7%とニーズはそれほど強くない。CO2 排出量算定をどのように取り組みたいかについて尋ねたところ、CO2 排出量の算定支援のニーズは強くなく、有料でも支援を受けたいとの回答は 2.2%と極めて低い。支援機関としては、まずはセミナーなどへの参加を促して脱炭素化への共感を高める必要がある。

現在取り組んでいる脱炭素化の具体策を尋ねたところ、選択数の多い上位

1 位から 5 位の項目は、「クールビズ・ウォームビズの実施」、「省エネルギー」、「廃棄物の抑制」、「事業活動にて生じた廃材等のリサイクル」、「低燃費自動車の導入」であった。今後 3 年以内に取り組みたい項目について 7 割以上の企業は、「クールビズ・ウォームビズの実施」、「物流の見直し」、「省エネルギー」、「廃棄物の抑制」、「自社社員への脱炭素化に関連する学習機会の提供」を選択している。支援機関としてはこれらの脱炭素化項目を中心にしたコンサルティングの働きかけが有効であろう。

多くの企業がすでに日常的に行っている施策（クールビズ・ウォームビズなど）が、脱炭素化の取り組みの第一歩として位置付けられることを企業に伝えることで、脱炭素化が通常の業務と異なった特別なものであるとの誤解を払拭することができるであろう。また、実際に取り組んでいる企業の方が脱炭素化への課題が少ないと感じているという結果から、小さな一歩でも歩み始めることが脱炭素化社会の実現に寄与できると考えられる。

脱炭素化強化の課題を尋ねたところ、「特に課題はない」が 37.1%と最も選択率が高かった。脱炭素化への無関心やわからない層が多いことを反映している。具体的な選択肢を見ると、「経費負担の増加」26.8%、「取り組んでも利益につながらない」16.3%、「対応に必要な資金の不足」15.5%、「社員負担の増加」9.1%などが多く、収益につながるかやヒトやカネの確保が、脱炭素化を進める上での大きな関心事であることを示している。

「ヒト」や「カネ」が確保できた場合、脱炭素化に取り組む意向はあるかどうかについて尋ねたが、ほぼ半数は取り組む意向があると回答している。従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにしたがって、ヒト・カネの条件が揃えば脱炭素化に取り組む割合は増加している。ただし、「十分な内部留保の確保」、「継続的に十分な資金の確保」、「補助金・助成金の獲得」といったカネは前提条件として重要であるとする一方で、「社員数自体の確保」、「「脱炭素化」専門人材の中途採用による確保」というヒトの面は、カネほど重要ではないとの回答が多かった。ヒトには追加でコストをかけたくないという意識の表れだと思われる。

脱炭素化に取り組むための動機づけを与えている関係者について尋ねた。動機づけ者として多いのは、地域社会 8.7%、地方自治体 6.2%のほか、販売先 7.7%や仕入先 6.4%といった取引先が多い。取引金融機関が動機づけ関係者であると回答したのは 2.3%にとどまった。さらに、規模別に見ると小規模企業が取引金融機関を動機づけ関係者と見る比率は他の支援機関と比べて低い。これは、金融機関からの働きかけが低調なためであろう。小規模企業との取引接点が多い信用金庫が、こうした企業層へ積極的にアプローチすれば、自らの強みを引き立たせることになるだろう。

メインバンクに対する評価について、コロナ禍でのゼロゼロ融資による資金提供機能は評価されているものの、「資金繰り支援」以外の項目についてのメインバンクへの評価は低く、「気候変動対応支援者」としてメインバンクを評価するものはほとんどいなかった。

脱炭素化の取り組みにあたり、相談したい、あるいは頼りにしたい外部機関について尋ねた。選択された上位機関は、行政（国、地方公共団体）19.8%、地域経済団体（商工会議所、商工会等）13.5%である。金融機関は信用金庫 5.4%、信用金庫以外の預金取扱銀行 3.8%と低く、脱炭素化について相談されるような金融機関になるためには自治体との連携を考慮する必要があるだろう。

政府の規制改革に期待することとして、「省エネ・再エネ導入等にかかる補助金・助成金制度の拡充」23.5%、「省エネ・再エネ導入等にかかる税制優遇の拡充」18.6%、「補助金・助成金制度のPR強化」17.6%と、補助金や助成金、税制優遇など負担軽減策を選択する企業が多い。地方公共団体に期待することは、「独自の補助金・助成金制度の拡充」29.5%、「地域金融機関との連携（利子補給等を含む）」11.3%と、政府への期待と同様、補助金や助成金、利子補給など負担軽減策を選択する企業が多い。自治体の「認証制度の創設・拡充」については全体では1割の選択率であるが、101人以上企業では25%が選択している。補助金などと比べて財政負担が小さいことから、企業の脱炭素化の浸透に活用できるものとして期待できる。地元の自治体がそうした

制度を持っていない場合には、金融機関側から積極的に働きかけることも有効であろう。

脱炭素化に取り組む上でメインバンクに金融支援や非金融支援を期待するかについて尋ねたところ、金融支援で 33.3%、非金融支援で 28.2%と、金融機関への期待は低い。脱炭素化に取り組む上でメインバンクの金融支援への期待を、企業の従業員規模別に見ると、従業員が 5 人までの小規模の企業では、「期待しない」が「期待する」を上回る。一方、従業員が 6 人以上の企業では、反対に「期待する」が「期待しない」を上回り、メインバンクの金融支援に期待する回答比率が高くなる。特に 51-100 人規模の企業では 73.9%がメインバンクの金融支援を期待している。規模が大きい企業に対しては、金融機関は事業性評価を通じて接触頻度が高いため、企業側からも金融機関への期待度が高いのであろう。

メインバンクの非金融支援への期待を従業員規模別に見ると、従業員が 50 人までの企業では、「期待しない」が「期待する」を上回り、メインバンクの非金融支援にはあまり期待していない。一方、従業員が 51 人以上の企業では、反対に「期待する」が「期待しない」を上回る。51-100 人規模の企業では 65.2%がメインバンクの非金融支援を期待している。金融支援では 5 人までの企業は期待しない回答が多かったが、非金融支援では 50 人までの企業は期待しないと回答している。非金融支援への期待を得るには、より深い関係性が求められるようである。

また、資金繰り支援や事業計画策定支援についてのメインバンクへの評価と、脱炭素化へのメインバンクの金融支援、非金融支援への期待の関係を調べてみた。

脱炭素化の金融支援について見てみると、資金繰り支援が良いと評価する企業は脱炭素化の金融支援にも期待している。反対に資金繰り支援が悪いと評価する企業は脱炭素化の金融支援には期待していない。次に事業計画支援が良いと評価する企業は、脱炭素化の金融支援にも期待している。反対に事業計画支援が悪いと評価する企業は脱炭素化の金融支援には期待していな

い。脱炭素化支援の金融支援は事業性評価と一体であることを示している。

脱炭素化の非金融支援について見てみると、資金繰り支援の評価が良いと評価する企業は脱炭素化の金融支援には「多少期待する」(41.7%)が多く「非常に期待する」(18.3%)とまではいかない。回答企業は金融機関の脱炭素化の非金融支援力にはいまだ懐疑的であるのかもしれない。反対に資金繰り支援の評価が悪いと評価する企業は、脱炭素化の非金融支援にも期待していない。そして、事業計画策定の支援に良い評価をしている企業は、非金融支援にも非常に期待するとの評価をしている。お金の面以外で評価できる金融機関は、脱炭素化の非金融支援も信頼できるということであろう。脱炭素化支援だけを実施しても企業からは受け入れられないであろう。

以上、本調査では企業の脱炭素化に向けて、多くの中小企業のアンケート回答結果から貴重な情報を得ることができた。今後とも中小企業の脱炭素化経営にかかる実態や課題、施策について調査・研究を進め、その成果を広く発信することで、中小企業の脱炭素化の実現に貢献したい。

(参考文献)

経済産業省(2022)「クリーンエネルギー戦略 中間整理」産業技術環境局・資源エネルギー庁, 2022. 5. 19

https://www.env.go.jp/council/content/i_01/000060962.pdf

閲覧日 2024. 5. 16

神戸商工会議所・日本政策金融公庫(2023)「カーボンニュートラルに向けた企業の意識/取り組みに関する調査」結果について」神戸商工会議所・日本政策金融公庫, KCCI News Release, 2023. 4. 24.

<https://www.kobe-cci.or.jp/news/20230424/> 2024. 5. 13 閲覧

商工中金(2023)「中小企業のカーボンニュートラルについての意識調査」商工中金 産業調査部, 2023. 10. 31.

<https://www.shokochukin.co.jp/report/data/assets/pdf/futai202307.pdf> 2024. 5. 13 閲覧

東京商工会議所(2023)「東商けいきょう 2023 年 10～12 月期集計結果(中小企業の景況感に関する調査)付帯調査:脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて」東京商工会議所, 2023. 12. 8.

<https://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1201759> 2024. 5. 13 閲覧

日本政策金融公庫(2023)「中小企業の脱炭素への取り組みに関する調査」日本政策金融公庫総合研究所, 2023. 1. 20.

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/sme_findings230120_1.pdf

2024. 5. 27 閲覧

付録

中小企業の脱炭素化実現に
向けたアンケート調査
調査票

Q1

あなたが経営者的な位置におられる会社等（個人事業を含みます）（以下では、貴社と呼びます）の経営形態として当てはまるものを1つ選んで下さい。

複数の会社に関係しておられる場合、あなたにとってもっとも重要な会社についてお答えください。（以降も同様です）

- ☐ 1. 個人
- ☐ 2. 法人

Q2

あなたの会社での地位について、以下から該当する番号を一つお選び下さい。

- ☐ 1. 代表権のある会長
- ☐ 2. 代表権のない会長
- ☐ 3. 社長
- ☐ 4. 代表権のある副社長
- ☐ 5. 代表権のある専務・常務
- ☐ 6. 代表権のない副社長・専務・常務
- ☐ 7. 取締役
- ☐ 8. 個人事業主（共同経営者を含む）

Q3

あなたの年齢として当てはまるものを1つ選んで下さい。

- ☐ 1. 10歳代
- ☐ 2. 20歳代
- ☐ 3. 30歳代
- ☐ 4. 40歳代
- ☐ 5. 50歳代
- ☐ 6. 60歳代
- ☐ 7. 70歳以上

Q4

あなたの性別をお答えください。

- ☐ 1. 男性
- ☐ 2. 女性
- ☐ 3. その他
- ☐ 4. 答えたくない

Q5

貴社の本社所在地として当てはまるものを1つ選んで下さい。

- ☐ 1. 北海道
- ☐ 2. 東北
- ☐ 3. 北関東（茨城、栃木、群馬）
- ☐ 4. 首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ☐ 5. 甲信越
- ☐ 6. 北陸
- ☐ 7. 東海
- ☐ 8. 近畿

- ☐ 9. 中国
- ☐ 10. 四国
- ☐ 11. 九州・沖縄
- ☐ 12. その他【FA】

Q6

貴社の業種として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

- ☐ 1. 農林漁業
- ☐ 2. 建設業
- ☐ 3. 製造業
- ☐ 4. 運輸業
- ☐ 5. 卸売業
- ☐ 6. 小売業
- ☐ 7. 不動産業
- ☐ 8. 学術研究・専門技術サービス業
- ☐ 9. 宿泊業・飲食サービス業
- ☐ 10. 生活関連サービス・娯楽業
- ☐ 11. 上記以外

Q7

貴社の資本金として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

- ☐ 1. 300 万円以下
- ☐ 2. 300 万円超 1, 000 万円以下
- ☐ 3. 1, 000 万円超 5, 000 万円以下
- ☐ 4. 5, 000 万円超 1 億円以下
- ☐ 5. 1 億円超

Q8

直近の決算期末の時点で、貴社の従業員数（パート、アルバイト、派遣等を含む）は何人ですか。

当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

- ☐ 1. 0 人（経営者のみ）
- ☐ 2. 1 人
- ☐ 3. 2～5 人
- ☐ 4. 6～10 人
- ☐ 5. 11～20 人
- ☐ 6. 21～50 人
- ☐ 7. 51～100 人
- ☐ 8. 101～300 人
- ☐ 9. 301 人以上

Q9

貴社の直近年度の年商として当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

- ☐ 1. 1, 000 万円未満
- ☐ 2. 1, 000 万円～3, 000 万円未満
- ☐ 3. 3, 000 万円～5, 000 万円未満
- ☐ 4. 5, 000 万円～1 億円未満
- ☐ 5. 1 億円～3 億円未満
- ☐ 6. 3 億円～5 億円未満
- ☐ 7. 5 億円～10 億円未満
- ☐ 8. 10 億円～30 億円未満
- ☐ 9. 30 億円以上

Q10

貴社はメインバンクをお持ちですか。
貴社の状況として当てはまるものを 1
つ選んで下さい。

- ☐ 1. あり
- ☐ 2. なし

Q11

前問で「あり」と回答した方にお尋ねし
ます。
メインバンクの業態はどれに該当します
か。

- ☐ 1. 政府系金融機関
- ☐ 2. 都市銀行
- ☐ 3. 地方銀行・第二地方銀行
- ☐ 4. 信用金庫
- ☐ 5. 信用組合
- ☐ 6. 農協
- ☐ 7. その他【FA】

Q12

貴社は、信用金庫との取引があります
か。
信用金庫との取引関係として当ては
まるものを選んでください。

- ☐ 1. メインバンクではないが、重要な取引
金融機関である
- ☐ 2. 取引はあるが、重要な取引金融機関
ではない

- ☐ 3. 取引はない

Q13

貴社は、計数（KPI＜重要業績評
価指標＞など）の入った中期経営計
画（3～5年程度）をお持ちですか。

- ☐ 1. あり
- ☐ 2. なし

Q14

サプライチェーン全体での貴社の位置
付けとして最も当てはまるものを一つ
選んで下さい。

- ☐ 1. 元請け
- ☐ 2. 下請け（Tier1、Tier2、Tier3 以
下）
- ☐ 3. 元請けと下請けのどちらも該当
- ☐ 4. 元請けと下請けのどちらも非該当

Q15

以下のそれぞれの貴社の業況見通し
について、当てはまるものを 1 つ選んで
下さい。

項目リスト

- | |
|------------------|
| 1. 直近の業況 |
| 2. 「1年後」の業況見通し |
| 3. 「3～5年後」の業況見通し |

選択肢リスト

- ☐ 1. 非常に良い
- ☐ 2. 良い
- ☐ 3. ふつう
- ☐ 4. 悪い
- ☐ 5. 非常に悪い

Q16

「脱炭素」というテーマについて、どのくらい関心がありますか。

個人ならびに企業経営者としての立場から、それぞれ最も実感に合うものを1つ選んでください。

項目リスト

- 1. 個人の立場から
- 2. 企業経営者の立場から

選択肢リスト

- ☐ 1. 大に関心がある
- ☐ 2. 少し関心がある
- ☐ 3. どちらでもない
- ☐ 4. あまり関心はない
- ☐ 5. まったく関心はない

Q17

ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。

それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

項目リスト

- 1. 自然災害（暴風雨、大雨、洪水、浸水など）
- 2. 健康被害（夏の猛暑による健康被害、熱中症、寄生虫（蚊やダニ等）による感染症など）
- 3. 生態系被害（夏の猛暑による農作物被害、漁獲量の減少など）
- 4. インフラ被害（水不足、停電、交通マヒなど）

選択肢リスト

- ☐ 1. 大きな被害があった
- ☐ 2. 多少の被害があった
- ☐ 3. 被害はほとんどなかった
- ☐ 4. 被害はまったくなかった

Q18

最近のエネルギー価格高騰により、貴社の経営への影響はありますか。

最も実感に合うものを1つ選んでください。

- ☐ 1. プラスの影響
- ☐ 2. マイナスの影響
- ☐ 3. プラス・マイナスの両方の影響
- ☐ 4. 影響はない
- ☐ 5. わからない

Q19

貴社における脱炭素化の取り組み状況について、最も実感に合うものを1つ

選んでください。

- ☐ 1. 十分に対応している
- ☐ 2. それなりに対応している
- ☐ 3. どちらともいえない
- ☐ 4. あまり対応していない
- ☐ 5. まったく対応していない
- ☐ 6. わからない

Q20

貴社が脱炭素化に取り組むにあたって
動機づけを与える関係者等はいま
すか。
当てはまるものをすべて選んでくだ
さい。

- ☐ 1. 販売先
- ☐ 2. 仕入先
- ☐ 3. 地域社会
- ☐ 4. 同業他社（協会社等）
- ☐ 5. 製品・サービスの利用者
- ☐ 6. 取引金融機関
- ☐ 7. 国（政府関係機関等を含む）
- ☐ 8. 地方公共団体（県・市町村）
- ☐ 9. 地域経済団体（商工会議所・商工
会等）
- ☐ 10. 社員
- ☐ 11. 株主
- ☐ 12. その他【FA】
- ☐ 13. 特になし
- ☐ 14. わからない

Q21

貴社が脱炭素化に取り組んだ場合
に、自社の経営にどのような影響があ
るとお考えですか。
最も実感に合うものを1つ選んでくだ
さい。

項目リスト

- 1. 短期的視点
- 2. 中・長期的視点

選択肢リスト

- ☐ 1. プラスの影響
- ☐ 2. マイナスの影響
- ☐ 3. プラス・マイナスの両方の影響
- ☐ 4. 影響はない
- ☐ 5. わからない

Q22

他にも経営課題を多く抱える中で、貴
社では、「脱炭素」にどのぐらいの優先
度で取り組んでいますか。
最も実感に合うものを1つ選んでくだ
さい。

- ☐ 1. 最も優先している
- ☐ 2. それなりに優先している
- ☐ 3. どちらともいえない
- ☐ 4. あまり優先していない
- ☐ 5. まったく優先していない

Q23

先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。

メインバンクをどのように評価していますか。

それぞれについて、最も実感に合うものを 1 つ選んでください。

項目リスト

1. 資金繰り支援
2. 事業計画の策定支援
3. 気候変動対応支援
4. 販路拡大支援
5. 人材紹介支援
6. 事業承継支援
7. 事業転換支援
8. 業務効率化支援
9. デジタル化支援
10. 補助金申請支援

選択肢リスト

☐ 1. 良い
☐ 2. やや良い
☐ 3. ふつう
☐ 4. やや悪い
☐ 5. 悪い
☐ 6. わからない

Q24

貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを 1 つ選んでください。

項目リスト

1. 省エネルギー
2. クールビズ・ウォームビズの実施
3. 再生可能エネルギーの導入／切替
4. 低燃費自動車の導入
5. 次世代自動車（EV）の導入
6. 廃棄物の抑制
7. 事業活動にて生じた廃材等のリサイクル
8. 従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）
9. FSC 認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用
10. 環境に配慮した商品・サービスの開発
11. 自然保護活動への協力
12. 物流の見直し
13. 自社の CO2 排出量の算定
14. サプライチェーンの CO2 排出量の算定
15. CO2 排出量の削減目標や排出削減計画の策定
16. サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用
17. 地方公共団体が実施する SDGs 関連の認証取得
18. ISO14001・エコアクション 21・中小企業版 SBT 認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得
19. 自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

20.	「脱炭素」に取り組んでいることの PR (ホームページ、SNS 等)
21.	パートナー企業 (例: 建設業での協 力会社) との連携

選択肢リスト

- ☐ 1. 取り組んでいる
- ☐ 2. 取り組んでいないが、今後取り組みたい
- ☐ 3. 取り組んでいないし、取り組む予定もない
- ☐ 4. 未定

Q25

前問で自社の CO2 排出量の算定に「取り組んでいる」と回答した方にお尋ねします。

CO2 排出量の算定方法について当てはまるものを 1 つ選んでください。

- ☐ 1. 専門機関に全面的に依存して算定している
- ☐ 2. 専門機関に部分的に依存して算定している
- ☐ 3. 自社で独自に算定している

Q26

前問で自社の CO2 排出量の算定に「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した方にお尋ねします。

CO2 排出量の算定に関して、どのように取り組みたいかについて、当てはまる

ものをすべて選んでください。

- ☐ 1. 自社で算定するつもり
- ☐ 2. セミナーなどに参加して勉強したい
- ☐ 3. 金融機関からの支援を受けたい
- ☐ 4. 無料なら外部の専門支援機関の支援を受けたい
- ☐ 5. 有料でも外部の専門支援機関の支援を受けたい
- ☐ 6. 正確な数値ではなくても良いので取り組みたい
- ☐ 7. その他【FA】
- ☐ 8. 分からない

Q27

先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。

それぞれについて、当てはまるものを 1 つ選んでください。

項目リスト

1.	省エネルギー
2.	クールビズ・ウォームビズの実施
3.	再生可能エネルギーの導入／切替
4.	低燃費自動車の導入
5.	次世代自動車 (EV) の導入
6.	廃棄物の抑制
7.	事業活動にて生じた廃材等のリサイクル
8.	従業員の移動の抑制 (オンライン活

	用の推進等)
9.	FSC 認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用
10.	環境に配慮した商品・サービスの開発
11.	自然保護活動への協力
12.	物流の見直し
13.	自社の CO2 排出量の算定
14.	サプライチェーンの CO2 排出量の算定
15.	CO2 排出量の削減目標や排出削減計画の策定
16.	サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用
17.	地方公共団体が実施する SDGs 関連の認証取得
18.	ISO14001・エコアクション 21・中小企業版 SBT 認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得
19.	自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供
20.	「脱炭素」に取り組んでいることの PR（ホームページ、SNS 等）
21.	パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

選択肢リスト

☐	1.	5 年よりも前
☐	2.	直近 3～5 年以内
☐	3.	直近 1～3 年以内
☐	4.	直近 1 年以内
☐	5.	直近 6 か月以内
☐	6.	わからない

Q28

先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。

いつ頃から取組みを始める予定ですか。

それぞれについて、当てはまるものを 1 つ選んでください。

項目リスト

1.	省エネルギー
2.	クールビズ・ウォームビズの実施
3.	再生可能エネルギーの導入／切替
4.	低燃費自動車の導入
5.	次世代自動車（EV）の導入
6.	廃棄物の抑制
7.	事業活動にて生じた廃材等のリサイクル
8.	従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）
9.	FSC 認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用
10.	環境に配慮した商品・サービスの開発
11.	自然保護活動への協力
12.	物流の見直し
13.	自社の CO2 排出量の算定
14.	サプライチェーンの CO2 排出量の算定
15.	CO2 排出量の削減目標や排出削減計画の策定
16.	サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用

17.	地方公共団体が実施する SDGs 関連の認証取得
18.	ISO14001・エコアクション 21・中小企業版 SBT 認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得
19.	自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供
20.	「脱炭素」に取り組んでいることの PR（ホームページ、SNS 等）
21.	パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

選択肢リスト

- ☐ 1. 半年以内
- ☐ 2. 1 年以内
- ☐ 3. 1～3 年以内
- ☐ 4. 3～5 年以内
- ☐ 5. 5 年以上

Q29

貴社が、脱炭素への取組みを強化する上で課題と考えていることは何ですか。

当てはまるものをすべて選んでください。

- ☐ 1. 「脱炭素」対応できる社内人材の不足
- ☐ 2. 相談できる支援先がわからない
- ☐ 3. 社員の負担の増加
- ☐ 4. 経費負担の増加
- ☐ 5. 対応に必要な資金の不足

- ☐ 6. 参考となる情報源の不足
- ☐ 7. 必要性は感じているものの他に優先課題がある
- ☐ 8. そもそも取り組む必要性が感じられない
- ☐ 9. 当社の CO2 排出量は少量で削減効果が小さい
- ☐ 10. 社内の理解が得られない
- ☐ 11. 取り組んでも利益につながらない
- ☐ 12. その他【FA】
- ☐ 13. 特に課題はない

Q30

貴社は、「ヒト（人材）」や「カネ（財務）」が確保できた場合、「脱炭素」に取り組む意向はありますか。（取り組んでいる場合には、さらに取組みを加速する意向はありますか。）

- ☐ 1. あり
- ☐ 2. なし

Q31

前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。

貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。

それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

項目リスト

1.	社員数自体の確保
2.	「脱炭素」専門人材の中途採用による確保
3.	「脱炭素」専門人材の社内育成による確保
4.	業務効率化の実現（人員の確保）
5.	十分な内部留保の確保
6.	継続的に十分な資金の確保
7.	補助金・助成金の獲得

選択肢リスト

☐	1.	非常に重要
☐	2.	重要
☐	3.	あまり重要ではない
☐	4.	まったく重要ではない

Q32

貴社における「脱炭素」に取り組むための「ヒト（人材）」の不足への対策について、当てはまるものをそれぞれすべて選んでください。

項目リスト

1.	既に取り組んでいる対策
2.	今後取り組みたい対策（既に取り組んでおり、今後も継続したいものも含む）

選択肢リスト

☐	1.	中途採用
☐	2.	新卒採用
☐	3.	副業・兼業での採用

☐	4.	社員の育成
☐	5.	業務の見直し
☐	6.	DXによる業務効率化
☐	7.	その他
☐	8.	特に何もしていない（する予定はない）

Q33

今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、相談したい、あるいは頼りにしたい外部機関等をすべて選んでください。

☐	1.	行政（国、地方公共団体）
☐	2.	地域経済団体（商工会議所、商工会等）
☐	3.	士業（税理士、公認会計士、中小企業診断士等）
☐	4.	専門コンサルタント
☐	5.	損害保険会社
☐	6.	信用金庫
☐	7.	信用金庫以外の預金取扱金融機関（大手行、地方銀行等）
☐	8.	同業他社
☐	9.	販売先
☐	10.	仕入先
☐	11.	その他【FA】
☐	12.	特になし

Q34

政府は、脱炭素対応に係る支援メニューとして、グリーンバリューチェーンプラットフォームを提供しています。

なお、グリーンバリューチェーンプラットフォームとは、環境省が、企業の脱炭素経営に向けた取組を支援するために温室効果ガス排出に関する取組み方法や各種事例紹介、ガイドをまとめた「脱炭素経営」の総合情報プラットフォームのことです。

貴社では、これら支援メニューを活用していますか。

当てはまるものを選んでください。

- ☐ 1. 活用している
- ☐ 2. 知っているが活用していない
- ☐ 3. そもそも知らない

Q35

前問で「活用している」と回答した方にお尋ねします。

活用したきっかけについてすべて選んでください。

- ☐ 1. 取引金融機関からの情報
- ☐ 2. 商工会議所・商工会からの情報
- ☐ 3. シンポジウム・セミナー等からの情報
- ☐ 4. SNS からの情報
- ☐ 5. ホームページからの情報
- ☐ 6. 新聞・雑誌からの情報
- ☐ 7. 書籍からの情報
- ☐ 8. その他【FA】

- ☐ 9. わからない

Q36

今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、政府の規制改革等に期待することはありますか。

当てはまるものをすべて選んでください。

- ☐ 1. 脱炭素関連法の新設・改正による再エネの推進
- ☐ 2. 省エネ・再エネ導入等にかかる補助金・助成金制度の拡充
- ☐ 3. 補助金・助成金制度の PR 強化
- ☐ 4. 省エネ・再エネ導入等にかかる税制優遇の拡充
- ☐ 5. 排出量取引市場の整備
- ☐ 6. エネルギー関連データの情報開示の充実
- ☐ 7. 小規模事業者等の中小企業の先進事例の紹介の充実
- ☐ 8. その他【FA】
- ☐ 9. 特にない

Q37

今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、地方公共団体に期待することはありますか。

当てはまるものをすべて選んでください。

☐	1. 認証制度の創設・拡充
☐	2. 条例の制定による再エネの推進
☐	3. 独自の補助金・助成金制度の拡充
☐	4. 地域金融機関との連携（利子補給等を含む）
☐	5. 脱炭素先行地域への応募
☐	6. 都市間連携（県内、広域、地方圏等）
☐	7. ポジティブゾーニング（再エネ促進エリアの策定・通知）
☐	8. その他【FA】
☐	9. 特になし

項目リスト

1.	サステナブルあるいはグリーンに特化した中・長期目線での融資実行
2.	必要な資金の迅速な融資実行
3.	必要な資金の低利での融資実行

選択肢リスト

☐	1. 非常に期待する
☐	2. 多少期待する
☐	3. ほとんど期待しない
☐	4. まったく期待しない

Q38

今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、メインバンクに期待することはありますか。

Q40

「非金融支援」において、メインバンクに期待する役割についてすべて選んでください。

項目リスト

1.	金融支援
2.	非金融支援

選択肢リスト

☐	1. 非常に期待する
☐	2. 多少期待する
☐	3. ほとんど期待しない
☐	4. まったく期待しない

Q39

「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。

☐	1. 地域脱炭素の取組みにおける中核的な役割
☐	2. CO2 排出量の算定にあたって e-dash 等の外部専門機関の紹介
☐	3. 政府等の有用な支援施策の紹介
☐	4. 外部の専門人材等の紹介
☐	5. 脱炭素化を生産性向上につなげるビジネス提案
☐	6. 省エネ施策・再エネ導入・排出量取引の活用等の CO2 排出量を削減するための具体的な提案
☐	7. 補助金情報の提供・作成補助
☐	8. 地域内の事業者の取組みに関する情報提供

- ☐ 9. 全国の事業者の取組みに関する情報提供

- ☐ 10. 脱炭素化の動きに関連する先進的な情報提供

- ☐ 11. その他【FA】

- ☐ 12. 特に期待する役割はない

Q41

信金中央金庫が、貴社の脱炭素化にかかる取組みに関して、インタビューをさせていただくことにご協力を賜ることは可能でしょうか。

- ☐ 1. 可能である

- ☐ 2. 可能ではない

Q42

前問で「可能である」とお答えいただいた方は、下記についてご記入ください。
 なお、インタビューはご記入内容や地域、業種バランスなどを鑑みて実施するため、必ずご連絡するものではない旨ご了承ください。



■ 調査概要	P 3
■ 結果の要旨	P 4
■ 調査結果(数表編)	
1. 回答者(所属企業)プロフィール	P 14
経営形態	P 14
回答者役職・立場	P 15
回答者年齢	P 16
回答者性別	P 17
本社所在地	P 18
業種	P 19
資本金規模	P 20
従業員規模	P 21
年商	P 22
メインバンク有無	P 23
メインバンクの業種	P 24
信用金庫との取引	P 25
中間経営計画の有無	P 26
元締め・下請けの有 無	P 27
業況	P 28
2. 脱炭素化について	P 31
「脱炭素」への関心	P 32
気候変動による被害	P 36
エネルギー価格高騰の影響	P 44
脱炭素化への取り組み	P 46
脱炭素化の動機付け関係者	P 48
脱炭素化の影響	P 50
脱炭素化の優先度	P 54
メインバンク詳細	P 56
脱炭素化の取り組み状況	P 76
CO2排出量の算定方法	P 118
CO2排出量の算定取り組み意向	P 120
取り組み内容	P 122
取り組み開始意向時期	P 164
脱炭素化の課題	P 206
「ヒト」のみ:充足時の脱炭素化取り組み意向	P 208
脱炭素化の前提条件	P 210
脱炭素化向け「ヒト」不足対策	P 224
脱炭素化の相談意向先	P 228
グリーンリソースチェーンプラットフォームの活用	P 230
グリーンリソースチェーンプラットフォームの活用契機	P 232
政府の規制改革への期待	P 234
地方公共団体への期待	P 236
メインバンクへの期待	P 238
メインバンクの資金繰り支援への期待	P 248
インタビュー実施の可否	P 250

報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「*」は非聴取項目

調査概要

- ◆ 調査目的 : 中小企業における「脱炭素化」の意識や実態、脱炭素化に関する金融機関の支援ニーズ等を調査することにより、今後の脱炭素化の基礎資料とする。
本分析においては、過去に行われた同テーマの調査結果との合算（マージ）を行っている。
- ◆ 調査対象 : [他社様実施分]
[マクロミル実施分] オープン調査
- ◆ 調査地域 : 全国
- ◆ 調査方法 : インターネットリサーチ
- ◆ 調査時期 : [他社様実施分] 2024年1月26日（金）～1月31日（水）
[マクロミル実施分] 2024年2月15日（木）～3月8日（金）
- ◆ 有効回答数 : [他社様実施分] 5,000サンプル
[マクロミル実施分] 248サンプル
- ◆ 調査実施機関 : [マクロミル実施分] 株式会社マクロミル

© Macromill, Inc.

3

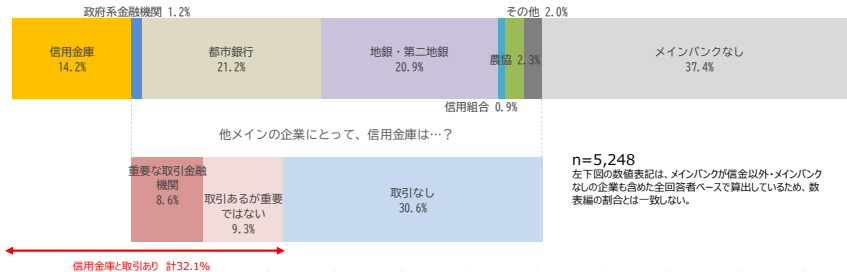
結果の要旨

結果の要旨

■ 信用金庫との取引 (Q10～Q12)

数表編 P23-P25

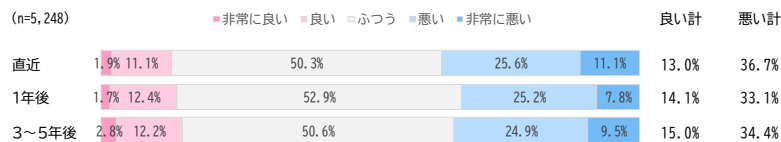
- 信用金庫がメインバンクである者は14.2%。これに、非メインだが取引がある割合を加えると、計32.1%が取引ありとなる。



■ 業況 (Q15)

数表編 P28-P30

- 業況については、直近、1年後、3～5年後の全てで、「良い計」が13～15%程度にとどまるのに対して、「悪い計」はいずれも3割を超えており、業況については厳しい基調となっている。



© Macromill, Inc.

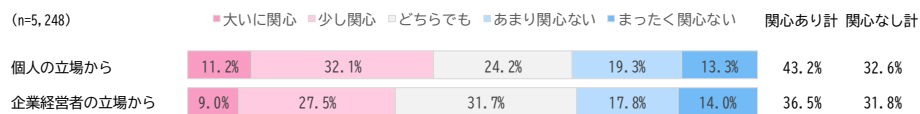
5

結果の要旨

■ 「脱炭素」への関心 (Q16)

数表編 P32-P35

- 関心割合は、個人の立場で43.2%、企業経営者の立場でも36.5%である。
- いずれも、従業員規模が大きい企業勤務者ほど、関心割合が高くなる。



■ 気候変動による被害 (Q17)

数表編 P36-P43

- 被害ありの割合は、右図の通り。
- 農協をメインバンクとする企業では、被害割合が高い。



■ エネルギー価格高騰の影響 (Q18)

数表編 P44-P45

- (±両方を含め) プラスが9%に対して、マイナスは70%となる。

■ 脱炭素化への取り組み (Q19)

数表編 P46-P47

- 「十分に対応」1%+「それなりに対応」11%は計12%。「あまり対応していない」23%+「まったく対応していない」31%は計53%。

■ 脱炭素化の動機付け関係者 (Q20)

数表編 P48-P49

- 動機づけを与える関係者がいる割合は26%。
- 具体的な回答は、「地域社会」「販売先」「仕入先」「地方公共団体」など。

© Macromill, Inc.

6

結果の要旨

■ 脱炭素化の優先度（Q22）

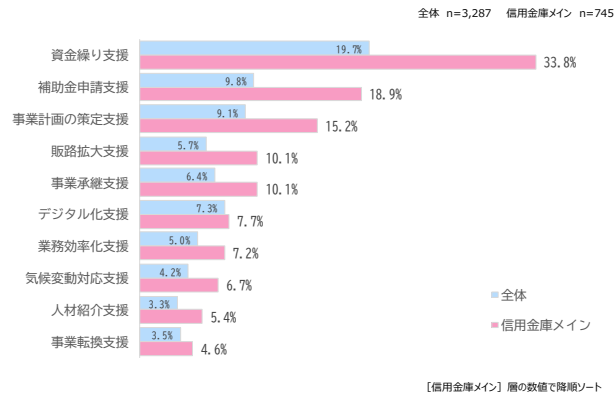
- 脱炭素について、「最も優先している」＋「それなりに優先している」は計9%。
- 従業員規模が大きな企業では、優先しているとの回答も増大。

数表編 P54-P55

■ メインバンク評価（Q23）

- 「良い計」の割合は、下図にみる通り、
- 『資金繰り支援』『補助金申請支援』『事業計画の策定支援』などが上位。
- 信用金庫がメインバンクである企業では、「良い計」の割合が、全般に高くなっている。

数表編 P56-P75



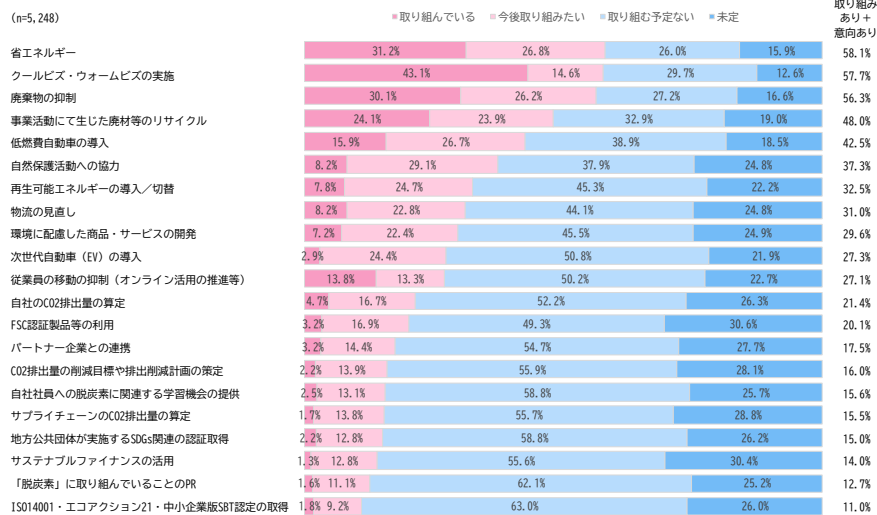
© Macromill, Inc.

7

結果の要旨

■ 脱炭素化の取り組み状況（Q24）

(n=5,248)



数表編 P76-P117

取り組み時期はQ27、取り組み開始意向時期はQ28

数表編 P122-P205

© Macromill, Inc.

8

結果の要旨

■ CO2排出量の算定方法（Q25～Q26）

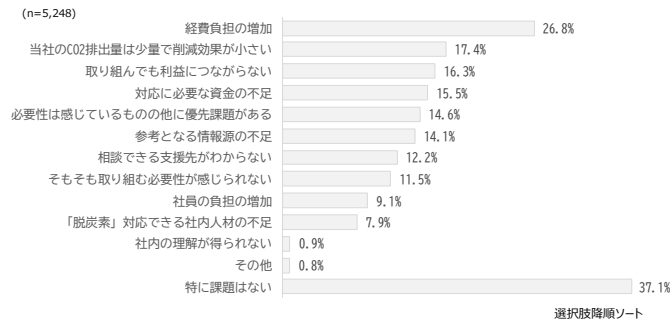
数表編 P118-P121

- 「自社で独自に算定している」70%が最多。専門機関への依頼は「全面的に依存」11%、「部分的に依存」20%。
- 意向者の内容は、「セミナーなどに参加して勉強したい」28%、「無料なら外部の専門支援機関の支援を受けたい」28%、「正確な数値ではなくても良いので取り組みたい」27%など。

■ 脱炭素化の課題（Q29）

数表編 P206-P207

- 「経費負担の増加」27%、「当社のCO2排出量は少量で削減効果が小さい」17%、「取り組んでも利益につながらない」16.3%などが上位。



■ 「ヒト」「カネ」充足時の脱炭素化取り組み意向（Q30）

数表編 P208-P209

- 「ヒト」や「カネ」が確保できれば、脱炭素に取り組む意向が「あり」45%とする企業は半数近い。
- この割合は、従業員規模が大きな企業ほど高くなっている。

© Macromill, Inc.

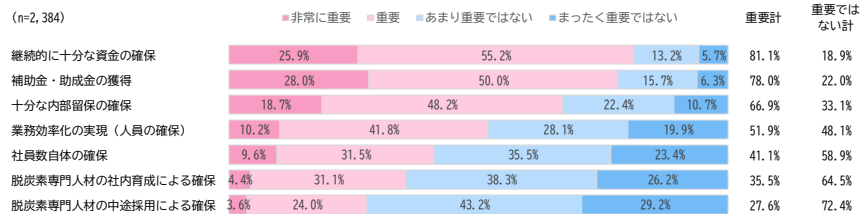
9

結果の要旨

■ 脱炭素化の前提条件（Q31）

数表編 P210-P223

- 脱炭素化を進めるために重要な要素（重要計）をみると、『継続的に十分な資金の確保』『補助金・助成金の獲得』『十分な内部留保の確保』『業務効率化の実現（人員の確保）』などが上位となる。



■ 脱炭素化向け「ヒト」不足対策（Q32）

数表編 P224-P227

- 「既に取り組む」ありは25%、「今後取り組みたい」も30%にとどまり、対策は進んでいるとはいえない。

■ 脱炭素化の相談意向先（Q33）

数表編 P228-P229

- 「行政（国、地方公共団体）」「地域経済団体（商工会議所、商工会等）」などが上位。「信用金庫」は5%。
- なお、38%は相談先がない。

■ グリーンバリューチェーンプラットフォームの活用（Q34～Q35）

数表編 P230-P233

- 「活用している」1%、「知っているが活用していない」12%を合わせても、認知計は13%と僅少。

© Macromill, Inc.

10

結果の要旨

■ 政府の規制改革への期待 (Q36)

数表編 P234-P235

- 「省エネ・再エネ導入等にかかる補助金・助成金制度の拡充」「省エネ・再エネ導入等にかかる税制優遇の拡充」「補助金・助成金制度のPR強化」などが上位。
- 6割は特になしとする。

■ 地方公共団体への期待 (Q37)

数表編 P236-P237

- 期待を持つ割合は39%。内容は「独自の補助金・助成金制度の拡充」「地域金融機関との連携」などが上位。

■ メインバンクへの期待 (Q38~Q40)

数表編 P238-P249

- 金融支援への期待率は33.3%、非金融支援は28.2%。
- 個別の金融支援への期待率は、[サステナブル・グリーン特化中・長期融資実行] 27.0%、[必要な資金の迅速な融資実行] 33.3%、[必要な資金の低利での融資実行] 35.0%。
- また、非金融支援については、「補助金情報の提供・作成補助」「政府等の有用な支援施策の紹介」など。

調査結果（数表編）

1. 回答者（所属企業）プロフィール

© Macromill, Inc.

経営形態

✓ 個人：法人は73：27.

Q1 あなたが経営者的な位置におられる会社等（個人事業を含みます）（以下では、貴社と呼びます）の経営形態として当てはまるものを1つ選んで下さい。複数の会社に関係しておられる場合、あなたにとってもっとも重要な会社についてお答えください。（以降も同様です）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

14

回答者役職・立場

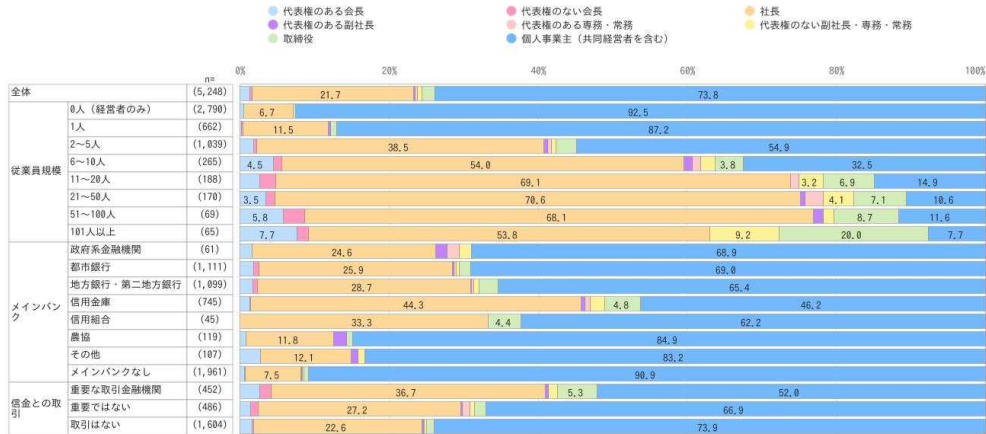
- ✓「個人事業主」が74%、「社長」が22%。

Q2

あなたの会社での地位について、以下から該当する番号を一つ選び下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

15

回答者年齢

- ✓「50歳代」40%が最も多く、「40歳代」24%、「60歳代」19%が続く。

Q3

あなたの年齢として当てはまるものを1つ選んで下さい。

SA

※回答者ベース

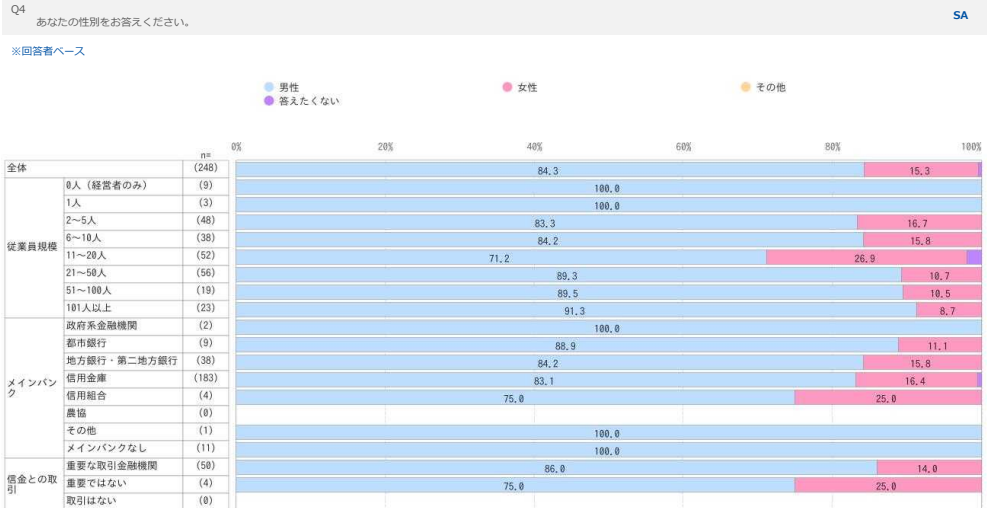


© Macromill, Inc.

16

回答者性別

✓「男性」が84%を占めている。

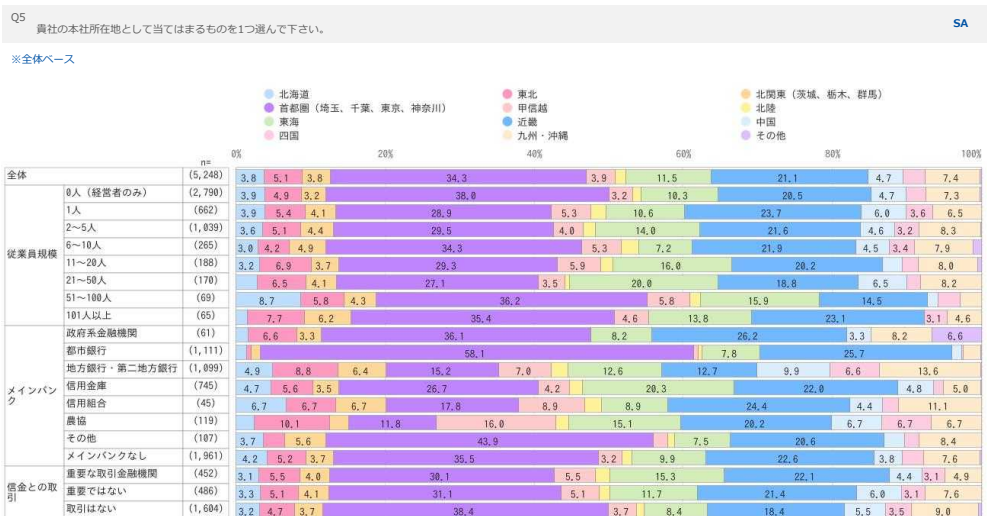


© Macromill, Inc.

17

本社所在地

✓「首都圏」34%が最多で、「近畿」21%、「東海」12%が続く。



© Macromill, Inc.

18

業種

- ✓ 「学術研究・専門技術サービス業」17%、「生活関連サービス・娯楽業」11%などの他、「上記以外」27%も多い。

Q6 貴社の業種として当てはまるものを1つ選んで下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

19

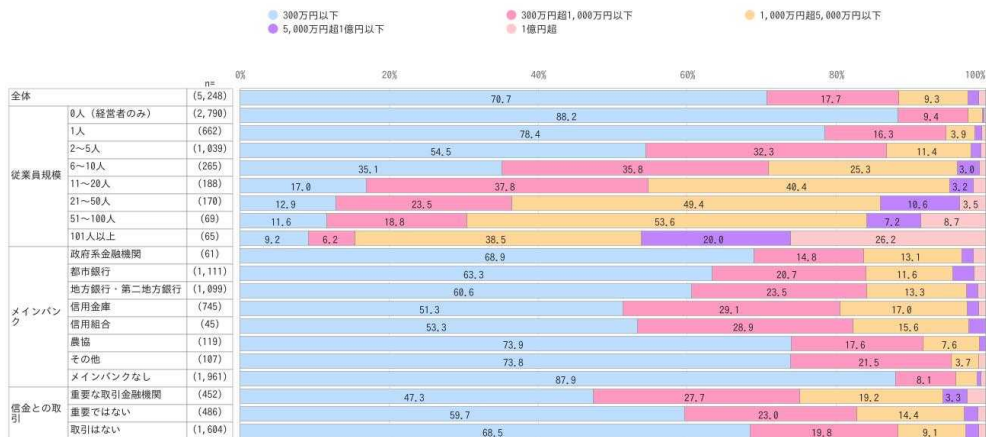
資本金規模

- ✓ 7割以上が「300万円以下」71%で占められる。

Q7 貴社の資本金として当てはまるものを1つ選んで下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

20

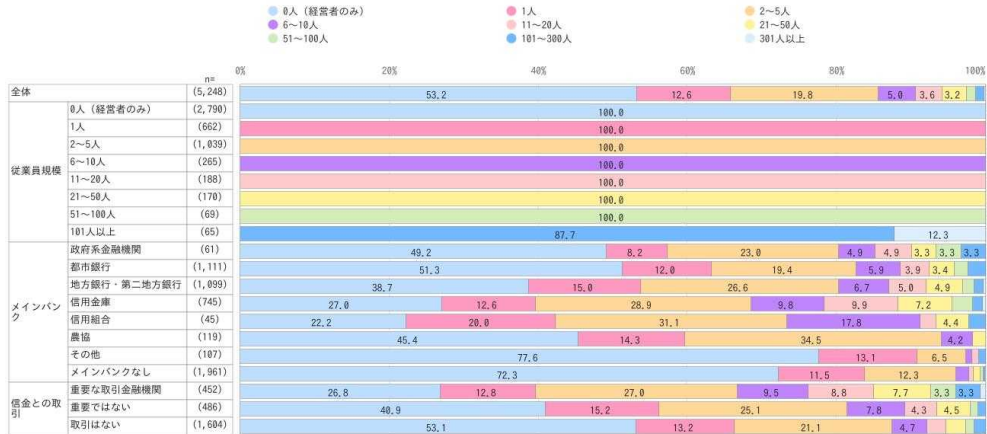
従業員規模

- ✓ 半数が「0人」53%であり、他にも「1人」13%、「2～5人」20%など小規模の企業が多い。

Q8 直近の決算期末の時点で、貴社の従業員数（パート、アルバイト、派遣等を含む）は何人ですか。当てはまるものを1つ選んで下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

21

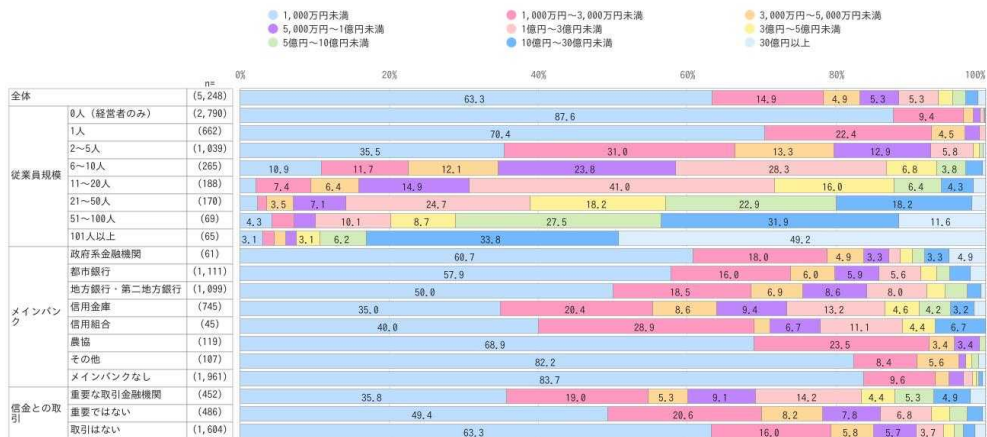
年商

- ✓ 「1,000万円未満」63%が最多で、「1,000万円～3,000万円未満」15%が続く。

Q9 貴社の直近年度の年商として当てはまるものを1つ選んで下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

22

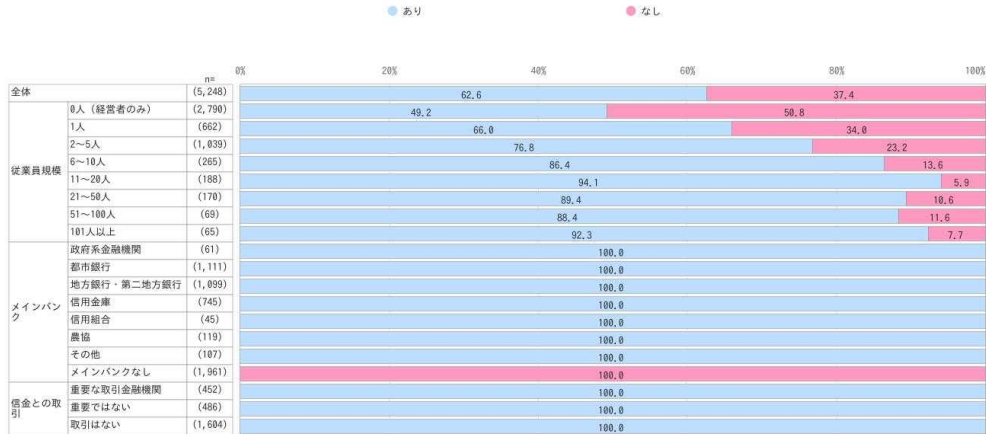
メインバンク有無

- ✓ メインバンクは、63%が「あり」と回答している。

Q10 貴社はメインバンクをお持ちですか。貴社の状況として当てはまるものを1つ選んで下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

23

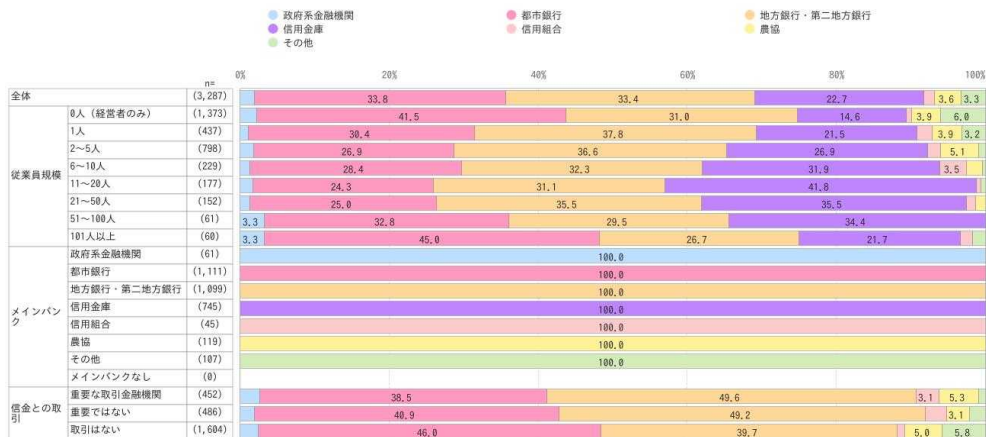
メインバンクの業態

- ✓ メインバンクの業態としては、「都市銀行」34%、「地方銀行・第二地方銀行」33%、「信用金庫」23%が上位である。

Q11 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクの業態はどれに該当しますか。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

24

信用金庫との取引

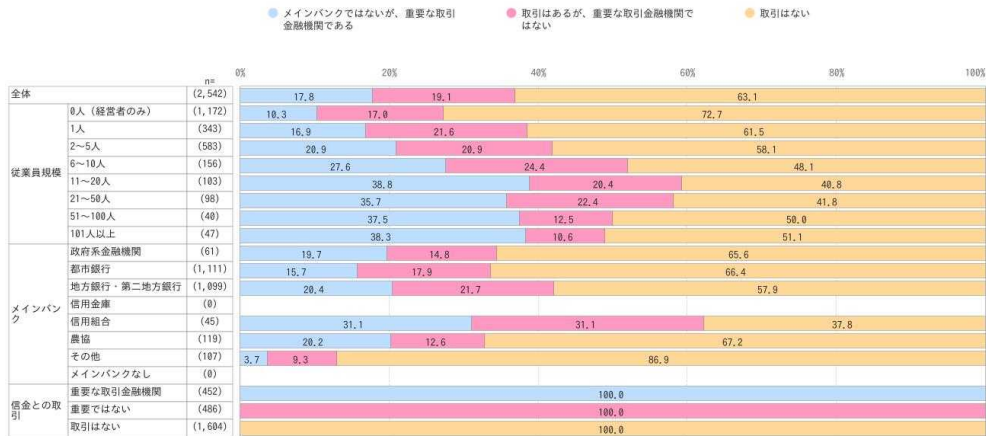
- ✓ メインバンクが信用金庫以外の回答者のうち、信用金庫との取引がある割合は37%。その内訳は「取引はあるが、重要な取引金融機関ではない」19%が「メインバンクではないが、重要な取引金融機関である」18%を僅差で上回る。

Q12

貴社は、信用金庫との取引がありますか。信用金庫との取引関係として当てはまるものを選んでください。

SA

※メインバンクが信用金庫以外の者ベース



© Macromill, Inc.

25

中期経営計画の有無

- ✓ 計数（KPI＜重要業績評価指標＞など）の入った中期経営計画が「あり」の割合は6%と僅少。

Q13

貴社は、計数（KPI＜重要業績評価指標＞など）の入った中期経営計画（3～5年程度）をお持ちですか。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

26

元請け・下請けの別

- ✓ 「元請けと下請けのどちらも非該当」58%が6割近くを占める。続くのは「下請け（Tier1、Tier2、Tier3以下）」19%。

Q14

サプライチェーン全体での貴社の位置付けとして最も当てはまるものを一つ選んで下さい。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

27

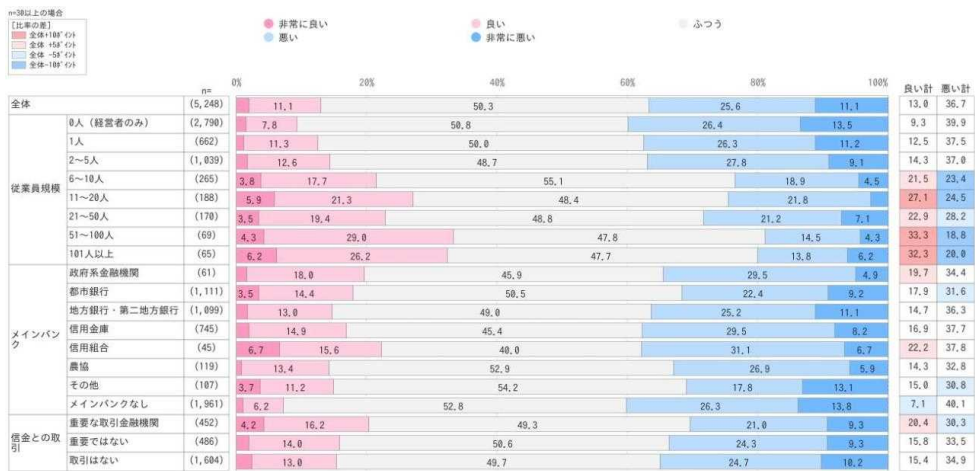
業況【直近】

- ✓ 直近の業況は、良い13%：悪い37%。

Q15S1 以下のそれぞれの貴社の業況見通しについて、当てはまるものを1つ選んで下さい。
直近の業況

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

28

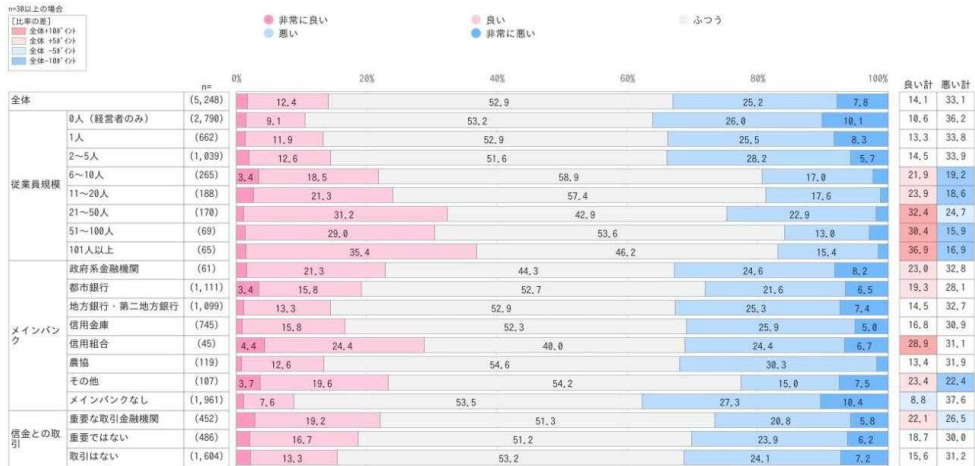
業況【1年後の見通し】

✓ 1年後の業況見通しは、良い14%：悪い33%。

Q1552 以下のそれぞれの貴社の業況見通しについて、当てはまるものを1つ選んで下さい。
「1年後」の業況見通し

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

29

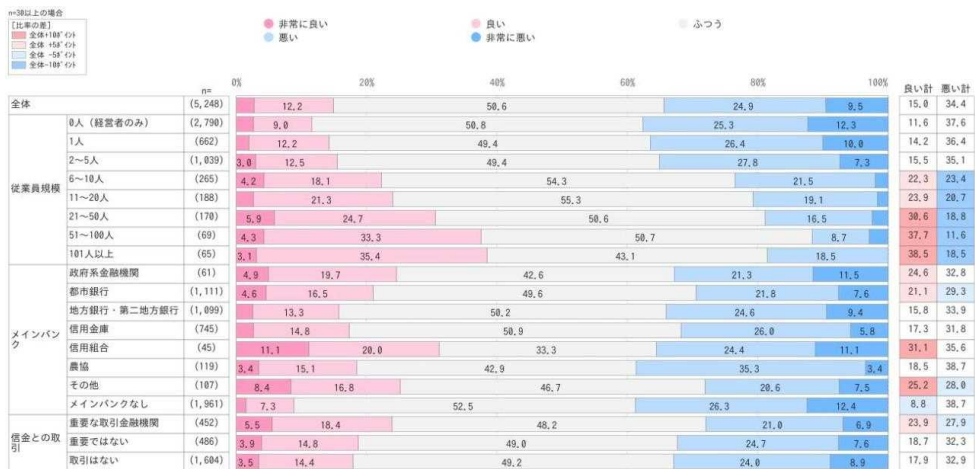
業況【3～5年後の見通し】

✓ 3～5年後の業況見通しは、良い15%：悪い34%。

Q1553 以下のそれぞれの貴社の業況見通しについて、当てはまるものを1つ選んで下さい。
「3～5年後」の業況見通し

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

30

2. 脱炭素化について

© Macromill, Inc.

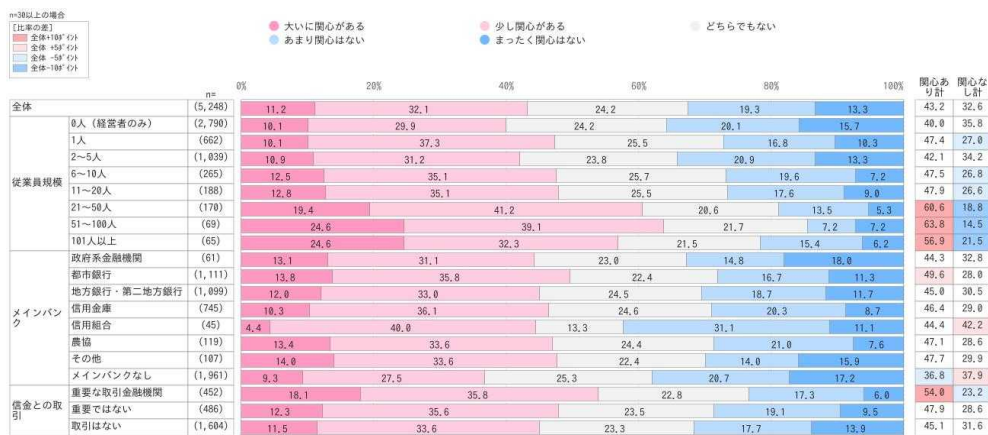
「脱炭素」への関心

- ✓ 個人の立場では、「大いに」と「少し」を合わせ、関心がある割合は計43%。
- ✓ 従業員規模が大きい企業勤務者ほど、関心割合が高くなる。

Q16S1 「脱炭素」というテーマについて、どのくらい関心がありますか。個人ならびに企業経営者としての立場から、それぞれ最も実感に合うものを1つ選んでください。
個人の立場から

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

32

「脱炭素」への関心

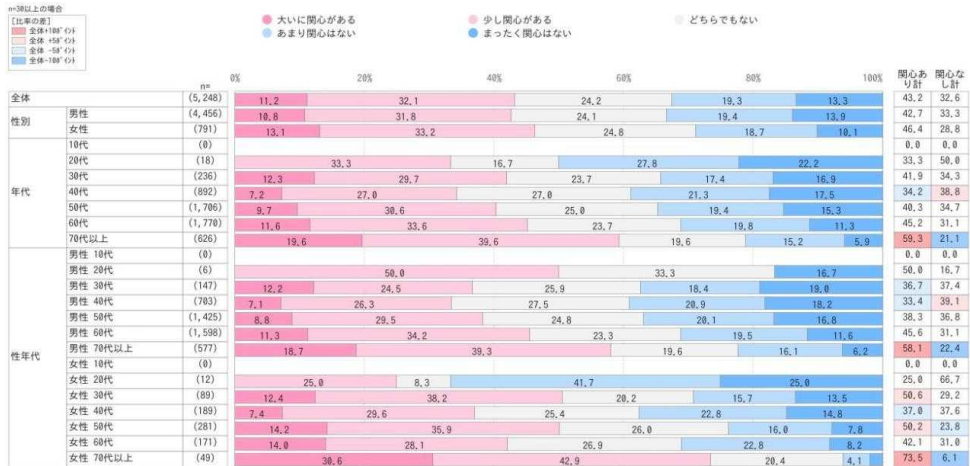
性年代別

- ✓ 男女とも70代以上で関心が強い。

Q1651 「脱炭素」というテーマについて、どのくらい関心がありますか。個人ならびに企業経営者としての立場から、それぞれ最も実感に合うものを1つ選んでください。
個人の立場から

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

33

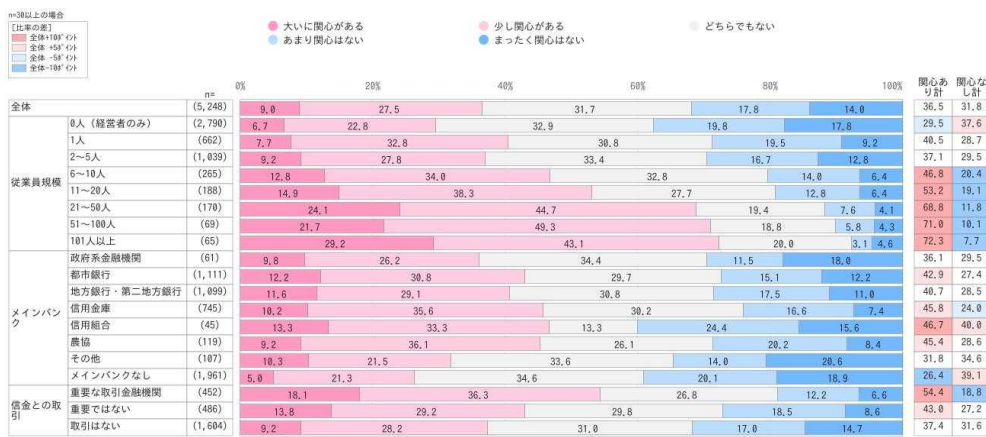
「脱炭素」への関心

- ✓ 企業経営者の立場では、「大いに」と「少し」を合わせ、関心がある割合は計37%。
- ✓ 従業員規模が大きい企業勤務者ほど、関心割合が高くなる。

Q1652 「脱炭素」というテーマについて、どのくらい関心がありますか。個人ならびに企業経営者としての立場から、それぞれ最も実感に合うものを1つ選んでください。
企業経営者の立場から

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

34

「脱炭素」への関心

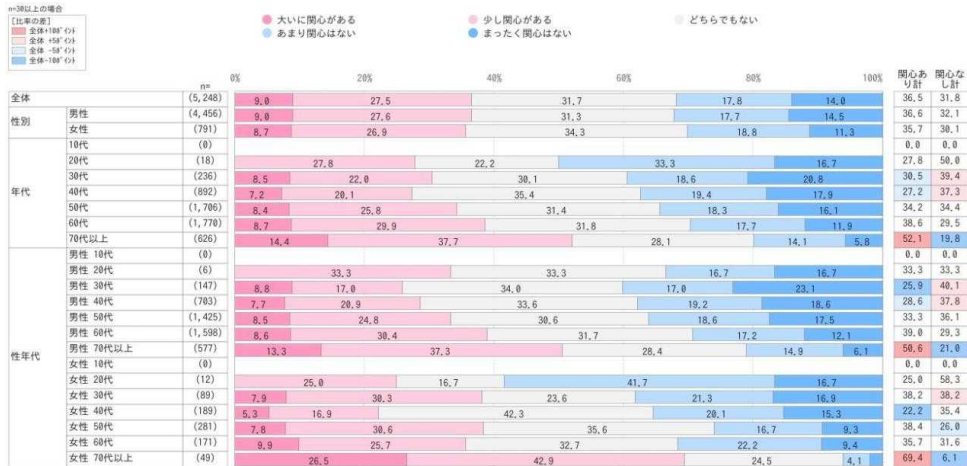
性年代別

- ✓ 男女とも70代以上で関心が強い。

Q16S2 「脱炭素」というテーマについて、どのくらい関心がありますか。個人ならびに企業経営者としての立場から、それぞれ最も実感に合うものを1つ選んでください。
企業経営者の立場から

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

35

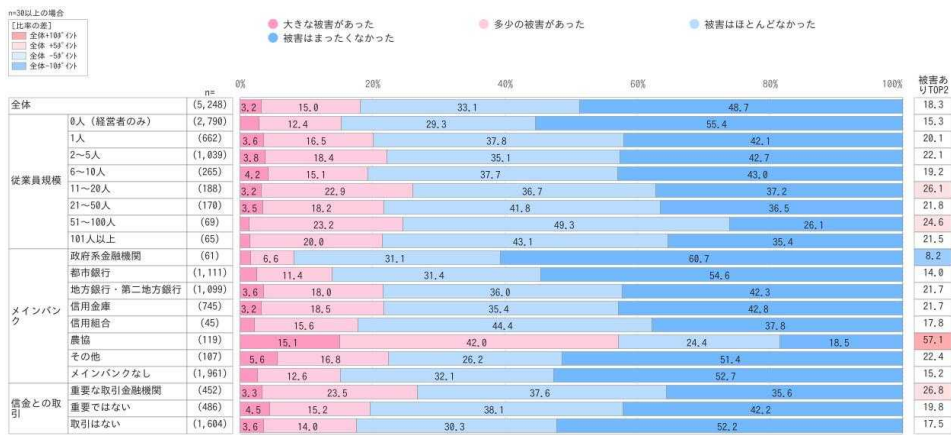
気候変動による被害【自然災害】

- ✓ 自然災害については、「大きな被害」と「多少の被害」を合わせ、計18%が被害があったとしている。
- ✓ 農協をメインバンクとする企業（農林業系が多いと推測）では、57%が被害ありとした。

Q17S1 ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
自然災害（暴風雨、大雨、洪水、浸水など）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

36

気候変動による被害【自然災害】

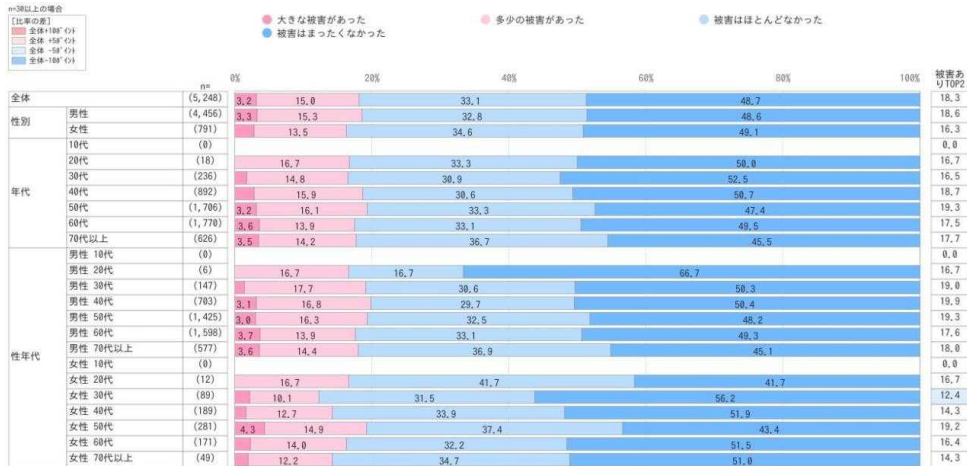
性年代別

✓ (特記事項なし)

Q1751 この数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
自然災害（暴風雨、大雨、洪水、浸水など）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

37

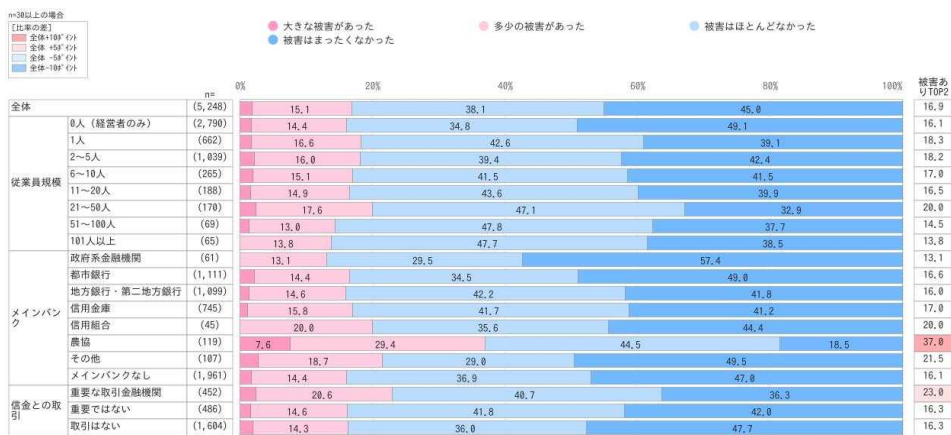
気候変動による被害【健康被害】

✓ 健康被害については、「大きな被害」と「多少の被害」を合わせ、計17%が被害があったとしている。
✓ 農協をメインバンクとする企業（農林業系が多いと推測）では、37%が被害ありとした。

Q1752 この数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
健康被害（夏の猛暑による健康被害、熱中症、寄生虫（蚊やダニ等）による感染症など）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

38

気候変動による被害【健康被害】

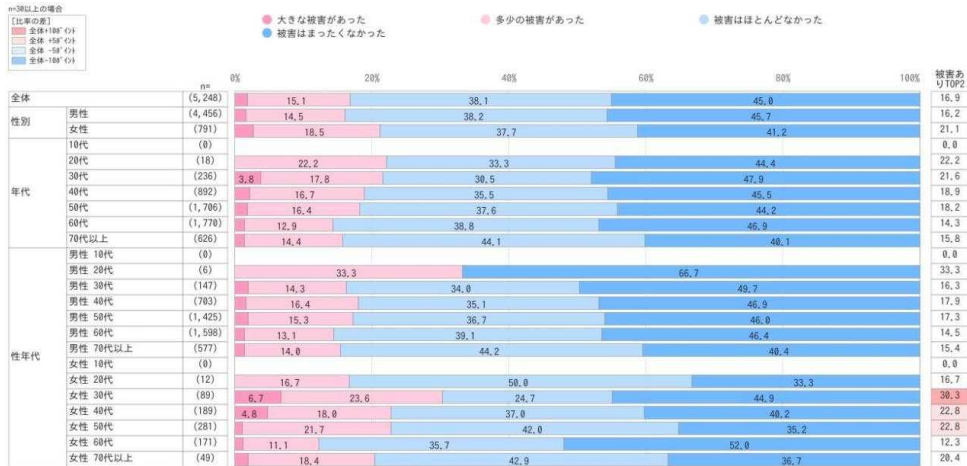
性年代別

✓（特記事項なし）

Q1752 ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
健康被害（夏の猛暑による健康被害、熱中症、寄生虫（蚊やダニ等）による感染症など）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

39

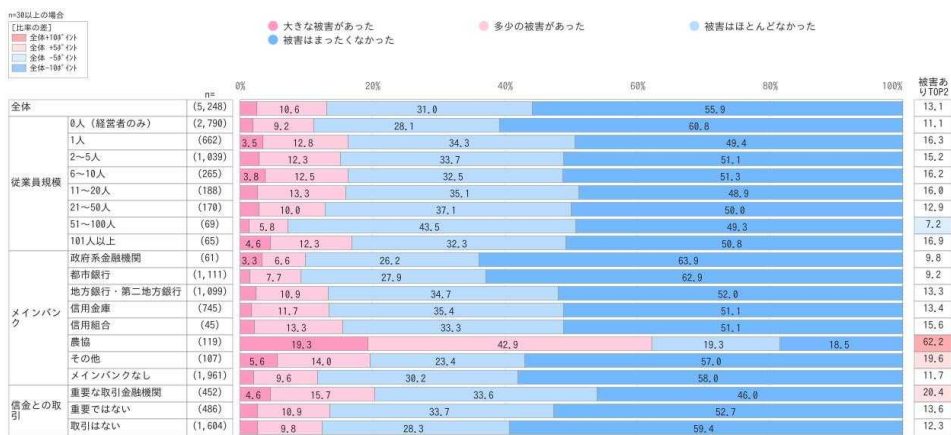
気候変動による被害【生態系被害】

- ✓ 生態系被害については、「大きな被害」と「多少の被害」を合わせ、計13%が被害があったとしている。
- ✓ 農協をメインバンクとする企業（農林業系が多いと推測）では、62%が被害ありとした。

Q1753 ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
生態系被害（夏の猛暑による農作物被害、漁獲量の減少など）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

40

気候変動による被害【生態系被害】

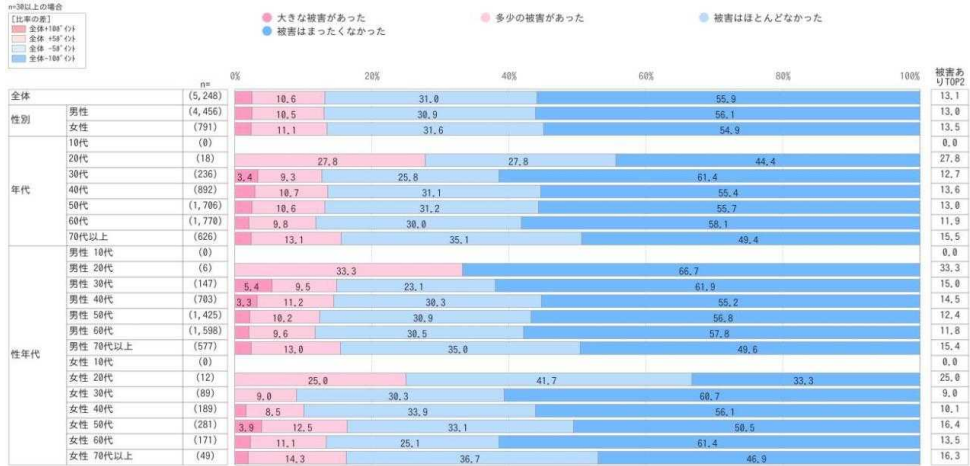
性年代別

✓ (特記事項なし)

Q1753 ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
生態系被害（夏の猛暑による農作物被害、漁獲量の減少など）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

41

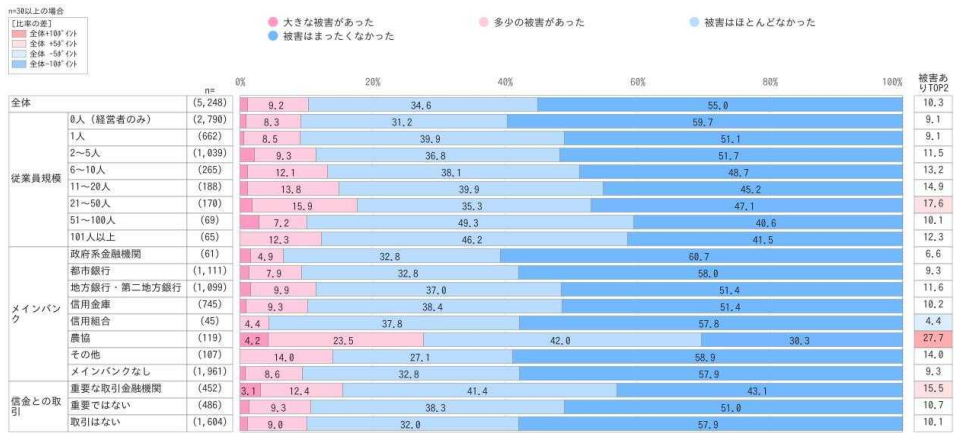
気候変動による被害【インフラ被害】

- ✓ インフラ被害については、「大きな被害」と「多少の被害」を合わせ、計10%が被害があったとしている。
- ✓ 農協をメインバンクとする企業（農林業系が多いと推測）では、28%が被害ありとした。

Q1754 ここ数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
インフラ被害（水不足、停電、交通マヒなど）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

42

気候変動による被害【インフラ被害】

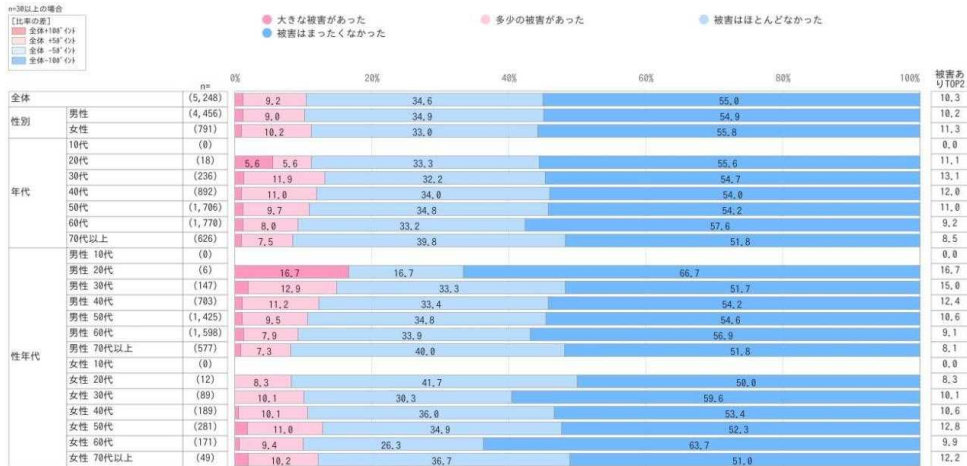
性年代別

- ✓ 被害があった割合は、若年層、特に男性の若年層ほど高めの割合となる。

Q1754 この数年において、気候変動による直接的もしくは間接的な被害はありますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
インフラ被害（水不足、停電、交通マヒなど）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

43

エネルギー価格高騰の影響

- ✓ プラスの影響は、「プラスの影響」と「プラス・マイナス両方の影響」を合わせて9%にとどまる。
- ✓ 一方、マイナスの影響は、「マイナスの影響」と「プラス・マイナス両方の影響」を合わせて70%に及び、総体としてマイナスの影響が多い。

Q18 最近のエネルギー価格高騰により、貴社の経営への影響はありますか。最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

44

エネルギー価格高騰の影響

性年代別

- ✓「マイナスの影響」は男女とも50代で割合が高い。

Q18 最近のエネルギー価格高騰により、貴社の経営への影響はありますか。最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

45

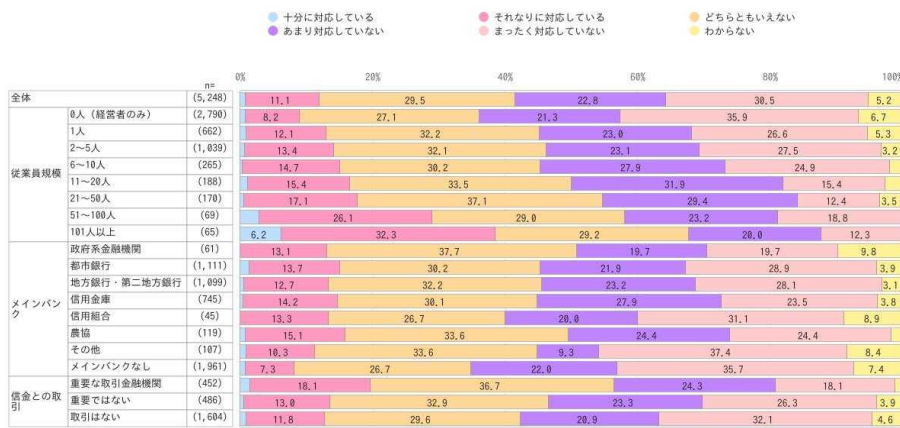
脱炭素化への取り組み

- ✓「十分に対応」1%+「それなりに対応」11%は計12%。これに対して、「あまり対応していない」23%+「まったく対応していない」31%は計53%であり、総じて対応は進んでいない。
- ✓なお、従業員規模が大きい事業所では、対応している割合が大きくなっている。

Q19 貴社における脱炭素化の取り組み状況について、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

46

脱炭素化への取り組み

性年代別

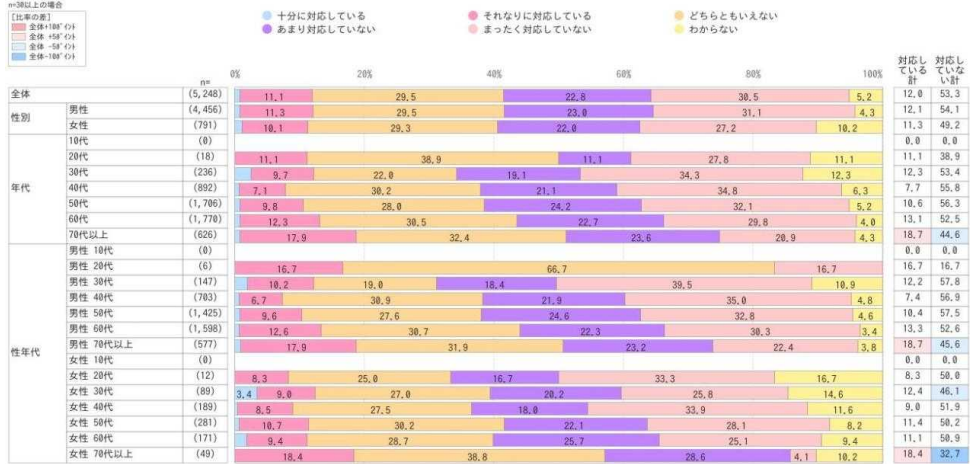
- ✓ 対応している割合は、男女とも高年代層ほど高い。

Q19

貴社における脱炭素化の取組み状況について、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

47

脱炭素化の動機付け関係者

- ✓ 動機付けを与える関係者がある割合は26%（100%－「特になし」「わからない」で算出）。
- ✓ 具体的な回答は、「地域社会」9%、「販売先」8%、「仕入先」6%、「地方公共団体」6%など。

Q20

貴社が脱炭素化に取り組むにあたって動機付けを与える関係者等はいですか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

48

脱炭素化の動機付け関係者

性年代別

- 女性では「わからない」がやや多い。

Q20

貴社が脱炭素化に取り組むにあたって動機づけを与える関係者等はいですか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

49

脱炭素化の影響【短期】

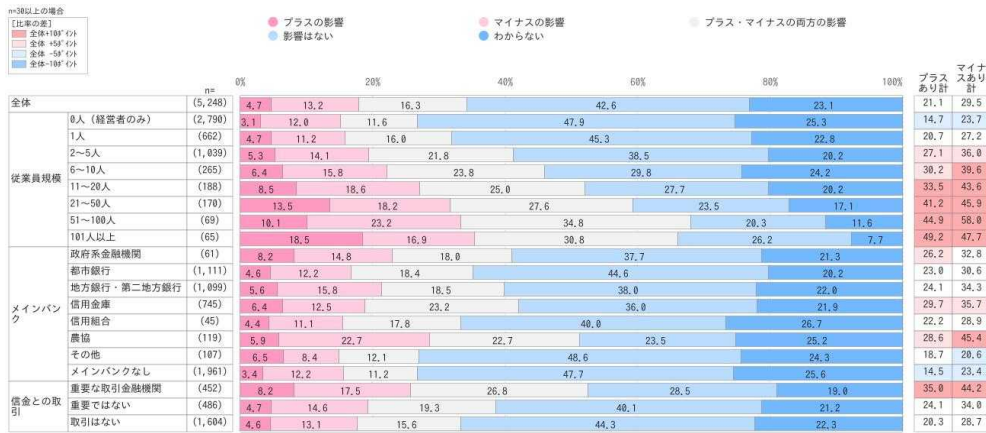
- 短期の影響は、プラスの影響あり計（プラス・マイナス両方の影響含む）21%に対して、マイナスの影響あり計（同左）は30%となり、マイナスの影響が多くなっている。

Q21S1

貴社が脱炭素化に取り組んだ場合に、自社の経営にどのような影響があるとお考えですか。最も実感に合うものを1つ選んでください。
短期的視点

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

50

脱炭素化の影響【短期】

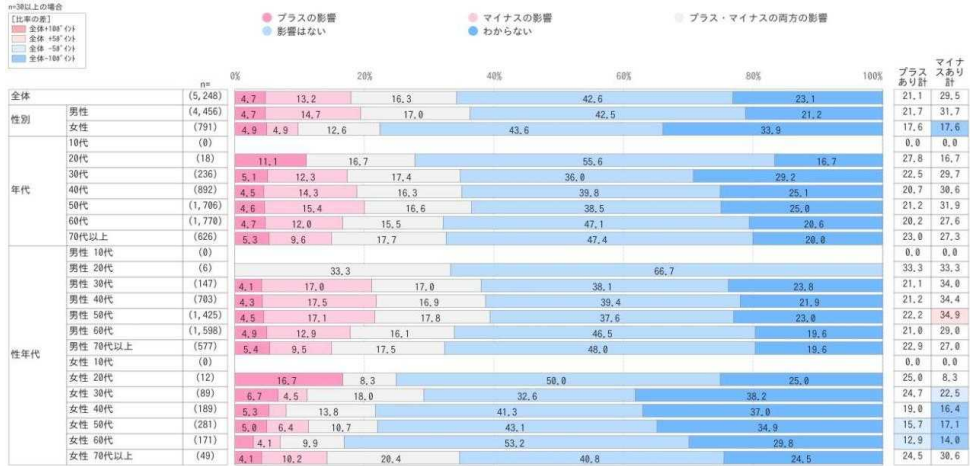
性年代別

- ✓「マイナスの影響（プラス・マイナス両方を含む）」を挙げる割合は、30～50代など中堅年代（特に男性）で高め。

Q2151 貴社が脱炭素化に取り組んだ場合に、自社の経営にどのような影響があるとお考えですか。最も実感に合うものを1つ選んでください。
短期的視点

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

51

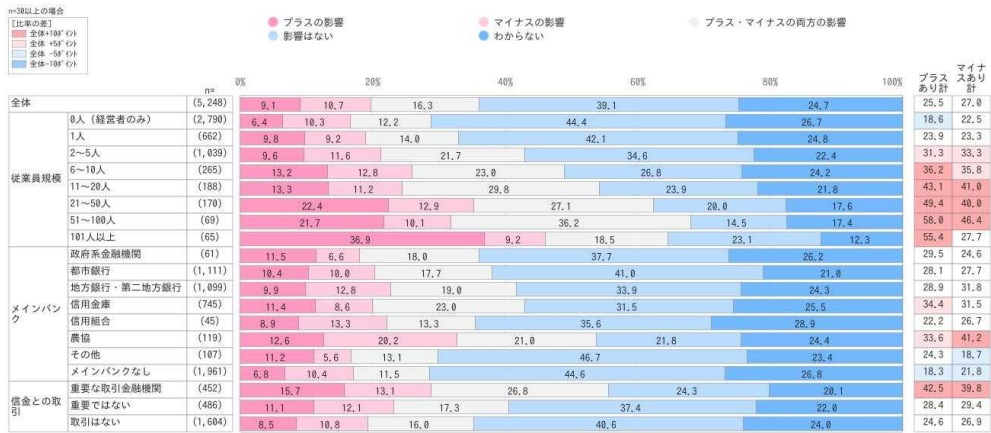
脱炭素化の影響【中・長期】

- ✓中・長期の影響は、プラスの影響あり計（プラス・マイナス両方の影響含む）26%に対して、マイナスの影響あり計（同左）は27%となり、プラス：マイナスの影響がほぼ拮抗している。

Q2152 貴社が脱炭素化に取り組んだ場合に、自社の経営にどのような影響があるとお考えですか。最も実感に合うものを1つ選んでください。
中・長期的視点

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

52

脱炭素化の影響【中・長期】

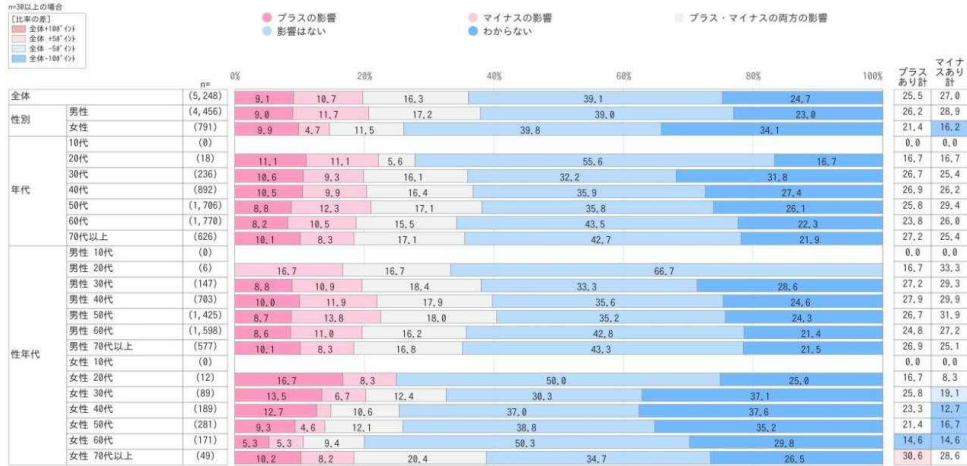
性年代別

- ✓ 「マイナスの影響（プラス・マイナス両方を含む）」を挙げる割合は、30～50代など中堅年代（特に男性）で高め。

Q21S2 貴社が脱炭素化に取り組んだ場合に、自社の経営にどのような影響があると考えですか。最も実感に合うものを1つ選んでください。
中・長期的視点

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

53

脱炭素化の優先度

- ✓ 脱炭素について、「最も優先している」+「それなりに優先している」は計9%。これに対して「あまり優先していない」+「まったく優先していない」は63%となり、優先度は総じて低いと言わざるを得ない。
- ✓ 但し、従業員規模が大きな企業では、優先しているとの回答も増大してくる。

Q22 他にも経営課題を多く抱える中で、貴社では、「脱炭素」にどのぐらいの優先度で取り組んでいますか。最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

54

脱炭素化の優先度

性年代別

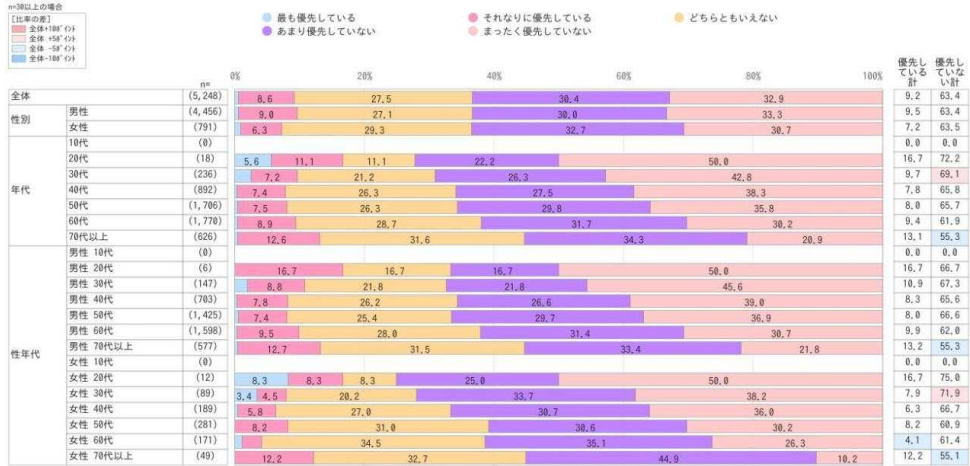
- ✓ 優先度は高年代層ほど高い。

Q22

他にも経営課題を多く抱える中で、貴社では、「脱炭素」にどのぐらいの優先度で取り組んでいますか。最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

55

メインバンク評価 [資金繰り支援]

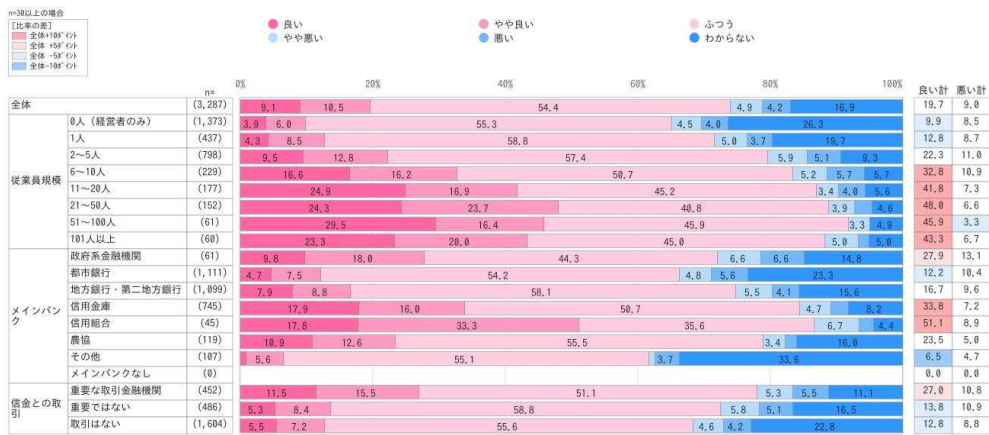
- ✓ [資金繰り支援] に関しては、良い計20%：悪い計9%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が34%：7%となる。

Q23S1

先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

56

メインバンク評価【資金繰り支援】

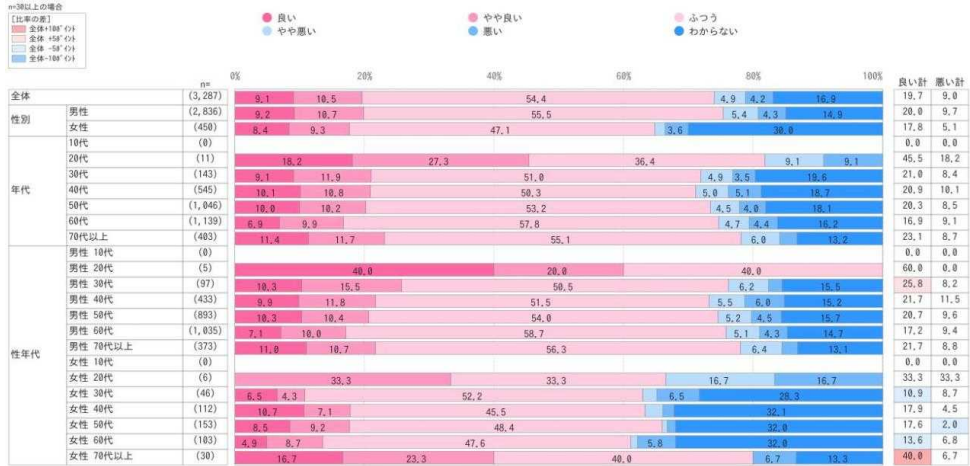
性年代別

- ✓ 全般として、評価に大きな差はない。
(女性70代以上では、良い割合がやや高い)

Q2351 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
資金繰り支援

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

57

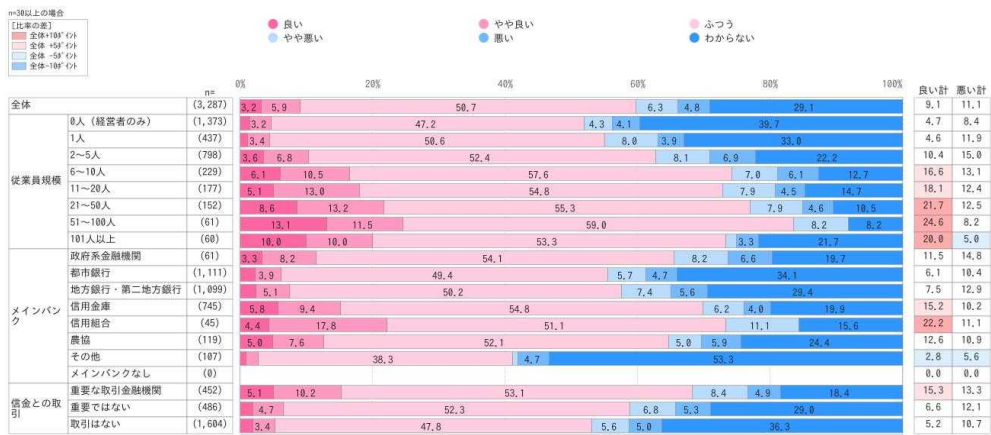
メインバンク評価【事業計画の策定支援】

- ✓ 【事業計画の策定支援】に関しては、良い計9%：悪い計11%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が15%：10%となる。

Q2352 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。
事業計画の策定支援

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

58

メインバンク評価【事業計画の策定支援】

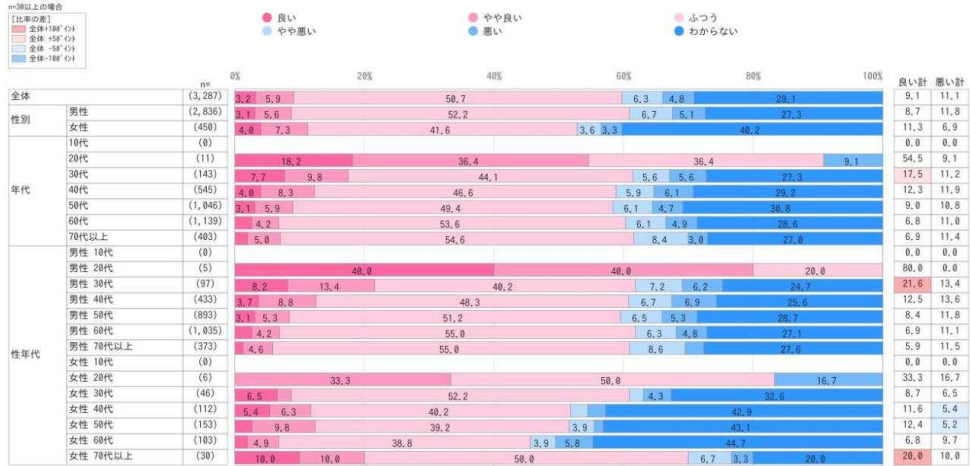
性年代別

- ✓ 全般に、若い年代ほど、良い計の割合が高い。

Q2352 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

59

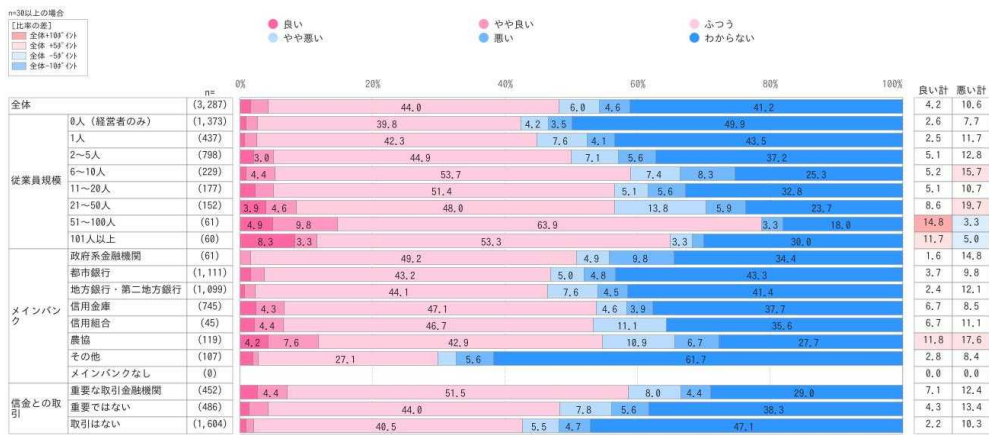
メインバンク評価【気候変動対応支援】

- ✓ 【気候変動対応支援】に関しては、良い計4%：悪い計11%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が7%：9%となる。

Q2353 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

60

メインバンク評価【気候変動対応支援】

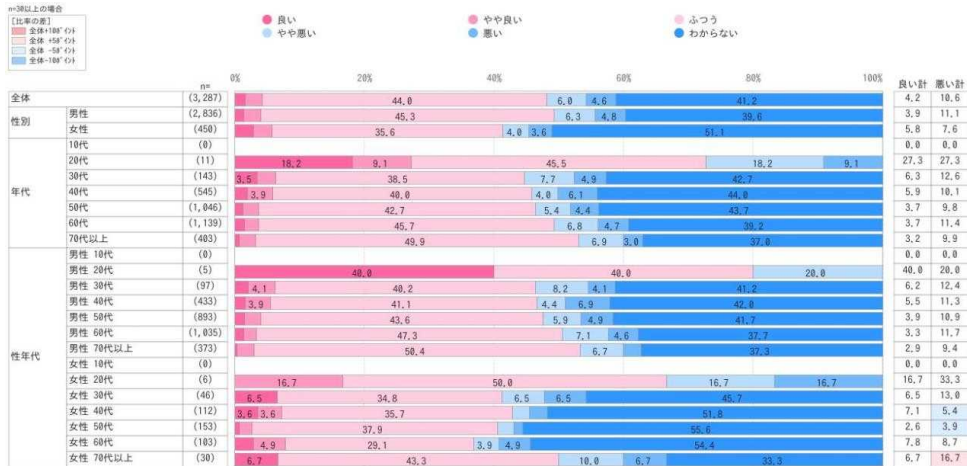
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合がやや高い。

Q2353 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

61

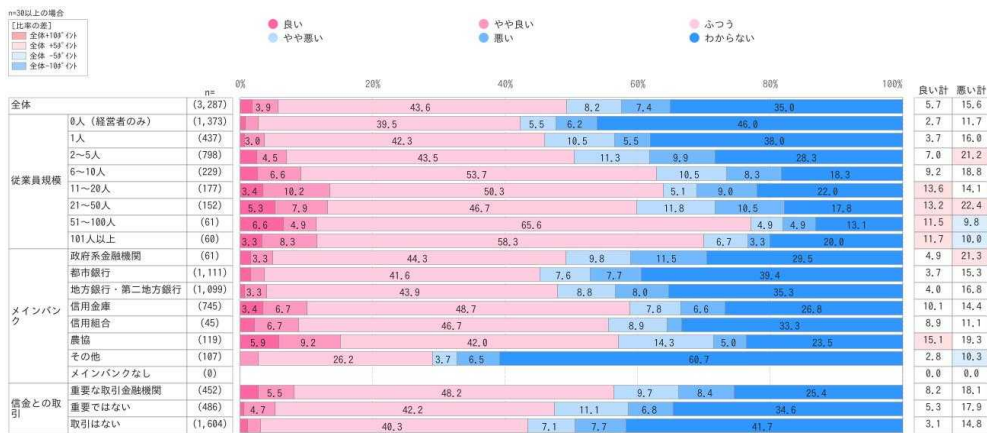
メインバンク評価【販路拡大支援】

- ✓ 【販路拡大支援】に関しては、良い計6%：悪い計16%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が10%：14%となる。

Q2354 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

62

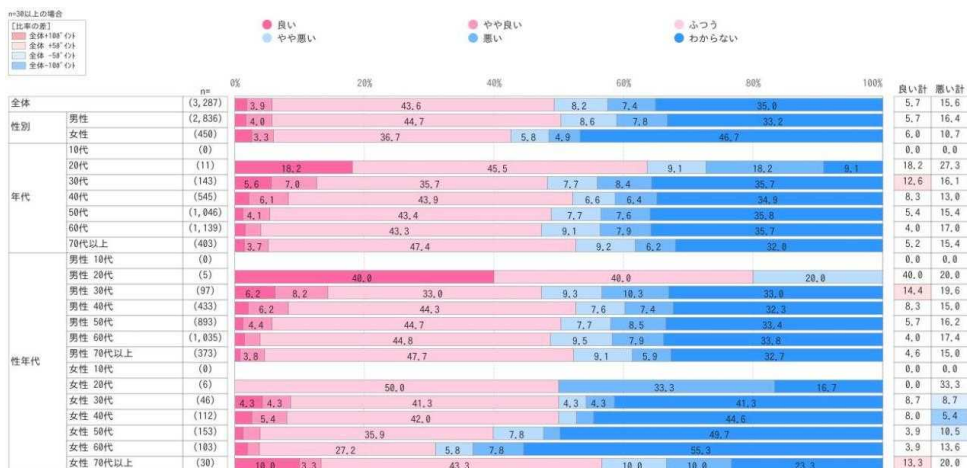
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合が高い。

Q2354 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

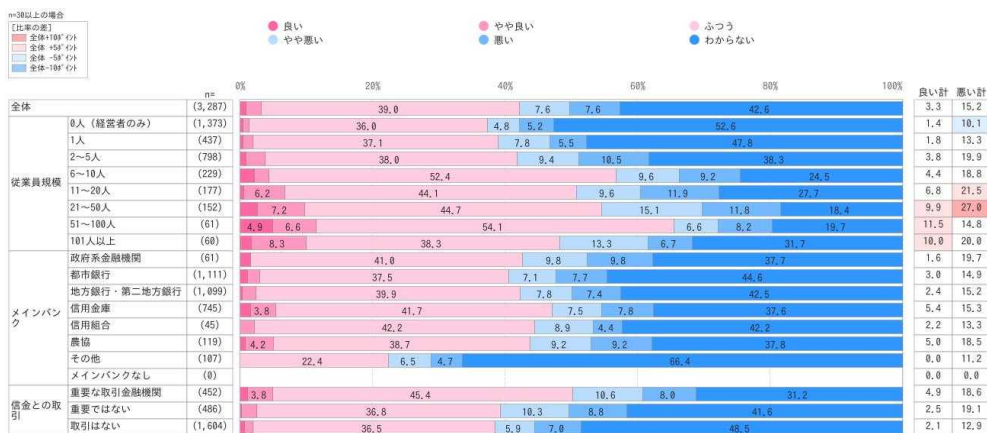
63

- ✓ 【人材紹介支援】に関しては、良い計3%：悪い計15%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が5%：15%となる。

Q2355 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

64

メインバンク評価【人材紹介支援】

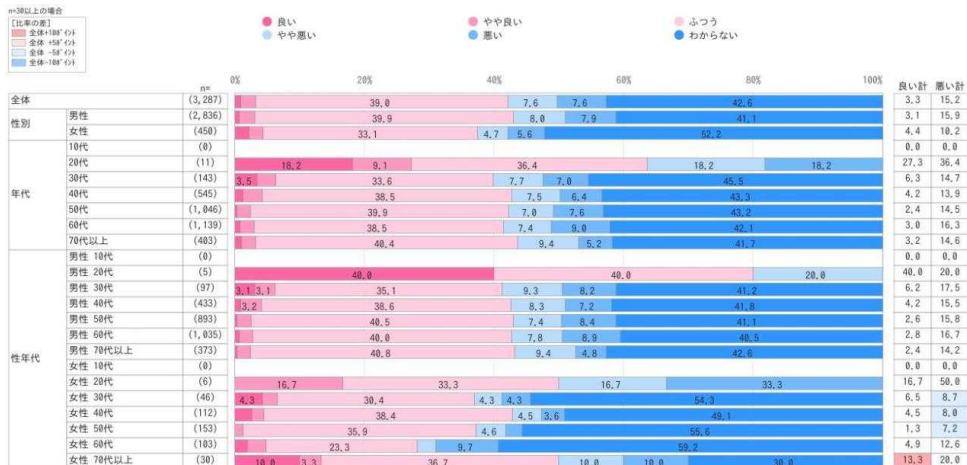
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合がやや高い。

Q2355 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

65

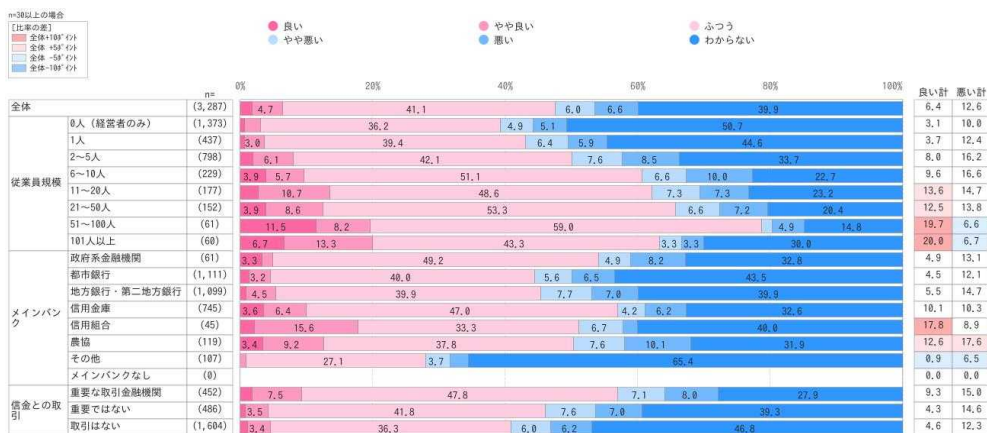
メインバンク評価【事業承継支援】

- ✓ 【事業承継支援】に関しては、良い計6%：悪い計13%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が10%：10%となる。

Q2356 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

66

メインバンク評価【事業承継支援】

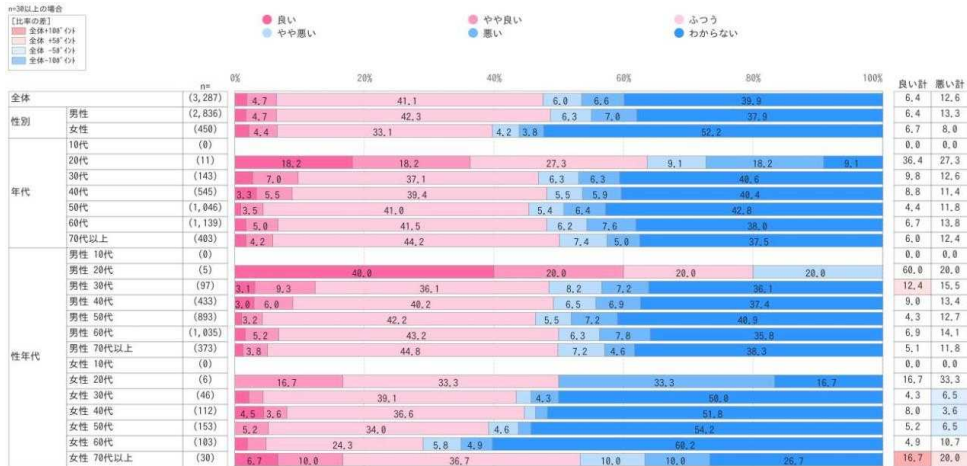
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合が高めの傾向。

Q2356 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

67

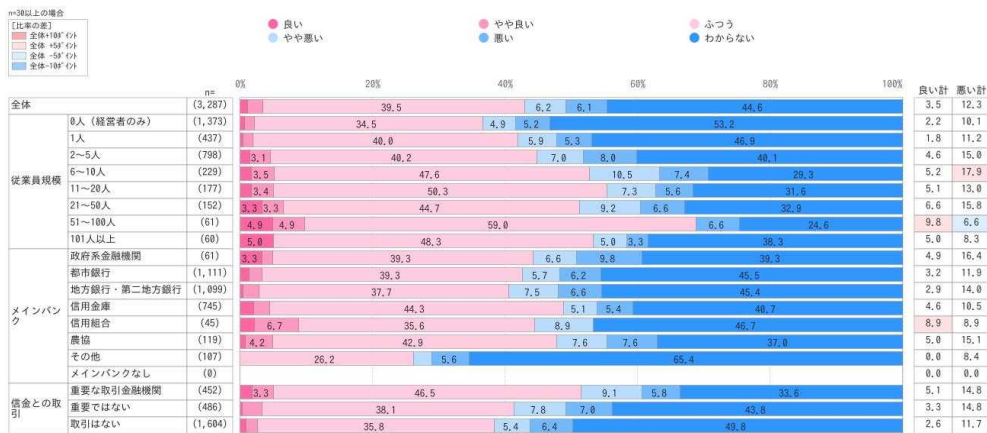
メインバンク評価【事業転換支援】

- ✓ 【事業転換支援】に関しては、良い計4%：悪い計12%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が5%：16%となる。

Q2357 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

68

メインバンク評価【事業転換支援】

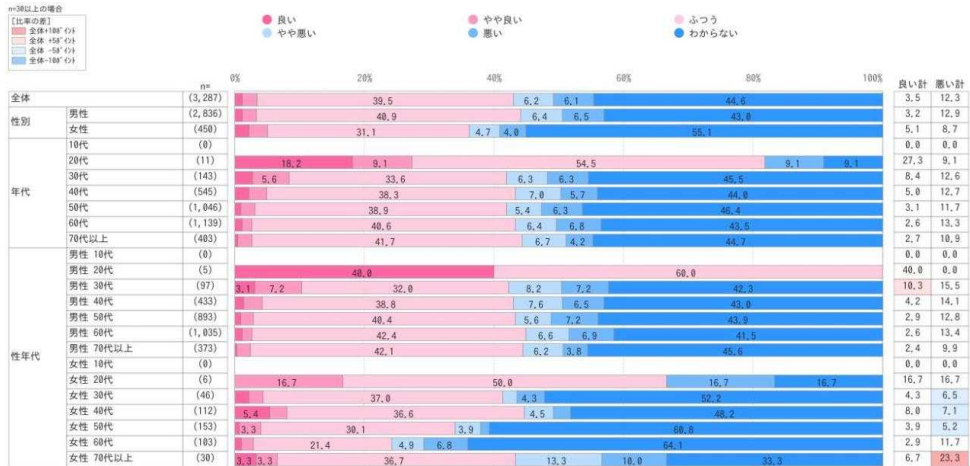
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合が高い。

Q2357 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

69

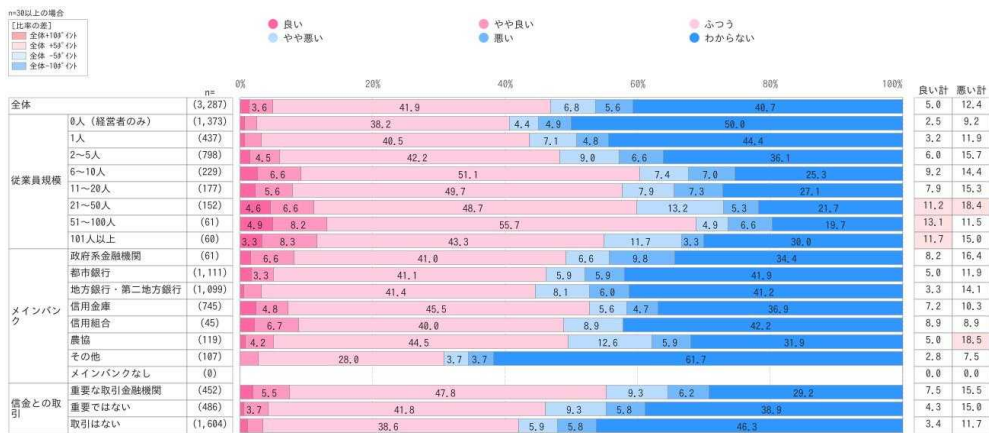
メインバンク評価【業務効率化支援】

- ✓ 【業務効率化支援】に関しては、良い計5%：悪い計12%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が7%：10%となる。

Q2358 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

70

メインバンク評価【業務効率化支援】

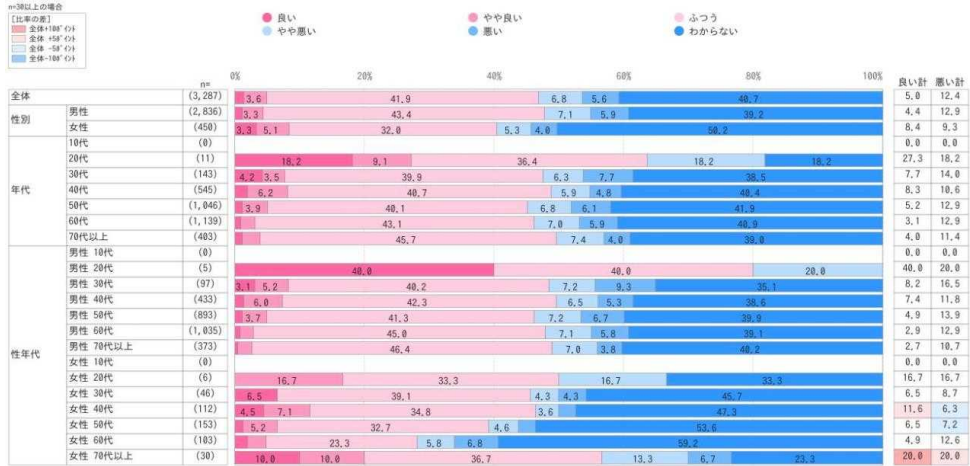
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合が高めの傾向。

Q2358 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

71

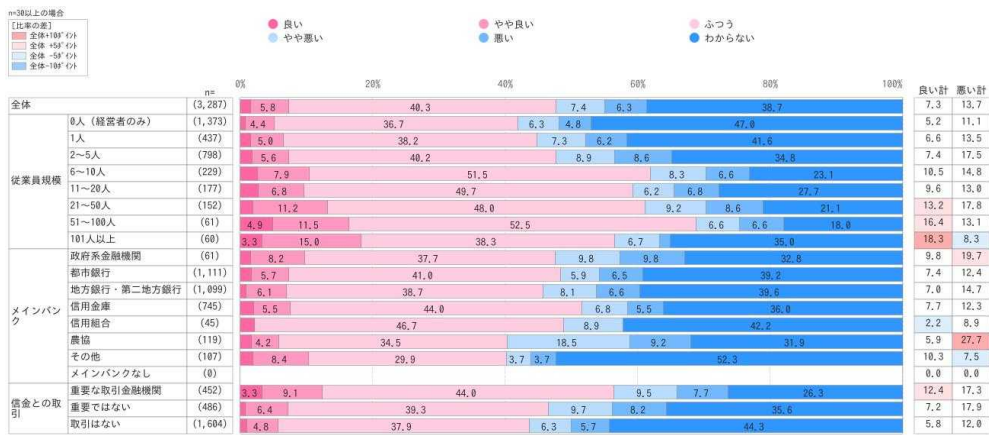
メインバンク評価【デジタル化支援】

- ✓ 【デジタル化支援】に関しては、良い計7%：悪い計14%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が8%：12%となる。

Q2359 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

72

メインバンク評価【デジタル化支援】

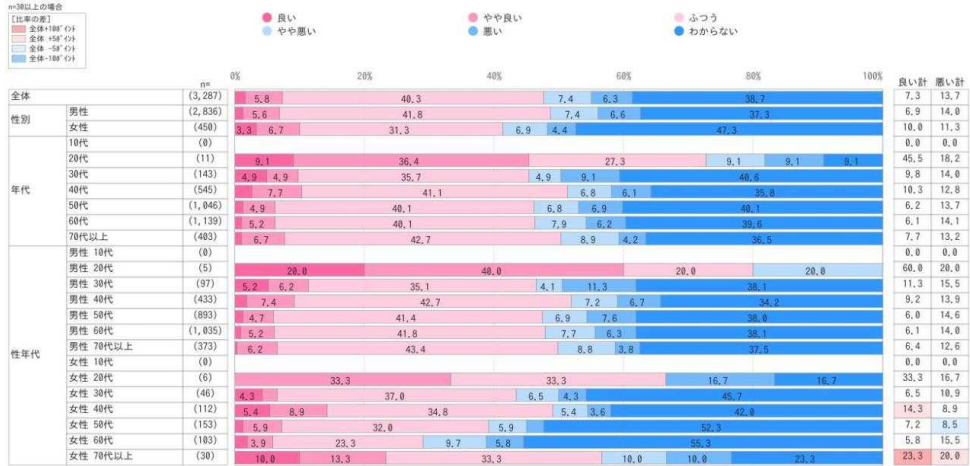
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合がやや高い。

Q2359 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

73

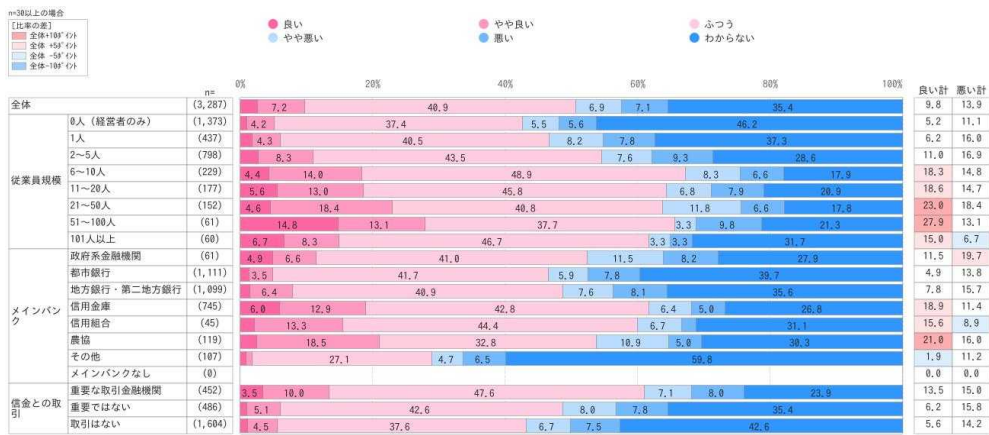
メインバンク評価【補助金申請支援】

- ✓ 【補助金申請支援】に関しては、良い計10%：悪い計14%。
- ✓ メインバンクが信用金庫の企業では、この割合が19%：11%となる。

Q23510 先ほどの質問で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



© Macromill, Inc.

74

メインバンク評価【補助金申請支援】

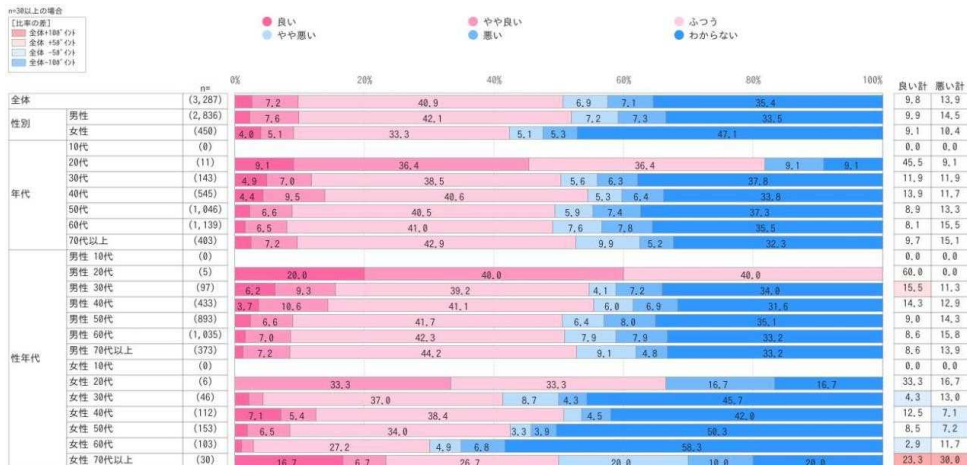
性年代別

- ✓ 若い年代ほど、良い計の割合が高めの傾向。

Q23S10 先ほどの画面で「メインバンクあり」と回答した方にお尋ねします。メインバンクをどのように評価していますか。それぞれについて、最も実感に合うものを1つ選んでください。

SA

※メインバンクのある者ベース



75

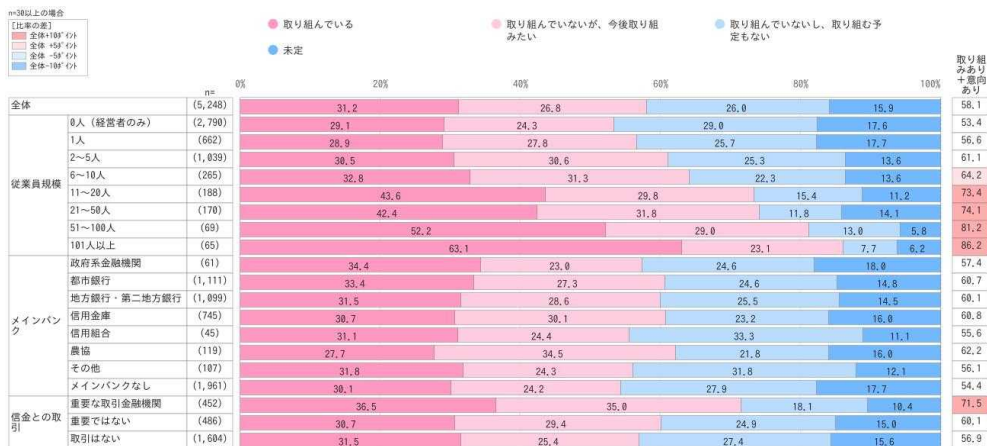
脱炭素化の取り組み状況【省エネルギー】

- ✓ 「省エネルギー」については、「取り組んでいる」31%＋「取り組んでいないが、今後取り組みたい」27%の計58%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S1 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。

SA

※全体ベース



76

脱炭素化の取り組み状況【省エネルギー】

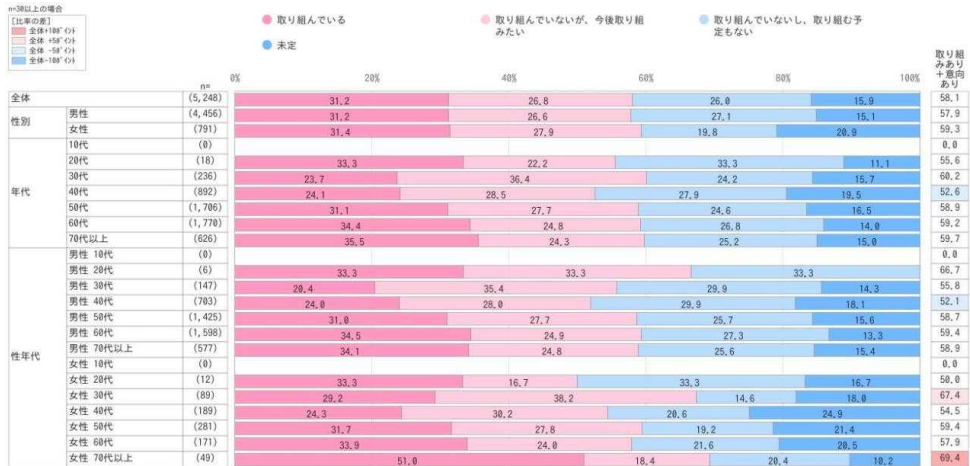
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」は、50代以上で高年代ほど割合が高くなっている。

Q2451 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
省エネルギー

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

77

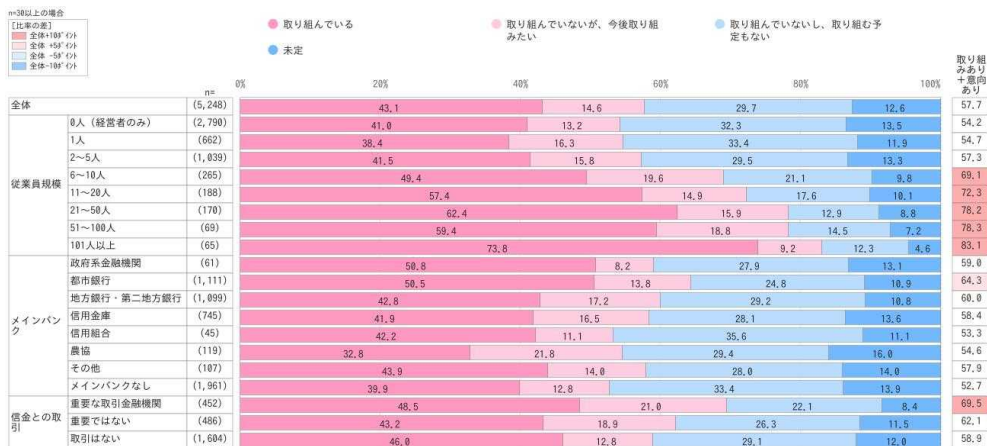
脱炭素化の取り組み状況【クールビズ・ウォームビズの実施】

- ✓ 「クールビズ・ウォームビズの実施」については、「取り組んでいる」43%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」15%の計58%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2452 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
クールビズ・ウォームビズの実施

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

78

脱炭素化の取り組み状況【クールビズ・ウォームビズの実施】

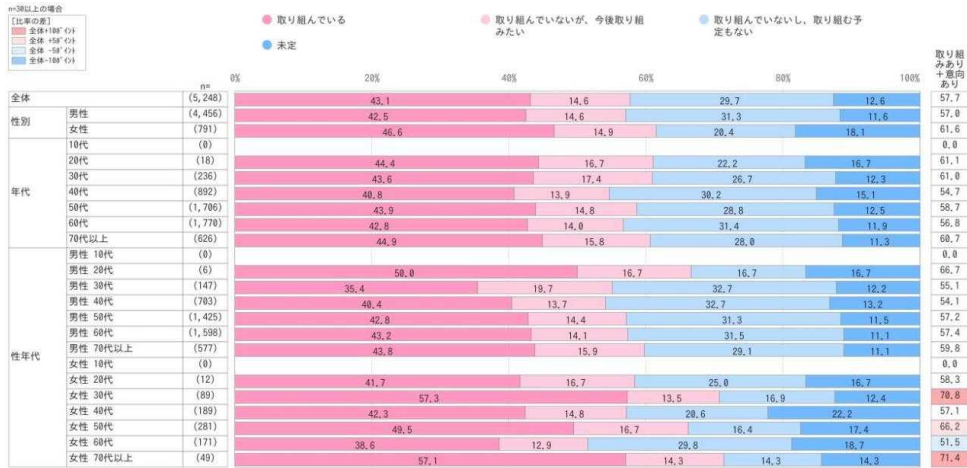
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、50代以上で高齢代ほど割合が高くなっている。

Q2452 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
クールビズ・ウォームビズの実施

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

79

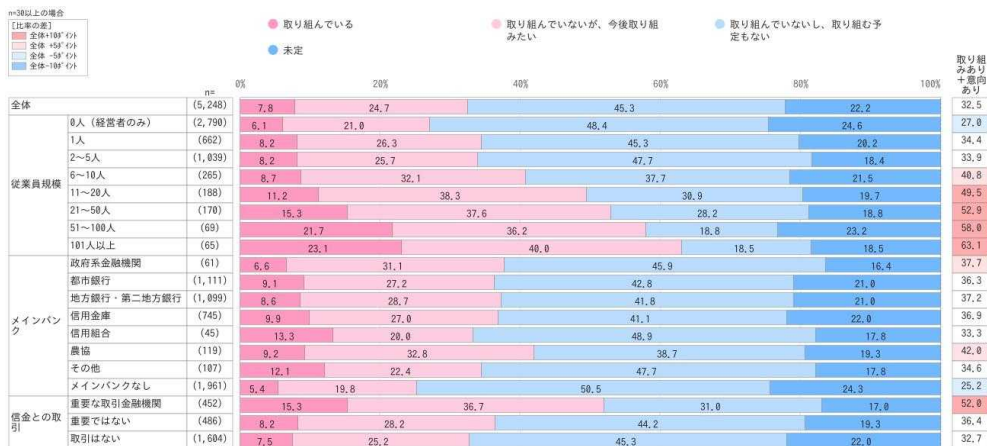
脱炭素化の取り組み状況【再生可能エネルギーの導入／切替】

- ✓ 「再生可能エネルギーの導入／切替」については、「取り組んでいる」8%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」25%の計33%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2453 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
再生可能エネルギーの導入／切替

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

80

脱炭素化の取り組み状況【再生可能エネルギーの導入／切替】

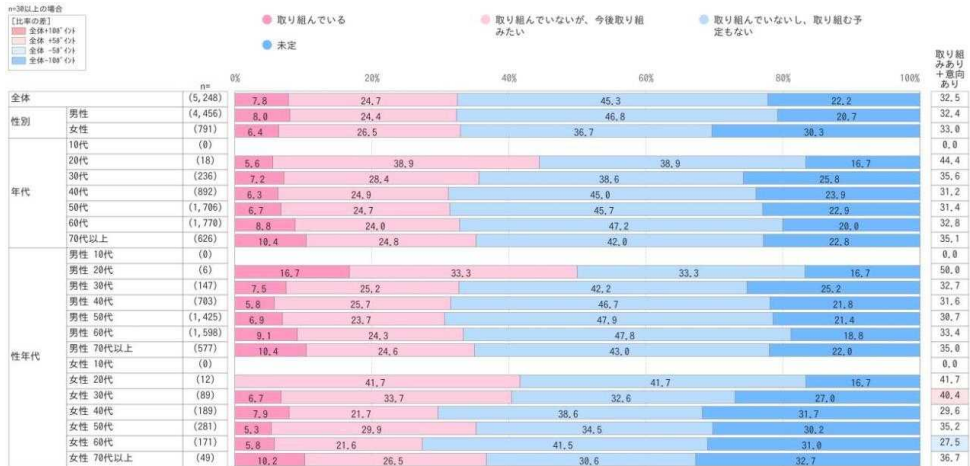
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、50代以上で高年代ほど割合がやや高くなっている。

Q2453 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
再生可能エネルギーの導入／切替

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

81

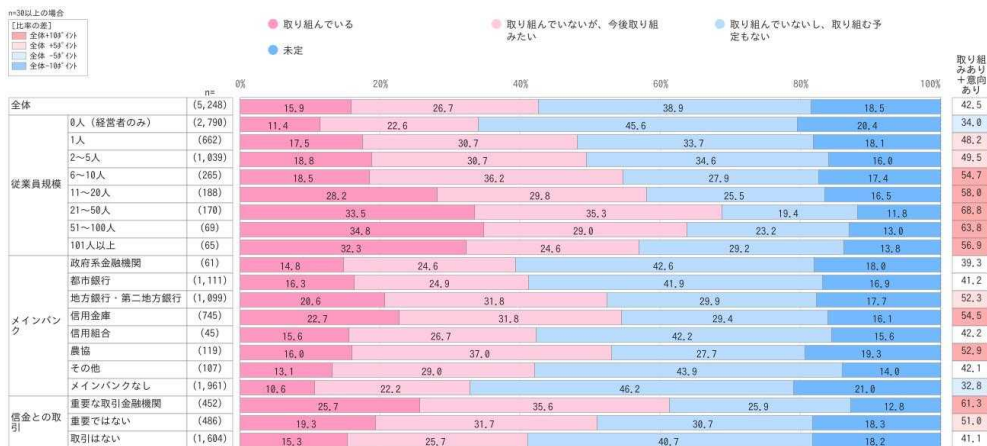
脱炭素化の取り組み状況【低燃費自動車の導入】

- ✓ 【低燃費自動車の導入】については、「取り組んでいる」16%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」27%の計43%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2454 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
低燃費自動車の導入

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

82

脱炭素化の取り組み状況【低燃費自動車の導入】

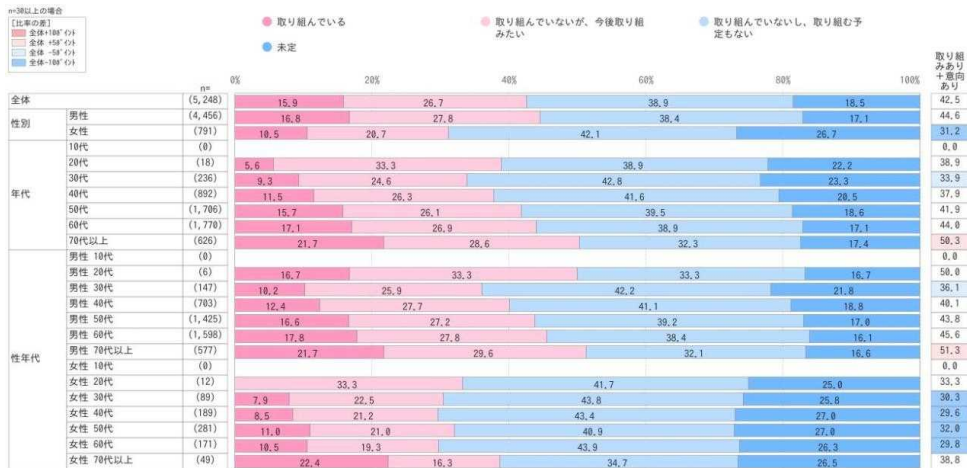
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、高年代ほど割合が高くなっている。

Q2454 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
低燃費自動車の導入

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

83

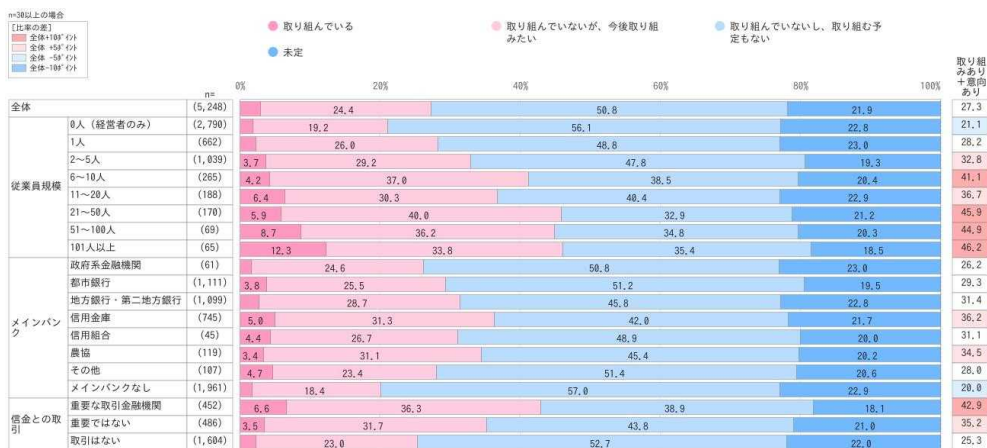
脱炭素化の取り組み状況【次世代自動車（EV）の導入】

- ✓ 「次世代自動車（EV）の導入」については、「取り組んでいる」3%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」24%の計27%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2455 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
次世代自動車（EV）の導入

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

84

脱炭素化の取り組み状況【次世代自動車（EV）の導入】

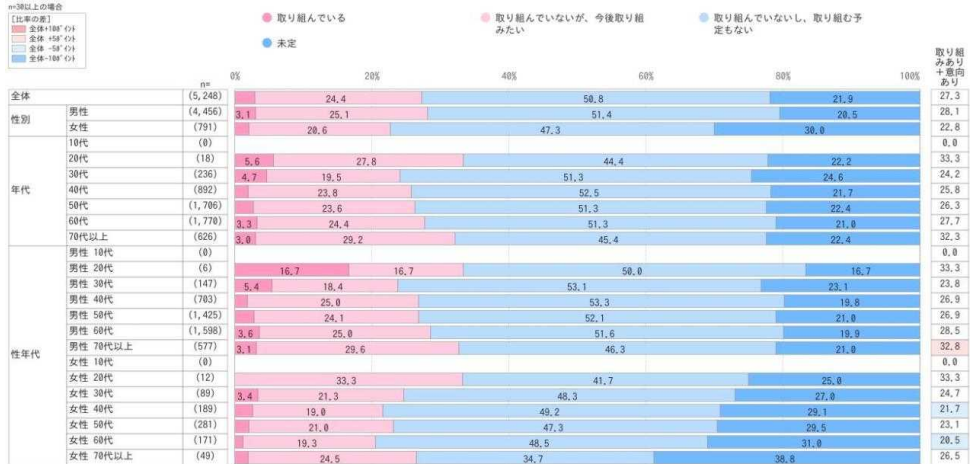
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、高年代ほど割合がやや高くなっている。

Q2455 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
次世代自動車（EV）の導入

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

85

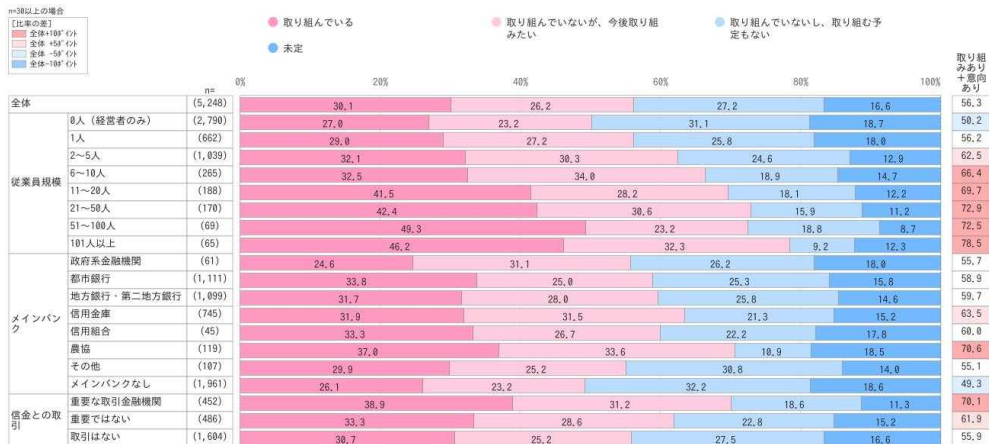
脱炭素化の取り組み状況【廃棄物の抑制】

- ✓ 【廃棄物の抑制】については、「取り組んでいる」30%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」26%の計56%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2456 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
廃棄物の抑制

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

86

脱炭素化の取り組み状況【廃棄物の抑制】

性年代別

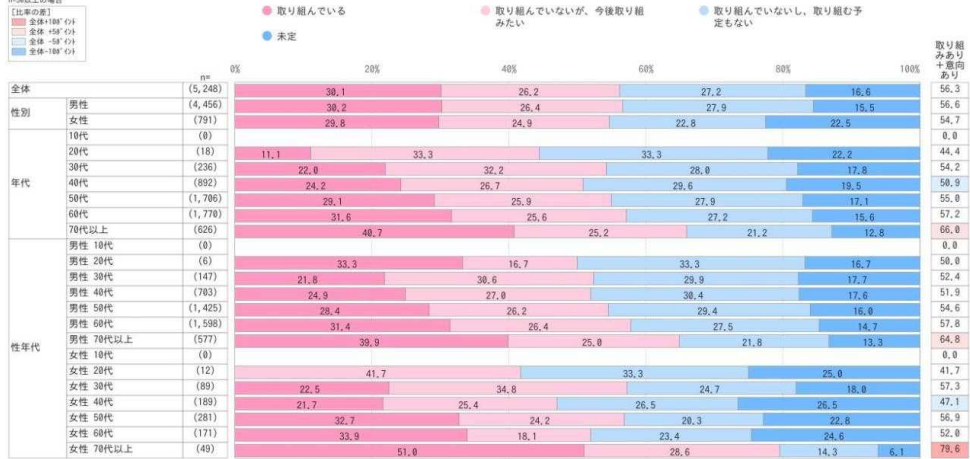
- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、高年代ほど割合が高くなっている。

Q2456 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
廃棄物の抑制

SA

※全体ベース

m3以上の場合
【比率の表示】
■ 全体+10% (○)
■ 全体+5% (○)
■ 全体-5% (○)
■ 全体-10% (○)



© Macromill, Inc.

87

脱炭素化の取り組み状況【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】

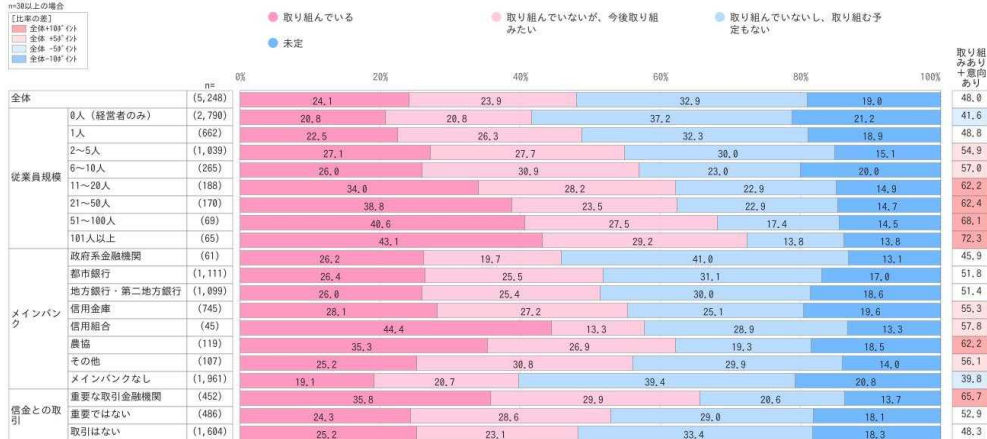
- ✓ 【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】については、「取り組んでいる」24%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」24%の計48%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2457 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル

SA

※全体ベース

m3以上の場合
【比率の表示】
■ 全体+10% (○)
■ 全体+5% (○)
■ 全体-5% (○)
■ 全体-10% (○)



© Macromill, Inc.

88

脱炭素化の取り組み状況【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】

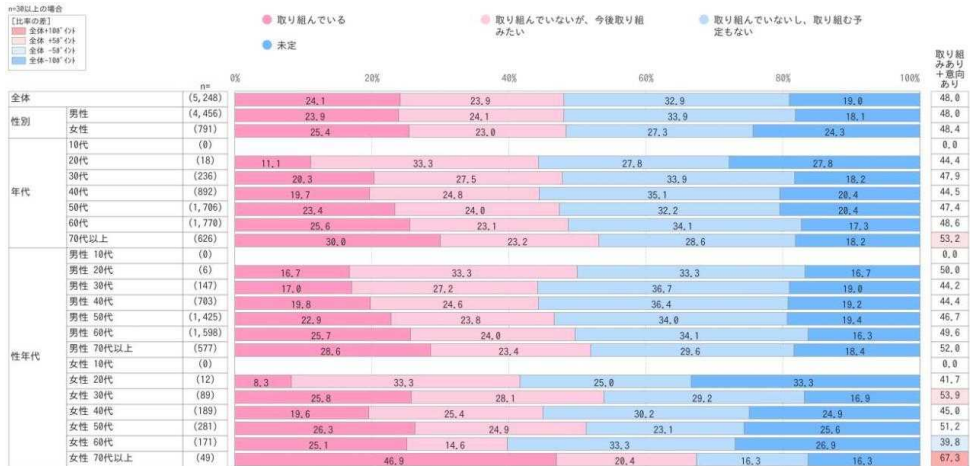
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、高年代ほど割合が高くなっている。

Q2457 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

89

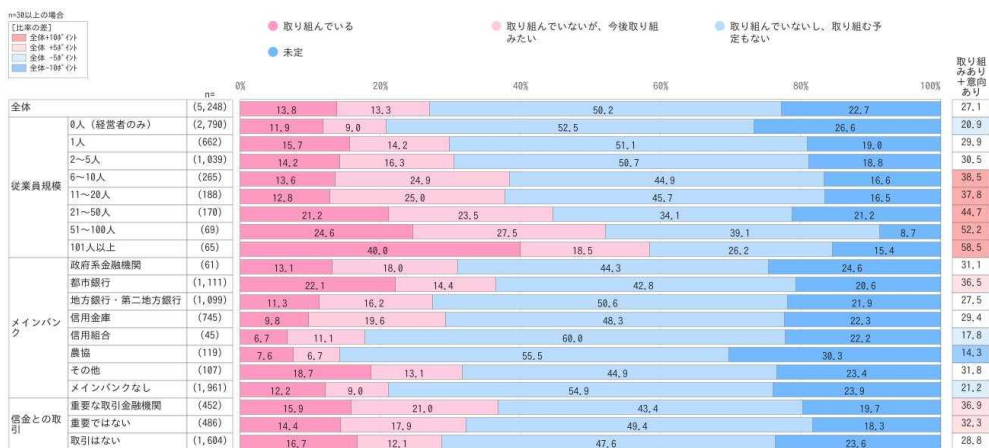
脱炭素化の取り組み状況【従業員の移動の抑制】

- ✓ 【従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）】については、「取り組んでいる」14%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」13%の計27%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2458 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

90

脱炭素化の取り組み状況【従業員の移動の抑制】

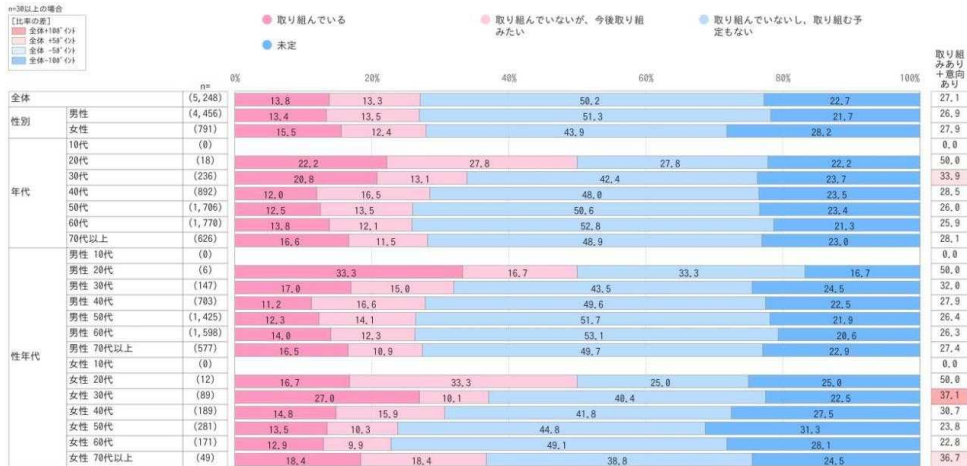
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代で割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

Q2458 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

91

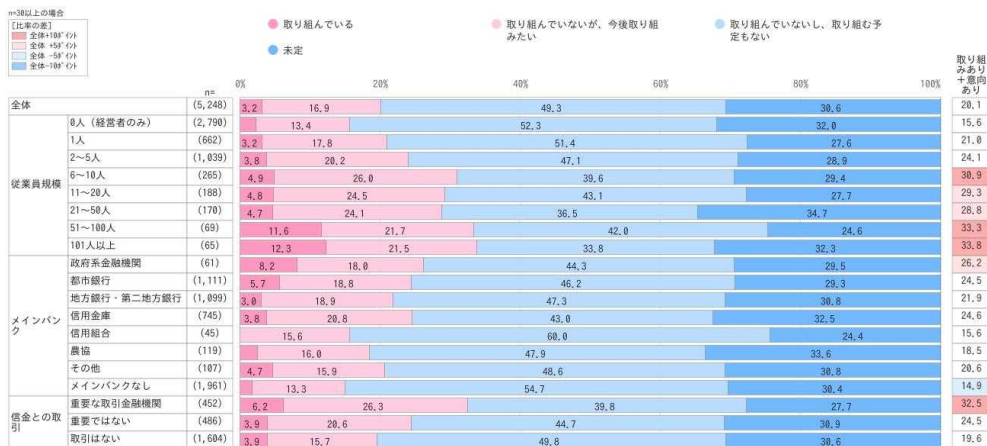
脱炭素化の取り組み状況【FSC認証製品等の利用】

- ✓ 「FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用」については、「取り組んでいる」3%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」17%の計20%が取り組みまたは意向を持っている。

Q2459 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

92

脱炭素化の取り組み状況【FSC認証製品等の利用】

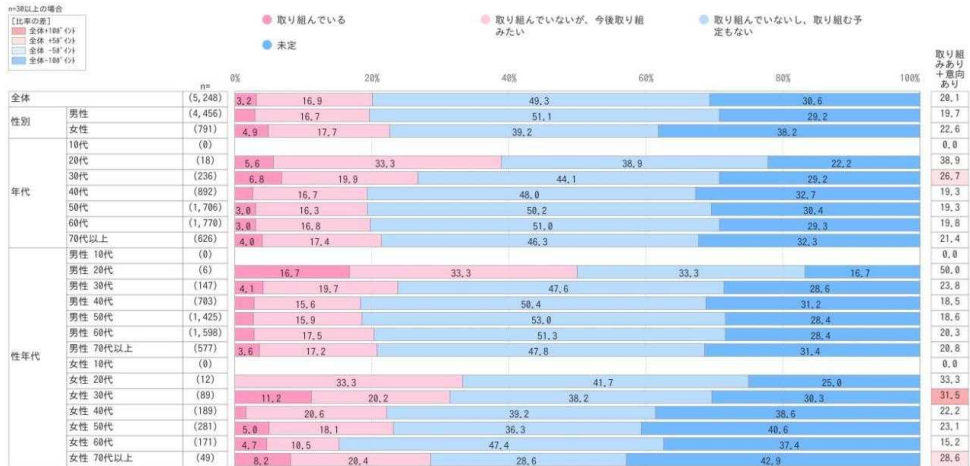
性年代別

- ✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代で割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

Q2459 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

93

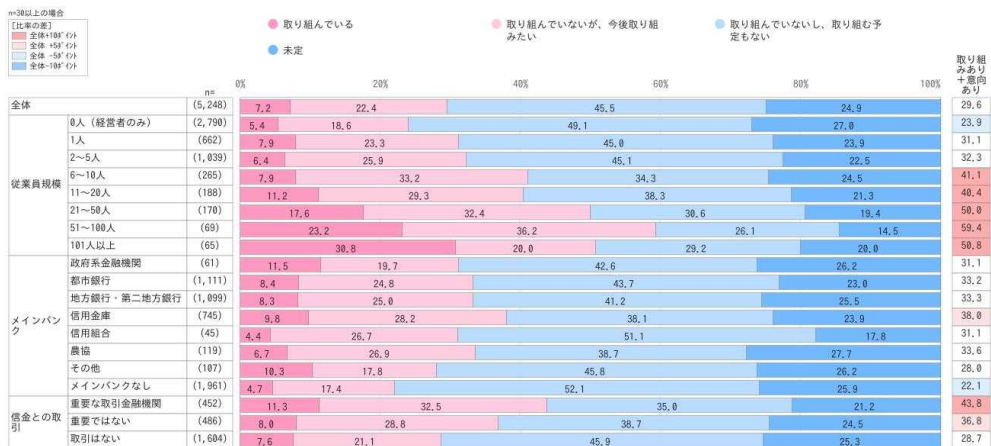
脱炭素化の取り組み状況【環境に配慮した商品・サービスの開発】

- ✓【環境に配慮した商品・サービスの開発】については、「取り組んでいる」7%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」22%の計30%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24510 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
環境に配慮した商品・サービスの開発

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

94

脱炭素化の取り組み状況〔環境に配慮した商品・サービスの開発〕

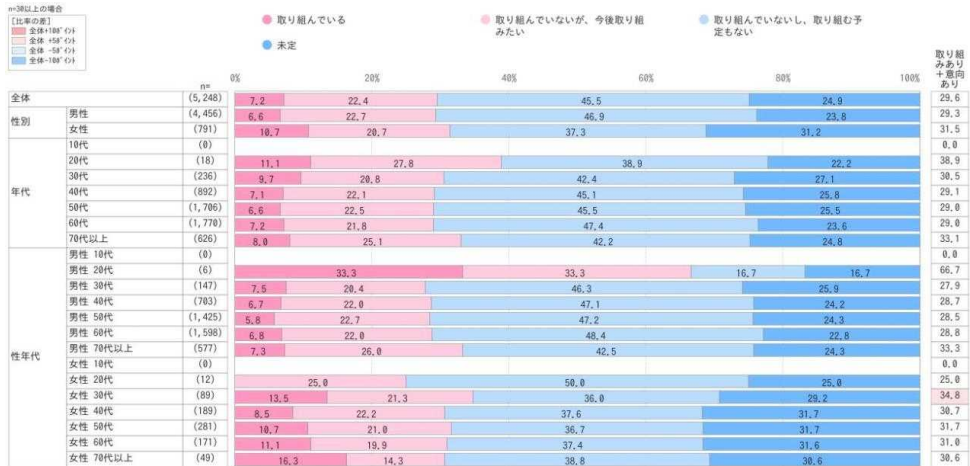
性年代別

✓ (特筆事項なし)

Q24S10 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
環境に配慮した商品・サービスの開発

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

95

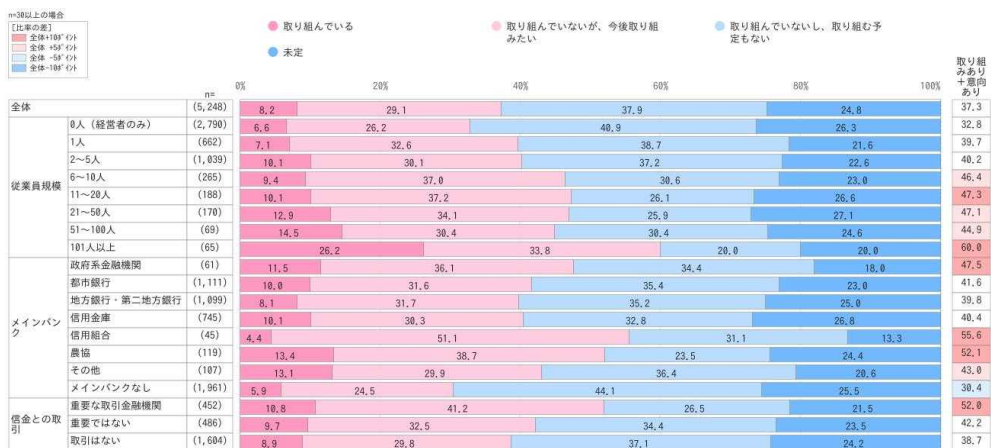
脱炭素化の取り組み状況〔自然保護活動への協力〕

✓ [自然保護活動への協力] については、「取り組んでいる」8% + 「取り組んでいないが、今後取り組みたい」29%の計37%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S11 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
自然保護活動への協力

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

96

脱炭素化の取り組み状況【自然保護活動への協力】

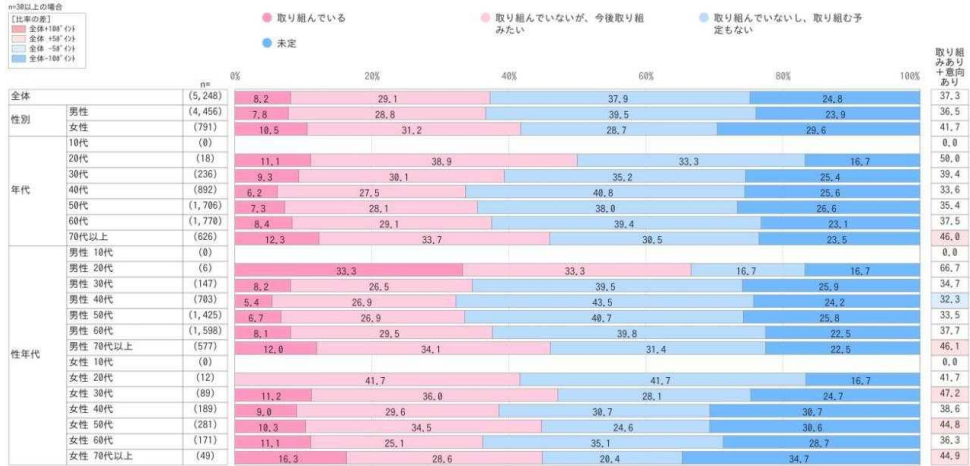
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、高年代ほど割合が高くなっている。

Q24S11 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
自然保護活動への協力

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

97

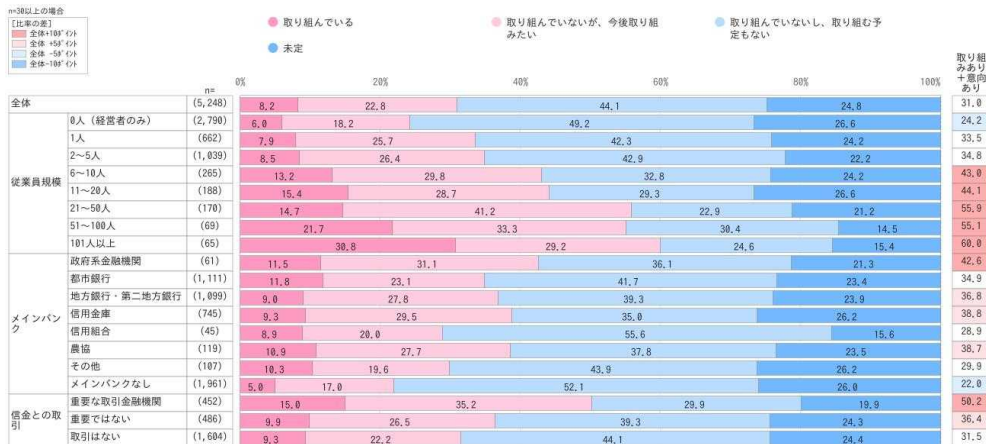
脱炭素化の取り組み状況【物流の見直し】

- ✓ 【物流の見直し】については、「取り組んでいる」8%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」23%の計31%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S12 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
物流の見直し

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

98

脱炭素化の取り組み状況【物流の見直し】

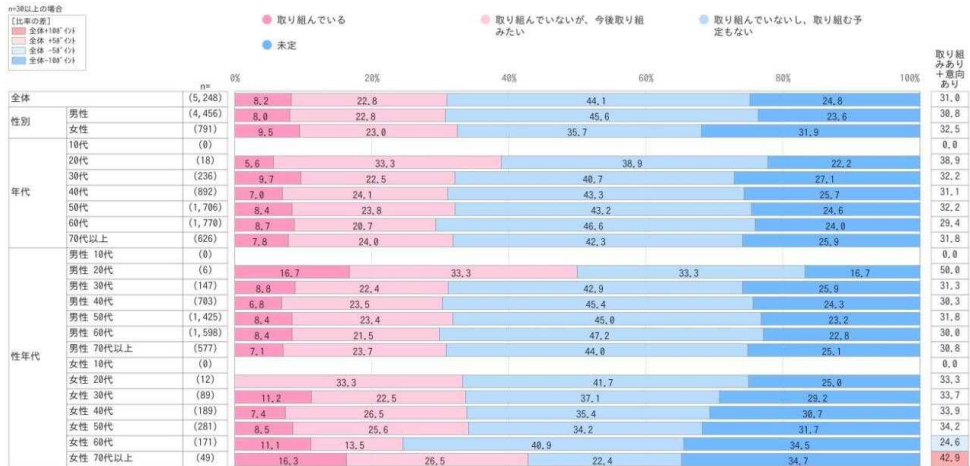
性年代別

✓（特筆事項なし）

Q24S12 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
物流の見直し

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

99

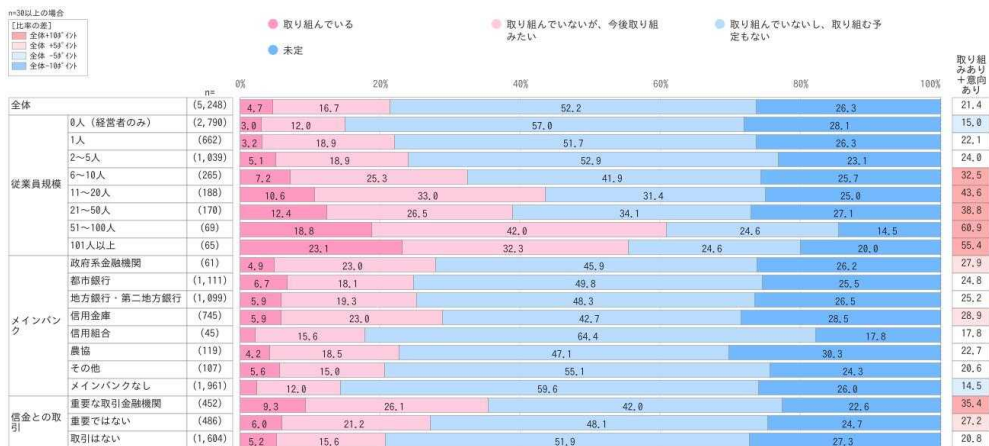
脱炭素化の取り組み状況【自社のCO2排出量の算定】

✓【自社のCO2排出量の算定】については、「取り組んでいる」5%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」17%の計21%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S13 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
自社のCO2排出量の算定

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

100

脱炭素化の取り組み状況【自社のCO2排出量の算定】

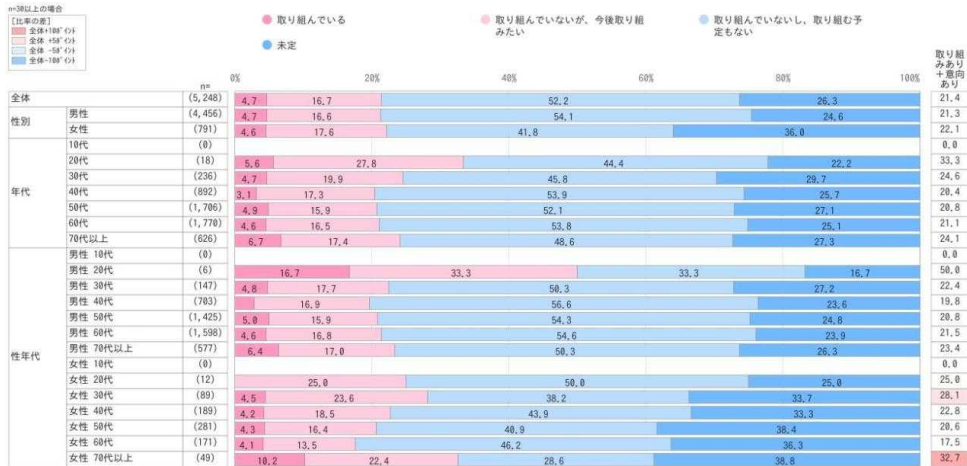
性年代別

- ✓ 「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、男性では高年代ほどやや割合が高く、女性では逆に若い年代ほど割合が高くなっている。

Q24S13 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
自社のCO2排出量の算定

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

101

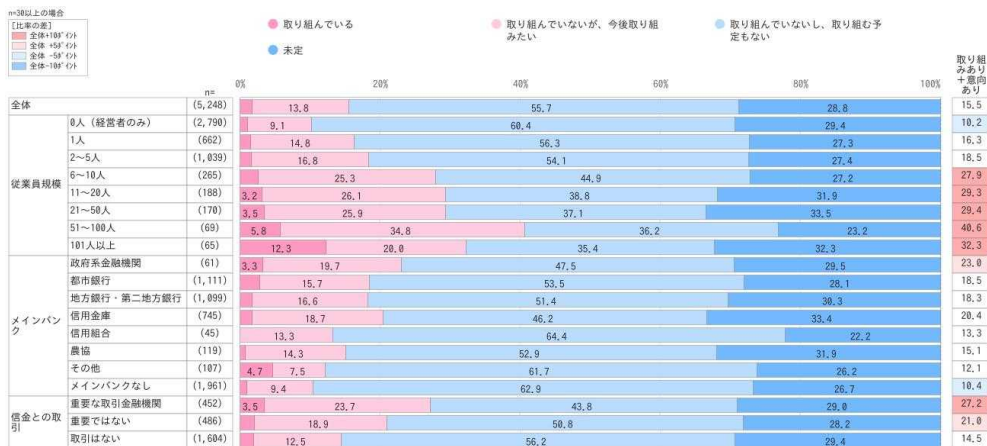
脱炭素化の取り組み状況【サプライチェーンのCO2排出量の算定】

- ✓ 【サプライチェーンのCO2排出量の算定】については、「取り組んでいる」31%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」27%の計58%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S14 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
サプライチェーンのCO2排出量の算定

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

102

脱炭素化の取り組み状況【サプライチェーンのCO2排出量の算定】

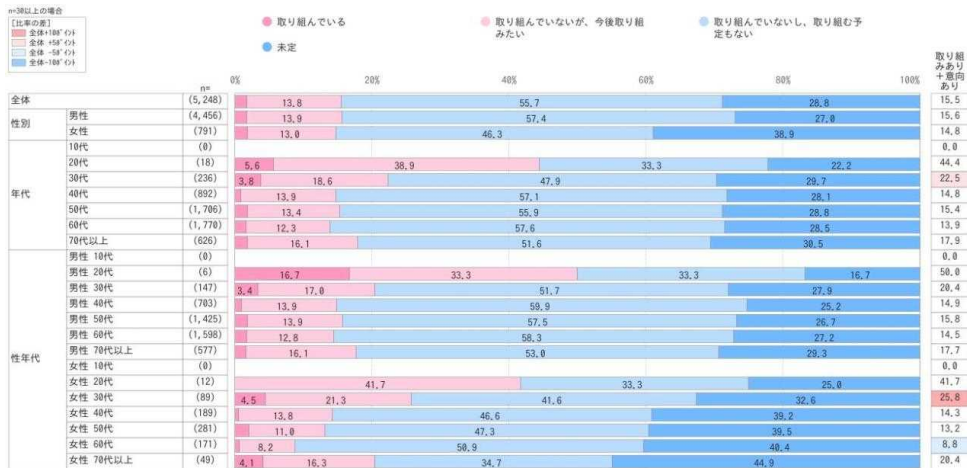
性年代別

- ✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代で割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

Q24S14 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
サプライチェーンのCO2排出量の算定

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

103

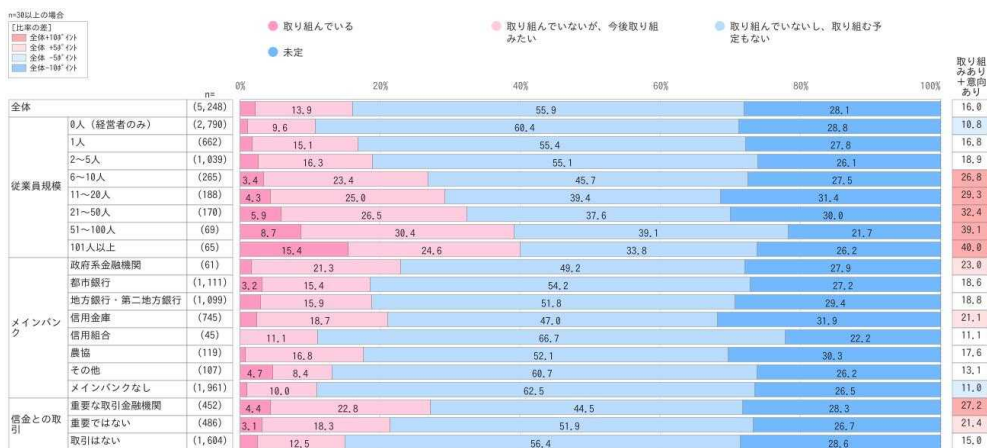
脱炭素化の取り組み状況【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】

- ✓【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】については、「取り組んでいる」2%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」14%の計16%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S15 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

104

脱炭素化の取り組み状況【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】

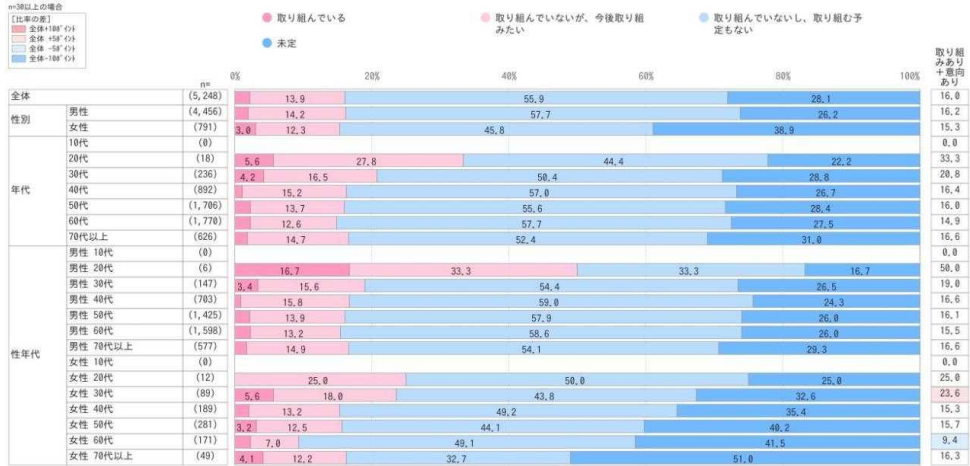
- ✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代でやや割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

性年代別

Q24S15 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

105

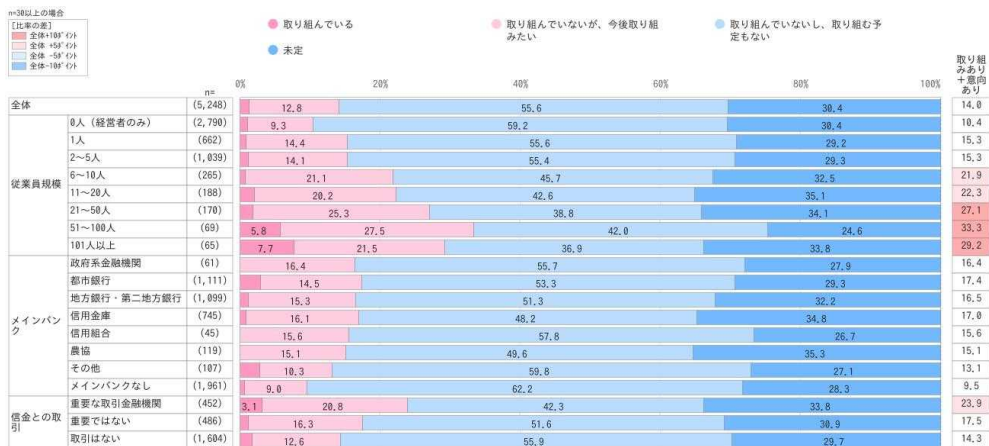
脱炭素化の取り組み状況【サステナブルファイナンスの活用】

- ✓「サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用」については、「取り組んでいる」1%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」13%の計14%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S16 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

106

脱炭素化の取り組み状況【サステナブルファイナンスの活用】

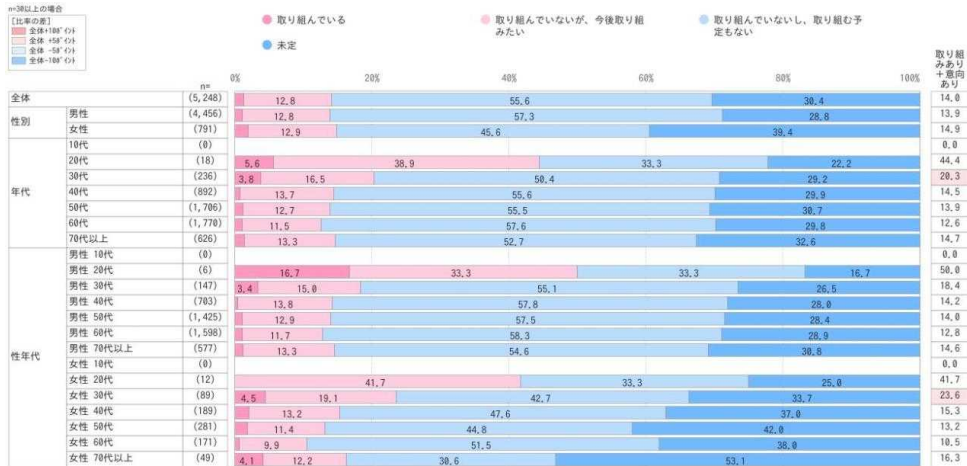
性年代別

- ✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代で割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

Q24S16 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLI）の活用

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

107

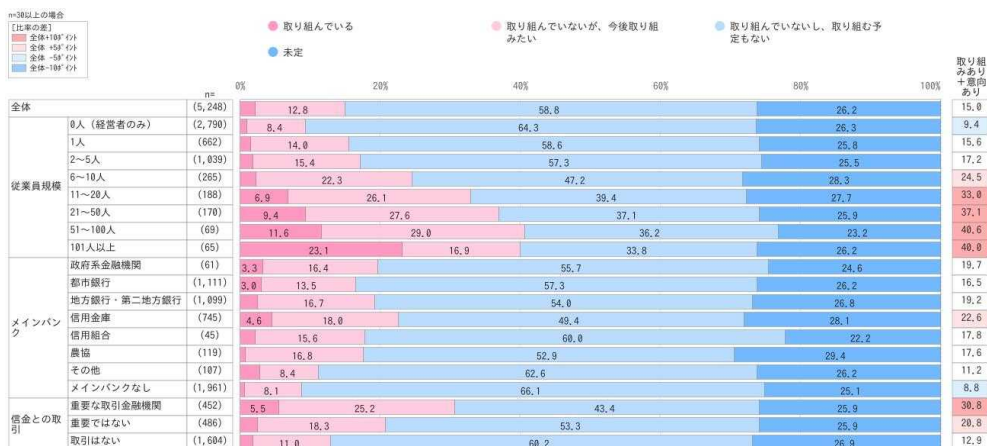
脱炭素化の取り組み状況【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】

- ✓「地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得」については、「取り組んでいる」2%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」13%の計15%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S17 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

108

脱炭素化の取り組み状況【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】

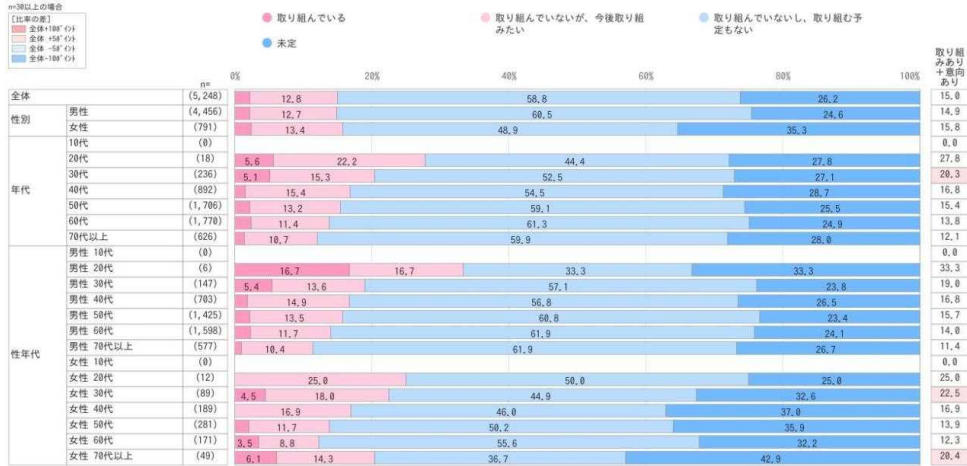
✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、若い年代ほど割合が高くなっている。

性年代別

Q24S17 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

109

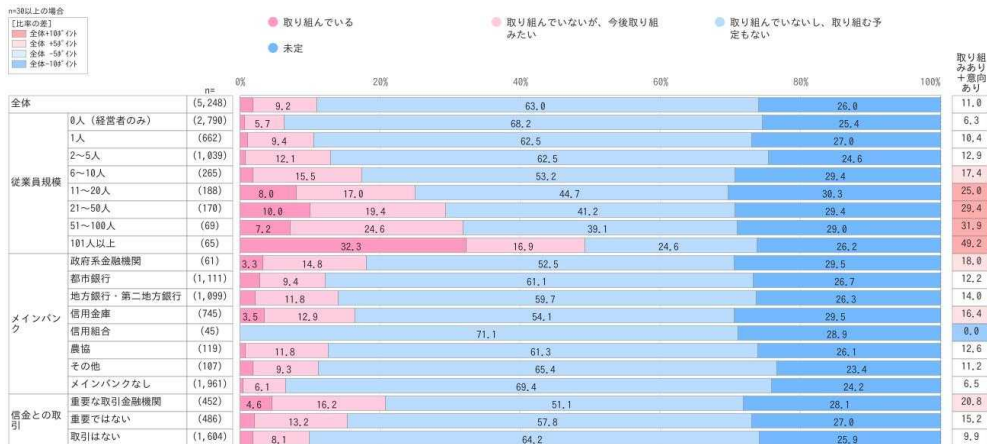
脱炭素化の取り組み状況【ISO14001…等の取得】

✓【ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得】について、「取り組んでいる」2%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」9%の計11%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S18 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

110

脱炭素化の取り組み状況【ISO14001…等の取得】

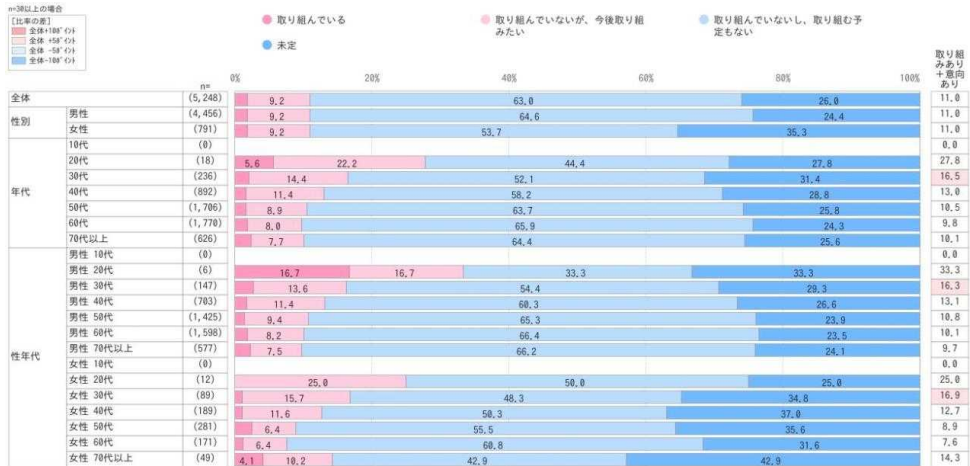
性年代別

- ✓ 「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、若い年代ほど割合がやや高くなっている。

Q24S18 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

111

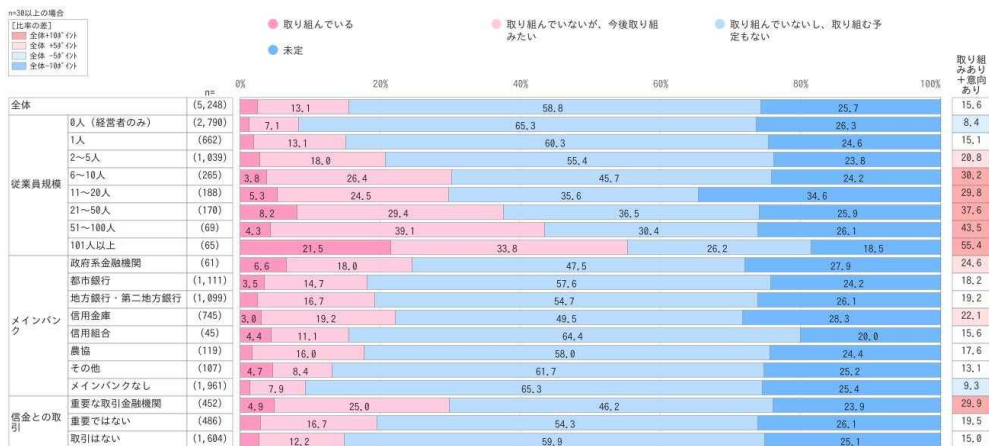
脱炭素化の取り組み状況【自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供】

- ✓ 「自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供」については、「取り組んでいる」3% + 「取り組んでいないが、今後取り組みたい」13%の計16%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S19 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

112

脱炭素化の取り組み状況【自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供】

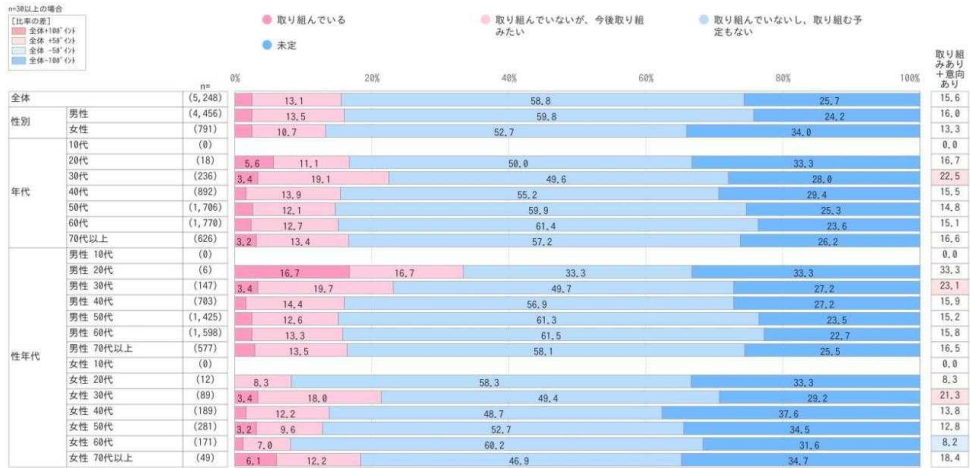
- ✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代で割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

性年代別

Q24S19 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

113

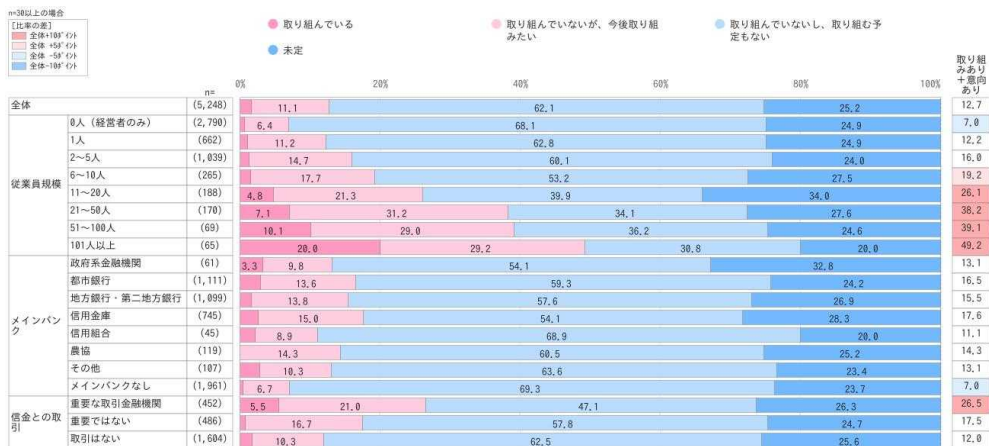
脱炭素化の取り組み状況【「脱炭素」に取り組んでいることのPR】

- ✓【「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）】については、「取り組んでいる」2%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」11%の計13%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24S20 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

114

脱炭素化の取り組み状況【「脱炭素」に取り組んでいることのPR】

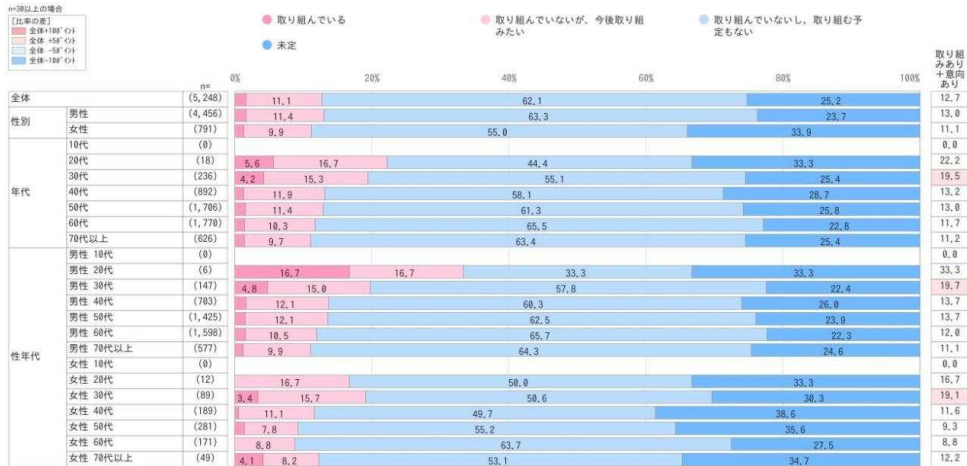
性年代別

- ✓「取り組んでいる」+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」は、30代で割合が高くなっている。
(20代はサンプル数僅少)

Q24520 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

115

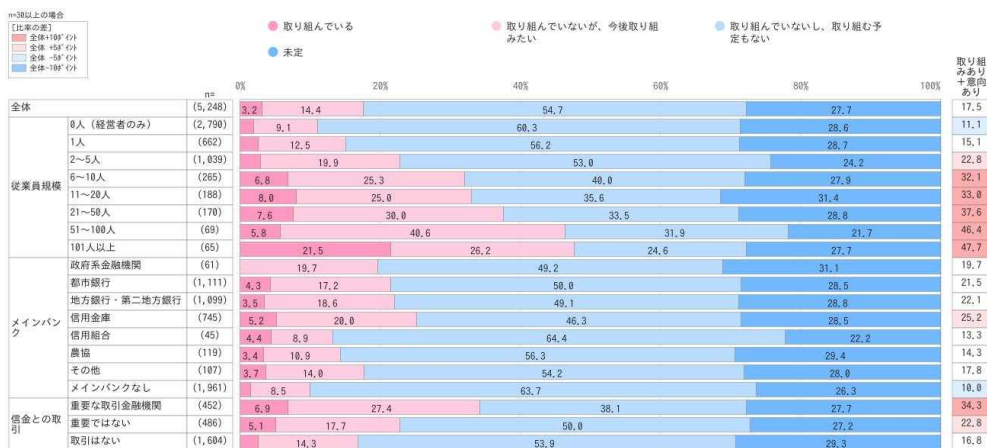
脱炭素化の取り組み状況【パートナー企業との連携】

- ✓【パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携】については、「取り組んでいる」3%+「取り組んでいないが、今後取り組みたい」14%の計18%が取り組みまたは意向を持っている。

Q24521 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

116

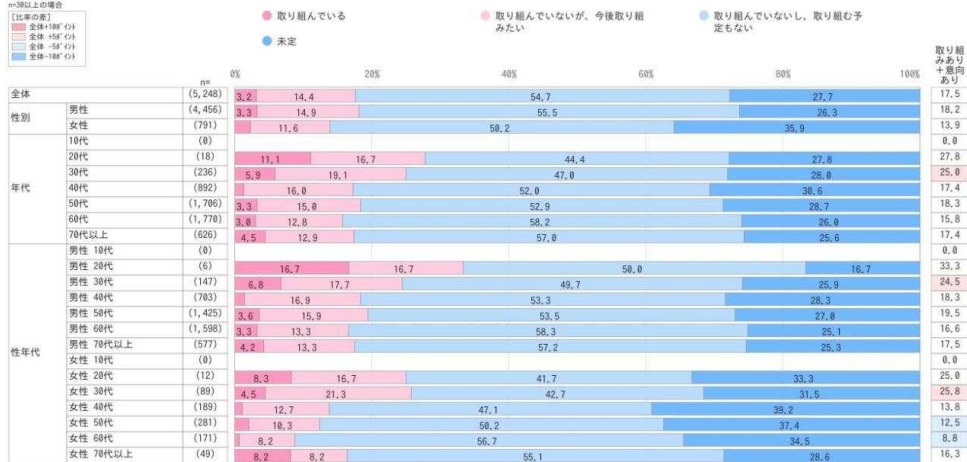
性年代別

- Q24S21 貴社における脱炭素化に向けた具体策の取組状況について、それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

SA

※30以上の場合

【比率の差】	
全体+100%以内	
全体+50%以内	
全体-50%以内	
全体-100%以内	



© Macromill, Inc.

117

✓ ほぼ7割が「自社で独自に算定している」70%とする。専門機関への依頼は、「全面的に依存」11%、「部分的に依存」は20%である。

前問で自社のCO2排出量の算定に「取り組んでいる」と回答した方にお尋ねします。CO2排出量の算定方法について当てはまるものを1つ選んでください。

SA

● 専門機関に全面的に依存して算定している ● 専門機関に部分的に依存して算定している ● 自社で独自に算定している



© Macromill, Inc.

118

CO2排出量の算定方法

性年代別

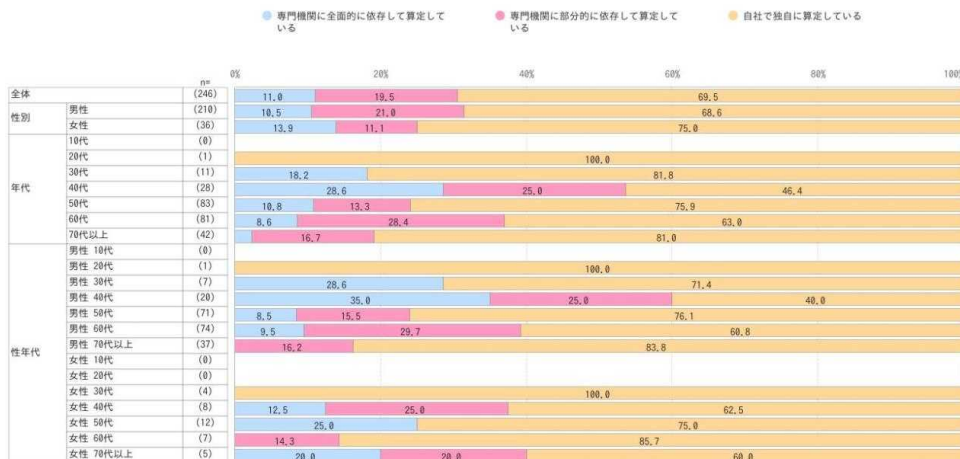
✓ (特筆事項なし)

Q25

前問で自社のCO2排出量の算定に「取り組んでいる」と回答した方にお尋ねします。CO2排出量の算定方法について当てはまるものを1つ選んでください。

SA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定者ベース



© Macromill, Inc.

119

CO2排出量の算定取り組み意向

- ✓「セミナーなどに参加して勉強したい」28%、「無料なら外部の専門支援機関の支援を受けたい」28%、「正確な数値ではなくても良いので取り組みたい」27%などが上位。
- ✓メインバンクが信用金庫の企業では、「セミナーなどに参加して勉強したい」35%の割合がやや高め。

Q26

前問で自社のCO2排出量の算定に「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した方にお尋ねします。CO2排出量の算定に関して、どのように取り組みたいかについて、当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定に取り組んでいないが、今後取り組みたい者ベース



※全体のスコアで降順にソート

© Macromill, Inc.

120

CO2排出量の算定取り組み意向

性年代別

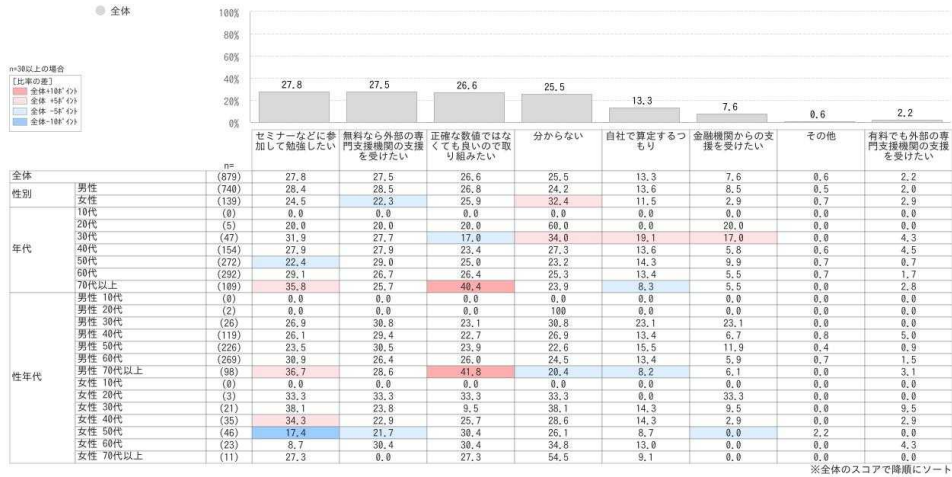
- ✓ 「正確な数値ではなくても良いので取り組みたい」は、高年代ほど割合が高い。

Q26

前問で自社のCO2排出量の算定に「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した方にお尋ねします。CO2排出量の算定に関して、どのように取り組みたいかについて、当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定に取り組んでいないが、今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

121

取り組み内容【省エネルギー】

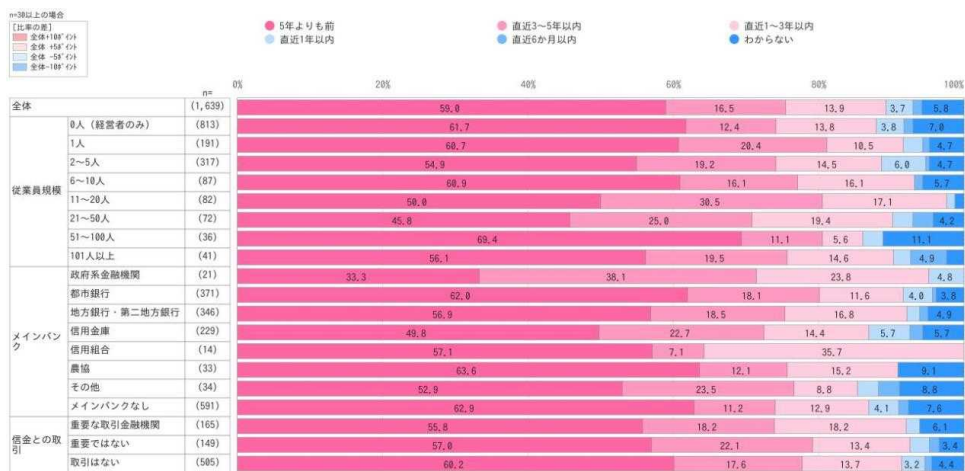
- ✓ 「省エネルギー」に関しては、「5年よりも前」59%の取り組み企業がほぼ6割に達している。

Q27S1

先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

SA

※省エネルギーに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

122

取り組み内容【省エネルギー】

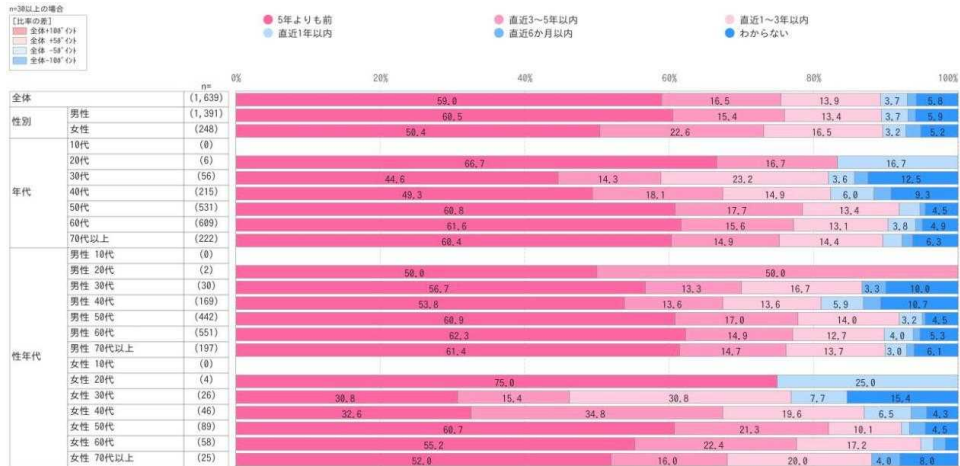
性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、50代以上で高めとなっている。

Q2751 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
省エネルギー

SA

※省エネルギーに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

123

取り組み内容【クールビズ・ウォームビズの実施】

- ✓ 【クールビズ・ウォームビズの実施】に関しては、「5年よりも前」74%の取り組み企業が7割を超えている。

Q2752 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
クールビズ・ウォームビズの実施

SA

※クールビズ・ウォームビズの実施に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

124

取り組み内容【クールビズ・ウォームビズの実施】

性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、高年代、特に50代以上で高めとなっている。

Q2752 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

SA

※クールビズ・ウォームビズの実施に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

125

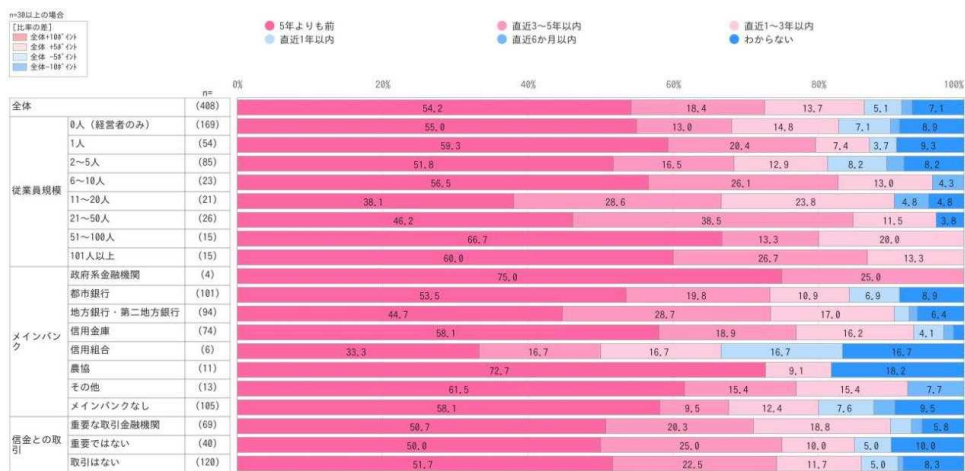
取り組み内容【再生可能エネルギーの導入／切替】

- ✓ 【再生可能エネルギーの導入／切替】に関しては、「5年よりも前」54%の取り組み企業が半数を超えている。

Q2753 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

SA

※再生可能エネルギーの導入／切替に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

126

取り組み内容「再生可能エネルギーの導入／切替」

性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、60代、70代以上で高めとなっている。

Q2753 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
再生可能エネルギーの導入／切替

SA

※再生可能エネルギーの導入／切替に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

127

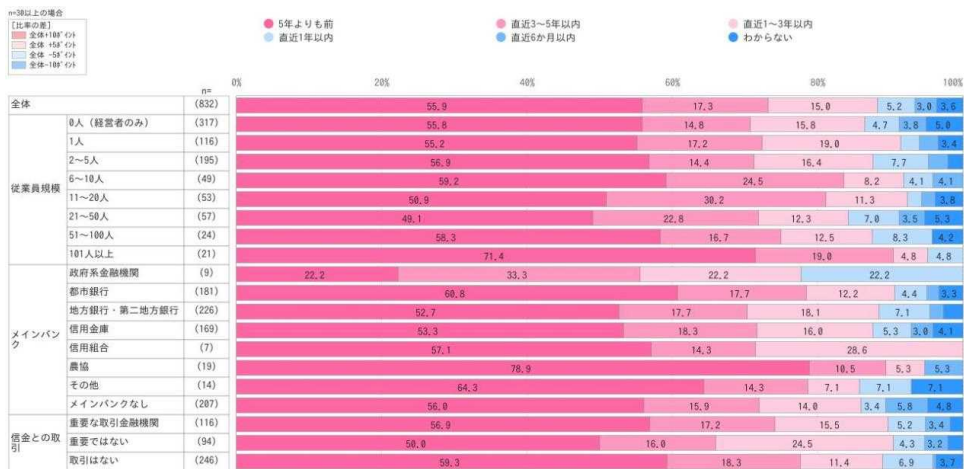
取り組み内容「低燃費自動車の導入」

- ✓ 「低燃費自動車の導入」に関しては、「5年よりも前」56%の取り組み企業が半数を超えている。

Q2754 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
低燃費自動車の導入

SA

※低燃費自動車の導入に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

128

取り組み内容【低燃費自動車の導入】

性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、50代以上で高めとなっている。

Q2754 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
低燃費自動車の導入

SA

※低燃費自動車の導入に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

129

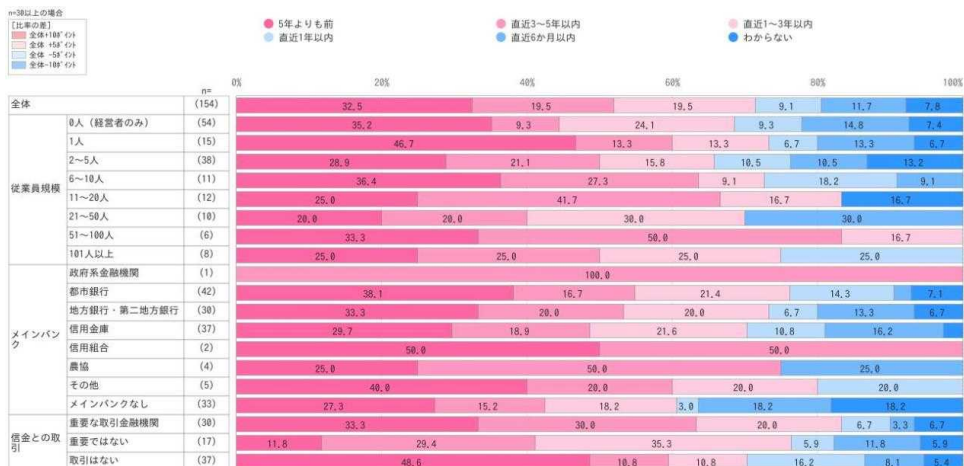
取り組み内容【次世代自動車（EV）の導入】

- ✓【次世代自動車（EV）の導入】に関しては、「5年よりも前」33%は3割ほどであり、「直近3～5年以内」「直近1～3年以内」共に20%の取り組みが多い。

Q2755 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
次世代自動車（EV）の導入

SA

※次世代自動車（EV）の導入に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

130

取り組み内容【次世代自動車（EV）の導入】

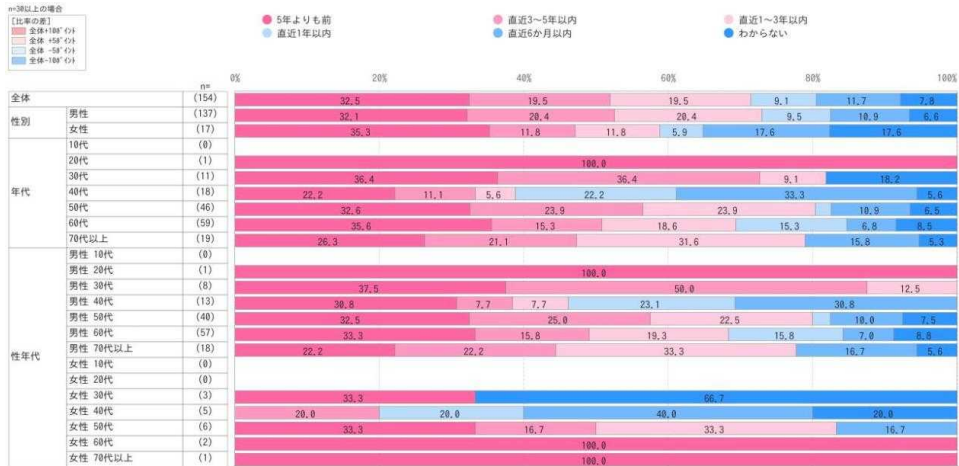
性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、50～60代で高めとなっている。

Q2755 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
次世代自動車（EV）の導入

SA

※次世代自動車（EV）の導入に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

131

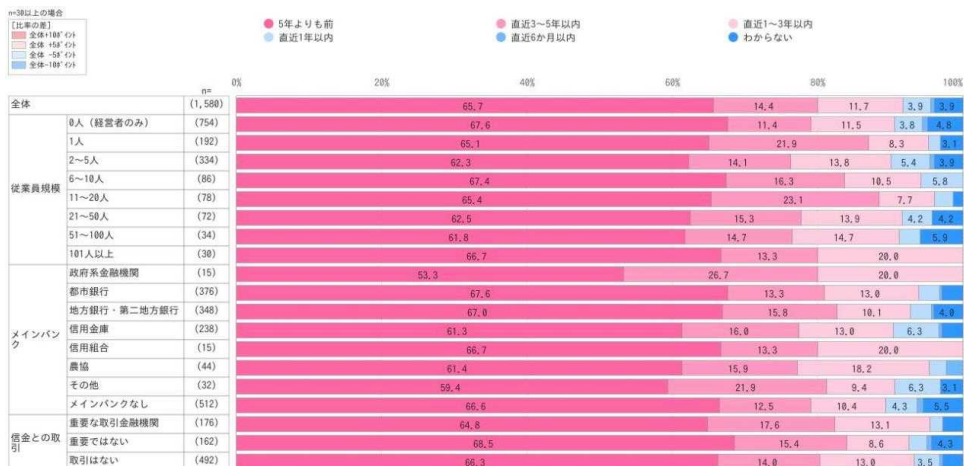
取り組み内容【廃棄物の抑制】

- ✓【廃棄物の抑制】に関しては、「5年よりも前」66%の取り組み企業が6割台に及んでいる。

Q2756 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
廃棄物の抑制

SA

※廃棄物の抑制に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

132

取り組み内容【廃棄物の抑制】

性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、高年代層ほど高めとなっている。

Q2756 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
廃棄物の抑制

SA

※廃棄物の抑制に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

133

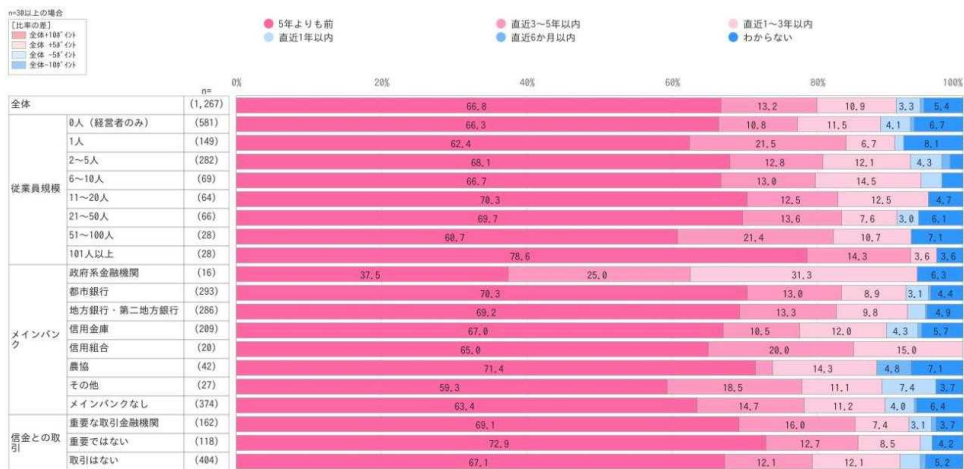
取り組み内容【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】

- ✓ 【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】に関しては、「5年よりも前」67%の取り組み企業が6割台に及んでいる。

Q2757 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル

SA

※事業活動にて生じた廃材等のリサイクルに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

134

取り組み内容【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】

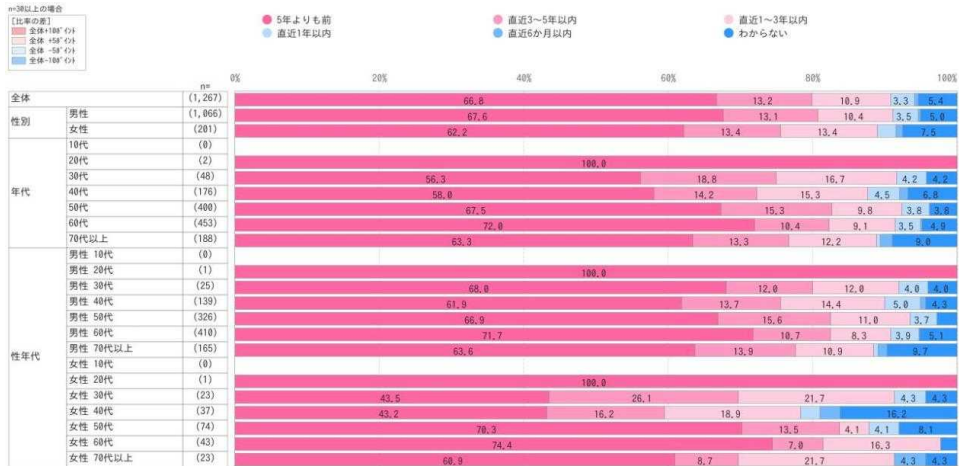
性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、50～60代で高めとなっている。

Q2757 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
事業活動にて生じた廃材等のリサイクル

SA

※事業活動にて生じた廃材等のリサイクルに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

135

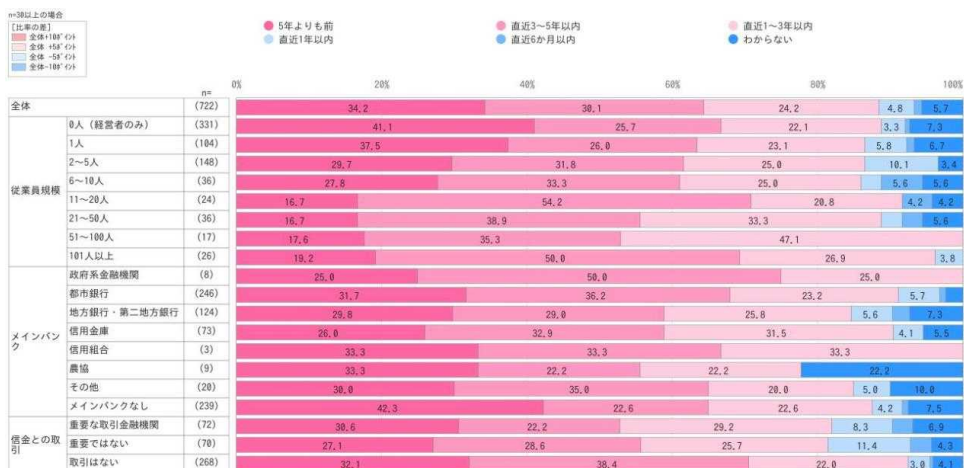
取り組み内容【従業員の移動の抑制】

- ✓ 【従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）】に関しては、「5年よりも前」34%は3割ほどであり、「直近3～5年以内」30%、「直近1～3年以内」24%の取り組みが多い。

Q2758 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）

SA

※従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

136

取り組み内容【従業員の移動の抑制】

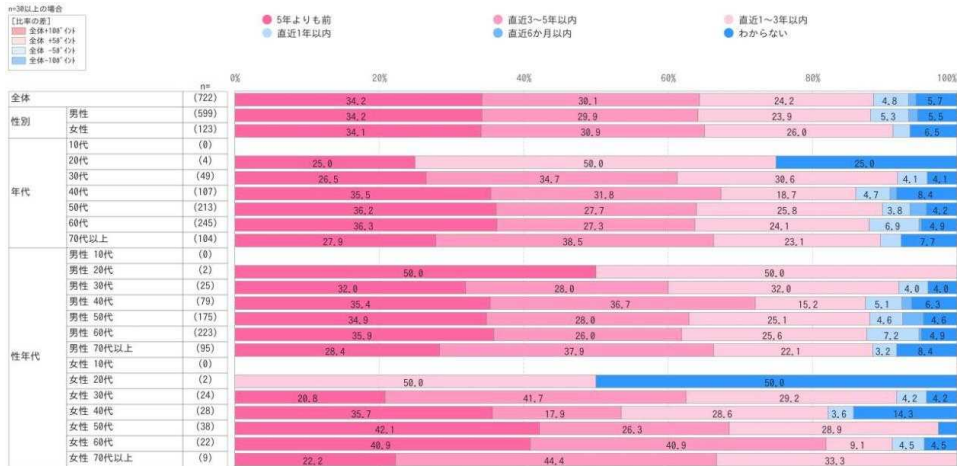
性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、40～60代で高めとなっている。

Q2758 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）

SA

※従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

137

取り組み内容【FSC認証製品等の利用】

- ✓ 【FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用】に関しては、「5年よりも前」46%の取り組み企業は半数弱で、「直近3～5年以内」19%も多い。

Q2759 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用

SA

※FSC認証製品等の利用に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

138

取り組み内容【FSC認証製品等の利用】

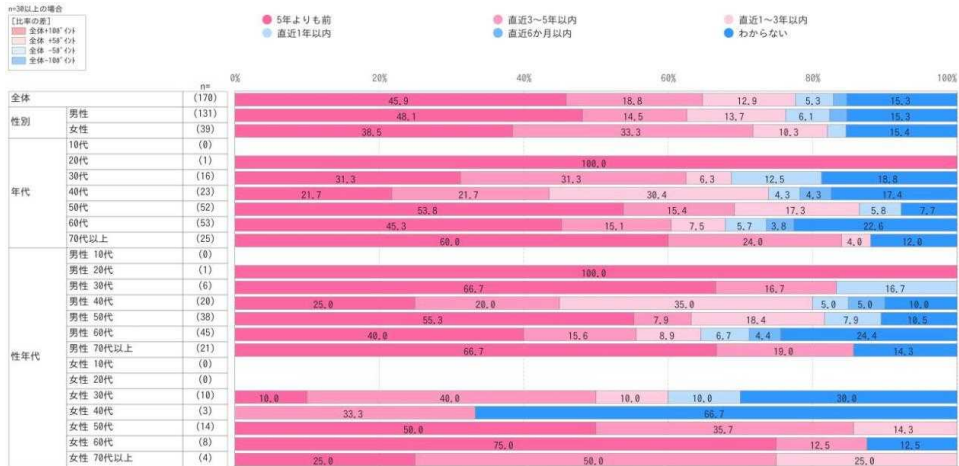
性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、50代以上で高めとなっている。

Q2759 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用

SA

※FSC認証製品等の利用に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

139

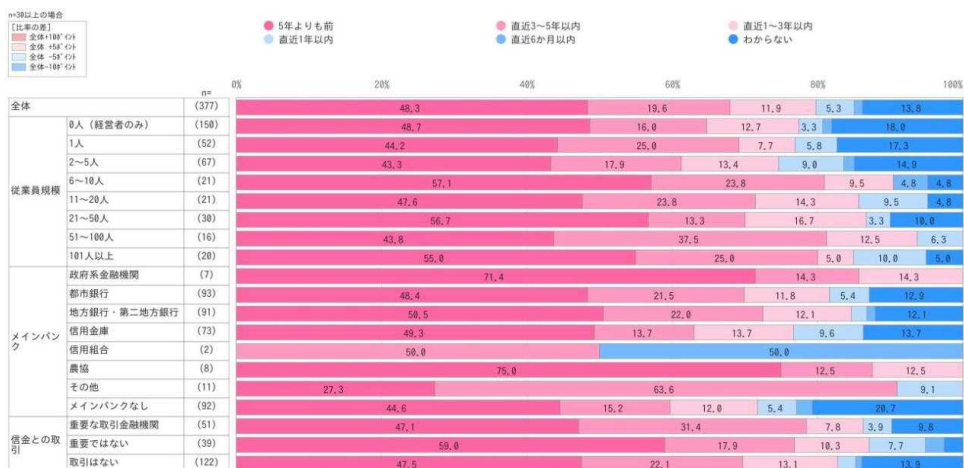
取り組み内容【環境に配慮した商品・サービスの開発】

- ✓ 【環境に配慮した商品・サービスの開発】に関しては、「5年よりも前」48%の取り組み企業は半数弱で、「直近3～5年以内」20%も多い。

Q27510 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
環境に配慮した商品・サービスの開発

SA

※環境に配慮した商品・サービスの開発に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

140

取り組み内容【環境に配慮した商品・サービスの開発】

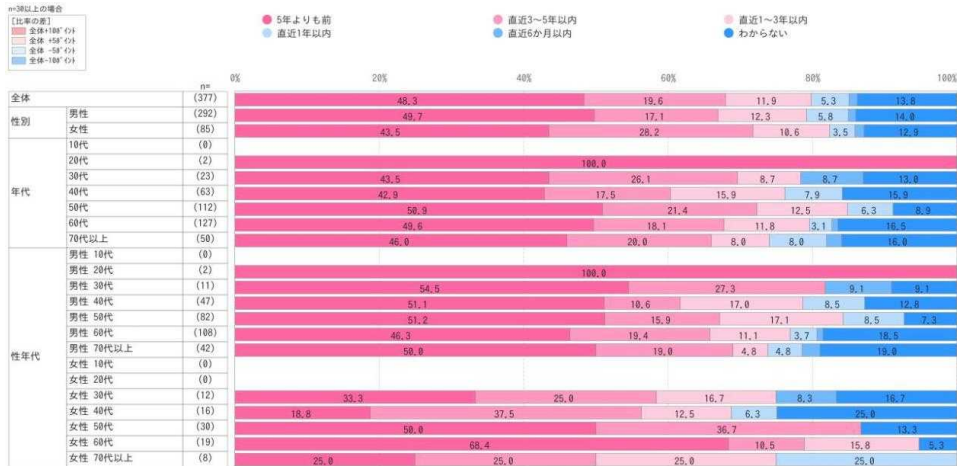
性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、50代以上で高めとなっている。

Q27S10 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
環境に配慮した商品・サービスの開発

SA

※環境に配慮した商品・サービスの開発に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

141

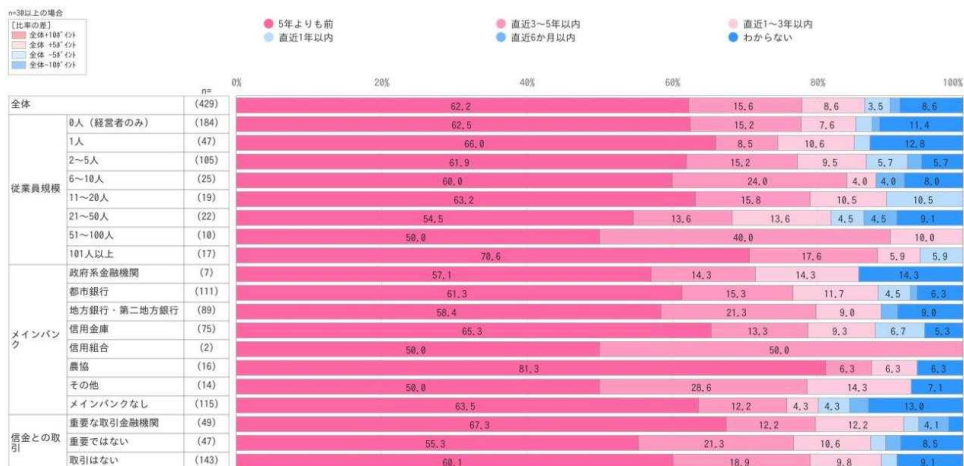
取り組み内容【自然保護活動への協力】

- ✓ 【自然保護活動への協力】に関しては、「5年よりも前」62%の取り組み企業が6割台に達している。

Q27S11 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自然保護活動への協力

SA

※自然保護活動への協力に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

142

取り組み内容【自然保護活動への協力】

性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、高年代ほど高めとなっている。

Q27511 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自然保護活動への協力

SA

※自然保護活動への協力に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

143

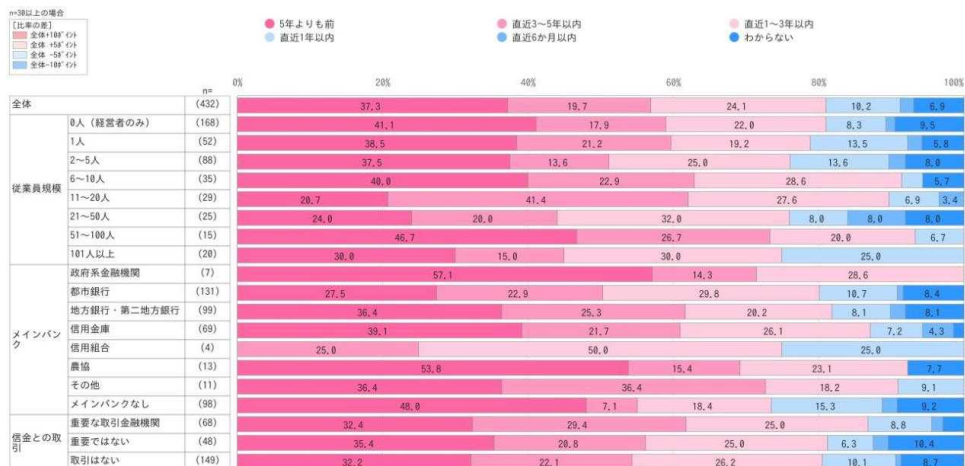
取り組み内容【物流の見直し】

- ✓【物流の見直し】に関しては、「5年よりも前」37%は3割台であり、「直近3～5年以内」20%、「直近1～3年以内」24%の取り組みが多い。

Q27512 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
物流の見直し

SA

※物流の見直しに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

144

取り組み内容【物流の見直し】

性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、60代以上で高めとなっている。

Q27S12 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
物流の見直し

SA

※物流の見直しに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

145

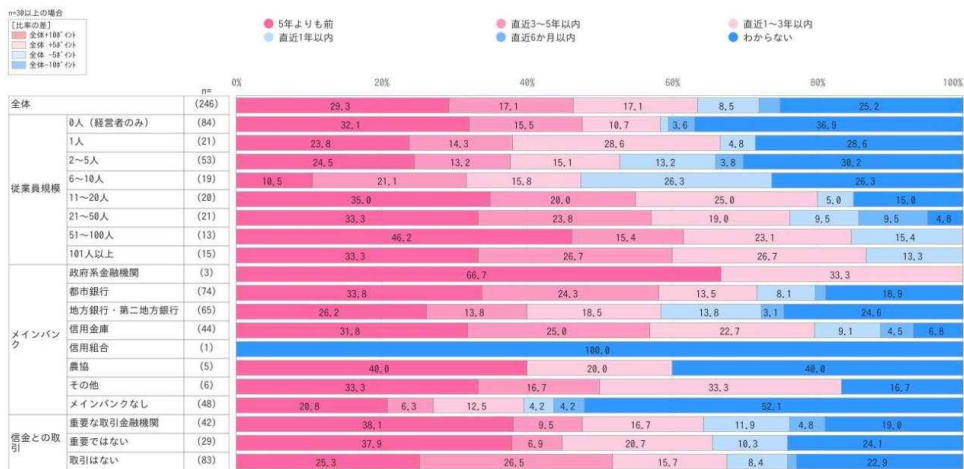
取り組み内容【自社のCO2排出量の算定】

- ✓【自社のCO2排出量の算定】に関しては、「5年よりも前」29%は3割ほどであり、「直近3～5年以内」「直近1～3年以内」共に17%の取り組みが多い。

Q27S13 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自社のCO2排出量の算定

SA

※自社のCO2排出量の算定に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

146

取り組み内容【自社のCO2排出量の算定】

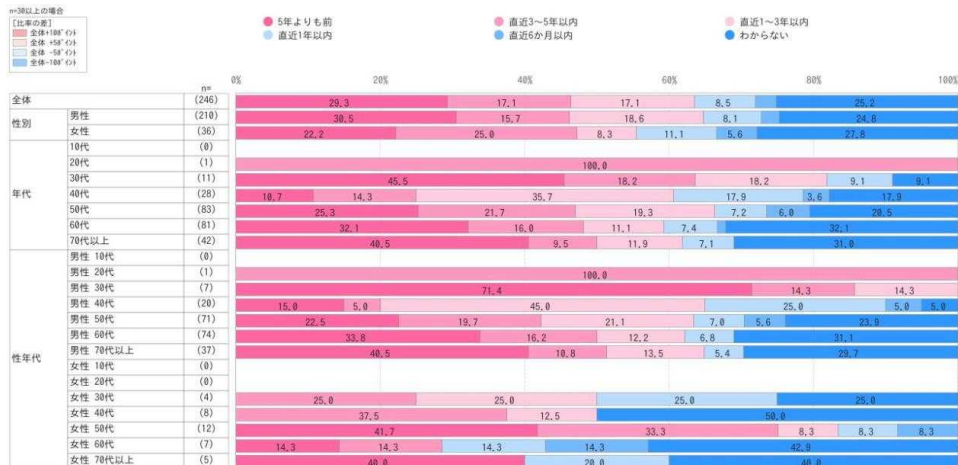
性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、60代以上で高めとなっている。

Q27S13 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自社のCO2排出量の算定

SA

※自社のCO2排出量の算定に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

147

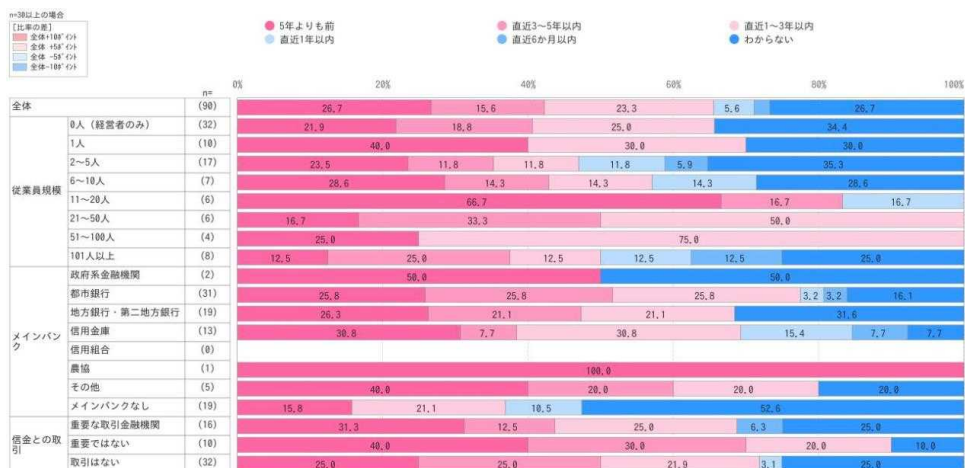
取り組み内容【サプライチェーンのCO2排出量の算定】

- ✓【サプライチェーンのCO2排出量の算定】に関しては、「5年よりも前」27%は2割台であり、「直近3～5年以内」16%、「直近1～3年以内」23%の取り組みが多い。

Q27S14 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サプライチェーンのCO2排出量の算定

SA

※サプライチェーンのCO2排出量の算定者ベース



© Macromill, Inc.

148

取り組み内容【サプライチェーンのCO2排出量の算定】

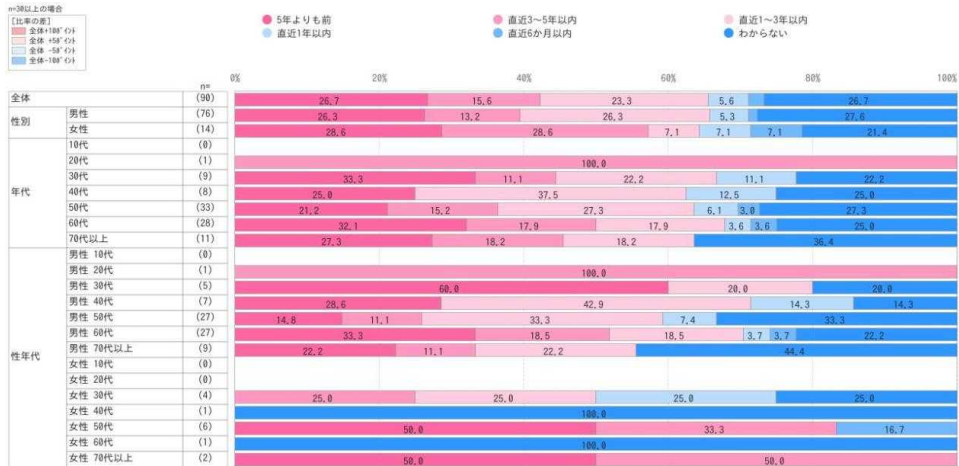
性年代別

✓（特筆事項なし）～軸別n数僅少のため

Q27514 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サプライチェーンのCO2排出量の算定

SA

※サプライチェーンのCO2排出量の算定に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

149

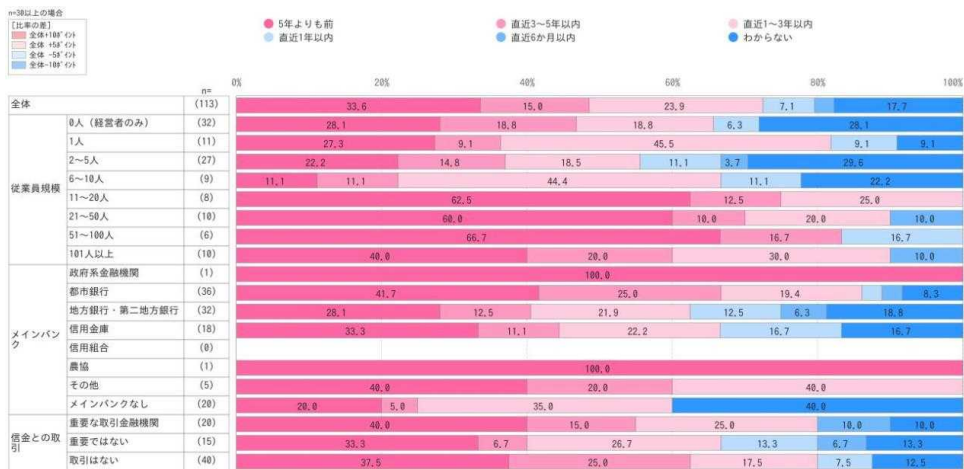
取り組み内容【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】

✓【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】に関しては、「5年よりも前」34%は3割台であり、「直近3～5年以内」15%、「直近1～3年以内」24%の取り組みが多い。

Q27515 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定

SA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

150

取り組み内容【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】

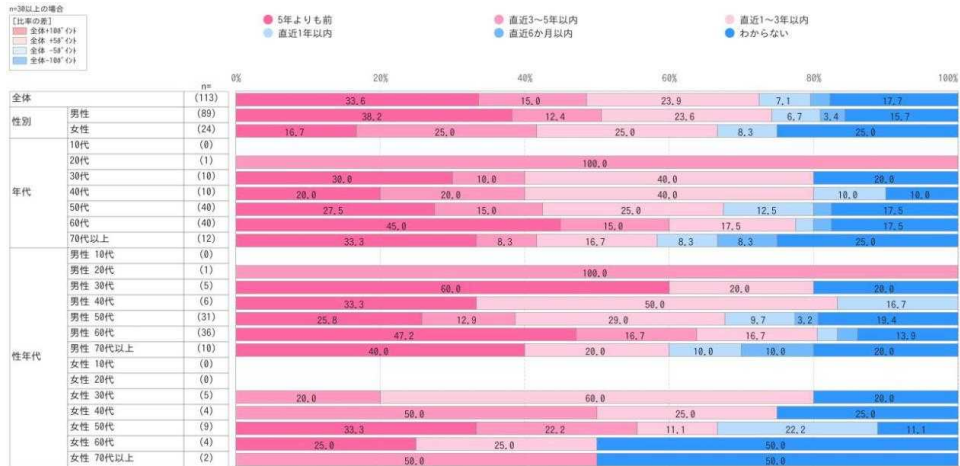
性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、60代で高めとなっている。

Q27S15 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定

SA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

151

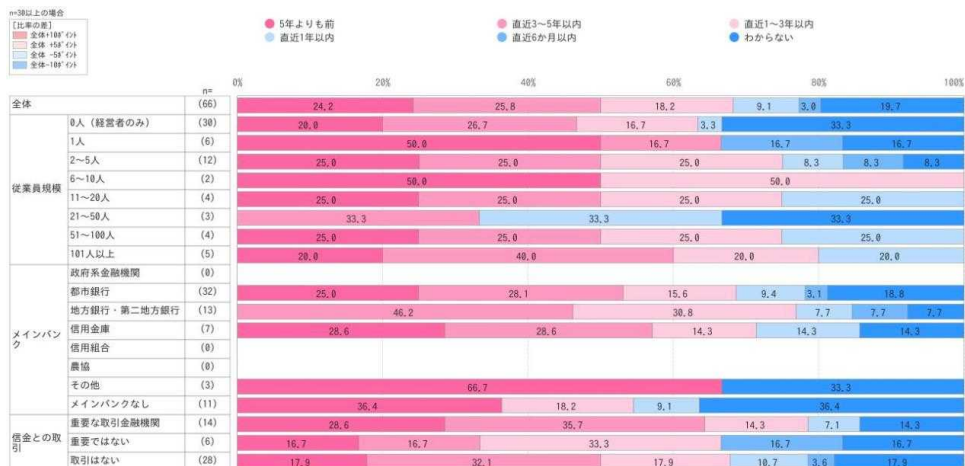
取り組み内容【サステナブルファイナンスの活用】

- ✓【サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用】に関しては、「5年よりも前」24%は2割台であり、「直近3～5年以内」26%、「直近1～3年以内」18%の取り組みが多い。

Q27S16 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用

SA

※サステナブルファイナンスの活用に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

152

取り組み内容【サステナブルファイナンスの活用】

性年代別

✓（特筆事項なし）～軸別n数僅少のため

Q27S16 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用

SA

※サステナブルファイナンスの活用に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

153

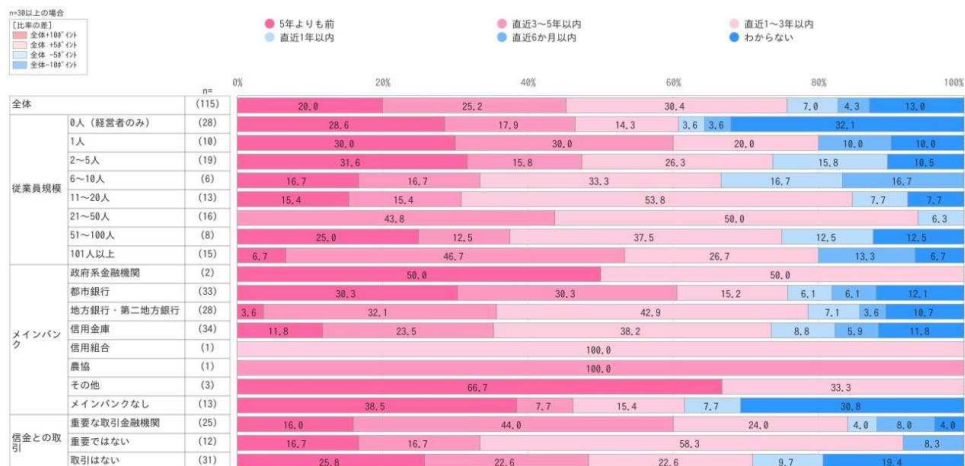
取り組み内容【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】

✓【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】に関しては、「5年よりも前」20%は2割であり、「直近3～5年以内」25%、「直近1～3年以内」30%の取り組みが多い。

Q27S17 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得

SA

※地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

154

取り組み内容【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】

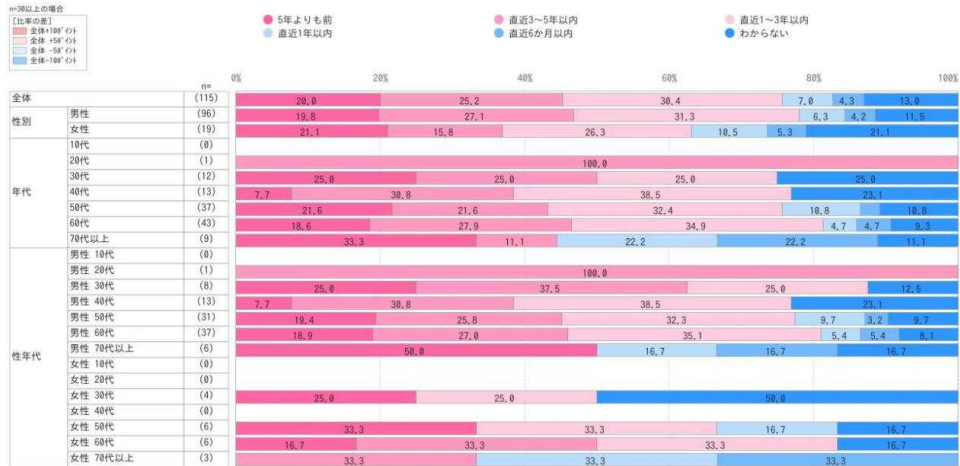
性年代別

✓（特筆事項なし）～軸別n数僅少のため

Q27S17 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得

SA

※地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

155

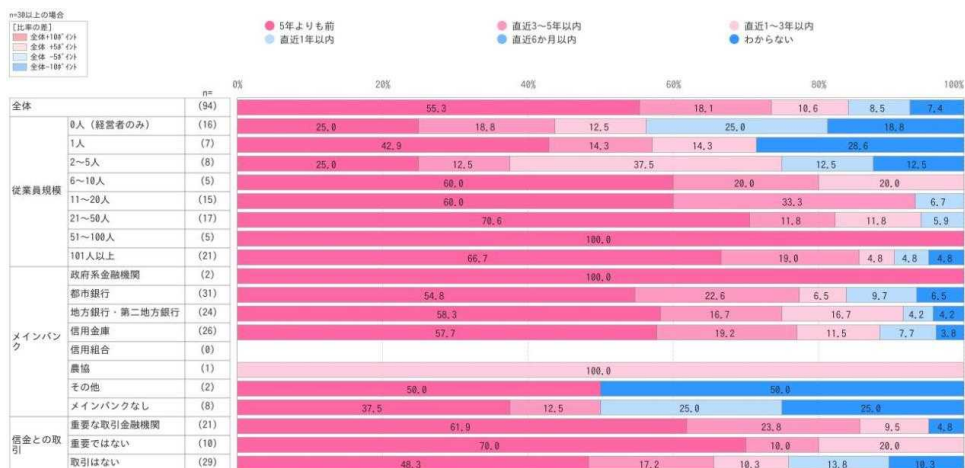
取り組み内容【ISO14001…等の取得】

✓【ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得】に関しては、「5年よりも前」55%の取り組み企業が半数を超えている。

Q27S18 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得

SA

※ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定の取得に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

156

取り組み内容【ISO14001…等の取得】

性年代別

✓（特筆事項なし）～軸別n数僅少のため

Q27518 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得

SA

※ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定の取得に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

157

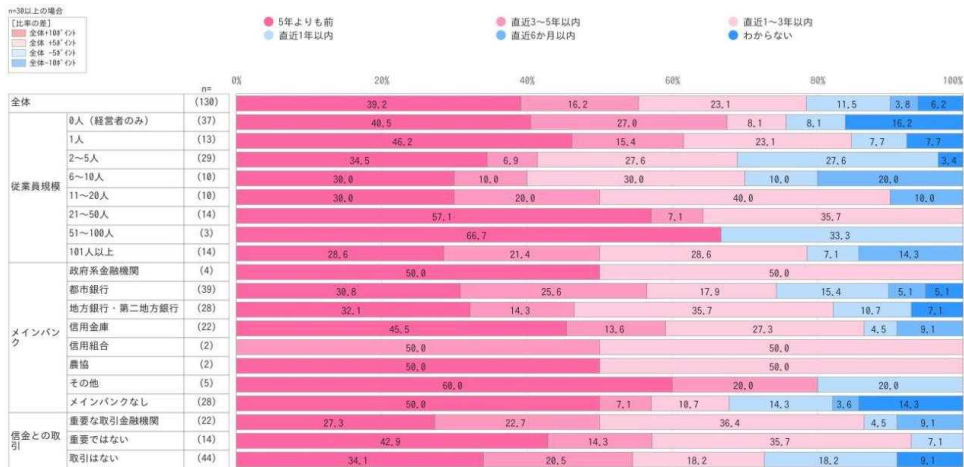
取り組み内容【自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供】

✓【自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供】に関しては、「5年よりも前」39%の取り組み企業が4割にとどまり、「直近3～5年以内」16%、「直近1～3年以内」23%の取り組みが多い。

Q27519 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

SA

※自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

158

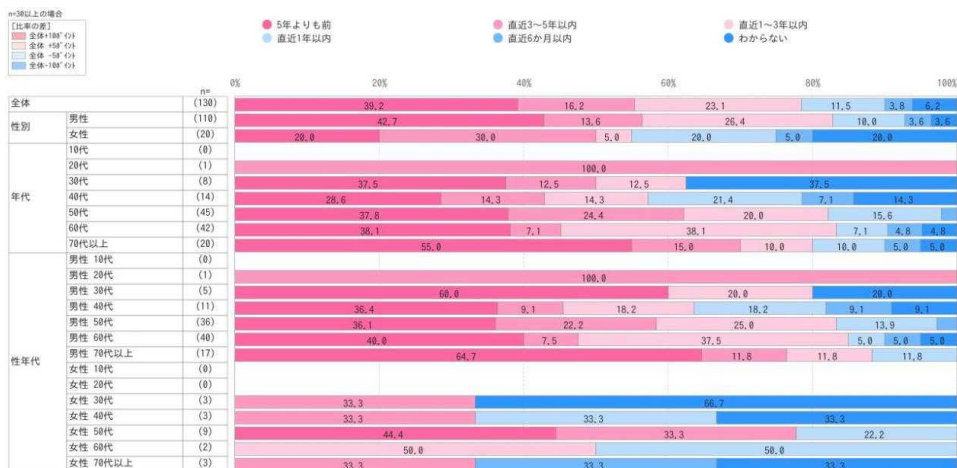
性年代別

- ✓「5年よりも前」の割合は、50代以上で高めとなっている。

Q27519 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

SA

※自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

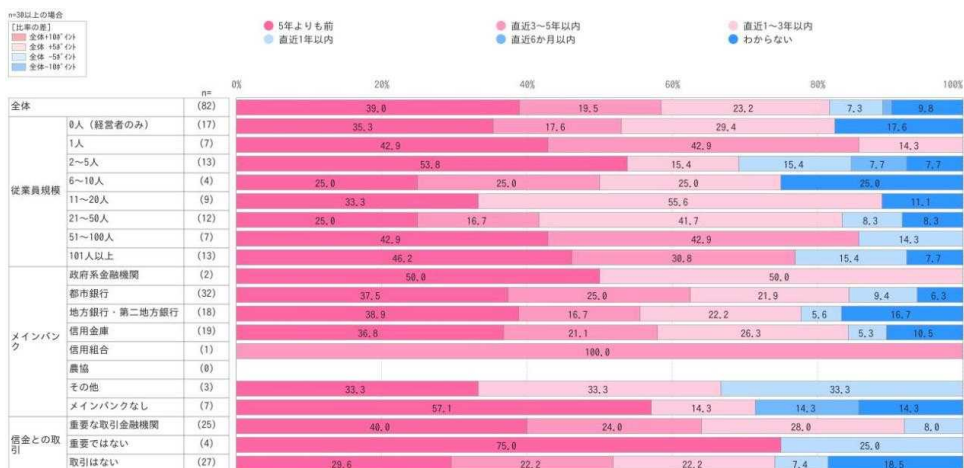
159

- ✓ 【「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）】に関しては、「5年よりも前」39%の取り組み企業が4割にとどまり、「直近3～5年以内」20%、「直近1～3年以内」23%の取り組みが多い。

Q27520 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）

SA

※ 「脱炭素」に取り組んでいることのPRに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

160

取り組み内容【「脱炭素」に取り組んでいることのPR】

性年代別

✓（特筆事項なし）～軸別n数僅少のため

Q27520 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）

SA

※「脱炭素」に取り組んでいることのPRに取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

161

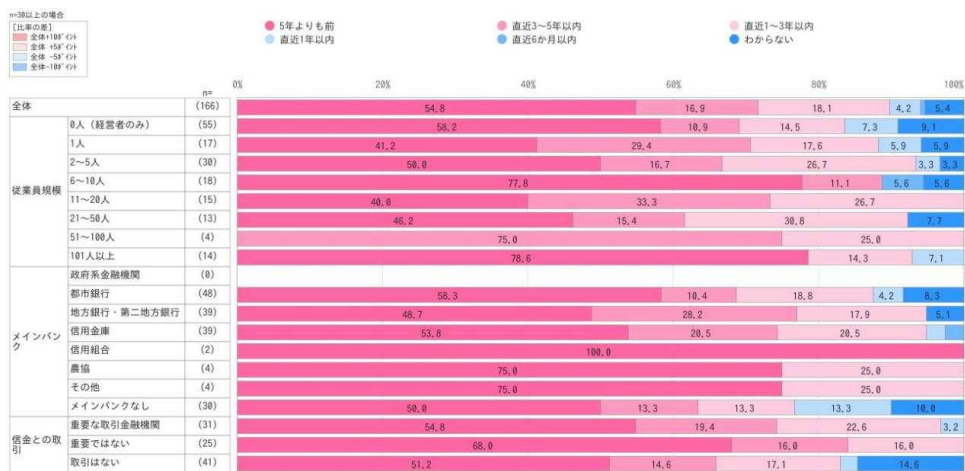
取り組み内容【パートナー企業との連携】

✓【パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携】に関しては、「5年よりも前」55%の取り組み企業が半数を超えている。

Q27521 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

SA

※パートナー企業との連携に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

162

取り組み内容【パートナー企業との連携】

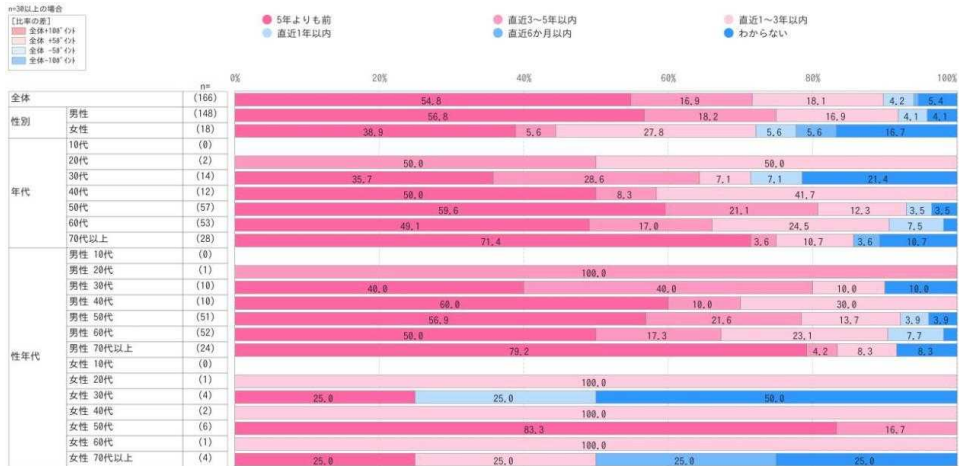
性年代別

- ✓ 「5年よりも前」の割合は、60代以上で高めとなっている。

Q27S21 先ほどの質問で「取り組んでいる」と回答した具体策について、貴社では、概ね、いつから取り組んでいますか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

SA

※パートナー企業との連携に取り組んでいる者ベース



© Macromill, Inc.

163

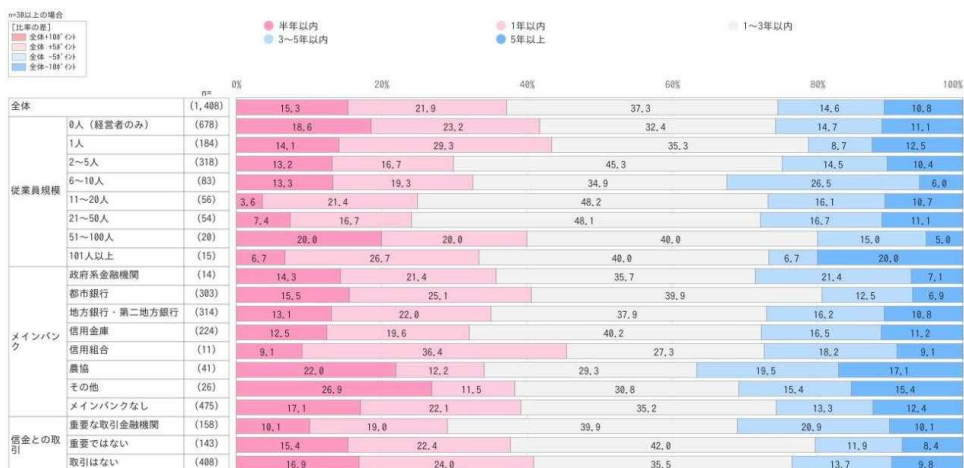
取り組み開始意向時期【省エネルギー】

- ✓ 「省エネルギー」については、「半年以内」15%、「1年以内」22%など直近1年の取り組み予定は計37%である。

Q28S1 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
省エネルギー

SA

※省エネルギーに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

164

取り組み開始意向時期【省エネルギー】

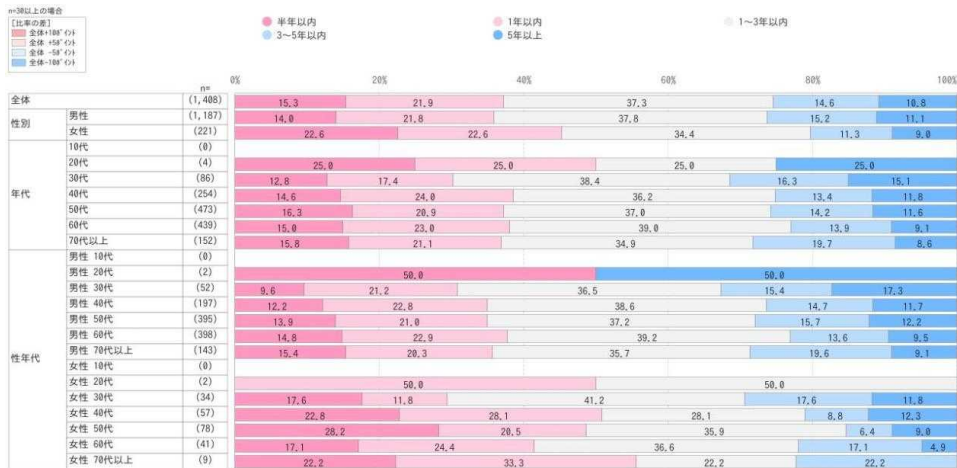
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、女性の方が高め。

Q28S1 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
省エネルギー

SA

※省エネルギーに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

165

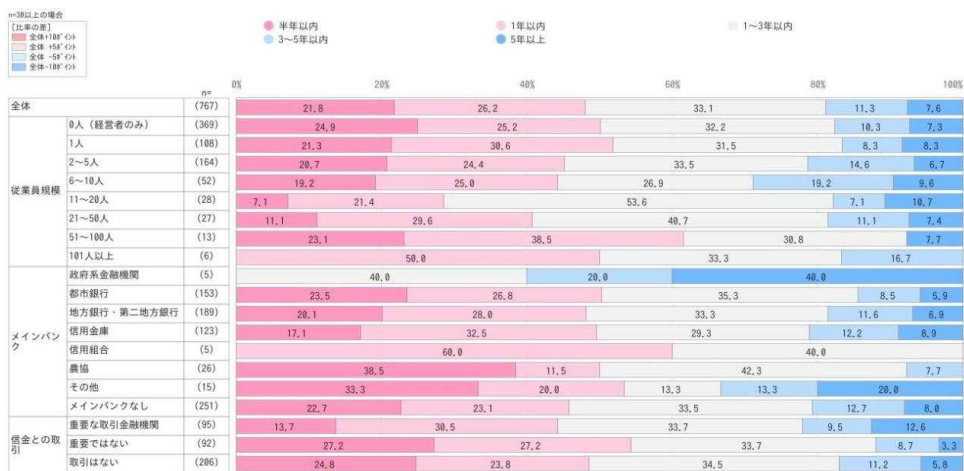
取り組み開始意向時期【クールビズ・ウォームビズの実施】

- ✓ 【クールビズ・ウォームビズの実施】については、「半年以内」22%、「1年以内」26%など直近1年の取り組み予定は計48%である。

Q28S2 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
クールビズ・ウォームビズの実施

SA

※クールビズ・ウォームビズの実施に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

166

取り組み開始意向時期【クールビズ・ウォームビズの実施】

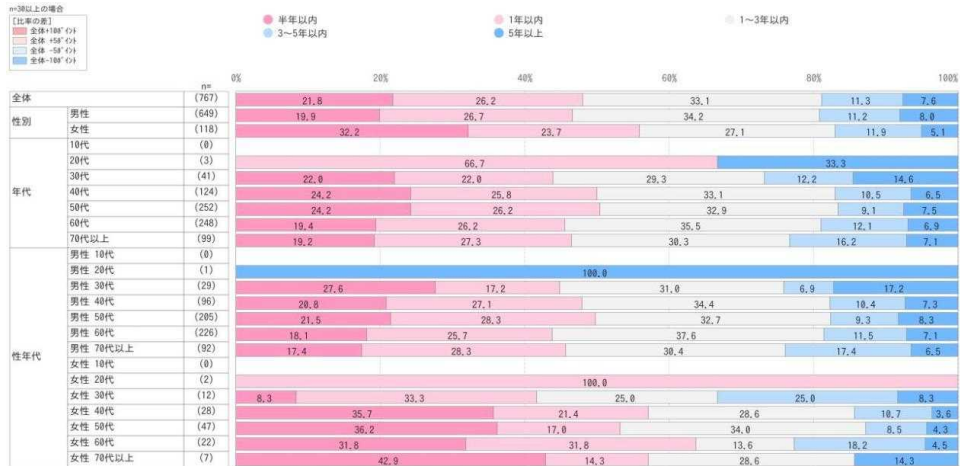
性年代別

- ✓ 直近「半年以内」の割合は、若い年代の方が高い。

Q28S2 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
クールビズ・ウォームビズの実施

SA

※クールビズ・ウォームビズの実施に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

167

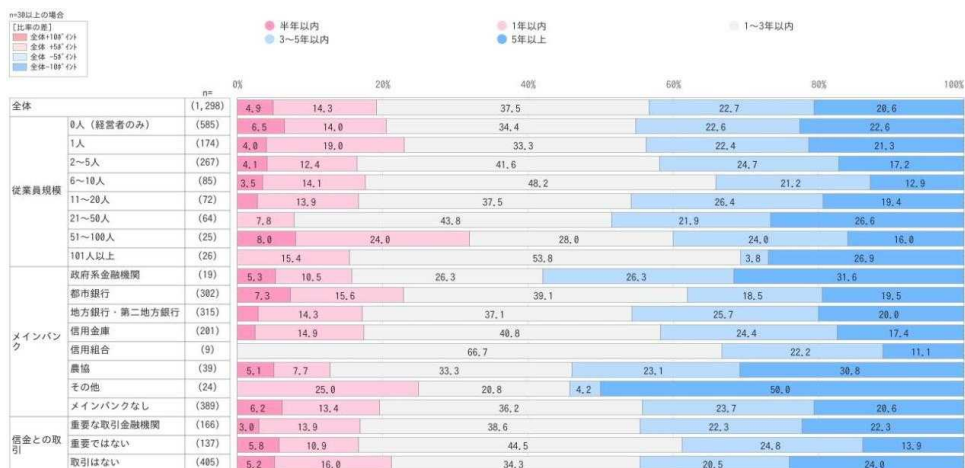
取り組み開始意向時期【再生可能エネルギーの導入／切替】

- ✓ 「再生可能エネルギーの導入／切替」については、「半年以内」5%、「1年以内」14%など直近1年の取り組み予定は計19%である。

Q28S3 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
再生可能エネルギーの導入／切替

SA

※再生可能エネルギーの導入／切替に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

168

取り組み開始意向時期【再生可能エネルギーの導入／切替】

性年代別

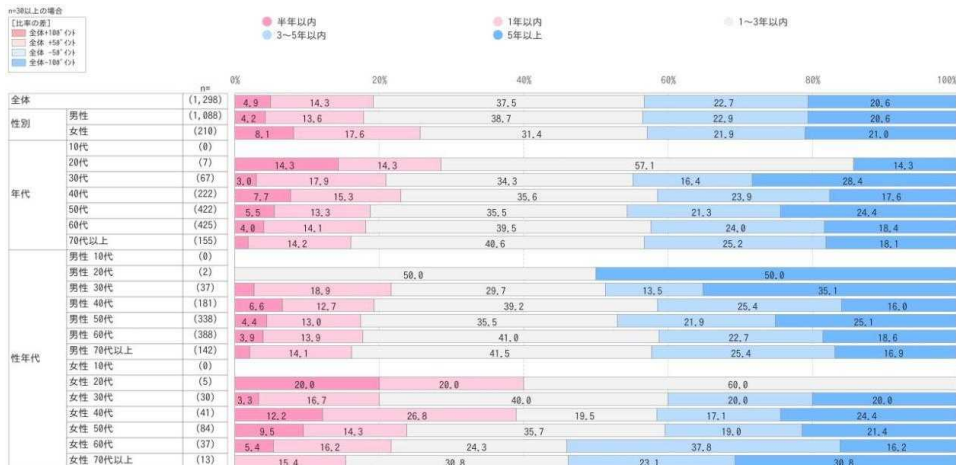
- ✓ 1年以内計の割合は、若い年代の方が高い。

Q28S3 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

再生可能エネルギーの導入／切替

SA

※再生可能エネルギーの導入／切替に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

169

取り組み開始意向時期【低燃費自動車の導入】

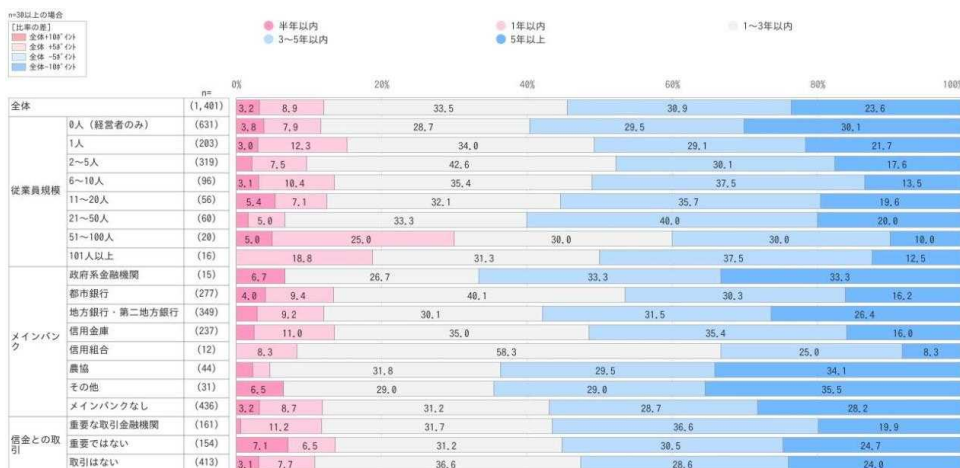
- ✓ 【低燃費自動車の導入】については、「半年以内」3%、「1年以内」9%など直近1年の取り組み予定は計12%である。

Q28S4 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

低燃費自動車の導入

SA

※低燃費自動車の導入に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

170

取り組み開始意向時期【低燃費自動車の導入】

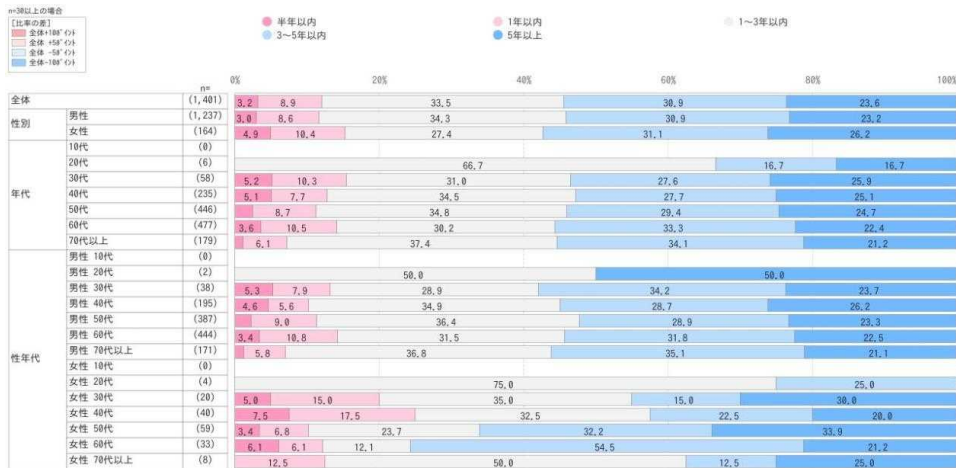
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、若い年代の方がやや高い。

Q28S4 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
低燃費自動車の導入

SA

※低燃費自動車の導入に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

171

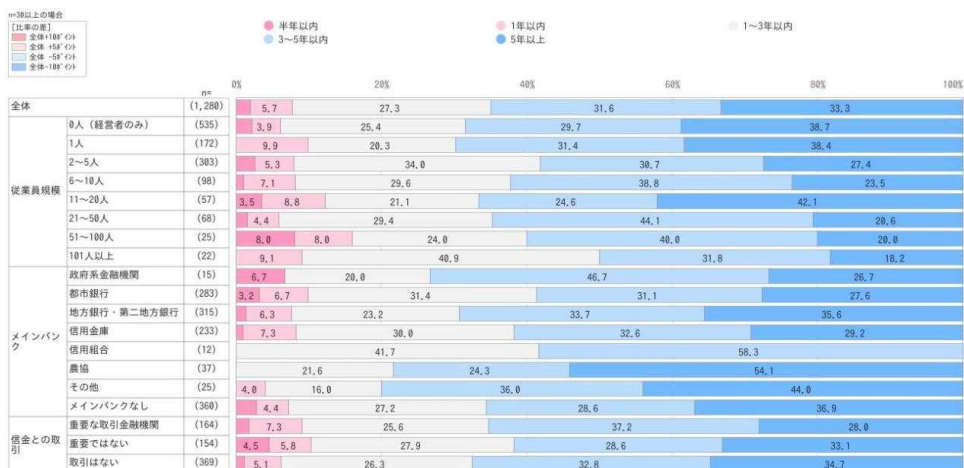
取り組み開始意向時期【次世代自動車（EV）の導入】

- ✓ 【次世代自動車（EV）の導入】については、「半年以内」2%、「1年以内」6%など直近1年の取り組み予定は計8%である。

Q28S5 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
次世代自動車（EV）の導入

SA

※次世代自動車（EV）の導入に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

172

取り組み開始意向時期【次世代自動車（EV）の導入】

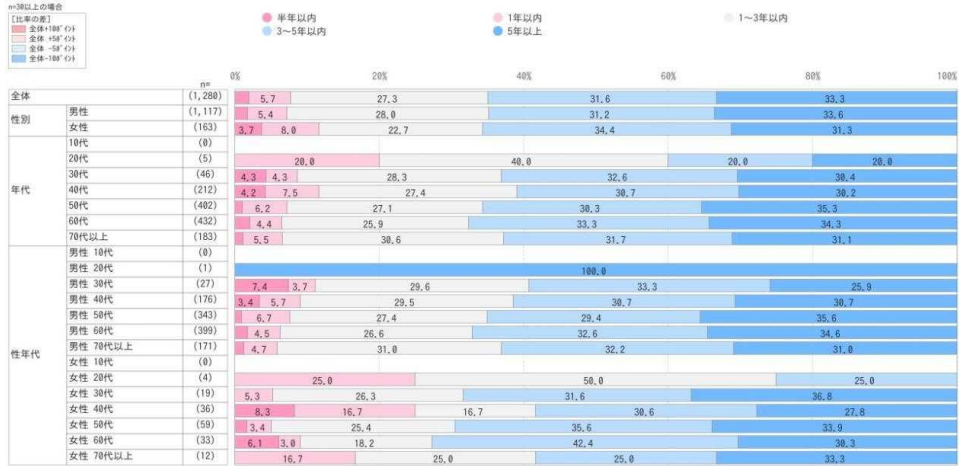
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、若い年代の方がやや高い。

Q28S5 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
次世代自動車（EV）の導入

SA

※次世代自動車（EV）の導入に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

173

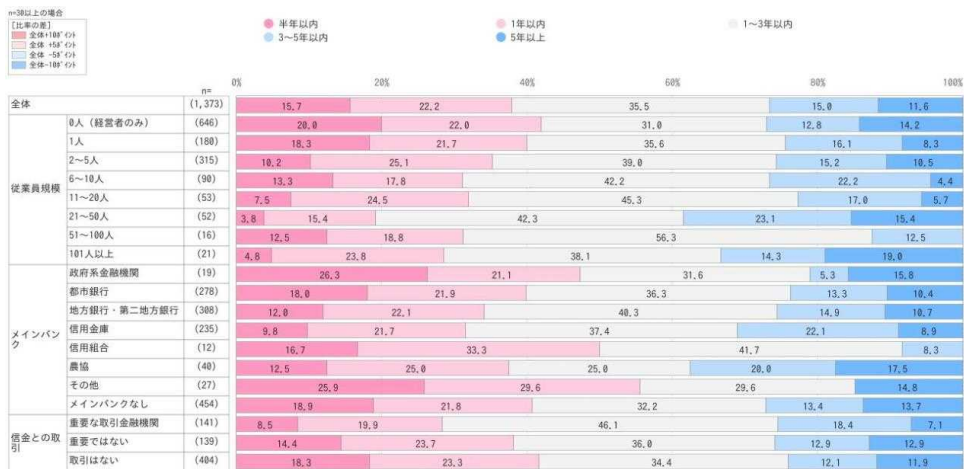
取り組み開始意向時期【廃棄物の抑制】

- ✓ 【廃棄物の抑制】については、「半年以内」16%、「1年以内」22%など直近1年の取り組み予定は計38%である。

Q28S6 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
廃棄物の抑制

SA

※廃棄物の抑制に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

174

性年代別

- SA

※廃棄物の抑制に今後取り組みたい者ベース



175

SA

- ※事業活動にて生じた廃材等のリサイクルに今後取り組みたい者ベース



176

取り組み開始意向時期【事業活動にて生じた廃材等のリサイクル】

性年代別

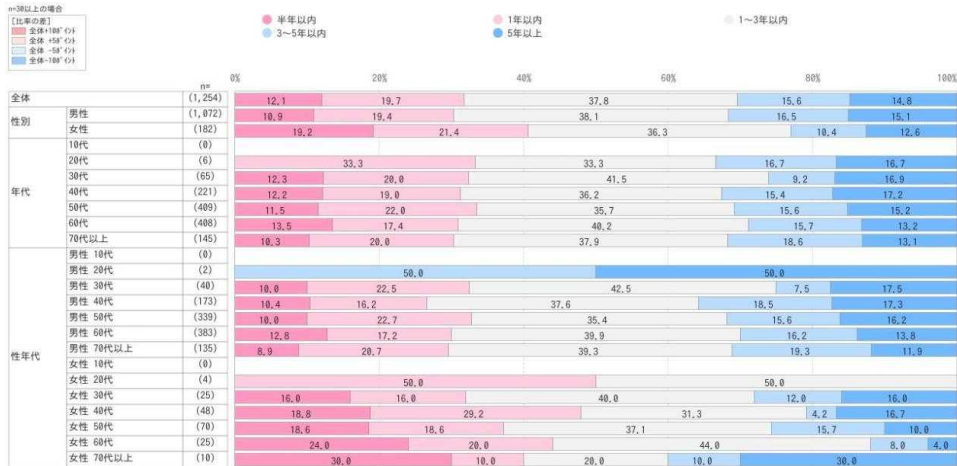
- ✓「半年以内」の割合は、女性では若い年代の方がやや高い。

Q28S7 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

事業活動にて生じた廃材等のリサイクル

SA

※事業活動にて生じた廃材等のリサイクルに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

177

取り組み開始意向時期【従業員の移動の抑制】

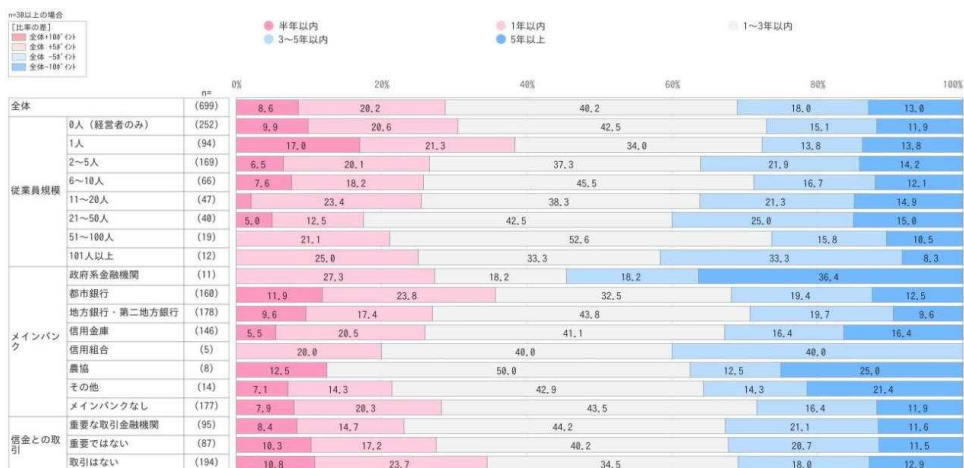
- ✓【従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）】については、「半年以内」9%、「1年以内」20%など直近1年の取り組み予定は計29%である。

Q28S8 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）

SA

※従業員の移動の抑制に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

178

取り組み開始意向時期【従業員の移動の抑制】

性年代別

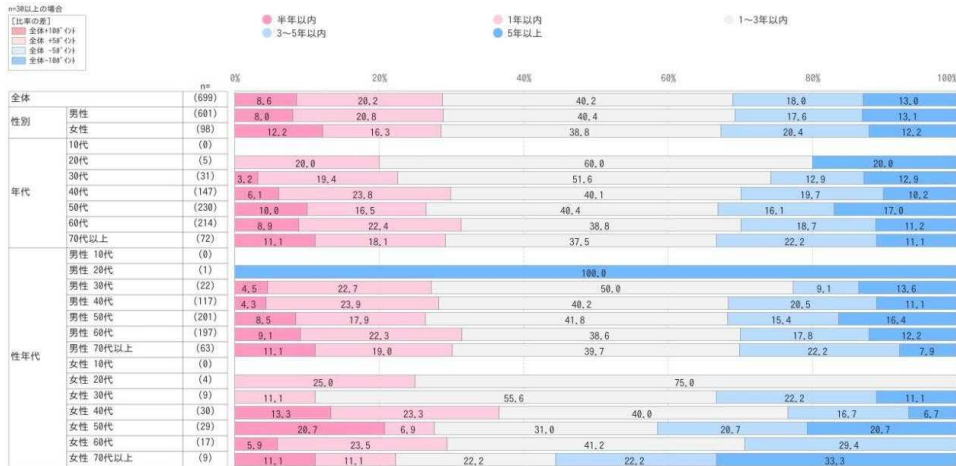
- ✓「半年以内」の割合は、男性では高年代の方がやや高い。

Q28S8 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

従業員の移動の抑制（オンライン活用の推進等）

SA

※従業員の移動の抑制に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

179

取り組み開始意向時期【FSC認証製品等の利用】

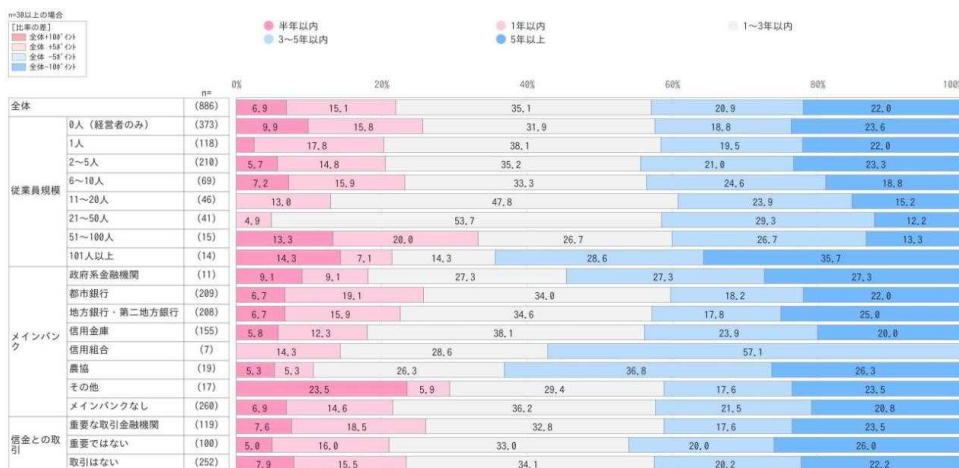
- ✓【FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用】については、「半年以内」7%、「1年以内」15%など直近1年の取り組み予定は計22%である。

Q28S9 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用

SA

※FSC認証製品等の利用に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

180

取り組み開始意向時期【FSC認証製品等の利用】

性年代別

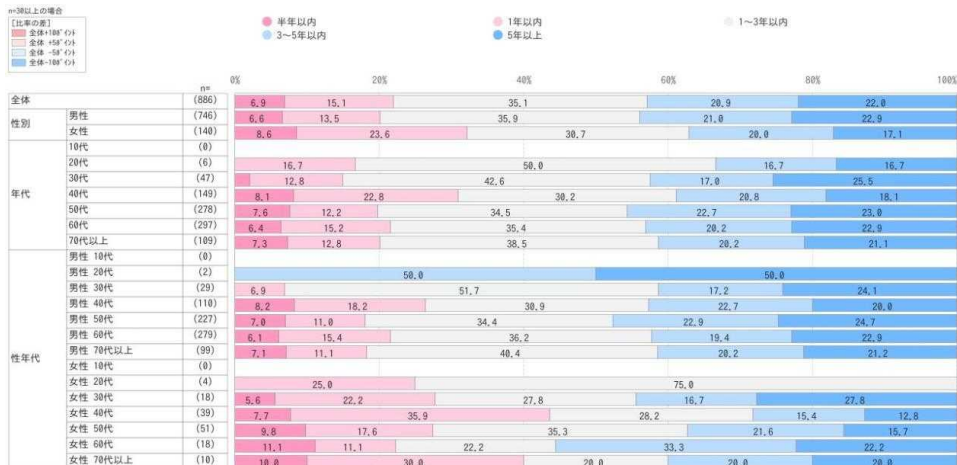
- ✓ 1年以内計の割合は、男女ともに40代で高い。

Q28S9 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

FSC認証製品（適切に管理された森林資源を使用していることの国際的な認証）等の利用

SA

※FSC認証製品等の利用に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

181

取り組み開始意向時期【環境に配慮した商品・サービスの開発】

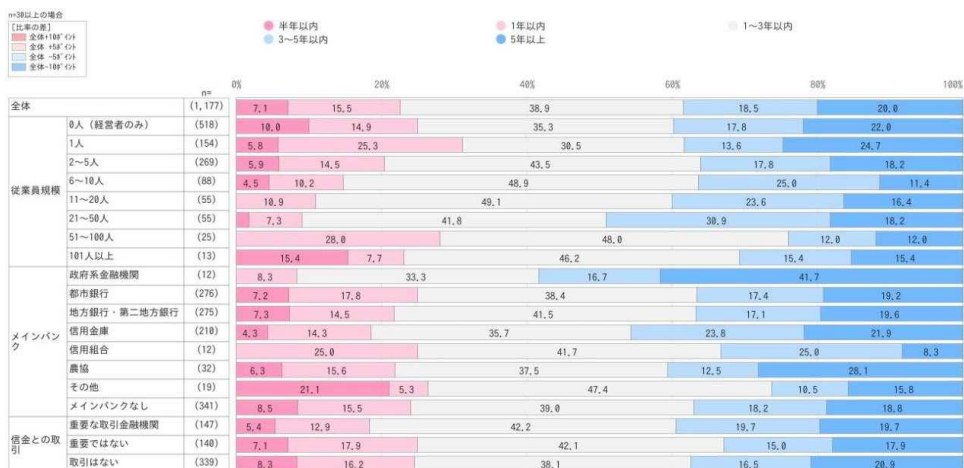
- ✓ 【環境に配慮した商品・サービスの開発】については、「半年以内」7%、「1年以内」16%など直近1年の取り組み予定は計23%である。

Q28S10 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

環境に配慮した商品・サービスの開発

SA

※環境に配慮した商品・サービスの開発に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

182

取り組み開始意向時期【環境に配慮した商品・サービスの開発】

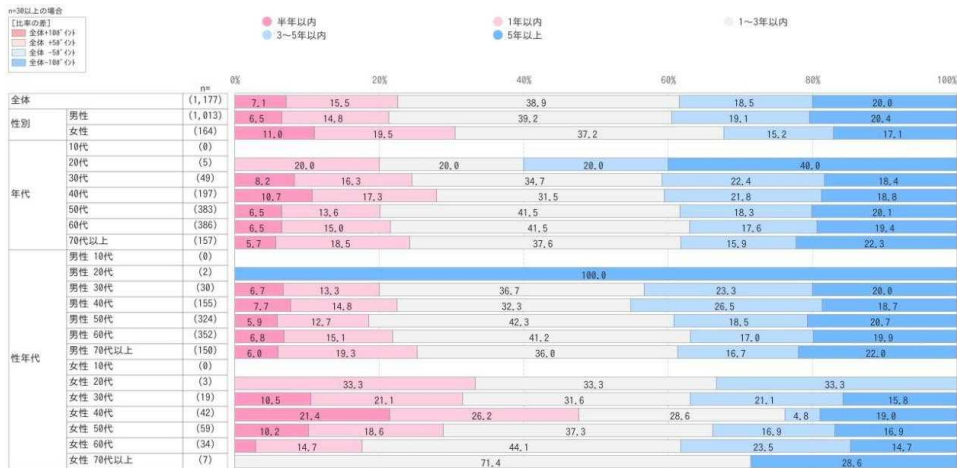
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、男性では高年代の方がやや高い。

Q28S10 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
環境に配慮した商品・サービスの開発

SA

※環境に配慮した商品・サービスの開発に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

183

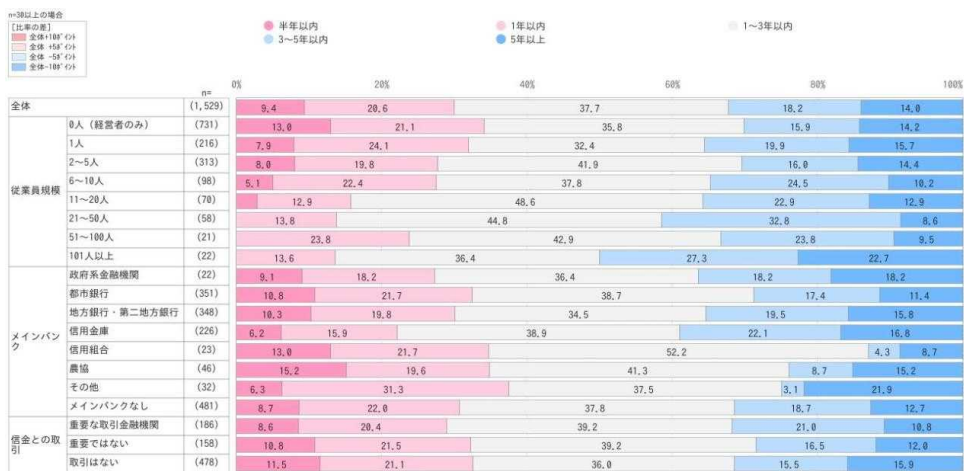
取り組み開始意向時期【自然保護活動への協力】

- ✓ 【自然保護活動への協力】については、「半年以内」9%、「1年以内」21%など直近1年の取り組み予定は計30%である。

Q28S11 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自然保護活動への協力

SA

※自然保護活動への協元に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

184

取り組み開始意向時期【自然保護活動への協力】

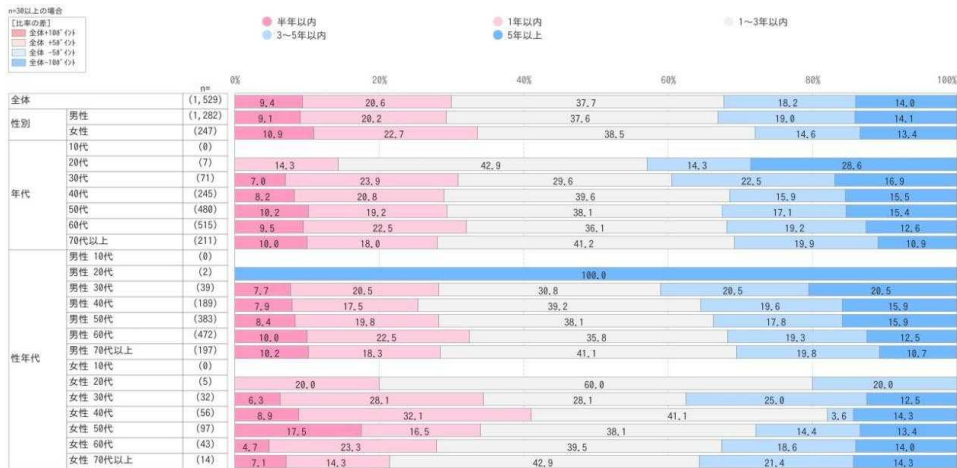
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、男性60代、女性40代でやや高い。

Q28S11 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組み始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自然保護活動への協力

SA

※自然保護活動への協力に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

185

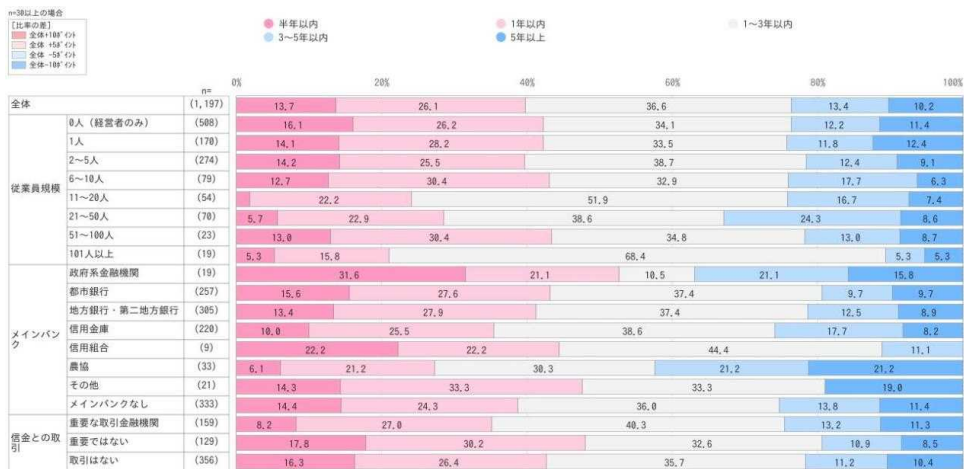
取り組み開始意向時期【物流の見直し】

- ✓ 【物流の見直し】については、「半年以内」14%、「1年以内」26%など直近1年の取り組み予定は計40%である。

Q28S12 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組み始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
物流の見直し

SA

※物流の見直しに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

186

取り組み開始意向時期【物流の見直し】

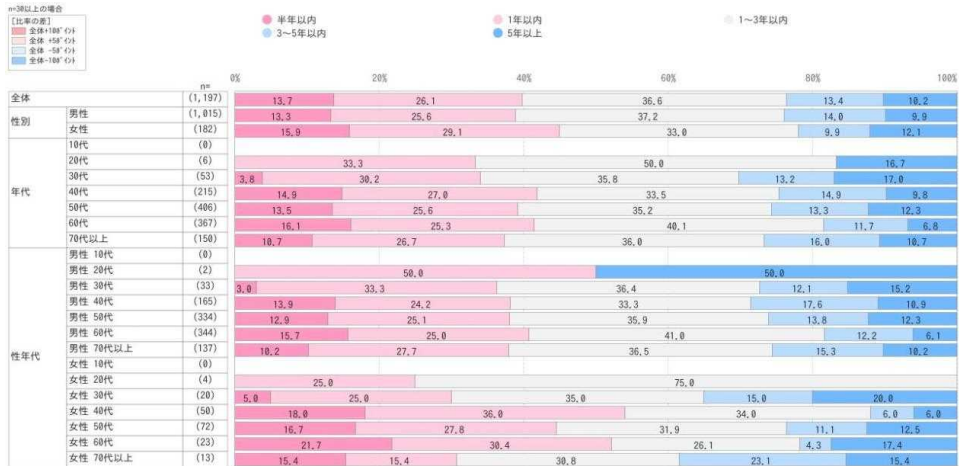
性年代別

- ✓ 「半年以内」の割合は、男女とも40～60代でやや高い。

Q28S12 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
物流の見直し

SA

※物流の見直しに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

187

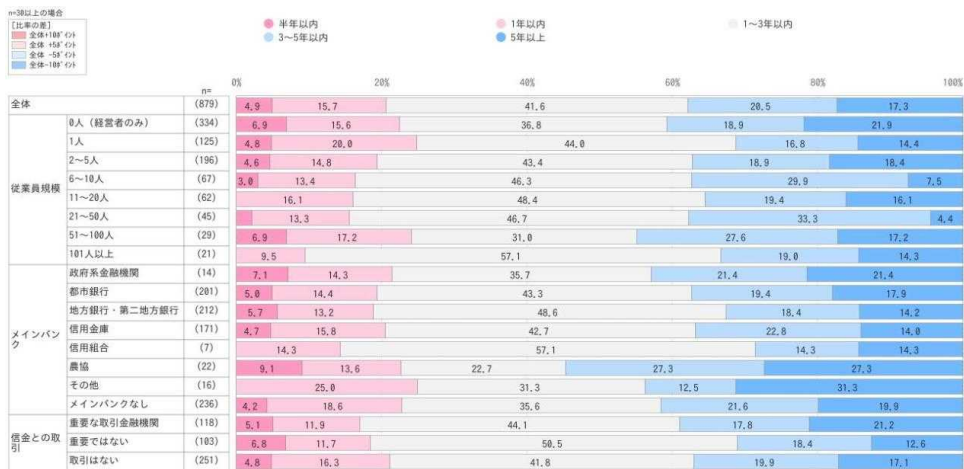
取り組み開始意向時期【自社のCO2排出量の算定】

- ✓ 「自社のCO2排出量の算定」については、「半年以内」5%、「1年以内」16%など直近1年の取り組み予定は計21%である。

Q28S13 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自社のCO2排出量の算定

SA

※自社のCO2排出量の算定に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

188

取り組み開始意向時期【自社のCO2排出量の算定】

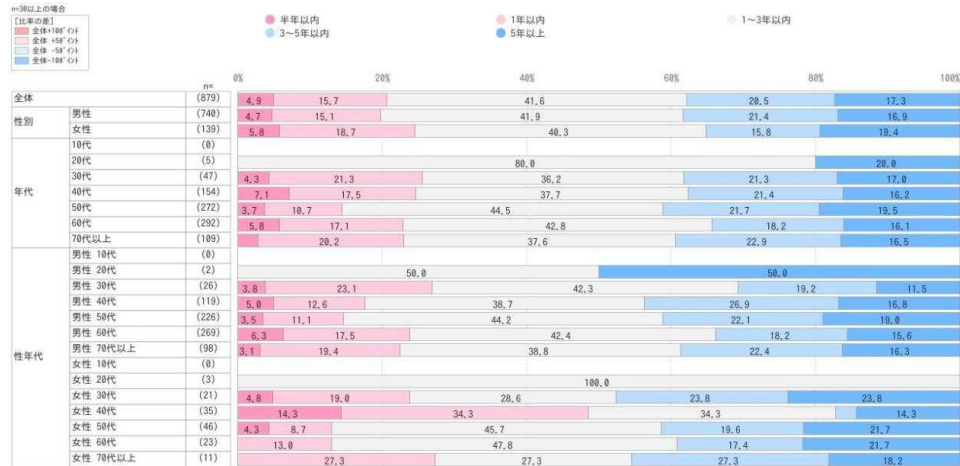
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、女性40代でやや高い。

Q28S13 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
自社のCO2排出量の算定

SA

※自社のCO2排出量の算定に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

189

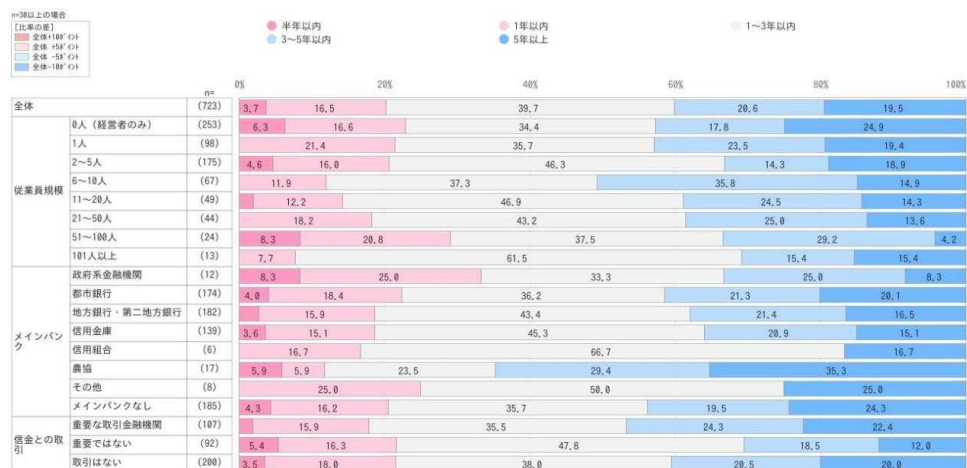
取り組み開始意向時期【サプライチェーンのCO2排出量の算定】

- ✓ 【サプライチェーンのCO2排出量の算定】については、「半年以内」4%、「1年以内」22%など直近1年の取り組み予定は計20%である。

Q28S14 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サプライチェーンのCO2排出量の算定

SA

※サプライチェーンのCO2排出量の算定に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

190

取り組み開始意向時期【サプライチェーンのCO2排出量の算定】

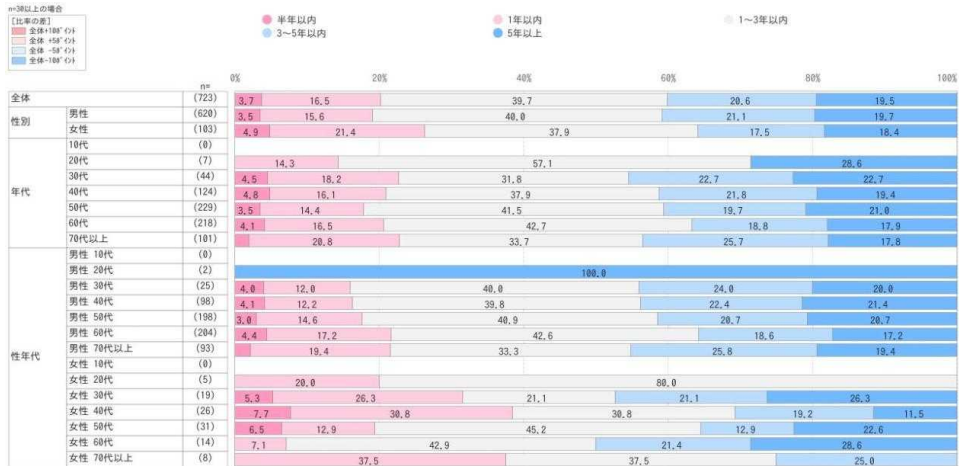
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、女性40代でやや高い。

Q28S14 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サプライチェーンのCO2排出量の算定

SA

※サプライチェーンのCO2排出量の算定に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

191

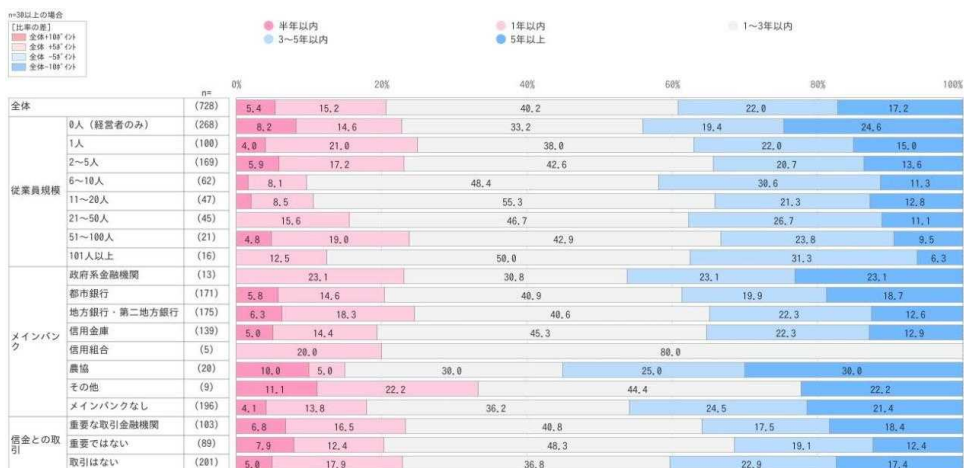
取り組み開始意向時期【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】

- ✓ 【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】については、「半年以内」5%、「1年以内」15%など直近1年の取り組み予定は計21%である。

Q28S15 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定

SA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

192

取り組み開始意向時期【CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定】

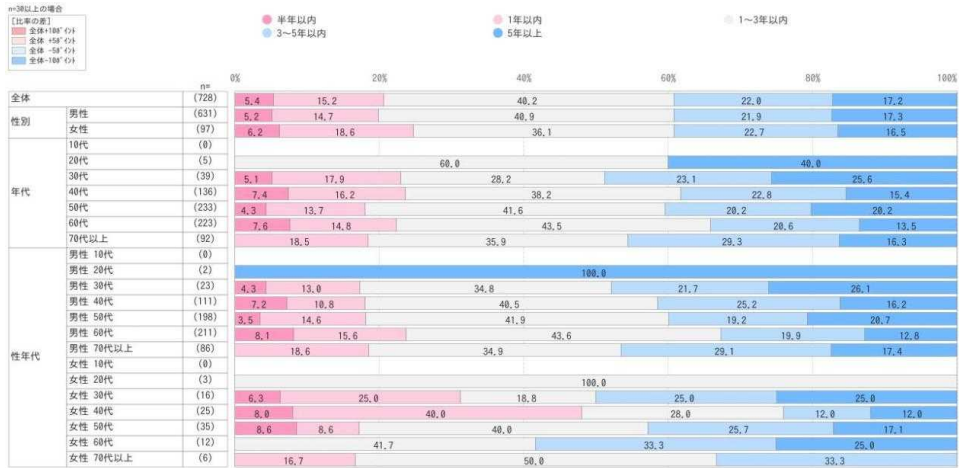
- ✓ 1年以内の割合は、女性40代でやや高い。

性年代別

Q28S15 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定

SA

※CO2排出量の削減目標や排出削減計画の策定に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

193

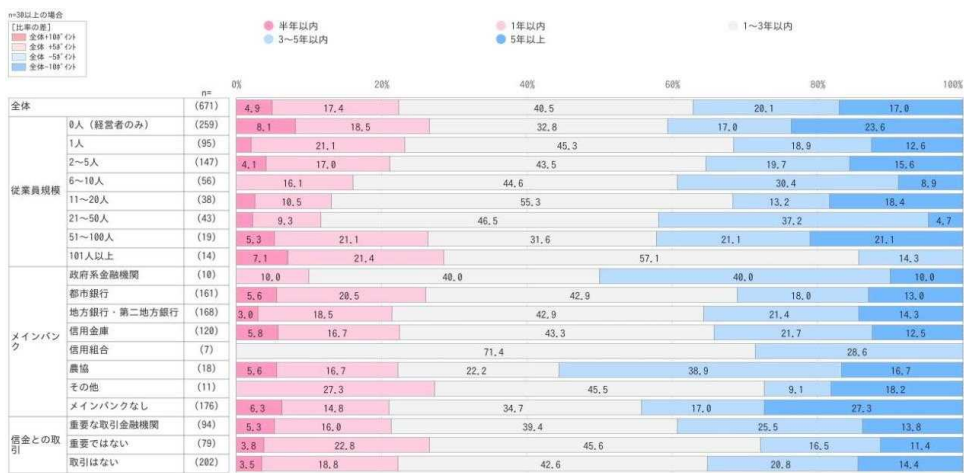
取り組み開始意向時期【サステナブルファイナンスの活用】

- ✓ 【サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用】については、「半年以内」5%、「1年以内」17%など直近1年の取り組み予定は計22%である。

Q28S16 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用

SA

※サステナブルファイナンスの活用に関心あり者ベース



© Macromill, Inc.

194

取り組み開始意向時期【サステナブルファイナンスの活用】

性年代別

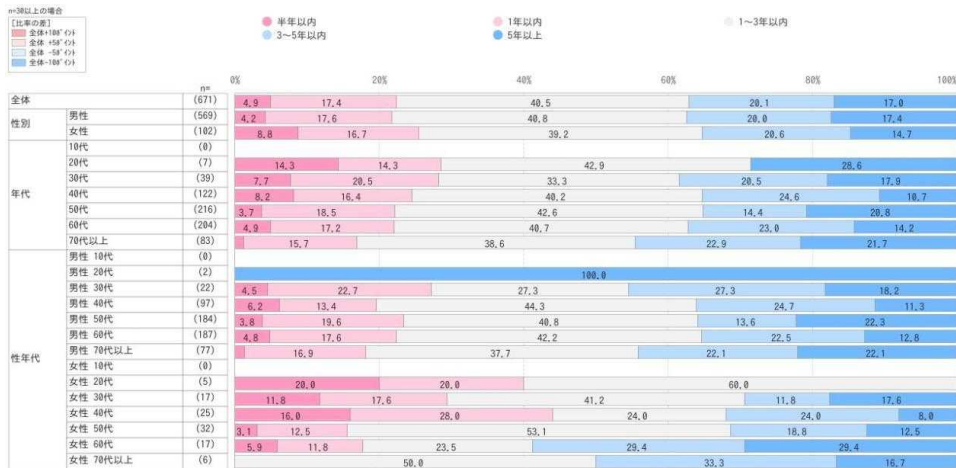
- ✓ 1年以内計の割合は、若い年代でやや高い。

Q28S16 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

サステナブルファイナンス（例：グリーンローン、SLL）の活用

SA

※サステナブルファイナンスの活用に関心あり者ベース



© Macromill, Inc.

195

取り組み開始意向時期【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】

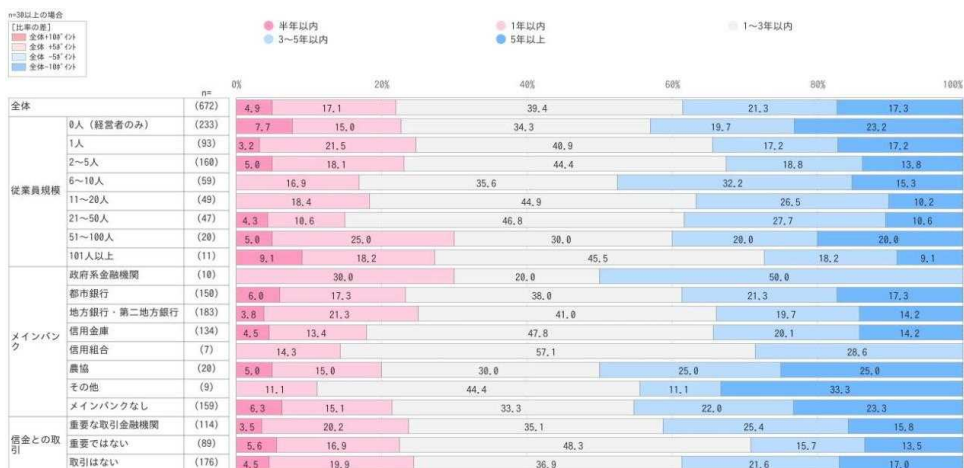
- ✓ 「地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得」については、「半年以内」5%、「1年以内」17%など直近1年の取り組み予定は計22%である。

Q28S17 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得

SA

※地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得に関心あり者ベース



© Macromill, Inc.

196

取り組み開始意向時期【地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得】

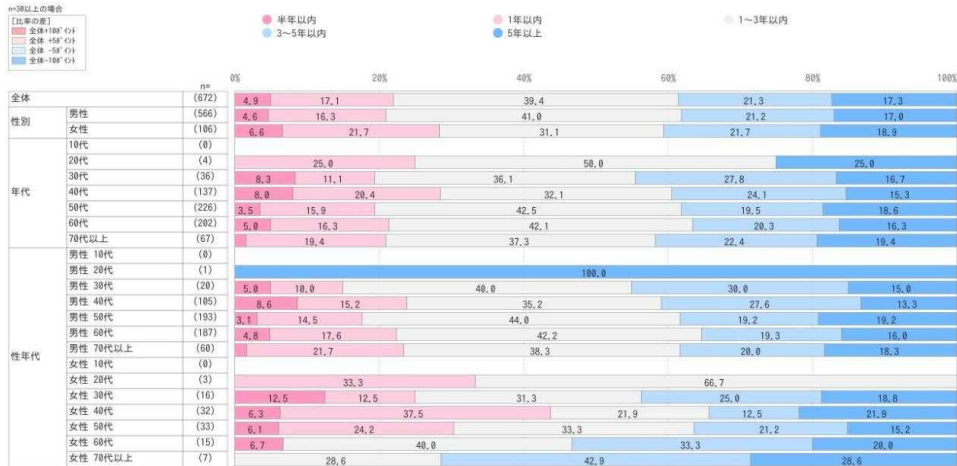
✓「半年以内」の割合は、若い年代でやや高い。

性年代別

Q28S17 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得

SA

※地方公共団体が実施するSDGs関連の認証取得に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

197

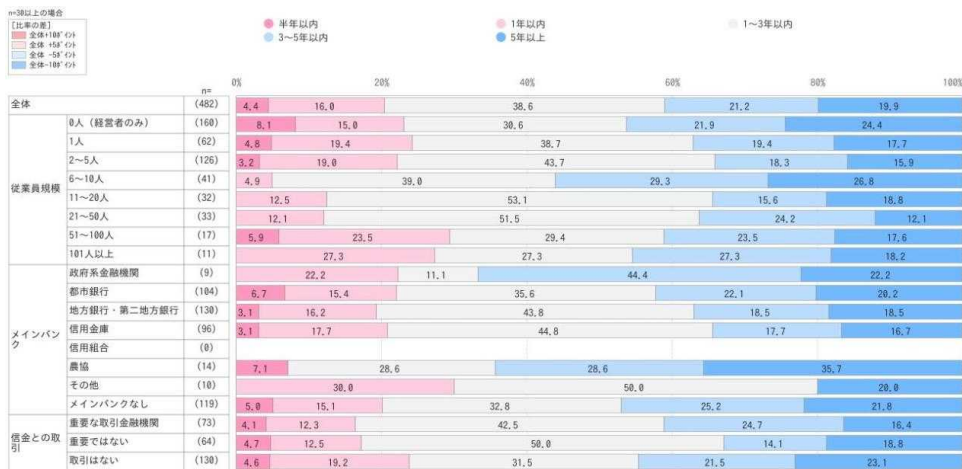
取り組み開始意向時期【ISO14001…等の取得】

✓【ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得】については、「半年以内」4%、「1年以内」16%など直近1年の取り組み予定は計20%である。

Q28S18 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得

SA

※ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定の取得に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

198

取り組み開始意向時期【ISO14001…等の取得】

性年代別

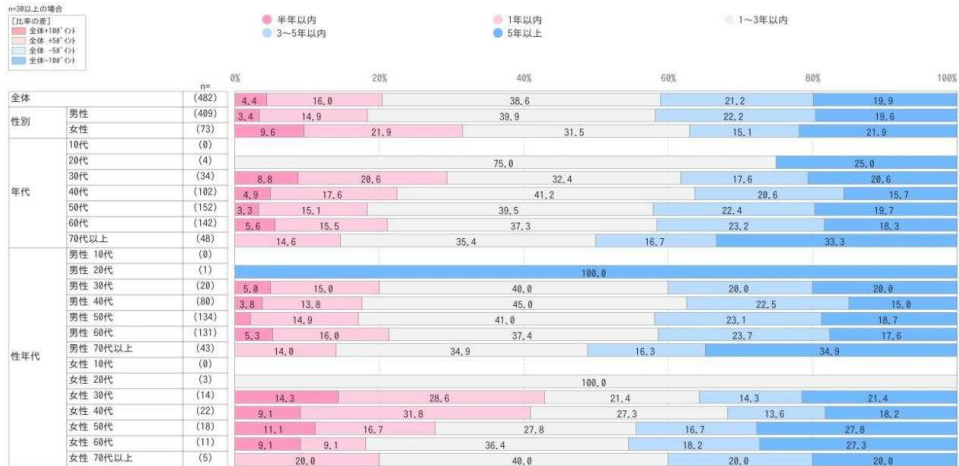
- ✓ 1年以内計の割合は、若い年代でやや高く、女性で高い。

Q28S18 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定（中小企業向けのパリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標設定）の取得

SA

※ISO14001・エコアクション21・中小企業版SBT認定の取得に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

199

取り組み開始意向時期【自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供】

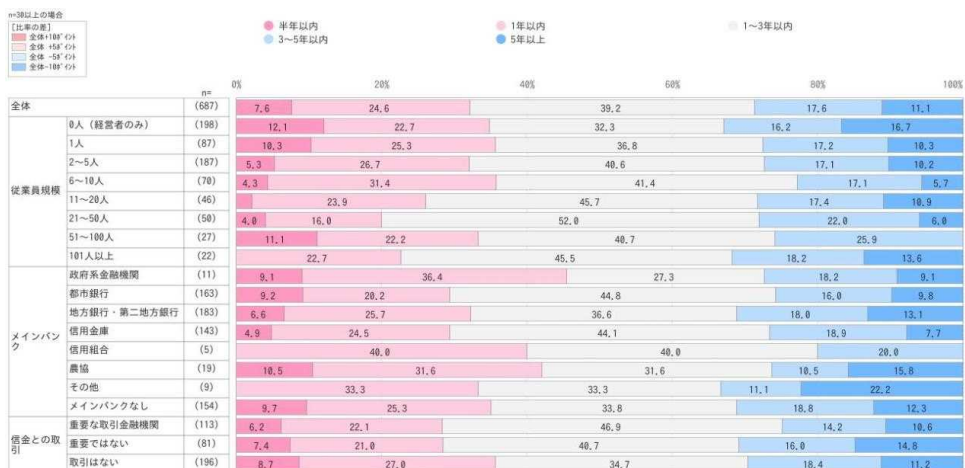
- ✓ 【自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供】については、「半年以内」8%、「1年以内」25%など直近1年の取り組み予定は計32%である。

Q28S19 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

SA

※自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

200

取り組み開始意向時期「自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供」

✓ 1年以内計の割合は、高年代でやや高い。

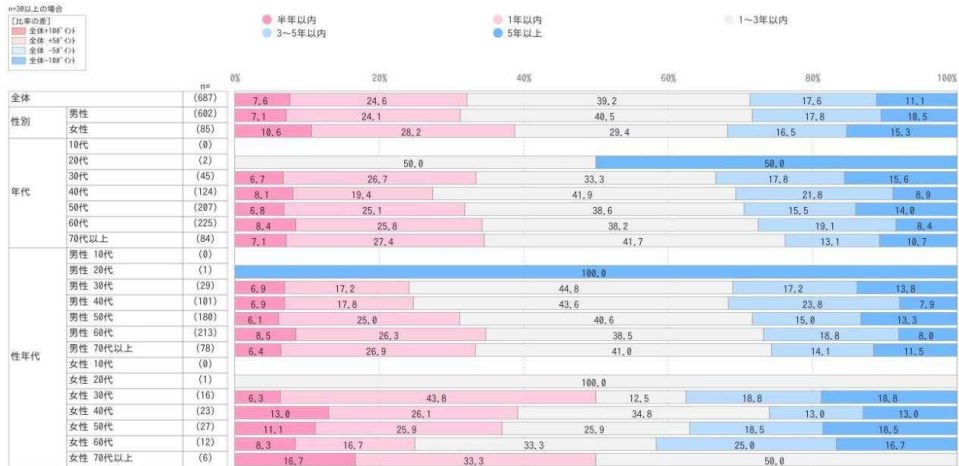
性年代別

Q28S19 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供

SA

※自社社員への脱炭素に関連する学習機会の提供に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

201

取り組み開始意向時期「脱炭素に取り組んでいることのPR」

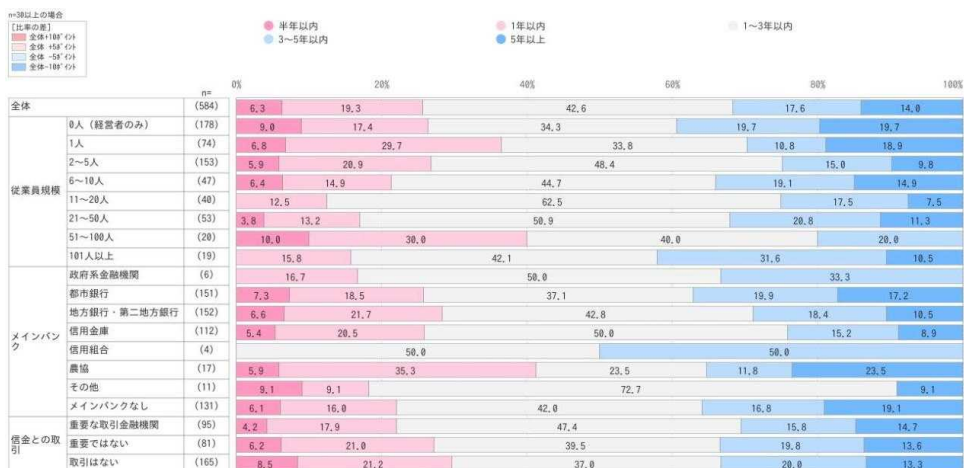
✓ 「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）については、「半年以内」6%、「1年以内」19%など直近1年の取り組み予定は計26%である。

Q28S20 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）

SA

※「脱炭素」に取り組んでいることのPRに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

202

取り組み開始意向時期「[脱炭素]に取り組んでいることのPR」

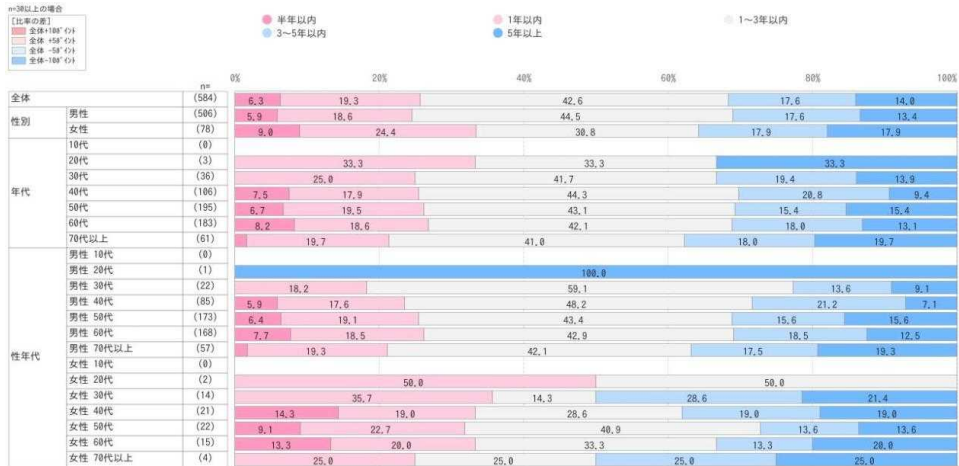
性年代別

- ✓ 1年以内計の割合は、60代までの高年代でやや高い。

Q28S20 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組み始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
「脱炭素」に取り組んでいることのPR（ホームページ、SNS等）

SA

※「脱炭素」に取り組んでいることのPRに今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

203

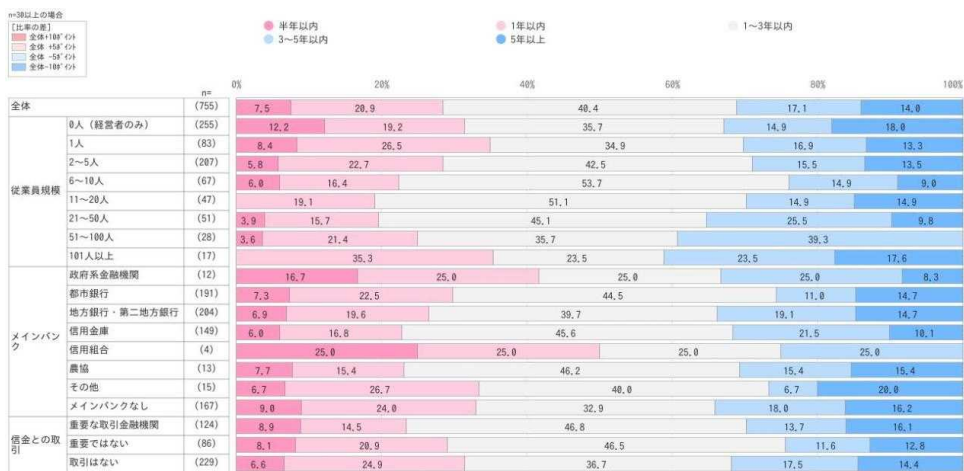
取り組み開始意向時期「[パートナー企業との連携]」

- ✓ [パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携]については、「半年以内」15%、「1年以内」22%など直近1年の取り組み予定は計37%である。

Q28S21 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組み始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。
パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

SA

※パートナー企業との連携に今後取り組みたい者ベース



© Macromill, Inc.

204

取り組み開始意向時期【パートナー企業との連携】

性年代別

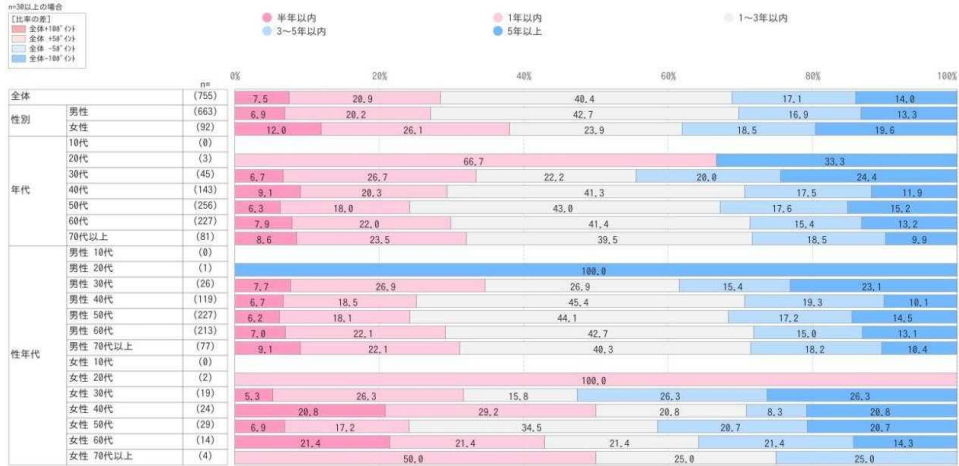
- ✓ 1年以内計の割合は、高年代でやや高い。

Q28S21 先ほどの質問で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した具体策についてお尋ねします。いつ頃から取り組みを始める予定ですか。それぞれについて、当てはまるものを1つ選んでください。

パートナー企業（例：建設業での協力会社）との連携

SA

※パートナー企業との連携に今後取り組みたい層ベース



© Macromill, Inc.

205

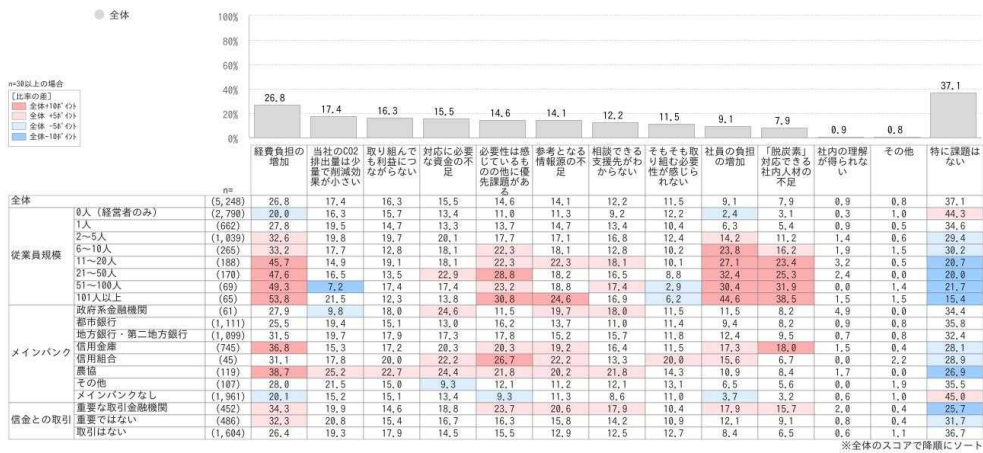
脱炭素化の課題

- ✓ 「経費負担の増加」27%、「当社のCO2排出量は少量で削減効果が小さい」17%、「取り組んでも利益につながらない」16.3%などが上位。
- ✓ 従業員規模が大きい企業では、「経費負担の増加」に加えて、「社員の負担増加」「脱炭素に対応できる社内人材の不足」なども課題として挙げられている。

Q29 貴社が、脱炭素への取り組みを強化する上で課題と考えていることは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

206

脱炭素化の課題

性年代別

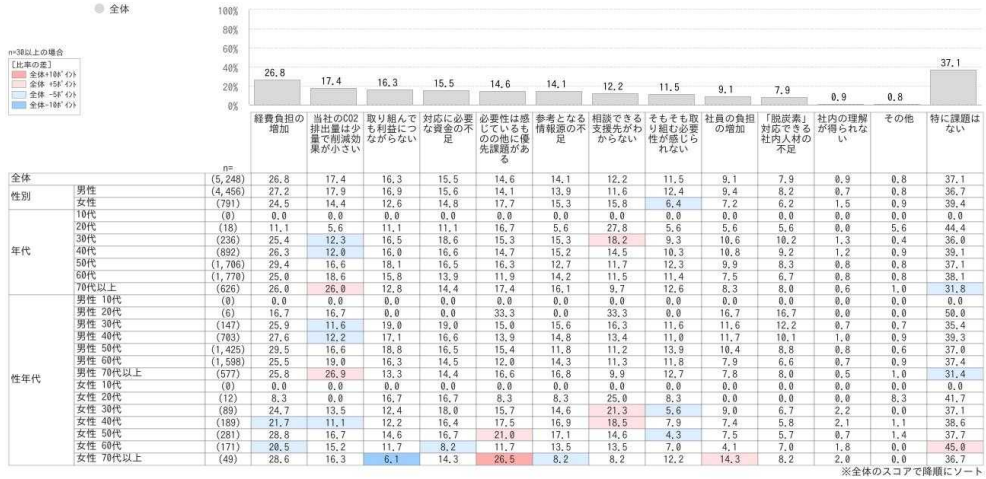
- ✓ 「当社のCO2排出量は少量で削減効果が小さい」は、高年代層ほど割合が大きくなる。

Q29

貴社が、脱炭素への取組みを強化する上で課題と考えていることは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

207

「ヒト」「カネ」充足時の脱炭素化取り組み意向

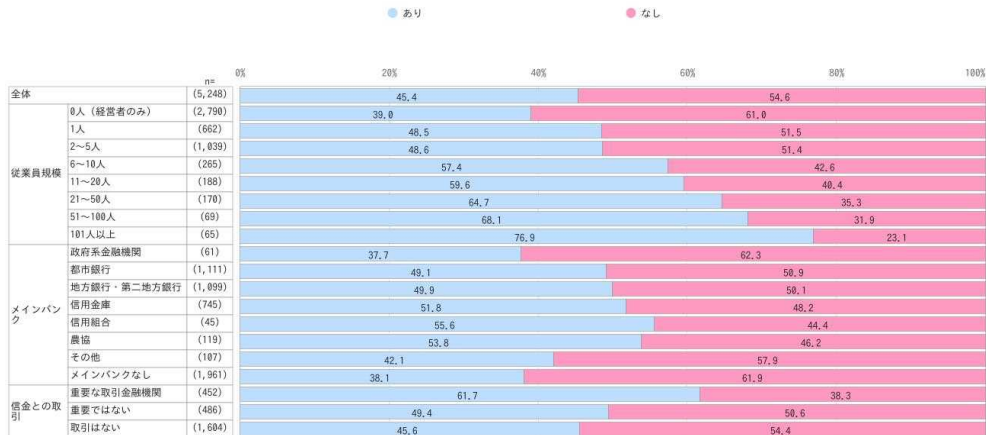
- ✓ 「ヒト」や「カネ」が確保できれば、脱炭素に取り組む意向が「あり」45%とする企業は、半数近くに及ぶ。
- ✓ この割合は、従業員規模が大きな企業ほど高くなっている。

Q30

貴社は、「ヒト（人材）」や「カネ（財務）」が確保できた場合、「脱炭素」に取り組む意向はありますか。（取り組んでいる場合には、さらに取組みを加速する意向はありますか。）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

208

「ヒト」「カネ」充足時の脱炭素化取り組み意向

性年代別

- ✓ 脱炭素化に取り組む意向が「あり」とする割合は、高年代層ほど大きくなる。

Q30

貴社は、「ヒト（人材）」や「カネ（財務）」が確保できた場合、「脱炭素」に取り組む意向はありますか。
（取り組んでいる場合には、さらに取組みを加速する意向はありますか。）

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

209

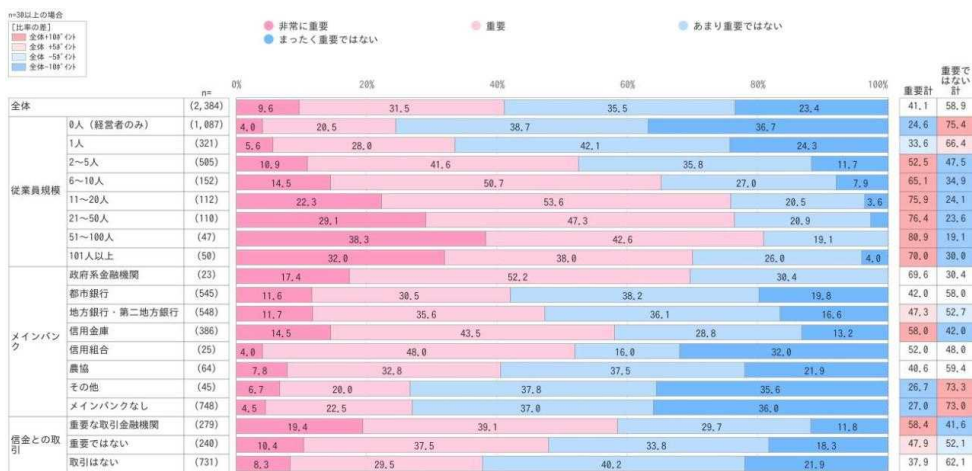
脱炭素化の前提条件【社員数自体の確保】

- ✓ 【社員数自体の確保】については、重要計が41%：重要ではないが59%である。

Q31S1 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

210

脱炭素化の前提条件【社員数自体の確保】

性年代別

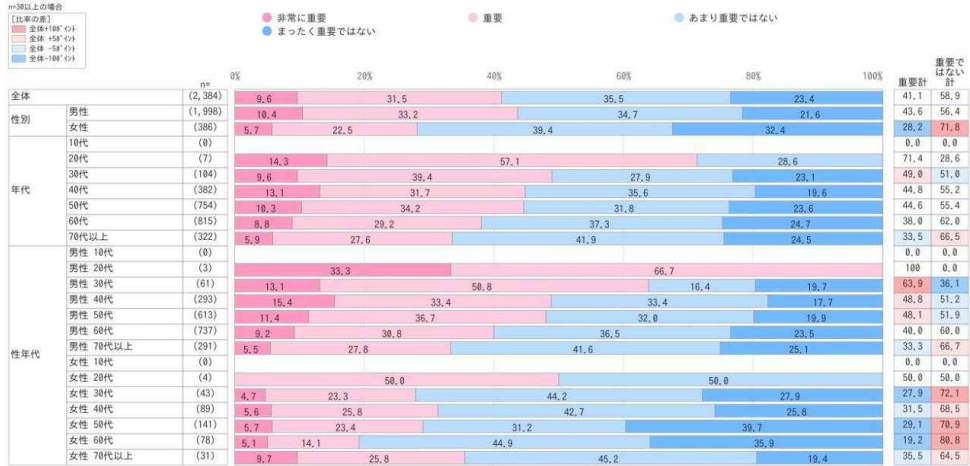
- ✓ 重要計の割合は、若い年代ほど高い。

Q31S1 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

社員数自体の確保

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

211

脱炭素化の前提条件【「脱炭素」専門人材の中途採用による確保】

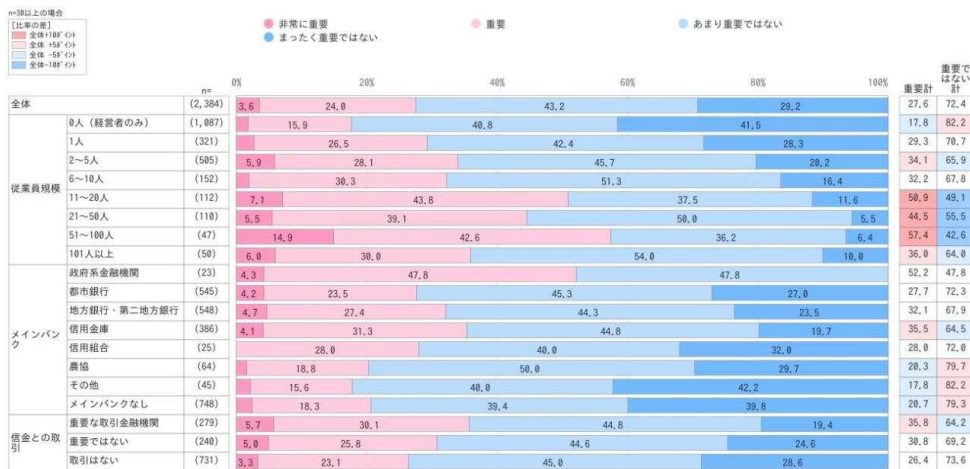
- ✓ 【「脱炭素」専門人材の中途採用による確保】については、重要計が28%：重要ではないが72%であり、重要度は低い。

Q31S2 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

「脱炭素」専門人材の中途採用による確保

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

212

脱炭素化の前提条件【「脱炭素」専門人材の中途採用による確保】

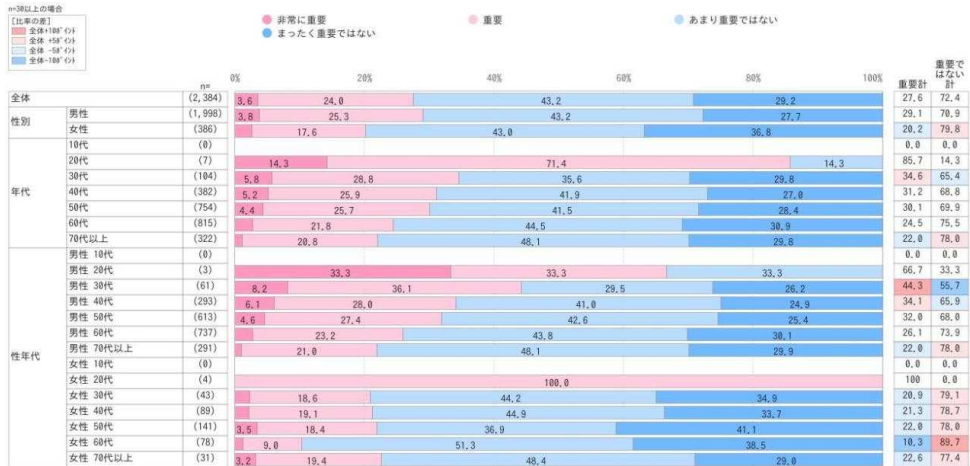
性年代別

- ✓ 重要計の割合は、若い年代ほど高い。

Q31S2 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

213

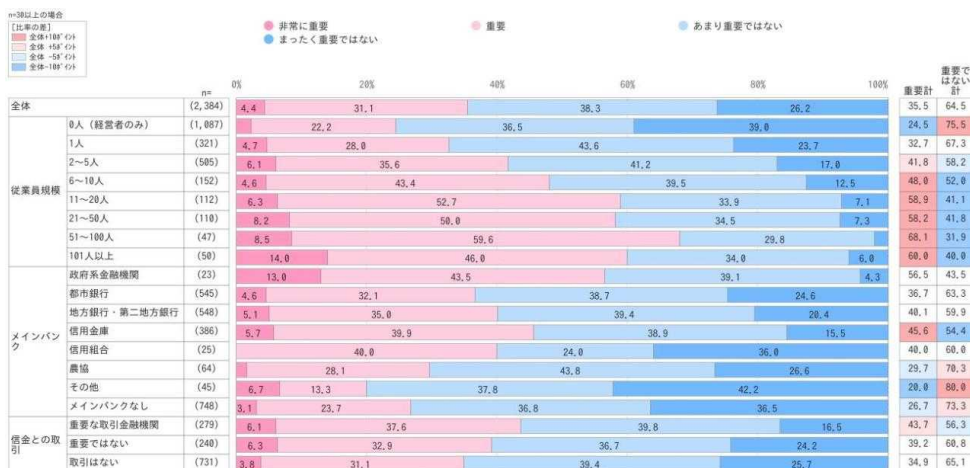
脱炭素化の前提条件【「脱炭素」専門人材の社内育成による確保】

- ✓ 【「脱炭素」専門人材の社内育成による確保】については、重要計が36%：重要ではないが65%である。

Q31S3 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

214

脱炭素化の前提条件【「脱炭素」専門人材の社内育成による確保】

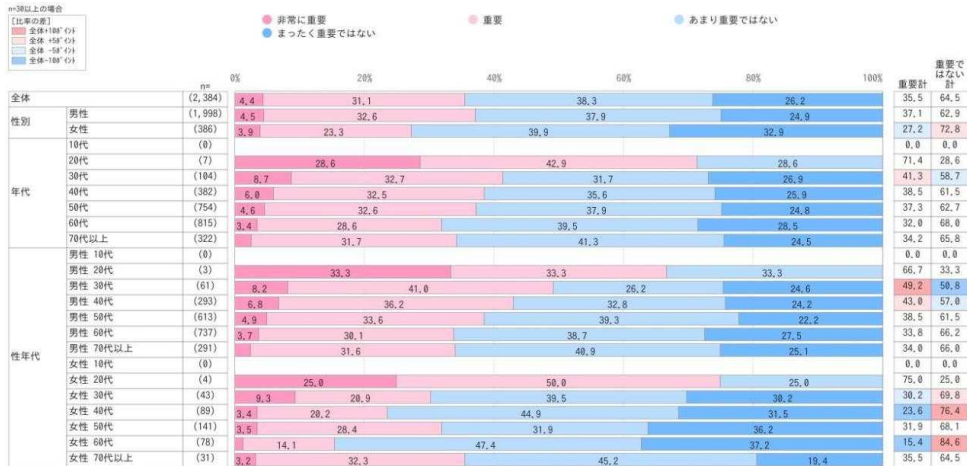
性年代別

- ✓ 重要計の割合は、若い年代ほど高い。

Q31S3 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

215

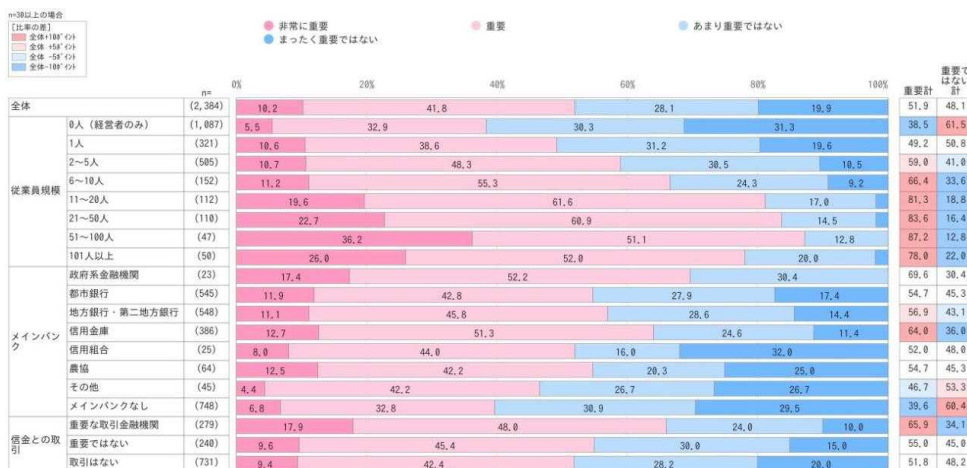
脱炭素化の前提条件【業務効率化の実現】

- ✓ 【業務効率化の実現（人員の確保）】については、重要計が52%：重要ではないが48%であり、重要視する者がわずかに半数を超える。

Q31S4 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

216

脱炭素化の前提条件【業務効率化の実現】

性年代別

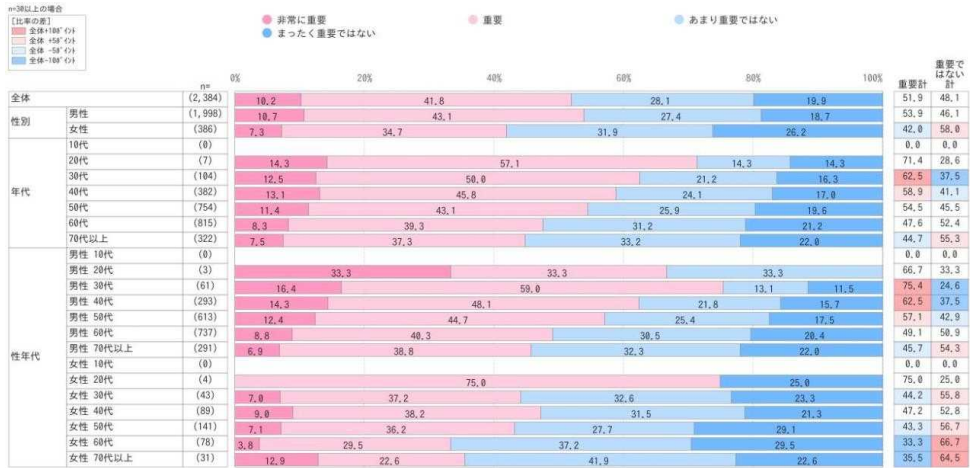
- ✓ 重要計の割合は、若い年代ほど高い。

Q31S4 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

業務効率化の実現（人員の確保）

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

217

脱炭素化の前提条件【十分な内部留保の確保】

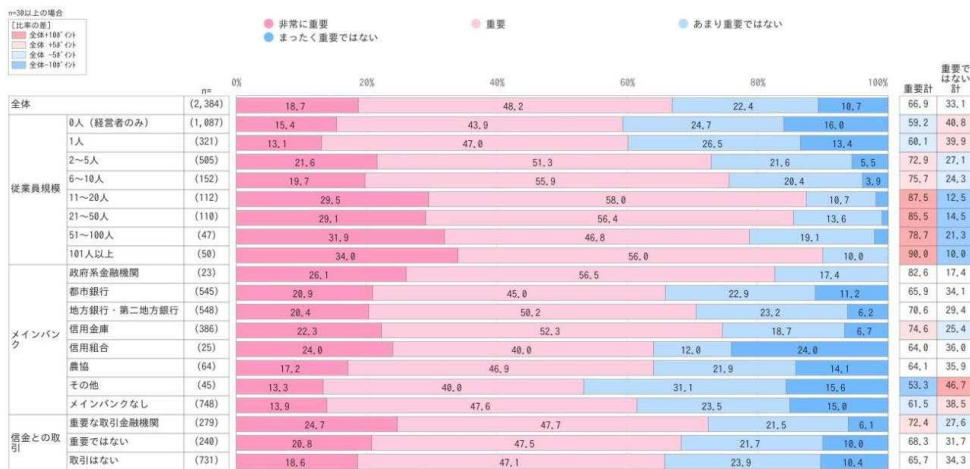
- ✓ 【十分な内部留保の確保】については、重要計が67%：重要ではないが33%であり、重要との認識者が多い。

Q31S5 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

十分な内部留保の確保

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

218

脱炭素化の前提条件【十分な内部留保の確保】

性年代別

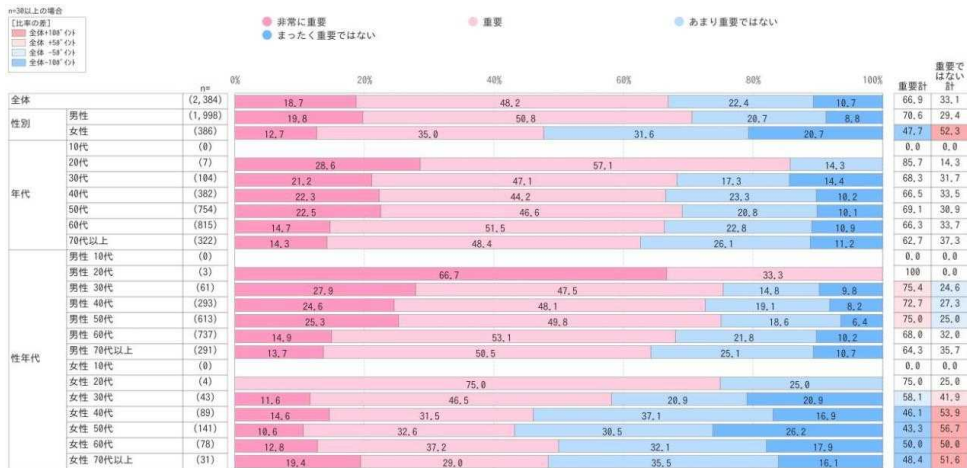
- ✓ 重要計の割合は、50代までの年代で高く、60代以上ではやや低くなる。

Q31S5 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

十分な内部留保の確保

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

219

脱炭素化の前提条件【継続的に十分な資金の確保】

- ✓ 【継続的に十分な資金の確保】については、重要計が81%と8割を超える。重要ではないとするのは19%にとどまり、重要度は高い。

Q31S6 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

継続的に十分な資金の確保

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

220

脱炭素化の前提条件「継続的に十分な資金の確保」

性年代別

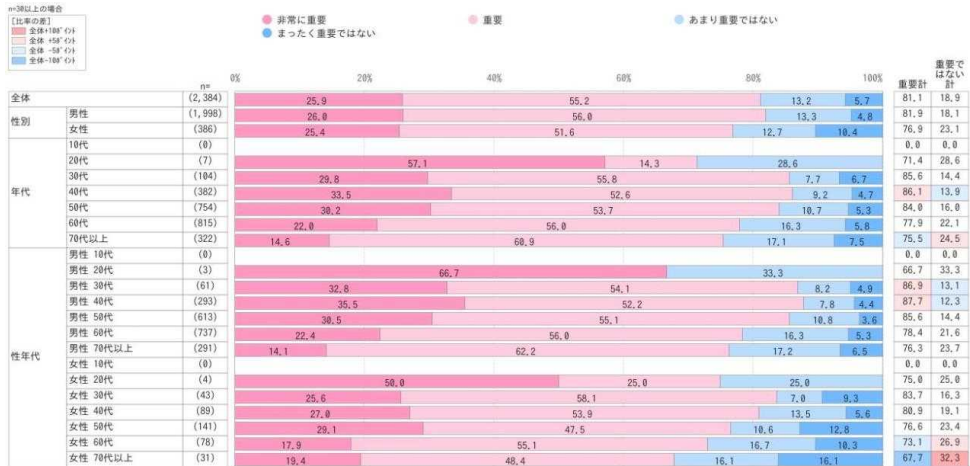
- ✓ 重要計の割合は、若い年代ほど高い。

Q3156 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

継続的に十分な資金の確保

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

221

脱炭素化の前提条件「補助金・助成金の獲得」

- ✓ 「補助金・助成金の獲得」については、重要計が78%：重要ではないが22%であり、重要度の高い項目である。

Q3157 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

補助金・助成金の獲得

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

222

脱炭素化の前提条件「補助金・助成金の獲得」

性年代別

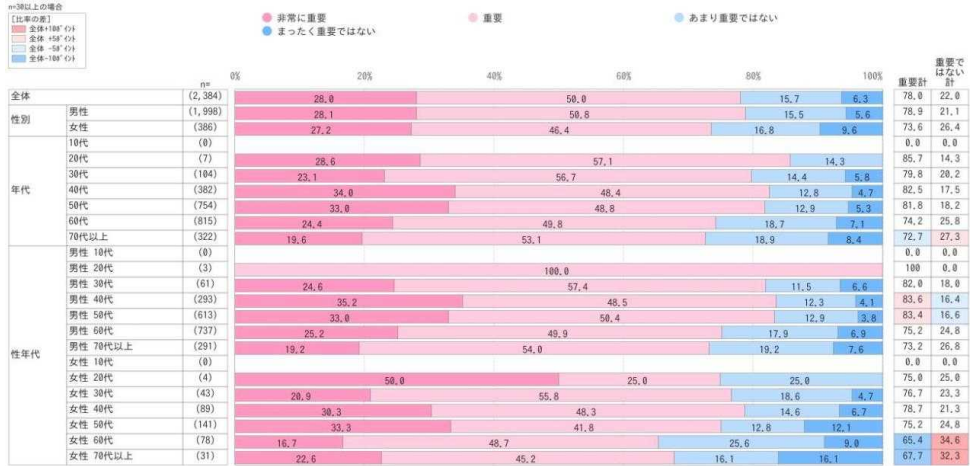
- 重要計の割合は、40～50代で高い。

Q3157 前問で「あり」と回答した方にお尋ねします。貴社が脱炭素に取り組む上で、以下の項目の実現・達成は前提条件としてどれほど重要ですか。それぞれについて当てはまるものを選んで下さい。

補助金・助成金の獲得

SA

※「脱炭素」に新規取り組みまたは取り組み加速意向者ベース



© Macromill, Inc.

223

脱炭素化向け「ヒト」不足対策「既に取り組んでいる対策」

- 何かに取り組んでいる割合は25%（100%－「特に何もしていない」75%で算出）。取り組み割合は、従業員規模が大きい企業ほど高い。
- 具体的には、「業務の見直し」11%が最も多く、「中途採用」9%、「社員の育成」7%などが続く。

Q3251 貴社における「脱炭素」に取り組むための「ヒト（人材）」の不足への対策について、当てはまるものをそれぞれすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

224

脱炭素化向け「ヒト」不足対策【既に取り組んでいる対策】

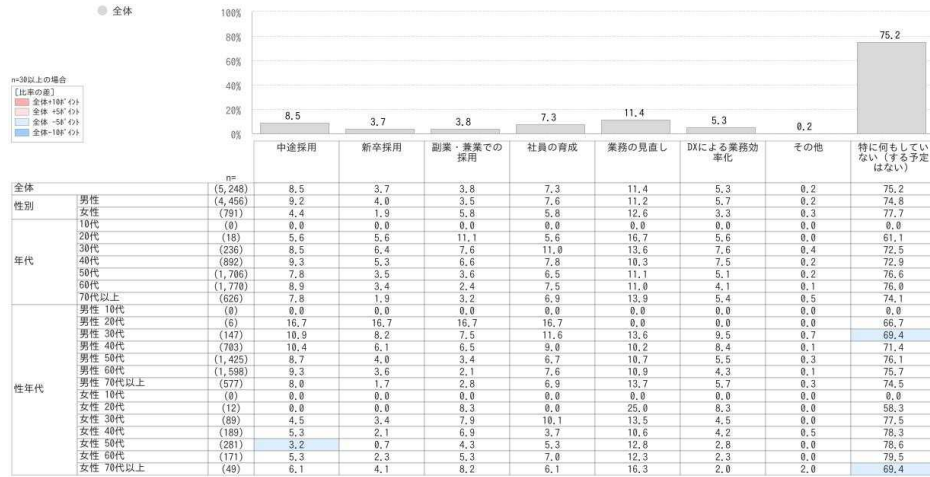
性年代別

✓ (特筆事項なし)

Q3251 貴社における「脱炭素」に取り組むための「ヒト（人材）」の不足への対策について、当てはまるものをそれぞれすべて選んでください。
既に取り組んでいる対策

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

225

脱炭素化向け「ヒト」不足対策【今後取り組みたい対策】

- ✓ 今後、何かを取り組みたいとする割合は30%（100%－「特に何もする予定はない」70%で算出）。従業員規模が大きいくほど割合が高くなる。
- ✓ 具体的には、「業務の見直し」14%が最も多く、「社員の育成」9%、「中途採用」8%などが続く。

Q3252 貴社における「脱炭素」に取り組むための「ヒト（人材）」の不足への対策について、当てはまるものをそれぞれすべて選んでください。
今後取り組みたい対策（既に取り組んでおり、今後も継続したいものも含む）

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

226

脱炭素化向け「ヒト」不足対策【今後取り組みたい対策】

性年代別

- ✓「特に何もする予定がない」割合は、高年代ほど高い⇒若い年代ほど、何らかの対策意向割合が高い。

Q3252 貴社における「脱炭素」に取り組むための「ヒト（人材）」の不足への対策について、当てはまるものをそれぞれすべて選んでください。
今後取り組みたい対策（既に取り組んでおり、今後も継続したいものも含む）

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

227

脱炭素化の相談意向先

- ✓ 上位となるのは、「行政（国、地方公共団体）」20%、「地域経済団体（商工会議所、商工会等）」14%などが上位となる。なお、38%は相談先がない（100%－「特になし」62%で算出）。
- ✓ 「信用金庫」は、全体では5%だが、信用金庫をメインバンクとする者では22%が挙げている。

Q33 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、相談したい、あるいは頼りたい外部機関等をすべて選んでください。

MA

※全体ベース



※全体のスコアで降順にソート

© Macromill, Inc.

228

脱炭素化の相談意向先

性年代別

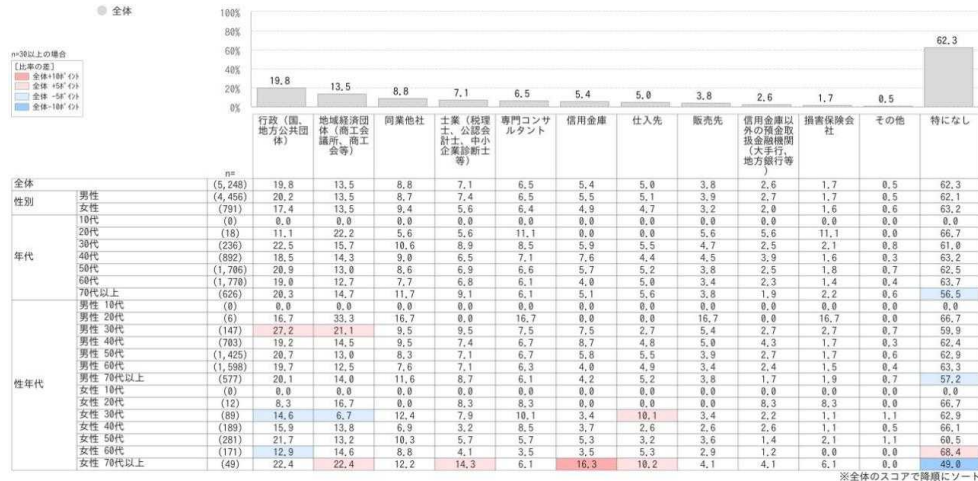
✓ (特筆事項なし)

Q33

今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、相談したい、あるいは頼りたい外部機関等をすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

229

グリーンバリューチェーンプラットフォームの活用

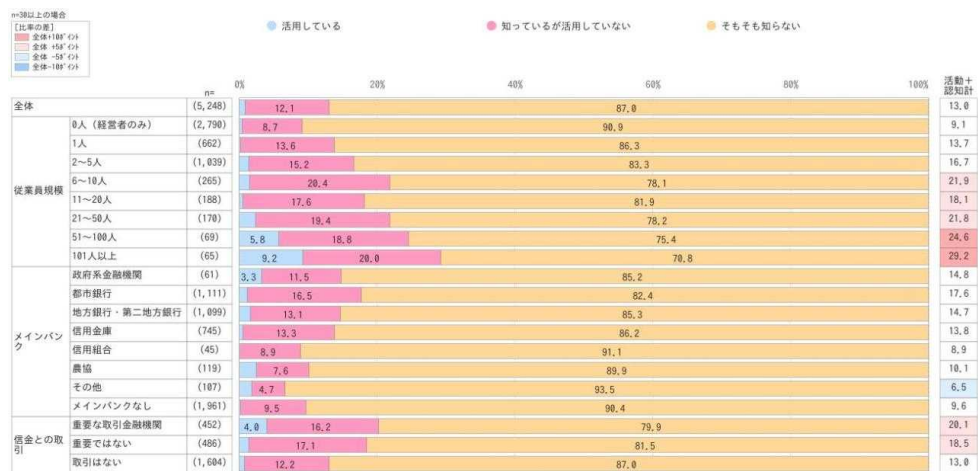
✓ 「活用している」1%は僅少である。これに「知っているが活用していない」12%を合わせても、認知計は13%と低い。

Q34

政府は、脱炭素対応に係る支援メニューとして、グリーンバリューチェーンプラットフォームを提供しています。なお、グリーンバリューチェーンプラットフォームとは、環境省が、企業の脱炭素経営に向けた取組を支援するために運用効果力発揮出に関する取組方法や各種事例紹介、ガイドをまとめた「脱炭素経路」の総合情報プラットフォームのことです。貴社では、これら支援メニューを活用していますか。当てはまるものを選んでください。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

230

グリーンバリューチェーンプラットフォームの活用

性年代別

- ✓ 活用割合、認知割合とも、若い年代の方が高め。

Q34

政府は、脱炭素対応に係る支援メニューとして、グリーンバリューチェーンプラットフォームを提供しています。なお、グリーンバリューチェーンプラットフォームとは、環境省が、企業の脱炭素経営に向けた取組を支援するために温室効果ガス排出に関する取組み方法や各種事例紹介、ガイドをまとめた「脱炭素経営」の総合情報プラットフォームのことです。貴社では、これら支援メニューを活用していますか。当てはまるものを選んでください

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

231

グリーンバリューチェーンプラットフォームの活用契機

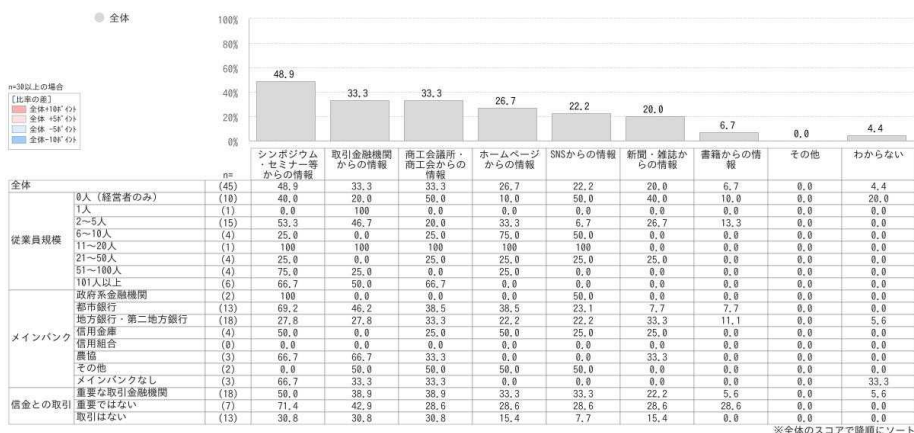
- ✓ 活用契機は、「シンポジウム・セミナー等からの情報」49%が最多。

Q35

前問で「活用している」と回答した方にお尋ねします。活用したきっかけについてすべて選んでください。

MA

※グリーンバリューチェーンプラットフォーム活用者ベース



© Macromill, Inc.

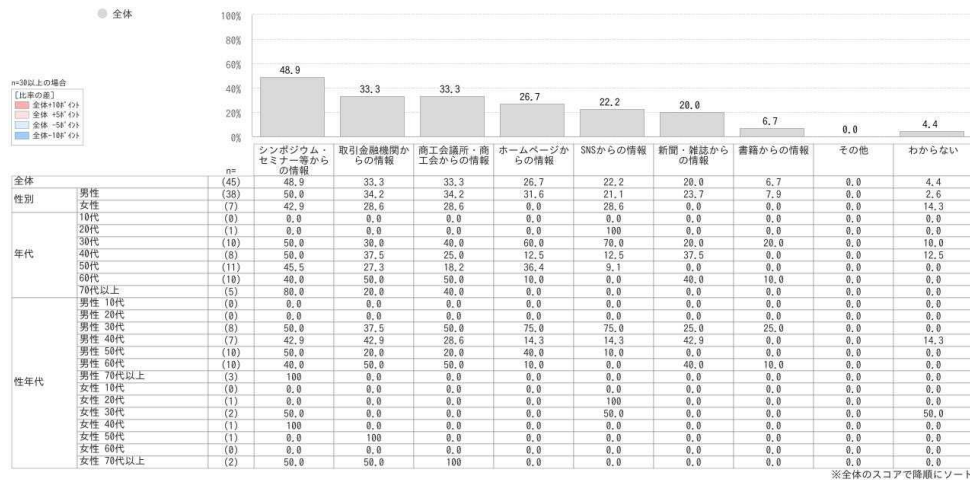
232

性年代別

Q35 前問で「活用している」と回答した方にお尋ねします。活用したきっかけについてすべて選んでください。

MA

※グリーンバリューチェーンプラットフォーム活用者ベース



© Macromill, Inc.

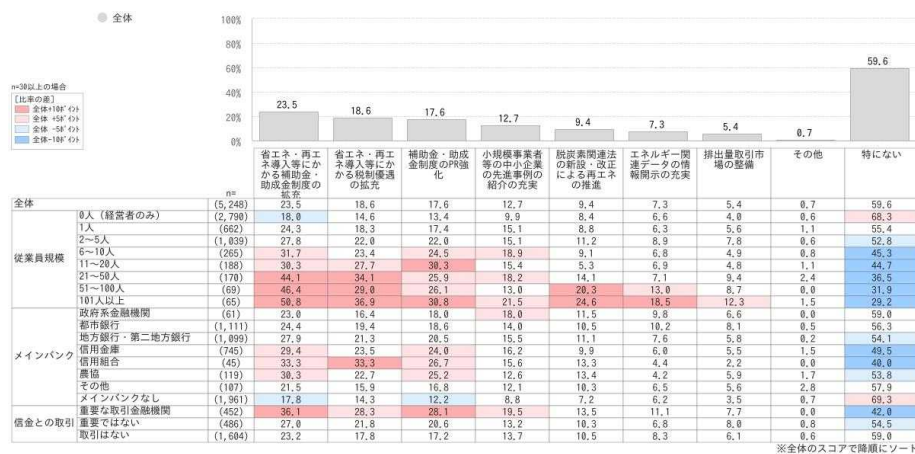
233

- ✓ 政府に期待を持つ割合は40%（100%－「特にない」60%で算出）。この割合は、従業員規模が大きいほど高くなる。
- ✓ 具体的な内容では、「省工・再工業導入等にかかる補助金・助成金制度の拡充」24%、「省工・再工業導入等にかかる税制優遇の拡充」19%、「補助金・助成金制度のPR強化」18%が上位。

Q36 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、政府の規制改革等に期待することはありますか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

234

政府の規制改革への期待

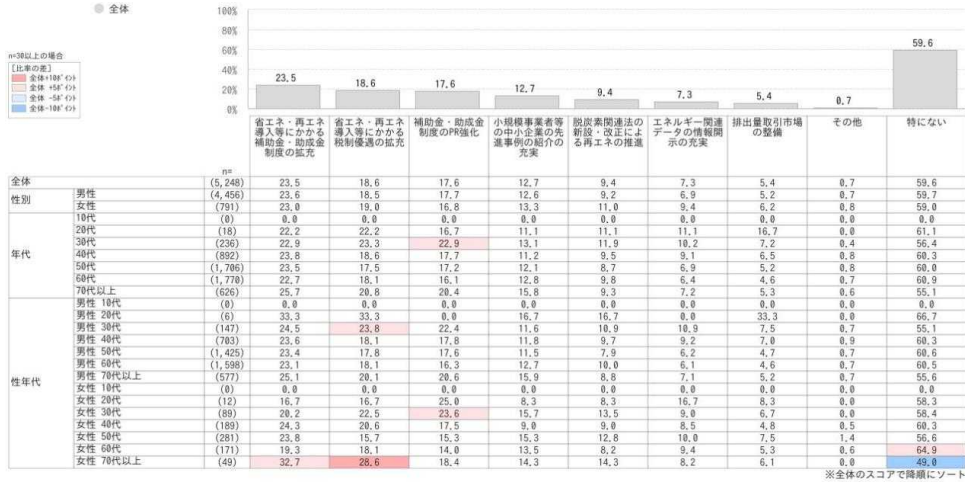
性年代別

- ✓ 30代では、全般に各項目への期待割合が高めとなっている。

Q36 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、政府の規制改革等に期待することはありますか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

235

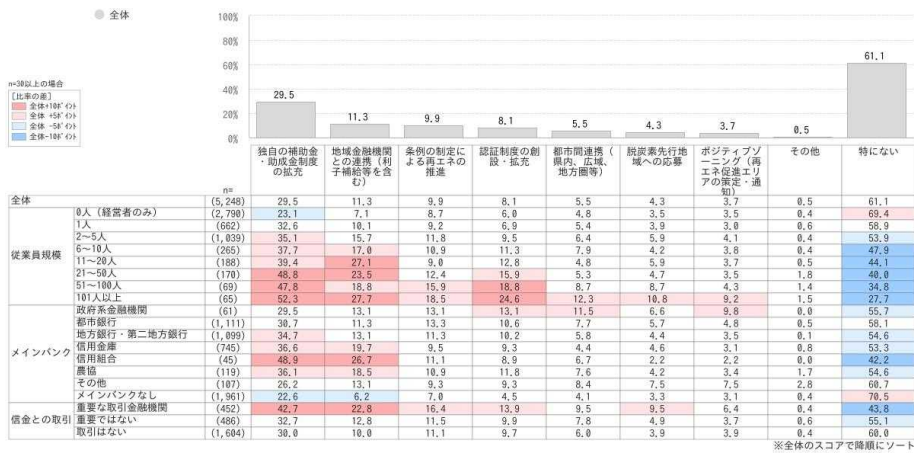
地方公共団体への期待

- ✓ 地方公共団体に期待を持つ割合は39%（100%－「特になし」61%で算出）。この割合は、従業員規模が大きいほど高くなる。
- ✓ 具体的な内容では、「独自の補助金・助成金制度の拡充」30%、「地域金融機関との連携」11%などが上位。

Q37 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、地方公共団体に期待することはありますか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

236

地方公共団体への期待

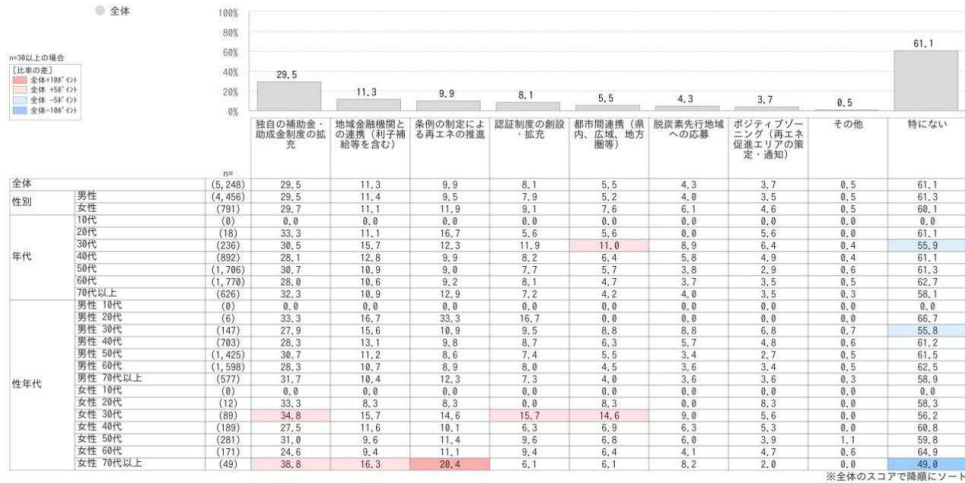
性年代別

- ✓ 30代では、全般に各項目への期待割合が高めとなっている。

Q37 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、地方公共団体に期待することはありますか。当てはまるものをすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

237

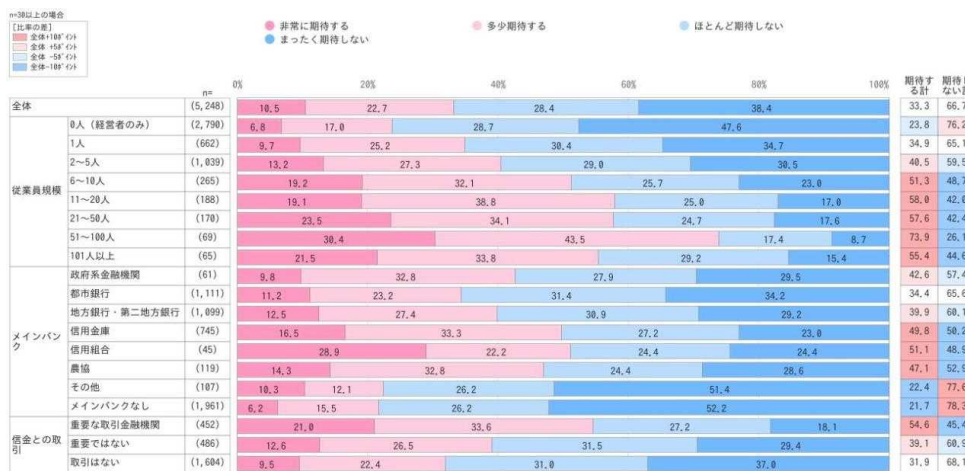
メインバンクへの期待【金融支援】

- ✓ 【金融支援】に関して、メインバンクに期待（非常に＋多少期待）する割合は33%。
- ✓ メインバンクが信用金庫である者の期待割合は50%。

Q38S1 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、メインバンクに期待することはありますか。

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

238

メインバンクへの期待【金融支援】

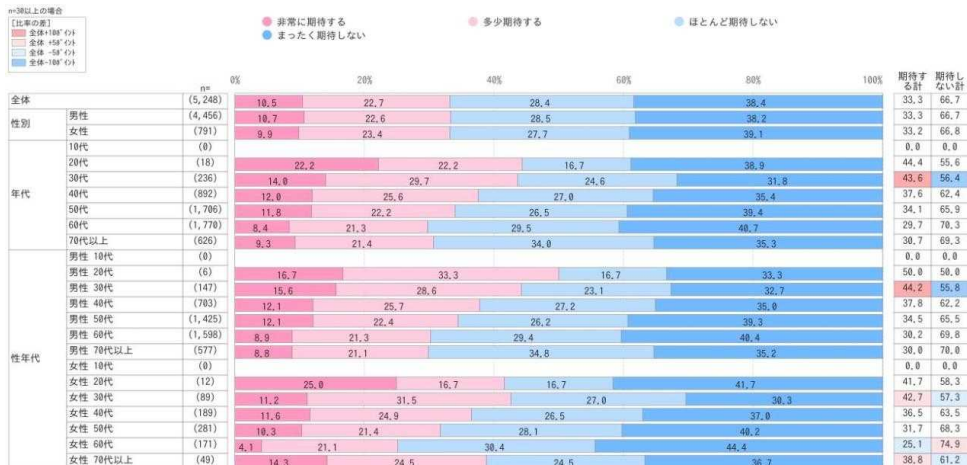
性年代別

- ✓ 期待する割合は、若い年代ほど高い。

Q3851 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、メインバンクに期待することはありますか。
金融支援

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

239

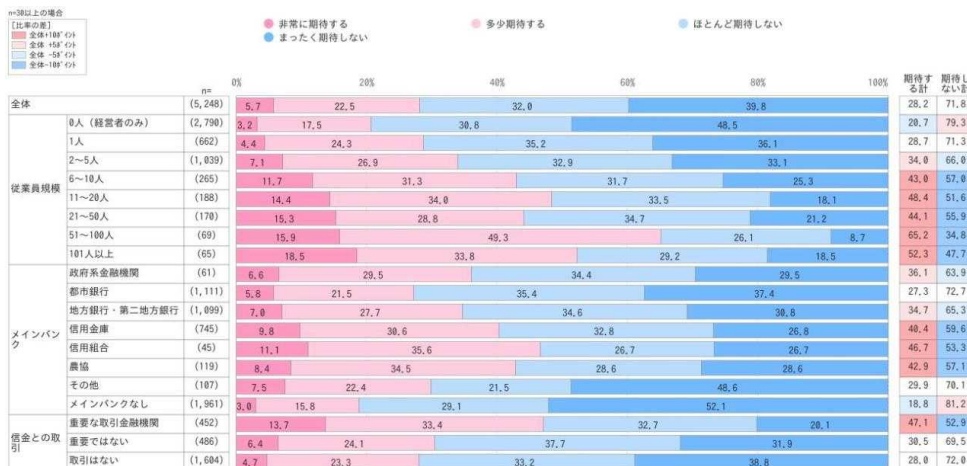
メインバンクへの期待【非金融支援】

- ✓ 【非金融支援】に関して、メインバンクに期待（非常に＋多少期待）する割合は28%。
- ✓ メインバンクが信用金庫である者の期待割合は40%。

Q3852 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、メインバンクに期待することはありますか。
非金融支援

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

240

メインバンクへの期待【非金融支援】

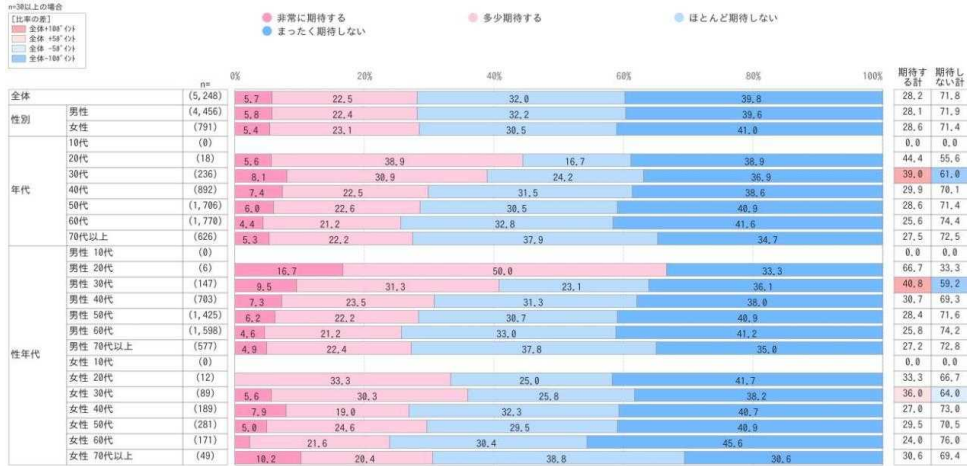
性年代別

- ✓ 期待する割合は、若い年代ほど高い。

Q3852 今後、貴社が「脱炭素」に取り組んでいくにあたり、メインバンクに期待することはありますか。
非金融支援

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

241

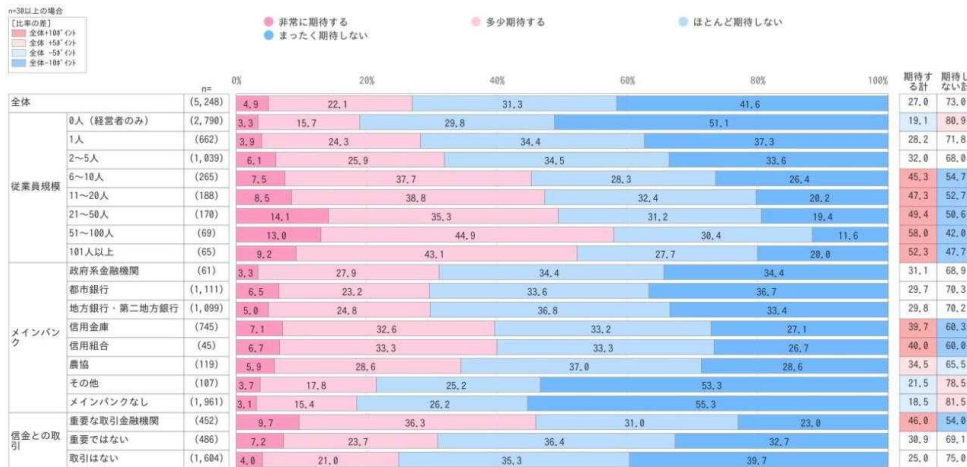
メインバンクの金融支援への期待【サステナブル・グリーン特化中・長期融資実行】

- ✓ 「サステナブルあるいはグリーンに特化した中・長期目線での融資実行」への期待（非常に+多少期待）割合は27%。
- ✓ メインバンクが信用金庫である者の期待割合は40%。

Q3951 「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。
サステナブルあるいはグリーンに特化した中・長期目線での融資実行

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

242

メインバンクの金融支援への期待【サステナブル・グリーン特化中・長期融資実行】

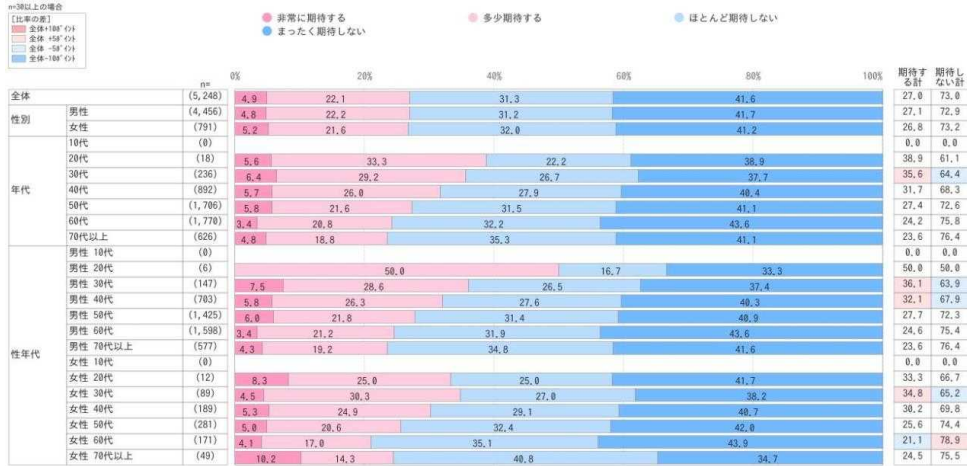
- ✓ 期待する割合は、若い年代ほど高い。

性年代別

Q3951 「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。
サステナブルあるいはグリーンに特化した中・長期目録での融資実行

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

243

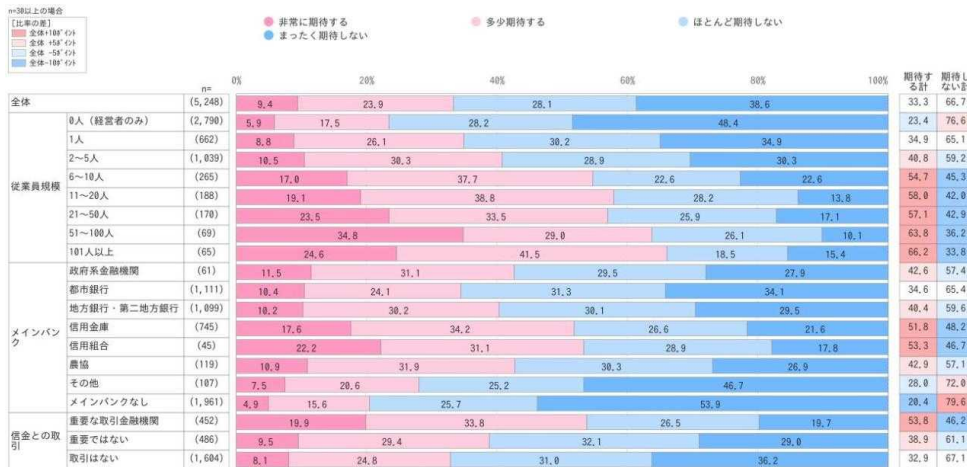
メインバンクの金融支援への期待【必要な資金の迅速な融資実行】

- ✓ 【必要な資金の迅速な融資実行】への期待（非常に+多少期待）割合は33%。
- ✓ メインバンクが信用金庫である者の期待割合は52%。

Q3952 「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。
必要な資金の迅速な融資実行

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

244

メインバンクの金融支援への期待 [必要な資金の迅速な融資実行]

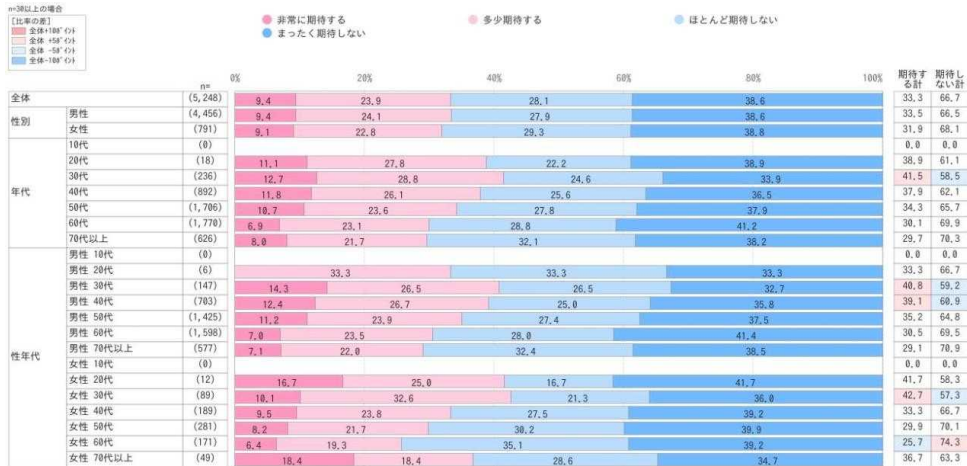
性年代別

- ✓ 期待する割合は、若い年代ほど高い。

Q3952 「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。
必要な資金の迅速な融資実行

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

245

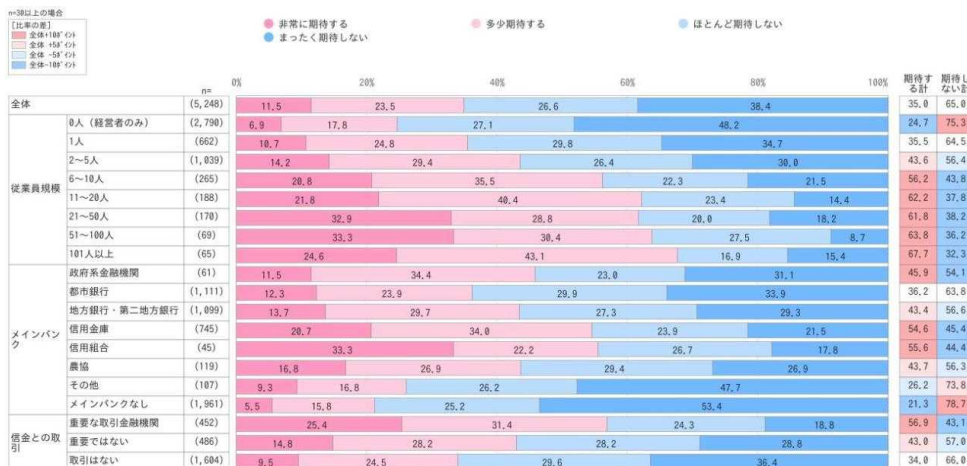
メインバンクの金融支援への期待 [必要な資金の低利での融資実行]

- ✓ [必要な資金の低利での融資実行] への期待（非常に+多少期待）割合は35%。
- ✓ メインバンクが信用金庫である者の期待割合は55%。

Q3953 「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。
必要な資金の低利での融資実行

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

246

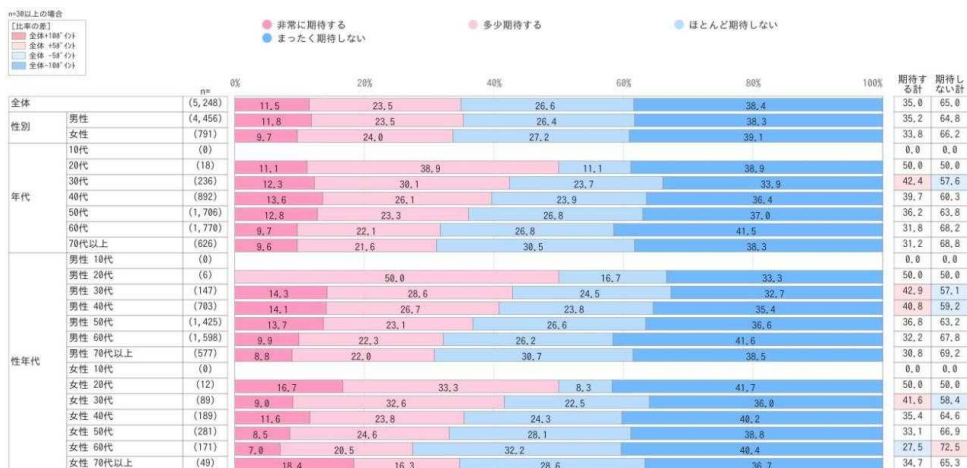
性年代別

- ✓ 期待する割合は、若い年代ほど高い。

Q39S3 「金融支援」において、下記のそれぞれについてどの程度メインバンクに期待しますか。
必要な資金の低利での融資実行

SA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

247

- ✓ 何らかの期待を持つ割合は37%（100%－「特に期待する役割はない」63%で算出）。
- ✓ 具体的な期待内容では、「補助金情報の提供・作成補助」21%、「政府等の有用な支援施策の紹介」13%、「地域内の事業者の取組みに関する情報提供」12%などである。

Q40 「非金融支援」において、メインバンクに期待する役割についてすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

248

メインバンクの非金融支援への期待

性年代別

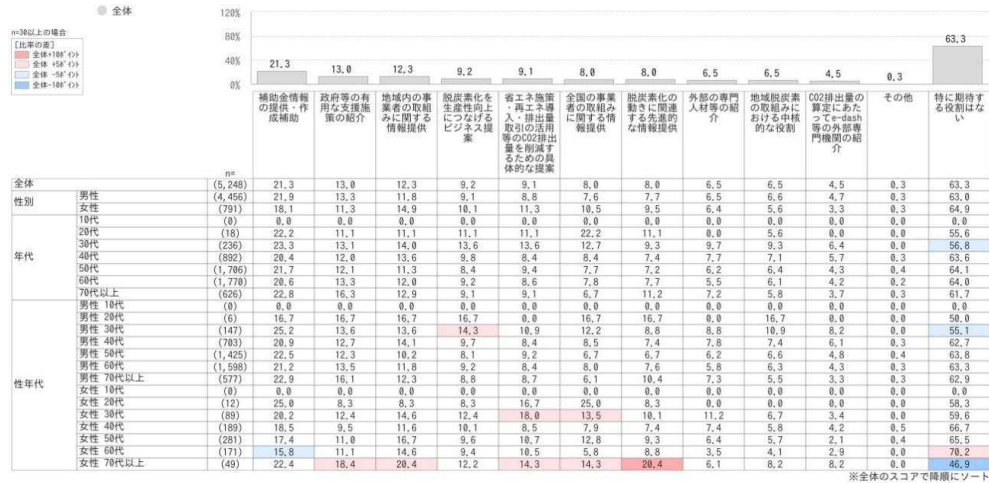
- ✓ 30代では、全般に各項目への期待割合が高めとなっている。

Q40

「非金融支援」において、メインバンクに期待する役割についてすべて選んでください。

MA

※全体ベース



© Macromill, Inc.

249

インタビュー応諾の可否

- ✓ インタビューへの協力が「可能である」者は11%。

Q41

信金中央金庫が、貴社の脱炭素化にかかる取組みに関して、インタビューをさせていただくことにご協力を賜ることは可能でしょうか。

SA

※回答者ベース



© Macromill, Inc.

250

インタビュー応諾の可否

性年代別

✓ (特記事項なし)

Q41 信金中央金庫が、貴社の脱炭素化にかかる取組みに関して、インタビューをさせていただくことにご協力を賜ることは可能でしょうか。

SA

※回答者ベース



© Macromill, Inc.

251

MACROMILL
a Macromill Group company



Build your Data Culture